

Japanese Journal of Ornithology

# 日本鳥学会誌

— 日本鳥学会100周年記念特別号 —

## 日本鳥学会 100年の歴史



日本鳥学会

*The Ornithological Society of Japan*

Vol. 61, Special Issue,

June, 2012

2022年4月修正版

## 表紙写真

上 段 左：初代会頭（1912～21 年在任）飯島魁（日本鳥学会誌『鳥』3 巻 11 号，1921 年）

上段中央：黒田長久画，コシジロヤマドリ（日本鳥学会誌『鳥』26 巻 1 号表紙，1971 年）

上 段 右：1951 年，山階鳥類研究所における例会の様子（中村司氏提供）

中 段 左：小林重三画，レンカク（日本鳥学会誌『鳥』1 巻 1 号口絵，1915 年）

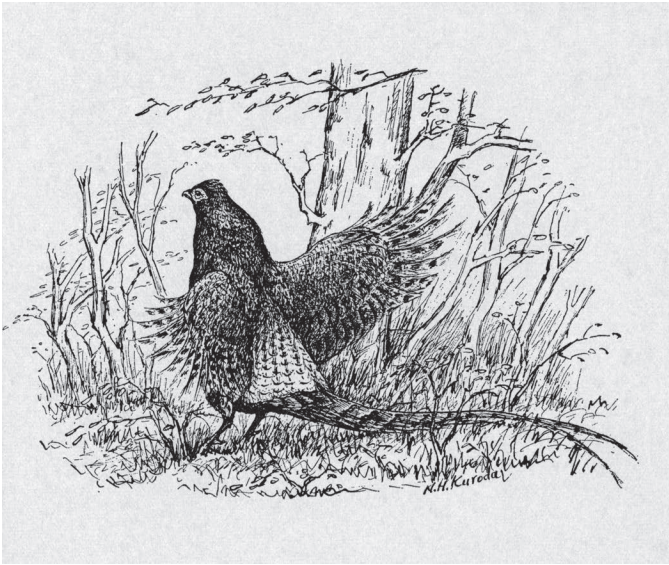
中段中央：日本鳥学会誌『鳥』表紙（1 巻 5 号，1917 年と 16 巻 77 号，1961 年），日本鳥類目録（初版，1922 年）

中 段 右：日本鳥学叢書第 15 編『海南島鳥類目録』口絵（1939 年）

下 段 左：1916 年，黒田侯爵邸における第 6 回例会記念撮影（日本鳥学会誌『鳥』1 巻 3 号，1916 年）

下 段 右：鳥島の北西斜面中腹に形成されたアホウドリの新営巣地（2011 年 4 月 21 日，長谷川博氏提供）

表紙デザイン：松本直子



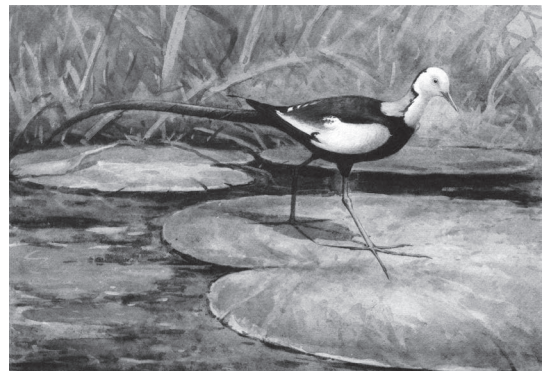
1



2



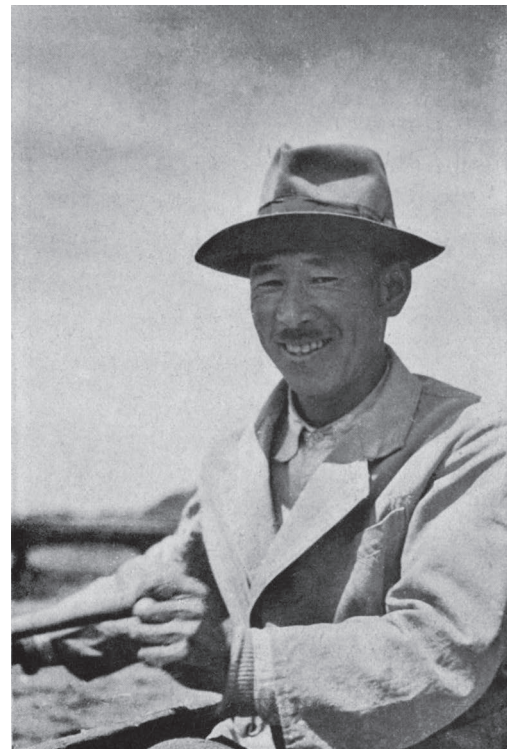
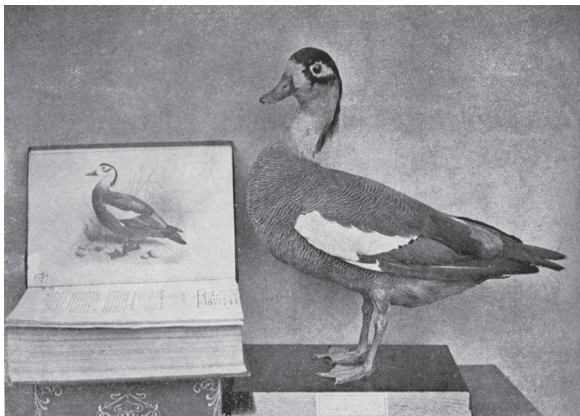
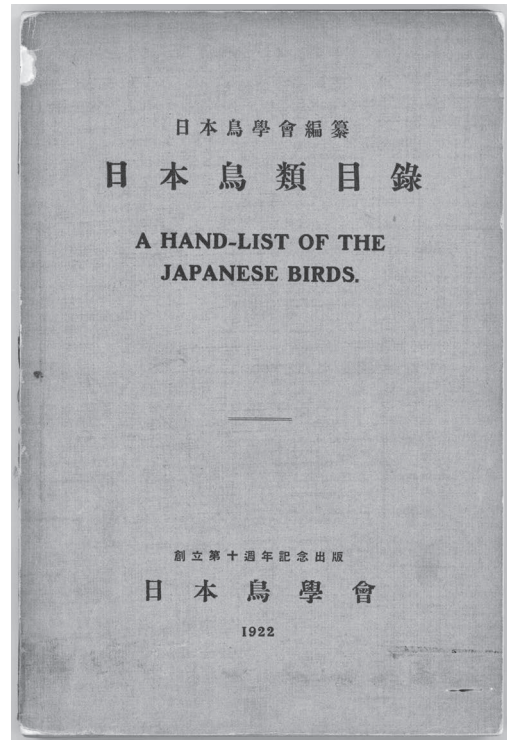
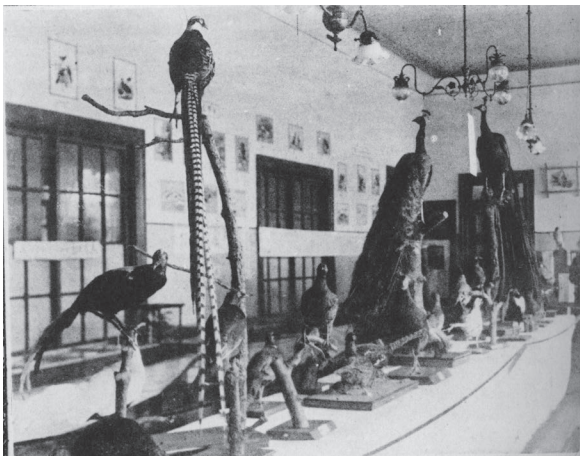
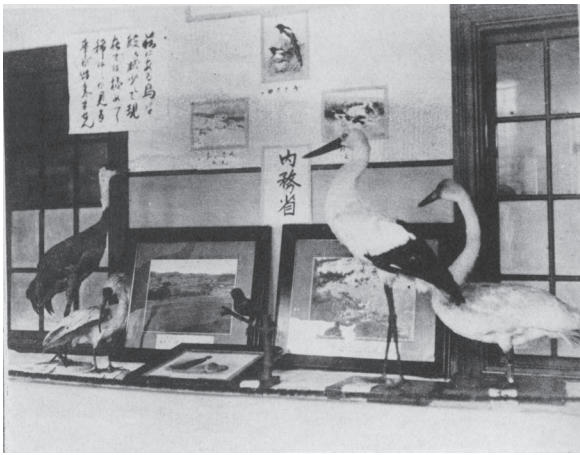
(て於に邸爵侯田黒月一十年五正大) 影撮念紀會例回六第會本



3

4

- 1) コシジロヤマドリ *Syrmaticus soemmerringii ijimae* (Dresser, 1902). 黒田長久画. 鳥 第 26 卷 (1977 年) より転載. 本種の亜種小名 *ijimae* は, 本学会初代会頭飯島魁博士に冠して命名された. 1948 年から 1986 年まで学会誌「鳥」の表紙を飾った本学会のシンボリックな存在.
- 2) 飯島魁博士. 日本鳥学会初代会頭. 日本における動物学研究の第一人者. 帝国大学 (現東京大学) 動物学科教授. 鳥 第 3 卷 11 号 (1921 年) より転載.
- 3) 第 6 回例会の記念撮影. 「大正五年十一月黒田侯爵邸に於いて」. 後列左から, 内田清之助, 靱山徳太郎, 大久保忠春, 菊地米太郎, 小林友三, 寺岡直, 波江元吉, 前列左から, 黒田長禮, 鷹司信輔, 飯島魁, 岡田信利, 飯塚啓, 矢野宗幹, 寺尾新の各氏. 鳥 第 1 卷第 3 号 (1916 年) より転載.
- 4) 学会誌創刊号口絵. れんかく (アートタイプ原色版口絵). 松平頼孝原図・小林重三筆. 鳥 第 1 卷第 1 号 (1915 年) より転載.

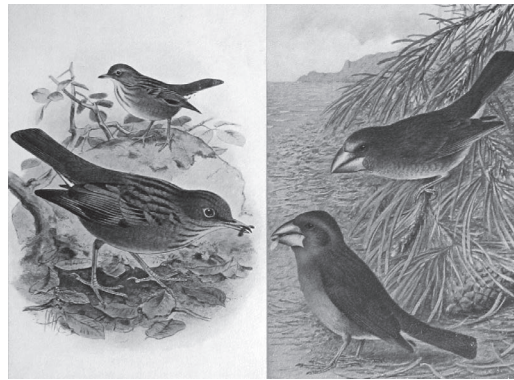


- 5) 学会 10 周年記念「鳥の展覧会」。鳥の会と共同主催で、1922 年 11 月 3～5 日にかけて東京市赤坂区溜池三會堂で開催された。上) 内務省出展の天然記念物鳥類。下) キジ科鳥類標本。第 3 卷第 14 号 (1923 年) より転載。
- 6) 日本鳥類目録第一版の表紙。1922 年に学会創立 10 周年記念として出版された。
- 7) 黒田長禮博士が新種として記載したカムリツクシガモ標本と 1890 年のロンドン動物学会会報に掲載されている同種の図。ここでは「恐らくアカツクシガモとヨシガモの雑種らしく思われる」として報告された。鳥 第 2 卷第 9 号 (1920 年) より転載。
- 8) 折居 彪二郎氏 (1883-1970 年)。鳥 第 12 卷 (1947 年) より転載。氏は黒田長禮、山階芳麿ら鳥類学者の依頼を受け、採集人としてアジア各地をはじめ太平洋諸島で鳥類採集に従事。分類学的研究に大きく貢献した。1948 年に日本鳥学の陰の功労者として学会から表彰される。

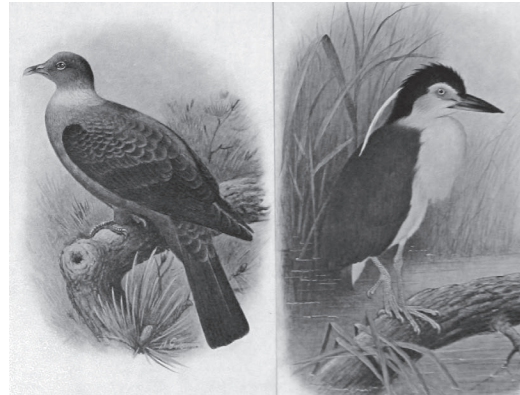
日本鳥學會第二十周年  
記念繪端書 第一輯  
(定價金十五錢)

**小笠原群島絶滅鳥類**

第一、ヲガサハラガビテウ 第二、ヲガサハラマシコ  
第三、ヲガサハラカラスバト 第四、ハシプトゴイ  
Gstovold, Kaibana 兩氏筆  
東京帝國大學理學部動物學教室內  
日本鳥學會發行



9



10



11

- 9) 学会第 20 周年を記念して 1932 年に発行された絵葉書 (カラー)。上左) オガサワラガビテウ, 上右) オガサワラマシコ, 下左) オガサワラカラスバト, 下右) ハシプトゴイ。提供: 西海功氏。
- 10) 日本鳥学会叢書第 15 編「蜂須賀正氏著. 1939 年. 海南島鳥類目録」口絵。1) オニクロバンケンモドキ, 2) ヒメオウチュウ, 3) クロヒヨドリ, 4) タンビヘキサシ, 5) アオエリヤイロチョウ。小林重三画。
- 11) 小林重三氏 (1887-1975 年)。鳥 第 13 卷 (1950 年) より転載。学会誌はじめ多くの図鑑類に鳥類画を描いている。学会誌「鳥」の第 1 巻第 57 号 (1948 年) から第 25 巻第 100 号 (1976 年) までの表紙画コシジロヤマドリは氏の筆による。日本の鳥類画家の草分け。1971 年日本鳥学会名誉会員。



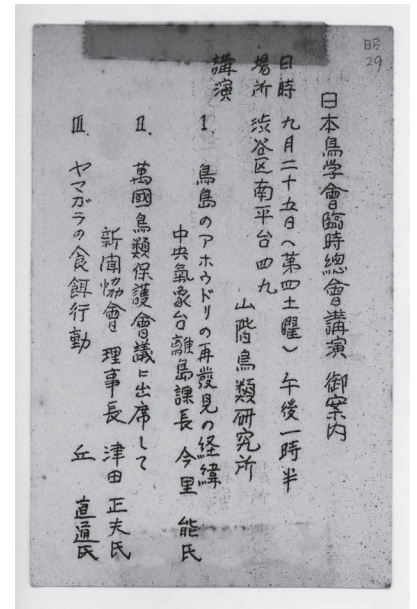
12



13

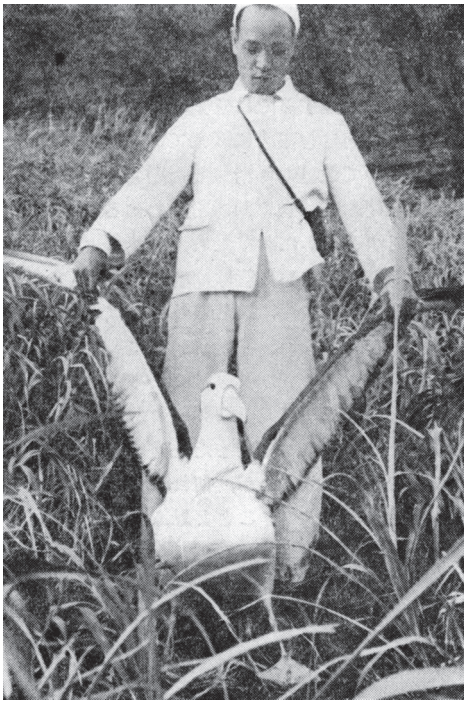


14



15

- 12) 北海道への調査に向かうオースチン夫妻。1947年頃。提供：中村司氏。O. L. オースチン博士は戦後、GHQ天然資源局野外生物科長として訪日。バードデーの設立をはじめ、鳥類保護に尽力するとともに日本の鳥学研究に多大に貢献した。
- 13) O. L. オースチン博士。青森県燕島にて。鳥 第12巻（1948年）より転載。
- 14) 例会のスナップ（山階鳥類研究所にて、1951年頃）。左奥から鷹司信輔、蜂須賀正氏、宇田川竜男、池田真次郎、中村司、2右奥から森岡弘之、黒田長禮、黒田長久、中坪禮治、浦本昌紀の各氏。提供：中村司氏。
- 15) 講演会の案内葉書（1954年）。（山階鳥類研究所蔵。寄贈：岡田泰明氏）会員への例会や総会、講演会などの通知は1950年代までは葉書で行われていた。昭和27年は例会、総会の案内状9通が発送されている。当時葉書代は5円。



16



17

日本鳥学会創立五十周年記念  
鳥に関する通俗講演と映画の会

主催 日本鳥学会  
後援 林野庁  
協賛 株式会社三越

時 五月十日(木)午後一時半〜四時半  
所 日本橋三越本店内 三越劇場(入場無料)

開会の辞 日本鳥学会幹事 高島 春雄  
挨拶 日本鳥学会会頭 黒田 長禮  
挨拶 日本鳥学会前会頭 内田清之助  
講演(幻燈使用) 横須賀市立博物館 柴田 敏隆  
講演 日本野鳥の会会長 中西 悟堂  
余興(日本舞踊鑑賞) 穂と殿様 君が代松竹梅  
藤蔭 絃枝 藤蔭 静雅  
藤蔭 寿々枝 藤蔭 素乃枝

映画 東映教育映画部作品 未公開優秀映画  
水鳥の生活(総天然色) 四巻 三十八分  
尚五月八日(火)より十三日(日)まで三越本店  
七階で「珍しい世界の鳥」展を開催

37

18



御視覧中の天皇，皇后両陛下（右は黒田会頭）



生物学御研究所御貸下標本の展示  
記念展示会写真Ⅰ（三越宣伝部撮影）

19

- 16) 鳥島に於けるアホウドリ成鳥. 1955年1月. 大野義輝氏撮影. 鳥 第14巻(1955年)より転載.
- 17) 1956年, 若手研究者数名で鳥学研究グループが組織された. 写真は, 1959年8月に黒田長久氏らを講師に軽井沢(東部小学校)で行われた野外講習会での集合写真. 後列左から, 吉良幸世, 蓮尾嘉彪, 下平洋雄, 森岡弘之, 小学校長, 黒田長久, 鈴木孝夫, 倉田篤, 蠟山朋雄, 前列左から, 小笠原昭夫, 中村登流, 浦本昌紀, 杉崎一雄, 細野哲夫の各氏. 鳥 第15巻(1959年)より転載.
- 18) 日本鳥学会創立50周年記念行事の通知葉書. (山階鳥類研究所蔵. 寄贈: 岡田泰明氏).
- 19) 学会50周年記念展示(1962年, 東京三越). 上) 御視覧中の天皇, 皇后両陛下(右は黒田会頭), 下) 生物御研究所御貸下標本. 鳥 第17巻第79/80(1962年)より転載.



20



21



22

- 20) 1990 年度大会の記念写真 (1990 年 10 月 14 日, 金沢大学). この頃まで大会参加者の集合写真が撮影されていた.  
提供: 唐沢孝一氏.
- 21) 1978 年 11 月例会で講演する橘川次郎氏 (オーストラリア生態学会会長, キーンズランド大学教授. 鳥 第 27 卷 (1978 年) より転載.
- 22) 2010 年度大会. 東邦大学理 - ポスター発表会場の様子 (2010 年 9 月 18 日, 東邦大学). 提供: 唐沢孝一氏.





# 日本鳥学会誌 61 巻特別号 「日本鳥学会 100 年の歴史」

## 目 次

---

日本鳥学会創立 100 周年を迎えて (江崎保男) .....	1
日本鳥学会 100 周年によせて (橘川次郎) .....	2
祝賀メッセージ (元炳昨) .....	3
日本鳥学会の歴史を概観する—イントロに代えて (中村 司・濱尾章二) .....	5
<b>第 1 章 歴代会頭・会長の言葉</b> .....	<b>7</b>
歴代会長の言葉 (唐沢孝一) .....	8
初代会頭 飯島 魁 (唐沢孝一) .....	12
2 代会頭 鷹司信輔 (唐沢孝一) .....	13
3 代会頭 内田清之助 (唐沢孝一) .....	14
4 代会頭 黒田長禮 (唐沢孝一) .....	15
5 代会頭 山階芳麿 (唐沢孝一・中村 司) .....	16
6 代・8 代会頭 黒田長久 (唐沢孝一) .....	17
7 代会頭 古賀忠道 (唐沢孝一) .....	18
9 代会頭 研究分野の連携をめざして (中村 司) .....	19
10 代会頭/会長 私の会長時代 (森岡弘之) .....	20
11 代会長 私が会長を勤めた頃 (山岸 哲) .....	21
12 代会長 会長 4 年間で振り返って (藤巻裕蔵) .....	22
13 代会長 鳥学会と歩んだ 40 年 (樋口広芳) .....	23
14 代会長 国際鳥学会 IOC2014—日本招致を振り返って (中村浩志) .....	25
15 代会長 歴史に学ぶ (江崎保男) .....	27
<b>第 2 章 日本の鳥学 100 年の歴史と成果</b> .....	<b>29</b>
20 世紀における日本の鳥類生態学の発展 (江崎保男) .....	30
鳥類群集生態学研究の歩みと成果 (日野輝明) .....	33
分類学・系統地理学研究の歩みと成果 (西海 功) .....	35
鳥類形態学の歩み (山崎剛史) .....	38
行動学研究の歩みと成果 (岡ノ谷一夫) .....	40
日本における鳥類生理学研究の歩み—内分泌学を除く (出口智広) .....	41
日本における数理的手法を用いた鳥学研究の歩み (高須夫悟) .....	42
<b>第 3 章 鳥学の発展とグループ活動</b> .....	<b>45</b>
<b>第 1 節 グループ活動</b>	
日本鳥学会員近畿地区懇談会の活動と歴史 (須川 恒) .....	46
酒豪連・浦本スクール (内田康夫) .....	47
Emberiza グループについて (中村浩志) .....	49
『北海道鳥学セミナー』設立の経緯と北海道の鳥学研究 (高木昌興・藤巻裕蔵) .....	51

---

---

都市鳥研究会の活動と日本鳥学会（唐沢孝一）	52
鳥害研究への取り組みと応用鳥学研究会（中村和雄）	53
鳥ゼミ（東京）の23年（上田恵介）	54
第2節 海外・共同研究	
マダガスカル海外調査（中村雅彦）	56
オーストラリア熱帯モンスーン地域における鳥類の長期研究プロジェクト（江口和洋）	57
衛星追跡をめぐる国際共同研究（樋口広芳）	59
バイオロギング技術を使った海鳥の海外共同研究（綿貫 豊・佐藤克文・高橋晃周）	61
第4章 日本鳥学会刊行物の変遷	65
第1節 学会誌の変遷	
日本鳥学会誌の変遷（鶴見みや古）	66
学会誌発行の経緯（鶴見みや古・中村 司）	66
学会誌掲載論文の変遷（濱尾章二）	67
学会誌の体裁と内容の変遷（鶴見みや古・中村 司）	69
第2節 日本鳥類目録の変遷	
日本鳥類目録の変遷（森岡弘之）	74
第3節 鳥学ニュースの変遷	
「鳥学ニュース」の歴史と果たした役割（1975～2001）（唐沢孝一）	79
第5章 鳥類保護への貢献	83
鳥学会の鳥類保全への貢献（早矢仕有子）	84
アホウドリの保護と再生（長谷川 博）	86
トキ（ <i>Nipponia nippon</i> ）の野生絶滅と野生復帰への道程（永田尚志）	89
コウノトリの絶滅から保護・増殖、そして野生復帰（大迫義人）	91
タンチョウ研究と種の保護（正富宏之）	93
ヤンバルクイナの発見と保全（尾崎清明）	96
シマフクロウの保護活動（早矢仕有子）	98
日本雁を保護する会の活動（呉地正行）	100
アジア猛禽類ネットワーク（Asian Raptor Research and Conservation Network）の活動 （山崎 亨）	103
オオタカ保護活動を振り返る（遠藤孝一）	105
第6章 学会活動のあゆみ	109
基金の歴史（永田尚志）	110
日本で開催された第12回国際鳥類保護会議（ICBP）への協力（鶴見みや古）	113
事務局の変遷	115
大会・総会等の記録	115
会費・会員種別の変遷	119
各賞受賞者の記録	120
日本鳥学会発行物	123

---

## 日本鳥学会創立 100 周年を迎えて

会長 江崎保男

日本鳥学会が 100 周年を迎えた。50 周年時つまり 1962 年（昭和 37 年）に会頭であった黒田長禮<sup>ながみち</sup>によれば、その立ち上げは明治 45 年 5 月 3 日のことであり、東京神田の学士会で夕刻会合をもち、初代会頭の飯島魁<sup>いさお</sup>・黒田長禮・内田清之助らのそうそうたる面々が集まって本学会ができたというのである。そしてその時からさらに 50 年の歳月が流れた。

いまや日本鳥学会の会員は 1000 人を超えるにいたった。そして科学としての日本の鳥学は格段の進歩をみせた。むろんこの進歩は本学会を支えてきた多くの会員たちの努力の賜物以外の何物でもない。また、現在では鳥学会の会員のなかに、全国各地で大学教員のポストを占めるものが少なからず認められるようになった。最高学府たる大学において鳥類の研究がさかんに行なわれること、これこそが本学会を創始した上記の人々の悲願ではなかったか、そんな風に思うのである。その一方、鳥類の研究を本職としない、いわゆるアマチュアの人たちの活躍にも目をひくものがある。この人たちの時間を超えた不断の努力があってこそ、本学会の進展があったことも明確な事実であ

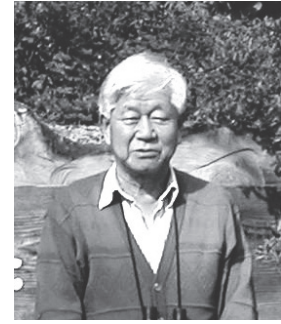
り、これこそが日本鳥学会の誇るべきことではないか、そんな風にも思うのである。

21 世紀にはいり、環境問題の克服という課題を目の当たりにして、今必要とされているのは、科学的・理性的な戦略的発想にたった環境と社会の目標設定であり、これの達成に向かって邁進することであるが、それを支えるのは人と人のつながり・連携である。この点において日本鳥学会という組織は、その歴史と伝統において、「良いものは、相手が誰であろうと良いと言う」そんな体質をしっかりと身につけていると思う。100 周年にあたって、今後とも学会内部はもちろんのこと、国内外で上質な競争が行なわれ、互いを高めあっていく、そのような日本鳥学会であることを切に望むものである。

さて、本記念号はこれまでの 100 年を振りかえり、今後の学会の発展を真剣に考える、その契機となるよう企画されたものである。執筆者諸氏にはご無理を申しあげたこともあるかと推測するが、数十年後にこの記念号が大きな節目を象徴する 1 冊として光り輝いていることを期待したい。

## 日本鳥学会 100 周年によせて

橘川次郎 (クイーンズランド大学生物科学部門名誉教授)  
Jiro Kikkawa, AM, DSc (Professor Emeritus, School of Biological Sciences,  
The University of Queensland)



この度日本鳥学会は創立 100 周年を迎えられ心からお慶び申し上げます。

振り返ってみますと、日本の鳥学が発足した当時、世界の鳥学はまだ伝統的な標本集めと外部形態の詳細な測定に基づいた分類学の域を出ていなかったと思います。日本でも鳥学者はみな標本を集め特定のグループの分類、特に亜種の記載とその分布に関して微細で正確な記載を行っていました。学会は日本鳥類目録の編纂をその使命としてとりあげ、初版は創立 10 周年を記念して 1922 年に刊行されています。それ以来目録は代々の編集委員会によって改訂され 2000 年には第 6 版が出版されました。この出版物は国際的にもその高い水準が認められ、権威あるものとして扱われています。戦火を免れたコレクションには幾多のタイプ標本も含まれていましたが、現在最も大きいものとしては山階鳥類研究所で約 7 万点の鳥類標本が保管されています。日本鳥学会は東京渋谷にあった山階鳥研で 1947 年から例会を開くことで戦後の復活を計りました。その頃発表された鳥研の画期

的な研究には山階芳麿氏の染色体によるキジ科の鳥の分類や黒田長久氏の管鼻目 (ミズナギドリ目) の系統分類がありました。記載的な分類の研究にあきたらなかった数人の若者たちは鳥獣生態研究会を作って会合を開いていました。これらとは別に大学でも徐々に鳥を研究する人たちが出て学会を担うようになりました。羽田健三氏 (信州大学) はカモ類の群集を野外で研究しましたが、その教室からはエナガの群生活を追って上越教育大学で野外鳥学を確立した中村登流氏や日本で行動生態学の元祖となった山岸哲氏 (大阪市立大学) を出しています。大学院生では後に国際的に第一線で活躍することになった小西正一氏 (北海道大学) がオオヨシキリの一夫多妻の生活史を明らかにしたり、蠟山朋雄氏 (東京大学) が巣箱の自動撮影装置を考案したりして大きな刺激になりました。その後の日本鳥学の目覚ましい発展ぶりはこの本に詳しく綴られていると思います。これからの 100 年も世界をリードするような研究が続けられて行くことを祈っています。

## 祝賀メッセージ

元炳旰 Pyong-Oh Won (韓国・慶熙大学校名誉教授)



日本鳥学会 100 周年をお祝いし、今後のさらなるご発展を心からお祈りいたします。

2010 年 10 月、記念事業検討委員会から「海外研究者からのメッセージについて、ご自身と鳥学会（員）との関わりを書いてほしい」との依頼があり受諾することにした。

1956 年、韓国戦争後、ソウルの山林局中央林業試験場に職を得た私は、東京の黒田長禮先生に手紙を書いた。私は中学 2 年の夏まで、日本語教育を受けたのでどうにか日本語を話し、読み書きできることが幸いした。

戦火が止めば、少年時代からの夢の母国の鳥獣類を調査し、韓半島の鳥獣類相を総合したいと述べ、関係の文献、特に近刊の論文をお願いした。すると、1 月もたたずに数冊の単行本、鳥獣集報と戦後林野庁刊の鳥類の食性に関する調査報告書（池田真次郎調査）等の資料が届いた。

これらは、戦火にあってほとんど何もない林業試験場にとって最初の文献であり、研究の方向となったものである。また、全く鳥学者のいない韓国にあって、孤立無援の私に、黒田長禮先生は、先ず採集を進めて行く中で研究の未来が見えてくると、度々励ましご指導くださった。

私の父、元洪九（後の北朝鮮の鳥学者）は鳥学に強い関心を持ち、十分な図鑑もない時代に、韓半島の不明種は黒田先生に同定してもらっていた。1930 年、安州農業学校の教師として学生達を引率して修学旅行に来日した際には、黒田先生のお宅を訪問し、父は先生宅に 1~2 泊して貴重な標本を見せていただき、親身も及ばぬ歓待を受けた。

黒田長久博士とは、1960 年第 12 回 ICBP（国際鳥類保護会議、東京）とコーネル大学での IOC や 1964 年ホンコンでの ICBP アジア会議の時是一緒に参加した。1986 年カナダのオタワの British Columbia 大学の IOC の時も、黒田長久博士が IOC の名誉会長に選ばれた過程を見ることができて、ますます親交を深めた。

黒田長久博士は、私の学位論文もご指導くだ

さった。私は直接お宅を訪問しご家族との写真も一緒に撮った。数巻の貴重な著書と“The Bird's of Japan”やご自身の草稿なども頂戴した。黒田長久博士は常に私の力になってくださった。

山階芳麿先生は第 12 回 ICBP の際、初めてお目にかかったのだが、会議の前から、韓国から日本への入国が困難なので、アジアセクション会長の山階アジア部会長から、エール大学の ICBP 会長 S. D. Ripley 会長宛に、韓国大統領に韓国代表をぜひ参加させて欲しい旨の公文書を出してもらい、お陰で私は難しい国内の審査をパスし、出国が許されて日本旅行が可能になった。

当時、韓国は貧しく林業試験場の給料で生活することは誠に困難だった。そこで旅費も韓国訪問中の米国学術院太平洋地域事務総長 H. J. Coolidge 博士を通じて、ソウルアジア財団からの援助で参加が可能になった。また、日本の代表的な鳥類保護施設、サンクチュアリ、研究所等の訪問に要する旅費一切も ICBP アメリカセクションの提供で可能になった。

山階芳麿先生は日本経済新聞（1979 年）に連載した「私の履歴書」の 13 回目に「朝鮮生き別れ父子の橋渡しも」の中で私と父を次のように書いている。

1936 年に行った朝鮮半島の採集旅行では、平南の安州農業学校の元洪九という、鳥にくわしい先生に案内してもらい、採集を手伝ってもらった。ところが朝鮮戦争のために、父洪九と息子の元炳旰は南北に離ればなれになってしまった。

元炳旰もやがて鳥学者となり、大学教授として私の研究所に立ち寄ったが、南北の対立は厳しく、父子で面会はおろか文通もできない。そこで私が父子の橋渡し役をすることになった。父が私の所に手紙をよこす。私はそれを読んで差し障りのないところをソウルの息子へ書き送った。息子もまた同様にする。韓国戦争直後から 20 数年間、ずっと橋渡し役を続けた。先般、父の元洪九が亡くな

り、ついに親子の対面はかなわなかったが、私がこのような役目を果たしたのも、人間として当然のことではなかったろうか。

25 回目の「妻の死」では、「韓国の元炳昨博士は、私は母を亡くしたような気持ちになります」と書いてきた。

1978 年 6 月、私が初代館長をした韓国慶熙大学校自然史博物館の開設式には、山階先生とスミソニアン研究所のセクレタリ S. D. Ripley 博士も参席して特別講演をしてくださった。私は 1962 年 - 63 年エール大学大学院（ピーバディ自然史博物館）でポストドクとして S. D. Ripley 博士のご指導をいただいた。

1966 年 6 月に第 17 回 IOC（オックスフォード大学）参加の時は、帰路、どこかの日本大使館で日本入国ビザを取らねば入国できなかった。ロンドンの日本大使館で、山階先生が同行すると説明したら、ホンコンの日本大使館で入国ビザが取れるようにしてくれた。山階先生はこのように私事までもこまやかにご配慮くださった。

私の学位論文は「山林保護上からみた韓国の鳥獣類相の研究」である。哺乳類は京都大学理学部の徳田御稔先生にご指導いただいた。先生は 1956 年以來、文献を寄贈され、お手紙で激励くださった。1960 年東京で ICBP があつた時、京大の徳田先生の研究室を訪問したが、その際、先生は次のようにおっしゃった。

「学位論文とは完成したものはございません。あなたは確実に学術的信念があるし、その第一歩をすでに踏んでいます。それで結構です」

私は涙が出るほど感激した。先生は私の論文を検討しながら懇切なご指導をくださった。その後先生は、数年間大阪の自然博物館の研究員をされたが、高血圧のために永眠された。その間私は、先生の奥様が京都で療養生活をしているのを知り、何度かお見舞いに参上した。先生は「私としては学者としての責任を果たしたままで、この上ご心配いただくことはありません」とお手紙の中に書いている。

私が農林部山林局中央林業試験場（現山林庁林業科学院）に勤めていた 1956～1960 年は、韓国と同じ機関である東京目黒の林業試験場保護科の宇田川竜男博士と親しくなった。宇田川博士に日本林試保護科の研究を紹介してもらったことは、私の研究に大いに役立った。

1964 年からはアメリカ政府の補助金でアジア地

域のバンディングのプロジェクト “Migration and survival of the Birds” の遂行中、韓国からは山階鳥研に山林庁の禹漢貞を派遣して日本のバンディングを手伝った。禹漢貞は 2 年半の在日中、日本の実態を見習い、帰国後論文、“Zoogeography, Migration and Ecology of Birds of Central Korea” を山階芳麿、黒田長久両先生の指導の下に完成し、1969 年九州大学農学部で学位を受けた。私が北海道大学で学位をとって以来、2 番目の荣誉である。

この間（1963～1969）、私のチームが韓国でバンディングした鳥は 133 種 186,000 余個体であった。

私の学位は、黒田長禮博士が 1960 年代初め「鳥」雑誌に、鳥学研究者として日本では 13 番目に受領したと紹介している。それまでは貴族の受領が多かったのである。日本の大先輩の先生方、山階芳麿、黒田長禮、黒田長久、徳田御稔先生とともに、北大の犬飼哲夫指導教授等、感謝に堪えない次第である。外にも、三島冬嗣、由井正敏、藤巻裕蔵、正富宏之先生は論文、報告書等を何度も恵贈してくださった。

長崎の鴨川 誠先生とは、対馬のキタタキの本を書いた 1982 年から時々訪韓され、私の家に泊まって韓国のキタタキ棲息地探訪（京畿道光陵）をし、釜山の洛東江下流を舟で水鳥類を観察したりした。それから私が先生のお宅を訪問してお世話になり、出水のツルを観察したり、現地で特別講演もした。

もう一人の親しい友人—動物作家の遠藤公男先生とは、1960 年、東京で会って以来、いろいろお世話になっている。氏は私の一家を通して韓半島の悲劇を描いてくれた。『アリランの青い鳥』（講談社 1984）である。それを北韓では映画化し全国的に放映した。韓国では大学などで鑑賞することができる。日本では全国的に上映されて大きな反響をおこした。

日本で開催されたハクチョウ、ツル、水禽類などの国際シンポジウム等には 10 数回参加して各地へ行き発表もした。以上のように、私と日本の方々とはあまりにも親しく、私的な交流も続いている。

今私は New Monograph として “The Birds of Korean Peninsula” をまとめているが、来年または再来年には完成のつもりで頑張っている。これまで私は近刊、「自然生態系の復元—鳥類棲息地の造成と保護—」を始め、20 余の単行本と学術論文 180 余編（一部共著）を発表したが、日本の鳥学者達の国境を超えたご援助と友情のお陰であったと深く感謝する次第である。

## 日本鳥学会の歴史を概観する—イントロに代えて

中村 司 (山梨大学名誉教授)・濱尾章二 (国立科学博物館動物研究部)

ここでは、日本鳥学会の歴史を俯瞰する。学会の100年に及ぶ歴史を一人の書き手がまとめるのは困難である。そのため、筆者なりに資料をまとめて歴史を紹介したい。学会のさまざまな活動の歴史については、後の章でそれぞれの活動を詳しく知る会員によってまとめられている。そこで、ここでは後に続く章の位置づけをも概説し、この特別号全体のイントロとしたい。

日本鳥学会は1912年に発足した。これは他の分類群の学会、自然誌系の学会と比べても早いものである(例えば、日本昆虫学会、日本蜘蛛学会はそれぞれその前身が1917年、1936年に発足)。発足時の会合に集まったメンバーは7名。その後も1944年頃まで(戦前)は、20名に満たないメンバーが年1~3回集まる例会によって活動していた。例会は、時に会員の帰朝報告会や、海外の研究者の歓迎会を兼ね、標本を持ち寄って和気あいあいと行われていたようだ。

日本鳥学会の運営に関する歴史は、このように少人数のサロンの、同好会的な組織から、規模も大きく、公的な性格を持つ学術研究団体への歩みと言える。歴代の会長を見ても、貴族階級の会長(古くは会頭)が一人10年20年と続けていた時代から、1990年代に入り、学会員の直接選挙によって選ばれた会長に限られた任期を務めるというように変わってきた。このような改革が進む中でも、学会運営に関わる事務局としての作業は長く会長周辺の人々の献身によって支えられてきた。これは反面、わかりにくく不正確な点もあった。2004~2005年に、会長から分離した事務局を置くとともに、会員資格の管理を外部委託する改善が行われた。さらに、2011年には法人組織の他学会の運営にも通じている事務所に委託先を変更するとともに会計業務をも委託することで、公的組織としての公正さがさらに高められた。以上概観したような学会員の交わりの雰囲気や学会組織の変遷については、歴代会長の文章(1章)に詳しく述べられている。

会計も、古くは主要メンバーからの私的な援助で支えられていたが、今日では事務の外部委託もあり、会員資格・納付状況の確認により健全化が進んでいる。会計において特筆すべきは寄付金を基金として積み立て、その運用収益によって学会

活動を支えてきたことである。一時、危機的状況にも陥った学会財政に、基金を元にした特別会計が果たした役割は大きい。現在も賞の副賞、シンポジウム開催、若手の国際鳥学会議参加などが基金によって援助されている。基金の詳細は6章で説明される。

初期の学会はサロンのものではあったが、学術的な活動は活発であった。学会発足の3年後(1915年)には学会誌「鳥」が創刊された。「鳥」は1986年から「日本鳥学会誌」と誌名を変更し(和英論文は混在)、2002年同名の和文誌と英文誌 *Ornithological Science* に分かれた。初期に発表された論文には、分類学の発展などから今日では当時ほど高く評価できないものもあるが、今日でも引用可能な貴重な資料や独創的研究の論文もある。また、論文の著者は、初期から現在まで、学会の重鎮だけではなく実に幅広いのが特徴である。新進の研究者が高い科学的重要性を持つ論文を発表したり、アマチュア研究者が力を入った論文を発表したりしている。そして、優れた研究をなした会員には学会から賞が与えられてきた(6章を参照)。このような学会誌の歴史は4章で紹介される。また、学問分野ごとの発展や会員による貢献については2章で説明される。ただし、鳥学に関わるすべての学問分野を網羅することは困難であり、執筆者が得られた分野についてのみ著者の専門を中心にまとめて頂いた。

学会は「日本鳥類目録」を編集し、新たな情報を加えて度々改訂を行ってきた。これは日本に生息する鳥の分布、日本で記録された鳥種を明らかにする上で重要であり、日本鳥学会の継続的に行ってきた大きな仕事の一つである。学会設立10周年(1922年)に最初の目録が出版され、30周年記念(1942年)の改訂三版は決定版として、特に海外でも高く評価されている。その後、改訂のペースは落ちたが、現在も100周年に合わせ改訂第7版の編集が進められている。目録の歴史と価値については、4章にまとめられている。

学会創立50周年(1962年)、60周年(1972年)を過ぎて、会員は400名を越え、毎年の大会にも数10人が参加するようになった。それでも、1991年の大会(参加者212名)までは参加者全員が並んで記念写真を撮るような雰囲気と規模ではあ

た。近年では、会員は1300名を越え、大会は500名を越える参加者となる場合もある。かつて頻繁に行われた例会もなくなり、学会員の交流の場は4章で語られる「鳥学ニュース」(1975年創刊)に移った。鳥学ニュースは経費節約のためもあり2001年までで廃刊となり、現在はその役割を和文誌フォーラム欄やWeb上の「鳥学通信」が担っている。学会全体としての交流の場はこれらの媒体に移ってきたが、会員の交流は地域ごとに持たれている。また、私塾的な研鑽の場やオープンなセミナーが持たれるようになった。これら学会員による活動、さらに共同研究の主なもの3章にまとめてある。

1990年代に入り、鳥の生息地の破壊や人間活動との関わりについて、学会として発言したり情報

発信したりする必要が出てきた。1995年には鳥類保護委員会が設立され、保護に関するアピールや、行政機関に対する要望のとりまとめを行っている。2004年には鳥インフルエンザの問題に対しても、学会は同問題検討委員会を急遽設置し、正確な情報発信と提言を行っている。鳥類各種の保護に関しては、機関に属する研究者、アマチュア研究者の別によらず多くの会員が絶滅の回避、国内絶滅種の個体群回復などのためにさまざまな研究・保護活動を行っている。これらも保護委員会の活動とともに5章に収録した。

この特別号では、鳥学会の組織の歴史、日本の鳥学の発展、学会員の活動を、以上のように章ごとにまとめて掲載した。



## 第 1 章 歴代会頭・会長の言葉

## 歴代会長の言葉

唐沢孝一（都市鳥研究会）

本会 100 年の歴史を語るにはいくつかの切り口が考えられる。その一つが本章の「歴代会長」を通して学会の歴史を顧みようとする試みである。言ってみれば歴代将軍を通して江戸時代を振り返るのに似る。しかし、学会でも幕府でも、組織はトッパー一人で動くものではない。組織を支えるメンバーの支援と協力が不可欠である。本会の運営も評議員、会員の支持なしに会長の独断ではことは進まない。しかし、それでもなお、組織トップとしての責任は重くその言葉は 100 年の歴史を語るに足るものがある、と考える。学会という目に見えない組織も、所詮は「人」の集まりにすぎない。歴代会長を通して学会の歴史を振り返ることは、会員にとっても、今後の学会運営に携わる「人」にとっても、本会理解の一助になるものと思う。

過去 100 年、本会会長として 14 名が就任し、学会運営に尽力された（資料①）。それぞれの時代にあって、どのような課題にどう取り組んできたか、あるいは鳥学についてどのような考え方をされたかなどを知ることは、これからの学会にとって貴重な財産になるにちがいない。しかし、歴代会長がどのような理念でどう学会運営に取り組んできたかを知る十分な資料があるわけではない。取り分け戦前の会長に直接お会いしたことのある会員も今ではごく少数である。また、50 年、100 年後の会員にとっては現会長といえども過去の存在となる運命にある。その意味で、100 周年記念にあたり「歴代会長の言葉」を記録しておくことは意義深いことであろう。

ところで、本会は 10 代会長の 1992 年 11 月総会で、それまでの「会頭」の名称を「会長」に変更した。そのため正式名称は、初代～9 代までは「会頭」、10 代では任期前半は「会頭」後半は「会長」、11 代以降は「会長」である。しかし、本章ではこうした煩雑さを避けるため、基本的には「会長」名を用いることにした。ただし、1～10 代に関しては伝統ある「会頭」名も併用している。多少の混乱や違和感があるかもしれないがご容赦いただきたい。

また、本章を企画した当初は、「会長の言葉」を執筆していただくか、それに相当する文章を過去の文献から選定する方針であった。ご健在である

9 代（中村司）～15 代（江崎）の 7 名については、会長時代に取り組んだ課題や思い等について執筆していただいたものを掲載することができた。しかし、既に鬼籍に入られた初代～8 代会頭に新規に執筆していただくことは叶わない。また、会頭就任時の抱負や学会運営等について所信を表明した適当な文献は残念ながら見いだせなかった。そこで、学会誌に掲載された追悼文（号）や著書などの資料（資料②－文末参照）を参照し、新たに「会長の紹介」を執筆した。本章が「会長の紹介」（初代～8 代）と「会長の言葉」（9 代～15 代）という二つの異なる内容から構成されているのはそのためである。初代～8 代会頭については、資料に基づいて可能な限り客観的な紹介に努めたつもりではあるが、不十分な点についてはご容赦いただきたい。また、掲載した会長の写真は初代～8 代は学会誌や書籍等で発表された印刷物から引用し、9 代以降は本人から提供されたものである。5 代山階会頭の紹介は、中村司氏の文案をもとに資料的な裏付けを行うなどして一定の形式に書き改めた。資料①の作成と資料②の収集にあたり鶴見みや古氏の協力を得た。記して感謝の意を表したい。

### 学会の歴史と会長

本章の編集を通して学会の歴史と会長に関して気づいた点を取り上げ、若干の補足しておく。

- (1) 学会は 1912 年に発起人 7 名で発足し、初代会頭に飯島 魁（東京帝国大学動物学科教授）が就任した。2 代（鷹司）・3 代（内田）・4 代（黒田長禮）の 1963 年までの約 50 年間はすべて飯島教授の指導を受けた弟子であり、学会設立発起人である（「会頭の紹介」初代～4 代を参照）。
- (2) 初代～6 代（1912–1975）の 64 年間は、公家（2 代鷹司）・旧大名（4 代・6 代の黒田父子）・皇族（5 代山階）の出身者が大半である。会員の中にもこうした身分の者が多いことから世間的には「貴族の学会」と映り、いわば特権階級の学会の様相を呈していた。しかし、それゆえに学会の水準が維持され、貴族の支援をえて戦前戦後の経済的困難な時代を乗り越えることができたという側面もあった（「会頭の紹介」4 代、6 代を参照）。一方、戦後は華族制度の廃止

## 資料① 歴代会長と在任期間（1912年～2011年）

歴代	氏名	名称	在任期間	在任年数	補足	備考 「」内は就任日～交代日 文献は就任時を記す。
1	飯島 魁	会頭	1912.05-1921.03	8年10ヶ月	※1	「1912.5.3（学会創立）-21.3.14（逝去）」
2	鷹司 信輔	会頭	1922.05-1946.11	24年6ヶ月	※2	「22.05.16-46.11.23」就任・鳥38(12/13): 158
3	内田清之助	会頭	1946.11-1947.05	7ヶ月	※3	「46.11.23-47.05.31」就任・鳥12(56): 28
4	黒田 長禮	会頭	1947.05-1963.03	15年10ヶ月		「47.05.31-63.03.15」就任・鳥12(56): 40
5	山階 芳麿	会頭	1963.03-1970.04	7年1ヶ月	※4	「63.03.15-70.04.01」就任・鳥18(81): 23
6	黒田 長久	会頭	1970.04-1975.05	5年1ヶ月	※4	「70.04.01-75.05.25」就任・鳥20(88): 68
7	古賀 忠道	会頭	1975.05-1981.06	6年1ヶ月		「75.05.25-81.06.07」就任・鳥24(97/98): 66
8	黒田 長久	会頭	1981.06-1990.04	8年10ヶ月		「81.06.07-90.04.08」（辞任）就任・鳥30(1): 52
9	中村 司	会頭	1990.04-1991.09	1年6ヶ月	※5	「90.04.08（代行）-90.10.14（会頭）-91.09.15」就任・日鳥誌39(4): 121
10	森岡 弘之	会頭・ 会長	1991.09-1993.10	2年2ヶ月	※6	「91.09.15-92.11.22（名称変更）-93.10.10」就任・日鳥誌40(4): 151
11	山岸 哲	会長	1993.10-1997.12	4年3ヶ月	※7	「93.10.10-95.12.31（移行措置）-97.12.31（選挙で選出）」
12	藤巻 裕蔵	会長	1998.01-2001.12	4年	※8	
13	樋口 広芳	会長	2002.01-2005.12	4年		
14	中村 浩志	会長	2006.01-2009.12	4年		
15	江崎 保男	会長	2010.01-			

※1) 飯島会頭逝去（21.3.14）の後、22.5.16まで会頭職は空白。

※2) 2代（鷹司）は評議員会（22.5.16）の推薦で就任。ただし、「鳥」創刊～55号（44年）の会則に会頭選出方法・任期を定めた条項は見当たらない。

※3) 3～4代、7代～11代（前半）の会頭（会長）の選出は、評議員会で推薦し、総会での承認をへて決定した。鳥12(56)、鳥14(68)、鳥24(97/98)

※4) 5代、6代の会頭の選出は評議員会で選出して決定。鳥20(88): 68-69。63年会則に「役員は評議員会において定める」とある。鳥18(81): 76

※5) 8代（黒田）は評議員会（90.4.8）で辞任表明。副会頭（中村司）が会頭代行。総会（90.10.14）で中村会頭が承認された。日鳥学誌39(4): 125

※6) 92年度総会（92.11.22）で「会頭」の名称を「会長」に変更（会則5条2項の改訂）。鳥41(3/4): 65

※7) 11代（山岸）は93.10.10の総会で承認・就任。95年7月の会員による選挙で「96・97年会長」に選出、総会で承認。任期は「96.1.1～97.12.31」

会則変更に伴う移行措置「93・94年度の会長（任期2年）を93年10月10日～95年12月31日の2年3ヶ月とする」日鳥学誌42: 37

※8) 12代以降は、会則9条により「会長は会員による直接選挙で選出され、任期は2年。連続して3期を認めない」

や会員増加等に伴い貴族的体質はしだいに薄れ、消失した。

(3) 現在の会則（1996年施行）では、会長は会員による直接選挙で選出され任期は2年、連続3期は認められていない。しかし、本会発足（1912年）当時、会頭がどのように選出された

かの記録は見あたらないし、当時の会則に役員の選出方法は記載されていない。おそらく創設会員による互選で選出されたものと推測されるが、会はそれで機能していたと思われる。2代（鷹司）は評議員会の推薦で就任している。3～4代では評議員会で推薦された候補が「総会の

- 承認」をえて就任した。5～6代では評議員会で選出されて就任している。7～11代では評議員会で推薦され「総会の承認」をえて就任する方法に戻った。会長が「総会」や「評議員会」で決定される場合は、総会や評議員会の開催時期が年により異なるため在任期間が表②のように不揃いとなり一定しない。表②では、資料を精査し会長の在任期間を月単位で示した。
- (4) 会長在任期間は、初代(飯島)～4代(黒田長禮)までは8年10ヶ月～24年6ヶ月と長期にわたる(ただし、戦後の動乱期であった3代内田の7ヶ月を除く)。5代(山階)～8代(黒田)も5年1ヶ月～8年10ヶ月(平均6年4ヶ月)とやや長い。黒田(久)は6代と8代の2回就任しており、個人としては約14年に及ぶ。このような長期になった原因としては、会員数が少なかったこと、会の貴族的体質や会則に多選禁止などが明記されていなかったことなどが上げられよう。9代～11代(前半)は学会の改革の時期にあたり在任期間は約2～4年であり、12代以降は現行会則に基づきいずれも4年である。
- (5) 学会の歴史は改革の歴史でもあった。「貴族の学会」を見直し、学会の改革を模索するさまざまな検討が8～9代の時期になされた。会長や評議員の選出方法、財政の建て直しなど本格的な改革に取り組んだのは10代(森岡)であり、その改革の流れを11代(山岸)が引き継ぎ完成させ、さらに12代(藤巻)へとバトンタッチした(「会長の言葉」10代、11代、12代を参照)。
- (6) 学会は機会あるたびに会員の質的向上や国際的な交流に努めてきた。国際鳥学会への若手の派遣、若手研究者の育成に果たした基金の役割も大きい(「会長の言葉」11代・13代を参照)。一方、最近は研究者の国際交流、共同研究などが一段と活発となり、研究の国際化・グローバル化が著しい。そうした流れの一つが2014年のIOC日本招致である(「会長の言葉」14代を参照)。日本での鳥学の将来について15代(江崎)は、明治以降の鳥学の歴史を振り返りつつ、日本としての「研究の独自性」「理論を手にしたOrnithology」など示唆に富む提言を行っている。

最後に、1～8代の「会長の紹介」の執筆を下記のように行った。

- (1) 歴代会長名は歴史上の人物として扱い、「敬称」を省いた。

- (2) 父子で会長を務めた「黒田長禮」「黒田長久」の両氏を区分する必要がある場合は、「黒田(禮)」「黒田(久)」とした。
- (3) 資料により客観的な事実が確かめられている事項(生年、誕生地、学歴、職歴、研究業績等)に関しては本文中には出典を示さず、参考文献を掲載するに留めた。「引用文や引用語句」は文中に出典を記した。
- (4) 参照・引用した文献は資料②としてまとめて別掲した。
- (5) 初代～8代会長の出身大学である「東京大学」の名称は概略として以下のように変遷した。1877(明治10)年4月、「東京大学」として誕生。1886(明治19)年、帝国大学令により「帝国大学」に改称。1897(明治30)年、京都帝国大学の設立にともない「東京帝国大学」と改称。戦後、1947(昭和22)年、新制「東京大学」となる。本章でもこれに従った。

#### 資料② 「初代～8代会頭紹介」に関する引用・参考文献

##### 歴代会長と鳥類生態学全体の潮流に関する文献

山岸 哲(1997)日本の鳥類生態研究。樋口・森岡・山岸(編)日本動物大百科第4巻鳥類Ⅱ:6-9。平凡社、東京。

##### 初代会頭 飯島 魁

日本鳥学会(1921)紙碑、会頭飯島先生を悼む。鳥3(11)。

上野益三(1988)飯島 魁、動物学の基礎を築く。木原・篠遠・磯野(監)近代日本生物学者小伝:111-119。河出書房社、東京。

##### 2代会頭 鷹司信輔

黒田長禮(1959)元会頭鷹司信輔博士を弔う。鳥15(73):101。

内田清之助(1959)鷹司さんのことども。鳥15(73):106。

松永安衛(1959)思い出。鳥15(73):111。

池田真次郎(1959)故鷹司信輔博士を悼む。鳥15(73):114-115。

黒田長禮・黒田長久・中西悟堂(1959)鷹司博士論著その他。鳥15(73):119-124。

柏原精一(1988)飼育を科学にした鳥の侯爵。『科学朝日』(編)殿様生物学の系譜:104-116。朝日新聞社、東京。

##### 3代会頭 内田清之助

黒田長久(1976)内田清之助先生の追憶。鳥(99):3。

松山資郎(1976)内田清之助先生の思い出。鳥(99):6-7。

松山資郎(1988)内田清之助:鳥学を広め、保護思想を普及。木原・篠遠・磯野(監)近代日本生物学者小伝:399-402。平河出版社、東京。

唐沢孝一(1998)「鳥獣報告集」復刻版の刊行に当たっ

て。唐沢（監）鳥獣報告集（別巻）：5-13。皓星社、東京。

#### 4 代会頭 黒田長禮

黒田長禮(1927)日本鳥学発達史。自然科学 **2**(2): 2-57.  
 蜂須賀正氏(1949)黒田会頭の文献集。鳥 **12**: 218-261.  
 山階芳麿(1978)黒田長禮博士を悼む。鳥 **27**: 84.  
 J. Delacour (1978) A Tributeto Dr. Nagamichi Kuroda. *Tori* **27**: 81-82.  
 古賀忠道(1978)故黒田長禮名誉会頭の業績をおもう。鳥 **27**: 87-88.  
 森岡弘之(1978)黒田長禮博士を悼む。鳥 **27**: 89-90.  
 中西悟堂(1988)黒田長禮、国際的視野に立った鳥学者。木原・篠遠・磯野（監）近代日本生物学者小伝：469-475。平河出版社、東京。  
 柿澤亮三(1991)カンムリツクシガモの発見—黒田長禮。『科学朝日』（編）殿様生物学の系譜：117-128。朝日新聞社、東京。

#### 5 代会頭 山階芳麿

山階芳麿(1984)私の履歴書。日本経済新聞社。  
 山階芳麿インタビュー記事(1985)鳥類研究 60 年を語る。JANUSTODAY(11): 2-5。  
 柿澤亮三(1988)細胞遺伝を分類に持ち込む—山階芳麿。『科学朝日』（編）殿様生物学の系譜：91-103。朝日新聞社、東京。  
 黒田長久(1989)山階博士の鳥学への貢献。鳥 **37**: 151。  
 森岡弘之(1989)山階芳麿博士の人と業績。鳥 **37**: 154-155。  
 浅野長愛(1989)山階芳麿著「私の履歴書」から。日本生物地理学会会報 **44**: ix-xii。  
 中村 司(1989)山階芳麿先生の学問と私。山階鳥研報 **21**: 148-150。

山階鳥研 NEWS(1999) NO. 118 (1月1日号)。

#### 6 代・8 代会頭 黒田長久

柏原精一(1988)博物学家系のアンカー—黒田長久。『科学朝日』（編）殿様生物学の系譜：214-225。朝日新聞社、東京。  
 黒田長久(1987)大会雑感、その将来に向かって。鳥学ニュース(25): 1。  
 中村 司(2009)黒田長久先生を偲んで。日本生物地理学会報 **64**: 1。  
 森岡弘之(2009)黒田長久博士を悼む。日鳥学誌 **58**: 213-215。

#### 7 代会頭 古賀忠道

古賀忠道(1950)趣味に生きるまで（「動物と動物園」）。『古賀忠道 その人と文』（1988・非売品）p. 84-87 に収録。  
 古賀忠道(1969)「自然と野生動物」。『古賀忠道 その人と文』（1988・非売品）p. 70-81 に収録。  
 黒田長久(1986)古賀さんの思い出のままに。どうぶつと動物園 **38**(9): 12。  
 中川志郎(1986)古賀先生を偲んで。鳥 **35**(2/3): 85-86。  
 福田道雄(1986)古賀先生の思い出。鳥 **35**(2/3): 86。  
 小森 厚(1988)古賀忠道先生年譜。『古賀忠道 その人と文』（非売品）：271-298。  
 古賀忠道先生記念事業実行委員会(1988)古賀忠道 その人と文（非売品）。  
 古賀忠道先生記念事業実行委員会(1988)古賀忠道先生著作一覽。『古賀忠道 その人と文』（非売品）：299-300。  
 大村秀雄(1988)国際捕鯨会議とペンギン。『古賀忠道 その人と文』（1988・非売品）：157-159。



鳥 3 (11) 1921 年より転載

## 初代会頭 飯島 魁 IIJIMA Isao

1861 (文久元年) - 1921 (大正 10). 会頭在任期間 1912 - 21

唐沢孝一 (都市鳥研究会)

1861 年 三河浜松藩 (現・静岡県浜松市) に生まれる。幕末から明治へ、近代化を急ぐ明治政府は 1877 (明治 10) 年に東京大学を創設するなど、欧米の自然科学の日本導入を急ピッチで進める中、飯島は 1878 年に東京大学に入学。在学中は外国人教師のモースやホイットマンらの指導を受け、1881 年に東大理学部動物学科の第一回卒業生 (3 名) の一人となる。卒業後、日本初の動物学研究生としてドイツ・ライプチヒ大学に 3 年間留学。1886 年に帰国、25 歳で帝国大学動物学科教授となり、黎明期の日本における動物学の先駆的・草分け的な存在となる。魚類、海綿、寄生虫、鳥類など、動物学への関心は幅広いものがあり、1903 年、堺水族館の設立・管理に携わり、1904 年帝国大学三崎臨海実験所所長となるなど、日本における水族館の発展に貢献した。また、著書の『人体寄生動物編』(1888) は日本寄生虫学の発展に貢献するところ大であった。飯島は広節裂頭条虫の感染経路の解明のために自ら幼虫を試食して解明につとめたというエピソードが残っている。加えて明治・大正期の動物学の集大成とも言われる『動物学提要』(1918) は、動物学の基礎を築いた名著として多くの動物学徒の学ぶところとなった。

一方、飯島は 1912 年 5 月、日本鳥学会を創設。初代会頭をつとめ、近代日本の鳥学の黎明を告げる輝かしい一歩をスタートさせた。いわば日本における近代鳥類学の礎を築いた人物である。学会創設への意気込みはいや高く、1915 年創刊の学会誌「鳥」の巻頭言「本邦鳥類ノ研究ニ就キテ」で鳥学の近代化に関して下記の見解を表明している。

従来わが国の鳥類は本草学者による細密な観察はあるものの、真に科学的な研究とは言い難いと指摘して上で、シーボルトやテミンク、ブラキストン等の諸学者による分類学研究を評価しつつも、今後の学会の方向性として「生態学的研究」および「応用鳥学的研究」の重要性を強調し、次

のように述べている。「何レノ国ニ於テモ斯学発達ノ跡を尋ヌルニ、先ヅ基礎的知識タル分類学ノ方面ガ開拓セラレ、次デ生態学・応用鳥学ト云フ順ニ進ンデ行ノデアッテ、即我国ノ状態ハ目下ソノ過渡時代ニアルノデアル。右ノ次第故、今後我国ノ鳥学ハ是非共此生態学的方面並ニ応用的方面ニ向テ大ニ発展ノ必要ヲ認ムルノデアル」

さらに、生態学的研究の手法についても言及し、フィールドでの観察を重視し、かつ地方在住の研究者 (同好の有志) の役割に関して、「鳥類生態方面ノ研究ト云フモノハ多クハ机上若クハ実験室内ニ於ケルヨリハ、反ツテ日常野外ノ観察ニヨッテ貴重ナル結果ヲ得ラレルノデアル。即地方在住ノ同好者諸君ガ此問題ノ解決ニ向テ最適当ナル位置ニアルモノデアル」と述べている。「地方在住ノ同好者諸君」の役割に関しては、三代会頭内田清之助による全国鳥獣調査事業 (1924 - 1943) に引き継がれ、各地の会員や研究者からの情報収集が鳥学の発展をもたらした。地方研究者の育成と学会参加促進に貢献することになる。さらに調査テーマの具体的事例として「候鳥ノ去来ニ関スル観察」「繁殖ニ関スル観察」「分布ニ関スル調査」「鳥類食性の調査」を取り上げ、その科学的調査が鳥学の発展に貢献するのみならず、鳥類保護・増殖を計る上でも重要であり「応用鳥学上必要ナル研究デアル」と指摘、鳥学の 100 年先を見据えた先見性は高く評価されよう。

飯島を直接知らぬ世代でも、和名イイジマムシクイ (飯島虫喰 *Phylloscopus ijimae*) の名を知らぬ者はおるまい。種小名 *ijimae* は、飯島への献名である。大正 9 年叙勲一等。職歴、主要論文は学会誌「鳥」3 (11) 1921 「会頭飯島先生を悼む」に詳しい。1921 (大正 10) 年 3 月 14 日、東京帝国大学教授の現職 (59 歳 9 ヶ月) でこの世を去った。



鳥 15 (73) 1959 年より転載

## 2 代会頭 鷹司信輔 TAKATSUKASA Nobusuke

1889 (明治 22) – 1959 (昭和 34). 会頭在任期間 1922 – 46

唐沢孝一 (都市鳥研究会)

1889 (明治 22) 年東京麹町で生まれる。鷹司家は「藤原鎌足公 24 世の嫡孫で、五撰家の一の御家柄」(黒田 1959) である。その鷹司が鳥学と出会い、やがては「鳥の公爵」としての人生を歩むことになった経緯は、学会誌「鳥」の「鷹司信輔博士追悼号」(1959) で柏原 (1988) の詳説がある。これを要約するならば、幼少のころは昆虫への関心が強かったが、やがて鳥へと向けられた。本格的な鳥学を目指すことになったのは 1911 年東京帝国大学動物学科へ入学し、初代会頭・飯島教授との出会であった。

飯島は動物学科に入学した学生に研究テーマを与えた。内田清之助に「応用鳥学」、黒田長禮に「分類学」、鷹司には「飼い鳥学」などである。こうした弟子たちの研究はその後の日本の鳥学発展に寄与することになるのだが、しかし、鷹司の場合は名家出身が故に鳥学研究のみに専念することが許されなかった。東京帝国大学卒業後に大学院に進むも 1915 年に秩父宮・高松宮の皇子傳育官に任ぜられて中退。父の死に伴い襲爵、貴族院議員となる。華族会館長 (1935)、日本出版文化協会会長 (1940)、大日本猟友会会長等の要職に就く。池田 (1959) によれば、華族会館長に就任した翌年 1936 (昭和 11) 年 2 月 26 日、一部将校による反乱軍が鷹司のいる華族会館を包囲した。いわゆる 2.26 事件に遭遇している。

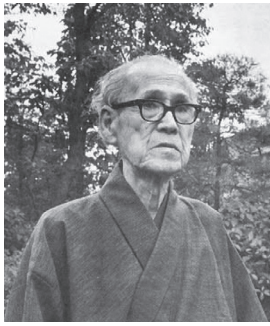
戦後は明治神宮宮司となりその再建に尽力。1946 年には神社本庁統理を併任するなど肩書は際限なかった。柿澤 (1988) の言を引用すれば「頼まれると嫌と言えない性格」「家柄が家柄なのでおさまりがよい」ということになる。

鷹司は 1924 年に渡欧、1 年半滞欧の経験がある。この間、大英博物館や図書館等を回り、「日本の鳥の原記載論文をことごとく写しとって帰国」「日本の鳥に対してどんな学名を用いるかがほぼ確定した」(柿澤 1988) との評価もある。

公務多忙の中にあっても、飼い鳥の研究を継続

した。目黒の屋敷には禽舎が数棟あり、インコ類、キジ類、アオバト類など 300 羽以上を飼育していた。鷹司の飼い鳥の方法は、「小さな籠での飼育で声や姿を楽しむのではなく、可能な限り自然に近い状態で飼育し、その習性或繁殖生態を見極めようとするもので、禽舎飼いを提唱した」(松永 1959) とあるように、鳥の飼育を科学のレベルにまで引き上げようとした点が注目されよう。飼育により明らかになる鳥の習性、繁殖生態 (巢引き)、雑種の形成 (遺伝的研究) などは学術上の貢献も大きい。こうした飼育技術の向上により国内外の鳥の育雛が次々に可能になってきた。今日、飼育下での繁殖技術の向上はトキやコウノトリ等の復活には欠かせない技術であり、自然状態に近いケージ内での飼育もまた必要不可欠なものである。鷹司は研究成果を『飼い鳥』(1917、裳華房) として出版。初版 293 ページであったが、飼育に関する知見の増加とともに増補され、第六版 (1928) では 700 ページの大冊となった。黒田 (1959) は、『飼い鳥』と『飼い鳥集成』(1930) とは「飼育学の二大著」と評価している。また、戦時下という困難な時代にあって鷹司・黒田・内田・山階の共著による『大東亜鳥類図譜』(1943 – 44) の大著を刊行できたのは鷹司が日本出版文化協会会長の立場にあったからに他ならない。死後、遺稿論文集として『日本鳥類誌』(1967) が出版された。鷹司の論著は膨大であり、黒田 (禮)・黒田 (久)・中西 (1959) による詳細な紹介があるので割愛する。

1912 年に発足した学会の会員には貴族や殿様が多く、侯爵や公爵などを冠に戴く学会であった。内田 (1959) は鷹司公爵が会頭を務めた時代について「貴族的で、普通の会員は近づきにくいという批判があった」「しかし、それ故につぶれもしなかった」と述べている。鷹司について黒田長禮 (1959) は、「温厚篤実の士」「お会いする人はみななついた」と記している。



鳥 25 (99) 1977 年より転載

### 3 代会頭 内田清之助 UCHIDA Seinosuke

1884 (明治 17) – 1975 (昭和 50). 会頭在任期間 1946 – 47

唐沢孝一 (都市鳥研究会)

1884 年東京市京橋区 (現・中央区銀座) で生まれる。銀座生まれの内田が鳥学と出会い、後に鳥獣行政に携わることになった経緯は、松山 (1988) によれば次の通りである。1906 (明治 39) 年に内田は東京帝国大学獣医学科に入学、その後大学院で寄生動物学を専攻することになり飯島 魁教授 (初代会頭) と出会い、飯島の勧めにより鳥学へと進むこととなった。1908 年東大卒業後、東大副手、講師の傍ら農商務省による「野生鳥獣ノ調査」「有益鳥獣ノ調査」「家畜家禽ノ寄生虫ニ関スル調査」などに携わる。折から 1918 (大正 7) 年には、農商務省による「狩猟法改正」がなされ、「農林業上有益な野生鳥獣の保護繁殖と狩猟鳥獣の利用増殖」を目的とした「鳥獣調査事業」が始まった。内田はその総括・指導のため農商務省技師に任ぜられる。鳥学者であると同時に卓越した行政官としての内田はこうして誕生した。

内田は鳥獣調査事業推進にあたり、「鳥」創刊号で飯島会頭が今後の日本の鳥学の方向性として提唱した「生態学・応用鳥学ノ必要性」及び「地方在住ノ同好者諸君ガ此問題解決ニ向テ最適ナル位置ニアル」の教えを継承・実践した。即ち、全国各地の研究者、宮内省・農商務省・水産庁の出先機関、学校 (旧制中学・師範学校)、海上保安庁 (灯台) などに調査を委託し、鳥獣の分布、渡り、繁殖、食性、個体数変動、鳥獣保護等に関する膨大な情報を収集した。その成果は『鳥獣調査報告』『鳥獣彙集』『鳥獣報告集』として刊行している。筆者は『鳥獣報告集』の復刻版 (1998) 刊行の監修にあたる機会に恵まれたが、調査者の中に和田干蔵 (青森県立師範)、仁部富之助 (農事試験場陸羽支所)、川口孫次郎 (福岡県立中学校)、中村幸雄 (山梨県学務部) など、当時各地の第一線で活躍している研究者が名を連ね、しかも大正末～昭和初期の旧制中学 (500 校)・師範学校 (100 校) の博物学・生物学教師に参加を呼びかけ、その調査態勢は注目に値するものがある。明治以降、欧

米から移入した学問が定着し、かつ地方に分散した成果を見る思いである。内田らの情報収集の手法は、調査員からの年度末の鳥獣季節報告に加えて、葉書や手紙、電報等で随時報告を可能とし、報告された生データを時間系列順に掲載するものであった。「生データをそのまま集積することにより、後世の研究者はこれらの情報に対し各自の新しい視点で見直し、自由に分析できる」(唐沢 1998)、という利点がある。内田は標識調査を通して鳥の渡りの解明にも貢献しており、日本に於ける鳥類標識調査事業 (1924 年) の創始者でもある。

初代会頭飯島との出会いが内田の鳥学へ進む契機になったこともあり、内田は日本鳥学会の創立と学会運営に深く関わることとなった。1912 年、学会発足時の 7 名の創立会員の一人である。松山 (1976) によれば「学会発足は飯島先生がご発議になり、内田先生が肝入りで明治 45 年 5 月 3 日に発会」「学会誌鳥創刊号は内田先生が編集」「会務・会計の一切は内田先生がご担当」など、学会創設とその後の運営に重要な役割を果たしたことが読み取れる。

内田は初代飯島会頭をはじめ二代鷹司会頭のもとで会の運営や編集の実務に携わり、第二次大戦後の混乱期に鷹司会頭の後任として三代会頭 (1946 – 47 年) に就任し、戦後の困難期 (学会誌「鳥」も休刊した時代) に学会再興を期すなど、学会の土台を支えた。

内田は行政官や学会役員とは別に、個人として鳥に関わる多数の著書を著しており鳥学の普及に貢献した。『日本鳥類図説』(1913 警醒社書房)、『鳥類講話』(1917 裳華房) (1925 年『鳥学講話』となる) は古典的名著として評されている (黒田 1976)。また、優れた随筆家でもあり、『鳥と旅』(1973, 芸艸堂) は昭和十年代に各地を旅して観察した鳥獣の生息状況を記した回想記であり、戦前の鳥相を理解する上での貴重な資料である。





鳥 27 (4) 1978 年より転載

## 4 代会頭 黒田長禮 KURODA Nagamichi

1889 (明治 22) - 1978 (昭和 53). 会頭在任期間 1947-63

唐沢孝一 (都市鳥研究会)

1889 (明治 22) 年、東京市赤坂区 (現・港区赤坂) に生まれる。中西 (1988) によれば黒田は「福岡藩 55 万石の大大名の藩主の嫡男」であり、「黒田家は、長禮から数えて 4 代前の斉清から長博、長和、長成といずれもきこえた鳥類研究者」である。広大な屋敷と鴨場 (後には羽田鴨場) のある環境で育ち、生まれながらにして鳥学研究の環境に恵まれ、19 歳にして『羽田鴨場之記』(1908) を出版している。学会が発足した 1912 年に東京帝国大学理学部動物学科に入学。飯島教授の元で鳥学会創設発起人の一人、かつ評議員に名を連ねる。大学時代に『世界の鴨』(1912) を出版、大学院 2 年の 1917 年 4~5 月に朝鮮半島に採集旅行に出かけ釜山港の剥製店で見知らぬ鴨に出会う。後に新種カムリツクシガモ発見につながるのだが、詳しい経緯については柿澤 (1991) を参照されたい。

動物学科の飯島教授は、学生である黒田に分類学、鷹司に飼育学、内田に応用鳥学 (保全) の研究テーマを与えた。黒田は分類学の研究に邁進する。『六郷川口に於ける鷓・千鳥類の渡り』(1919)、『鷓・千鳥図解』(1919) を次々に出版。1924 年、「琉球列島の鳥相に関する研究」で学位を取得。鳥類学の学位はこれが日本初となる。

黒田の研究は、「旧日本領土の鳥類の分類学的研究」「標本の分類学的査定」であり (森岡 1978)、4 種の新種を発見し亜種の記載は多数にのぼる。ただし、現在でも種として扱われているのはカムリツクシガモとミヤコショウビンの 2 種と少ない。それは黒田等が研究する以前の 19 世紀~20 世紀初頭に日本の鳥の調査は外国人によってほぼ終えていたためである。黒田自身、今後の研究は新種発見のみならず、「各種類の習性や地理的分布の重要性」を指摘している (黒田 1927)。

黒田はブックメーカーと言われるほど著書や論文は多い。その膨大なリストは会頭還暦を祝う「鳥」特集号に 43 ページにわたって掲載されてい

る (蜂須賀 1949)。膨大な業績の中から中西 (1978) は『日本鳥類目録』『鳥類原色大図鑑』『雁と鴨』の名著に注目。山階 (1978) は『世界のオウムとインコ』『世界のオウムとインコ図鑑』『世界のウズラとシャコ』の 3 冊を取り上げ「後の人々に恩恵をあたえた」と評している。

黒田は 1921 年に宮内庁主猟官、式部官を務める。1939 年、父の死により黒田家の家督を相続し侯爵、貴族院議員となる。戦後は猟政調査室長などに就任した。

黒田の分類学の業績は、鳥類のみならず魚類、哺乳類にも及ぶ。哺乳類で黒田により命名されたのは 65 種 (現在でも独立種として認められているものは 4 種) である (古賀 1978)。1923 年には日本哺乳類学会発起人の一人となり、戦後間もない 1947 年に日本鳥学会会頭と日本生物地理学会会長に同時に就任。1949 年には日本哺乳類学会会頭となる。

一方、鳥学会への黒田の貢献は実に大きく、森岡 (1978) は「学問的にはもちろん、経済的にも戦前・戦中・戦後を通じて本会が黒田博士に負うところは決して少なくなかった。もし黒田博士の援助がなかったならば、日本鳥学会はずっと以前に消滅していたかもしれない」と記している。戦時中休刊していた「鳥」の復刊にも尽力した。

黒田の人柄について中西 (1988) は「黒田さんは一升の酒を召し上がっても、平然として顔色も平生のごとく、およそ無駄話をするなどのこともなく独り肅然として盃を重ねておられるだけの無言の長者」「数多い会合に同席しても極めて口数の少ないお人」と記している。「デラクール賞」の名で知られるデラクール (1978) は弔文の中で、同世代でもあった黒田との親交や日本滞在中の和食や鴨場での思い出に触れつつ「he was the first modern scientist from Asia」と評し、アジアの動物相解明への業績を称えた。



鳥 37 (4) 1989 年より転載

## 5 代会頭 山階芳麿 YAMASHINA Yoshimaro

1900 (明治 33) – 1989 (平成元). 会頭在任期間 1963–70

唐沢孝一 (都市鳥研究会)・中村 司 (山梨大学名誉教授)

1900 年、東京市麹町区で山階宮菊麻呂の次男として生まれる。元皇族。昭和天皇とは従兄弟の関係にある。生家の恵まれた環境 (約 5500 坪の敷地) で育ち父親の影響もあり幼少の頃から鳥への関心が強かった。しかし、宮家次男という立場から学習院中等科のとき陸軍への道を進むことになる。陸軍士官学校を卒業し、陸軍少尉に任官、砲兵将校となる。しかし、動物研究への願望絶ち難く、ついに軍を退役し 1929 年東京帝国大学理学部動物学科に入学し本格的に動物学を学んだ。

山階の業績は膨大かつ多岐にわたるが、山階 (1984, 85)・森岡 (1989)・黒田長久 (1989)・浅野 (1989) 等を参照し要約すると、日本の鳥類の分類と生物地理学的研究を行う第 1 期、細胞遺伝学による新分類学を提唱した第 2 期、鳥類保護と普及活動に尽力した第 3 期に分けられる。以下に 1~3 期の業績を紹介する。

山階は 1931 年に東京帝国大学での研究を修了。翌年より自宅で鳥類を研究する目的で敷地内に「山階家鳥類標本館 (後の山階鳥類研究所)」を設立した。同時に禽舎を建て鳥類の飼育を行い本格的に分類と生物地理学的研究に取り組んだ。国内外から収集した鳥類標本は 3 万 1000 点、鳥の卵 2000 点、哺乳類標本 1100 点に及ぶ。こうした標本収集や現地調査等による研究の集大成として『日本の鳥類と其生態』(第 1 巻 1933, 第 2 巻 1941) を著す。本書は「総論で鳥類の形態・生態・分類を、各論では日本産鳥類について著者が実際に飼育して得た知見も加え、文章と精緻な図を用いて詳説」, 「研究者の間では現在も山階図鑑の名で活用されている」(山階鳥研 NEWS 1999)。その質の高さは群を抜いている。その後、昭和 20 年 5 月 23 日夜から 24 日にかけての渋谷空襲により自宅や禽舎は灰塵に帰した。しかし、貴重な標本資料は戦災を免れ、1984 年には研究所と共に千葉県我

孫子市に移転し保管されて今日に至る。

山階の第二の業績は、鳥類の分類に染色体による分類法を導入したことである。1939 年より北海道帝大の小熊捍教授の指導を受け鳥類の雑種による不妊性の研究に取り組み 1942 年に学位を取得した。1947 年には鳥類の分類に染色体による分類法を導入し、研究の集大成として『細胞学に基づく動物の分類』(1949) を上梓。これにより翌 1950 年には遺伝学会賞 (日本遺伝学会) を受賞した。

第三の業績は、鳥類関係の団体・組織の要職に就き鳥類保護と保護思想の普及に尽力したことである。本会では黒田長禮の後任として会頭 (1963–70) をつとめ、「日本鳥類目録」改訂第 2 版から 5 版まで共著編集を行う。日本鳥類保護連盟会長 (1984)、国際鳥類保護会議副会長、同アジア部会長などを歴任する。

森岡 (1989) は「(1~3 期の) そのどれも一人の人が生涯かけてもできない成果をあげられたことは驚嘆に値しよう」とその偉業を称えている。1966 年紫綬褒章、1977 年ジャン・デラクール賞、1978 年オランダ王室からの第一級ゴールデンアーク賞を受賞。とりわけ鳥学のノーベル賞とも言われているジャン・デラクール賞は、1967 年国際鳥類保護会議 (ICBP) が設けたもので、Ornithology (鳥学)、Conservation (保護)、Aviculture (保護のための増殖) の三つの分野において、すべてに世界的な貢献をした人に授与される。設立以来今日まで山階を含めて受賞者は 4 名のみである。この賞について山階 (1984) は「最近の鳥の研究、保護、飼育が分化してしまい、研究者は狭い範囲の研究ばかり、保護をする人は保護ばかりとなっているが、鳥類の研究、保護、飼育は本来、総合してやるべきものであり、今後もっと幅の広い指導的人物を育てなければならない」と述べ後進をエンカレッジしている。



提供：山階鳥類研究所

## 6代・8代会頭 黒田長久 KURODA Nagahisa

1916 (大正 5)–2009 (平成 21). 会頭在任期間 1970–75, 1981–90

唐沢孝一 (都市鳥研究会)

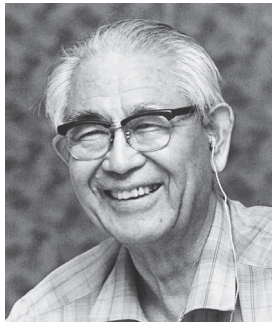
1916年東京都港区に生まれる。福岡藩黒田長政から数えて15代目当主にして父は本会4代会頭黒田長禮。父子二代にわたる日本を代表する鳥学者である。恵まれた環境(広大な赤坂の屋敷や羽田の鴨場など)と鳥学者である父の薫陶を受け、幼少のころより鳥への関心を育む。1937年に東京帝国大学理学部動物学科に入学。卒業後は外務省に入るが半年で徴兵。近衛師団司令部鳩班長(陸軍中尉)として伝書鳩の飼育・研究に携わる。戦後、1947年にGHQ(連合国軍司令部)天然資源局野外生物課(技術顧問)、1951年米軍第406医学総合研究所ヴァイラス部鳥学課(顧問)をへて1952年山階鳥類研究所に入所、1989年所長、2002年名誉所長。

黒田の学位論文はミズナギドリ類の骨格に関する研究であり、その後の研究は米寿までを記した「業績目録」(鳥26巻2/3号)だけで34ページに及ぶ。米寿以降の論文・著作を加えるとさらに膨大になる。黒田論文の傑出している点は一分野に偏ることなく、「分類・分布・形態(解剖)・生理・生態・行動・進化・渡り・保護(保全)・調査」と鳥学全体をカバーしているところにある。しかも、研究者であると同時に優れたナチュラルリストであり、鳥への愛情もまた奥深い。米寿の自著『罫に集うムクドリとカラスの世界』(2004)の一節に、「ある観察の目的に費やす時間は決して無駄ではない」というティンバーゲンの言葉を引用し、「同じ観察を繰り返しているうちに、次第にムクドリの気持ちや好みがわかるようになり、時間の浪費もすくなくなった」「次々と疑問が起こると、それを確かめるために冬でも夏でも、私にとっては有益な時間の浪費に出かけなければならない衝動となった」とあり、鳥に接する真摯な姿勢が伺える。著書は『動物系統分類学 鳥類』(中山書店)、『鳥類生態学』(新思潮社)、『東京のハシブトガラス』(英文)など多数。

一方、黒田(久)は本会会頭を6代と8代の2回つとめた。その理由は家庭の事情であり、森岡

(2009)は「あらゆる役職を辞してご子息の看護にあたった」、「(その後)博士は研究に復帰。黒田長久会頭の期間の間に古賀忠道会頭の時代が挟まっている」と記している。黒田(久)の人柄は「長禮博士のご長男で、謹厳・厳格・公正・寡黙・筆まめなどの長禮博士の資質を間違いなく受け継いでおられた」(森岡2009)。また、学会運営は些細なことは幹事に一任していた。が、重要な案件に関しては自身の意見・提案を当時庶務幹事であった筆者宛に速達で郵送するなど「筆まめ」であった。黒田父子の日本鳥学会への貢献は大きく、森岡(2009)は「多数の研究業績だけでなく」「戦前から戦後の困難な時期にこれを維持して下さった」「私が引き継いだ頃までの学会は文字どおり万年赤字であった。黒田父子が人知れず支えてくださらなければ学会は消滅したと思う」と当時を振り返る(→黒田基金については第6章を参照)。

役職も多く、山階鳥類研究所所長、日本鳥学会会頭の他に、日本野鳥の会会長、我孫子市鳥の博物館館長、日本生物地理学会会長などを歴任した。鳥類研究はもとより広く社会教育・自然保護(保全)につとめた。本会会頭を辞し日本野鳥の会会長に就任した1990年、「日本鳥学会、日本野鳥の会、山階鳥類研究所などが大連合し、和の交流を大切にしたい」と胸の内を語っている(唐沢2009)。黒田について山階(1977)は「分類学・形態学・解剖学・生態学等ひろい分野にわたって、たしかな知識をもっておられる。このような型の鳥学者としては日本で最後の方になるかもしれない」と評している。2010年、日本鳥学会は鳥学発展に貢献した黒田父子の功績に敬意を表し「黒田賞」を創設した。酒豪であり、時に黒田節を歌い、自ら作詞作曲した鳥の歌を独唱したこともある。晩年も執筆活動は衰えを知らず、『黒田長久・鳥絵の夢』(1994)・『鳥の詩』(2002)・『空のアトリエ』(2004)などを著し、詩人・画家としての一面も遺した(唐沢2009)。鳥学を越えた鳥学の泰斗であった。



鳥 35 (2/3) 1986 年より転載

## 7 代会頭 古賀忠道 KOGA Tadamichi

1903 (明治 36) – 1986 (昭和 61). 会頭在任期間 1975 – 81

唐沢孝一 (都市鳥研究会)

1903 年佐賀県に生まれる。25 年東京帝国大学農学部獣医学科に入学。獣医学科に進んだ理由を古賀 (1950) は「(高等学校の末期ころ) 私は動物と一緒に暮して人間社会からはなるべく遠ざかりたいと思った」と記している。同時に「しかし、実際は決して動物だけを相手にすることはできない」「人間社会の根本はやはり人である」とも述べ、動物園を通して市民と触れ合い、野生動物や自然保護と関わってきた半生を述懐している。28 (昭和 3) 年大学を卒業し東京市・上野恩賜公園動物園 (当時) に勤務。2.26 事件のあった 36 年 7 月にクロヒョウ脱出事件が発生し、管理上動物園に園長職が必要となり初代園長に就任。41 (昭和 16) 年に応招、軍獣医として台湾やベトナムに赴き、42 年 12 月より陸軍獣医学校教官 (軍鳩・軍犬学)。終戦の 45 年に上野動物園園長に復帰。動物園開設 80 周年 (1962) に引退するまで動物園の顔として広く国民に親しまれてきた。

古賀の研究業績について黒田 (1986) は、「哺乳類から入られ鹿の角の研究の後、ツルの動物園繁殖の道を開いて学位を得られた」と記している。研究対象は哺乳類、鳥類、ハ虫類など動物園での飼育動物全般にわたる。獣医としての日々の実践を通して多くの業績を残した。古賀等の飼育技術の高さの一例として中川 (1986) は、「ツルの補卵性を利用した人工孵化による増殖法は “Koga-method” として世界的に高く評価」「アメリカシロヅルの繁殖に応用された」と紹介している。古賀の視線は動物園の檻の中に留まることなく、常に動物たちの故郷である世界の自然に向けられていた。『自然と野生動物』(古賀 1969) には、「珍しい動物を捕獲して動物園で展示することが、もともと少ない動物を絶滅に追い込む」「動物園がシフゾウやヨーロッパ野牛の絶滅を救った」「戦争や人口増による自然破壊」「野生動物の生きる権利」など、今日的課題を取り上げている。動物園の役割の一つとして希少動物の飼育・繁殖技術の向上、

野生復帰を早くから意識していた。著書に『動物と動物園』(角川書店)、『動物園夜話』(雪華社)、『動物園と自然保護』(インパルス) など多数。詳細は「著作一覧」(1988) を参照されたし。

1976 年に 6 代黒田会頭の後を引き継ぎ会頭に就任、6 年後に 8 代黒田会頭にバトンタッチした。その間の事情は森岡 (2009) に記されている。本学会頭に推挙された古賀は当時 72 歳。園長を退職した後も、幾多の要職を兼ね多忙の中にあつた。が、本来が大柄で頑健、大学時代は体格のよさを見込まれ野球、テニス、ボート、サッカー等に引っぱりだされたほどであり、健康には恵まれていた。本会の幹事会や大会、評議員会等々には欠かさず出席した。ただし、学会運営の大半は副会頭 (森岡) や幹事 (竹下・唐沢・樋口・川内・福田・他) に一任。九州男兒らしいおおらかな性格であった。古賀について黒田 (1986) は「昭和 50 年、新たな気運が台頭していた日本鳥学会は新会頭に古賀さんを推し、6 年間、古賀会頭の許で若々しいスタッフが生气に充ちて、学会を建て直した」「大会の懇親会でも若い幹部を相手に二次会を共にされ、椅子に凭れて一時の睡眠をとられると、また杯を重ねられた」と、その人柄を評している。当時の幹事会は東大農学部樋口研究室で行っていたが、その帰路文京区弥生坂に面した古賀宅にお邪魔し談笑を楽しむことしばしばであった。

戦後の「空気銃対策」「霞網問題」「狩猟法改正」等の会議では日鳥連山階会長や野鳥の会中西会長と連携、野鳥保護に尽力した (黒田 1986)。 (財) 東京動物園協会理事長、国際自然保護連合 (IUCN) 日本委員会委員長などを務め、WWF 日本委員会の設立に努めた。1982 年、世界の野生動物及び自然保護に多大の貢献のあった人に贈られる「ゴールデンアーク勲章」を授与される。世界の動物保護に尽し、その巨体をもって本会の発展を支えた。



## 研究分野の連携をめざして

9代会頭 中村 司 NAKAMURA Tsukasa

1990年の金沢大学での日本鳥学会大会総会において私が会頭に選出され、副会頭に正富宏之氏が承認された。当時黒田長久会頭のもとで副会頭に任命されていたので、黒田会頭が日本野鳥の会会長に就任され多忙で鳥学会大会を欠席された際には会頭代行を務めさせて頂いた成り行きもあって冒頭のように会頭に選出された次第である。

鳥学会では鳥学ニュースに代々会頭就任にあたっての挨拶をする慣例になっており、11月10日発行の鳥学ニュース37号の中でおよそ次のように述べている。

このたびは会頭に選出していただき、身にあまる光栄と存じます。80年の伝統ある鳥学会の名に恥じないよう、前黒田長久会頭のあとを継ぎ、学問と人格を見ならっていきたいと思っております。私は1947年に鳥学会会員になり以来40年を鳥類の渡りに関する生理生態学的研究を行ってきましたが、これを機にそのまとめをしたいと思っております。また鳥学会の運営面では評議員、幹事並びに各種委員会の皆様と協力しながら鳥学会を少しでもレベルアップするよう国際的な感覚をもち、また国内外の鳥類の団体とも連携しながら努力して参りたいと思っております。さらに鳥学会年大会開催地の拡大とともに会員が年々増加し、また若い研究者が益々多く育っていきますよう心から願っております。とある。

さて就任後直ちに、鳥学会の分野を広めることの一つとして日本比較内分泌学会と合同のシンポジウムを東京医科歯科大学で開き、当日大会場の立て看板では「鳥の生理学と生態学の握手」とし

た。だが任期が比較的短かったため鳥学会の組織その他の改革は私の後の森岡会頭（後半会長）や山岸会長にお譲りすることとした。やはり変革は長い目でみる必要があるであろう。

その後の私としては会頭就任の希望で述べたように鳥類関係団体とも連携を保つよう心がけている。日本野鳥の会や日本鳥類保護連盟では評議員、理事を経験し山階鳥類研究所でも評議員を務め多くの鳥類調査や研究への関心を持ち続けるよう心掛けています。さらに鳥類の国際関係では国際鳥類保護会議（ICPB）の幹事を4年間務め、世界規模の会の運営面で大変学ぶことが多かった。また国際鳥類学会（IOC）においても1974年オーストラリアのカンベラ大会（日本人参加2名）以来4年毎の、ほとんどの大会に参加し世界の研究者とも交流を図るよう心がけてきたつもりである。1978年以来IOC評議員の任についている。ちなみに2006年ハンブルグのIOCの日本人参加者は30名に達し、さらに前回のブラジルでのIOCではそれをかなり上回る参加者を数えている。このヤングパワーが次回東京へのIOC開催につながったものと云えよう。

折しも来年は日本鳥学会の100周年の記念すべき年を迎え鳥学会会員もあらゆる研究部門の方々がさらなる研究への意欲を燃やしておられることと推察するのである。

私自身は84才を過ぎ掛け声だけで実績が伴わず残念に思っているが、それでも若いみな様から新しいものを学んでいきたいと強く願っている。



## 私の会長時代

10 代会頭／会長 **森岡弘之 MORIOKA Hiroyuki**

私が会頭／会長であったのは1991-1992年度の2年間にすぎない。会頭／会長というのは在任中に名称が変わったからだが、本稿では会長に統一した。在任期間は短かったが、その割には成果をあげたと自負している。2年で辞めたのも一応仕事ができたと考えたからだ。学会長もそうだが、組織の長は中長期的な展望をもたねばならない。

私の会長としての目標は、(a) 学会の改革と、(b) 財政の改善の二つであった。どちらも評議員会でも異存はなかったが、自ら責任をもってやるという評議員はいなかった(と思う)。それで私が会長を引き受けたのだ。

改革はもちろん会則の全面的見直しを視野に入れていたが、眼目は会長の選出方法と任期だった。改革前は、会長は評議員会で推せん(選出)され、総会の(形式的な)承認で決まったが、実態は長老の持ち回りで、任期もあって無きがごとく、ご本人が辞めたいと言われるまでは続けられた。評議員も古く(と言っても戦後)は評議員会のお手盛りで決められていた。私の会長時代には選挙で選ばれてはいたが、ほとんどが留任だった。一般の会員は、会誌に投稿したり、例会に出席できたが、学会の運営にはほとんど無縁だった。

改革案は評議員会と改革委員会(委員長 中村登流氏)で審議してもらった。改革の必要性では全員が一致していたが、具体案はひとつにまとまらなかった(改革委の答申書)。

それで、一般会員の意見を参考にするため、全会員を対象にアンケート調査を行った。全会員に対するアンケートは、おそらくこの時だけだろう。結果は上乘で、回収率は評議員選挙投票率より高く、また、アンケート項目の回答のほかさまざまなご意見やご鞭撻を頂戴した。回答用紙の一部はまだ残っている。一般会員の方が評議員会より改革に積極的であったし、アンケートが改革の原動力になったのは間違いない。

こうして決まった新体制では、会長は会員5名が推薦する候補者について、会員の直接選挙で決められることになった。また、任期は2期4年を

上限とした。評議員も会員による選挙で選ばれるが、推せん制ではなく、留任の制限もなかった(ただし、定員を24名から15名に減らした)。現行の学会規定は改革時のものと若干異なるが、骨格は改革時のままである。

財政の改善(会費収入だけでの単年度黒字化が目標)は、会長就任前から手掛けていた問題だが、私も打出の小槌を持っていたわけではなかった。そもそも日本鳥学会は創立以来万年赤字で、黒田長禮・内田清之助博士のご援助でどうにか維持されていたが、両博士が亡くなり、私が学会事務所を引き継いだ時は会誌の刊行が滞っていたにもかかわらず金庫(銀行資金)に金はなく、破産寸前の状態だった。この時の危機は何とか凌いだものの、対策としては、(a) 支出の最大限削減、(b) 会員の増加、(c) 副収入の増大、ぐらいしかなかった。会費は学会の主要収入源である。会員数は今日まで右肩上がりに伸びたが、それには鳥学ニュース(現在は廃刊、もともとは前記財政危機時の対策のひとつ)と大会の隆盛に負うところが多い。副収入は出版(例えば現代の鳥類学)と寄付金が主で、通常の業務には使わず、特別会計や基金に繰り入れて学会資本の増強に努めた。

こうした結果、財政状態はかなり改善した。ただし、それは私の功績ではなく、多分に日本経済の成長の賜物だった。高度成長期には誰がやってもそこそこうまくいく。続くデフレ期には、金の価値が高止まりしているのでもよかった。しかし、これからは今までのような会員増は困難だろうし、もしインフレ、スタグ、増税などになれば預金や基金の価値は下がる。会長の真の実力が問われることになるだろう。

他の懸念は、会長選挙が形骸化しつつあることだ。対立候補が不在で、信任投票が続いている。会長候補の推せん文もありきたりだ。候補者の過去の研究実績などどうでもよく、ずばり候補者の公約を聞きたい。会長になれば何を、どうしてくれるのか、会員は、研究だけでなく、学会に対しても革命的行動を発揮していただきたいと思う。



## 私が会長を勤めた頃

11 代会長 山岸 哲 YAMAGISHI Satoshi

私が、鳥学会に関わり始めたころは、学位を取得されていた会員は、山階芳麿、黒田長久、羽田健三、浦本昌紀、中村登流、中村司、森岡弘之、小笠原嵩、久保浩洋、正富宏之、樋口広芳さんなどで、その数の少なさは目を覆わんばかりだった。なにしろ、学位をとると「学会賞」が授与されるほど、研究者が少ない時代だったのである。ちなみに、「学位を取れば学会賞というのは、他の学会ではあり得ないことで、恥ずかしいことではないか」という、森岡弘之さんの提案で、私が学位を取得した時から、「鳥学会賞」は廃止されたいきさつがある。

専門的研究者の数が少ないことのほかに、大学院生の会員がほとんどいないことが学会にとって、大きな問題だったような気がする。その原因のひとつは、先にあげた専門的研究者の皆さんの、どなたも博士課程のある大学に身を置いておられなかったことであろう。鳥専門の指導者がいなければ、大学院生が育たないわけではない。大学院は「論理性」を追求するところであるが、その論理性を追求する「方法」も重要であることは、また事実であり、指導者の経験が効率よく研究を進める助けになることも確かであろう。私の研究成果が、それに値したかどうかは別にして、鳥の研究者として、大阪市立大学理学部において、諸先輩方が果たせなかった、博士課程の学生をもてる幸せを、私は我が国で最初に味わえたのである。1993年から1998年まで、私が会長を勤めさせていただいたのは、そんな時代であった。

会長になって、私が最初にしたことは、自分の大学院生たちに「鳥学会」に入ってもらおうことだった。彼らに入会しない理由を尋ねると、「そんな余分な金はない」ということのほかに、会誌名「鳥」が気に入らないということだった。外国の研究者に「tori」では通じないし、公募に応募した際、評価する鳥類以外の生物学者から「野鳥の会」の会誌と間違えられそうで損をしそうだ、というのだ。

会長としての初仕事は『鳥』から『日本鳥学会誌』への誌名変更だった。「朝日新聞」の科学欄で、「功利的な研究者が、明治以来伝統のある学会誌名を、こざかしく改変した」と非難されたのには、まいったが、「これも時代の流れでしょう」と、同記事の中で黒田先生があきらめのコメントをくださったのが、せめてもの救いであった。

私が、会長として目指したのは、「鳥学会を普通の学会にする」ということだった（それまでは、サロンであり、普通ではなかったと私は思う）。これを最初に手掛けたのが、森岡さんだったと、私は認識している。彼が学会の経済を立て直し、学会としての骨組みを再建したとするならば、私は、それを引き継いで、中身を普通にしたということだろうか。普通にするために私が目指したことは、1) 日本の鳥学の国際化の推進、2) 鳥類生態学以外の研究者との分野間連携（会員のほとんどが生態学・行動学を志向していた）、の二つだった。

国際化のためには、学生に英語の論文を国際誌に投稿してもらった。研究生だった故伊藤信義さんが、研究室のためにと1,000万円の寄付を申し出られたのを、鳥学会に寄付してもらい、これをもとに「伊藤基金」を設立し、若手の研究者を「国際鳥類学会」へ派遣した。さらに、国外から有名な研究者を招聘して、会員との論議の機会をつくった。招かれた主な研究者は生態学関係では、J. R. Krebs, J. L. Brown, A. Zahavi, D. W. Mock, A. P. Møller, G. E. Woolfenden, N. B. Davies など多数に上る。

分野間連携については、石居進、和田勝さんなど、生理学者の協力を得て、学会のシンポジウムで「生態学と生理学の握手」を手始めにやった。その後は、分子生物学、数理統計学などとの連携に発展していったのである。

私が会長だった頃、それは日本鳥学会が大学院生の参画を得て、大きく様変わりし始めた時代だったような気がする。



1997年7月ウラジオストクで

私が会長をつとめたのは1998年1月から2001年12月までの2期4年間である。すでに10年近く前のことで、この間のことに関する記憶はだいぶ薄れてきているが、思い出すままに、また就任前後の時期の鳥学ニュースを読み返しながらかいてみたい。

私の前の会長は山岸哲さん、その前は森岡弘之さんであった。森岡会長るときには、学会改革に関するアンケート調査が実施され、その結果に沿って会則が改正されるとともに学会運営体制の改革が行われた。その次の山岸会長がその改革を定着させ、学会をさらに発展させる基礎をつくり上げた。

会長就任の挨拶（鳥学ニュース No. 66）で、私が強調したのは、学会の顔として重要な位置を占める学会誌の定期的な発行とその内容の充実であった。この課題は私が会長になる以前から続いており、そう簡単には解決しない問題であったし、現在も投稿論文がそれほど多くなく、その傾向は多少残っているとおもう。山岸会長るとき、私は副会長をおおせつかっていたこともあり、任期中のその他の課題は、おもに前会長から引き継いだもので、後述の鳥類目録改訂6版の発刊のほかに、私の任期中に新しいことはとくになかったとおもう。

山岸会長るときから会長のもとに事務局を置き、パートの事務局員を採用して事務局を運営することになった。首都圏や関西地方などと違って、私の勤めていた帯広畜産大学のある帯広のような地方の小都市では、能力のあるパート職員を探すのは非常に困難であった。最初の事務局員には他にいい働き口があるからとすぐに退職され、後任がなかなか見つからなかった。やむなく当時研究生として私共の研究室に在籍していた早矢仕有子さんに事務処理をお願いし、なんとか切り抜けることができた。ただ、会誌発送は一人では無理で、研究室の学生諸君に手伝っていただいた。

会長の他に、それ以前から私は鳥類目録改訂6

## 会長4年間を振り返って

12代会長 藤巻裕蔵 FUJIMAKI Yuzo

版の目録編集委員会（1985年6月発足）の責任者もおおせつかっていた。まずは都府県の会員に分布情報の収集をお願いし、資料をそろえるところまではやや予定していた時期をオーバーしたものの順調に進んだ。次にこれらの資料をもとに500余の全種について種毎の都道府県分布一覧を作成したが、これを一人でやったのでかなり時間をとられた。それからこの分布資料を分類群ごとの執筆者に送り、原稿執筆をお願いした。早々に原稿を送って下さった方もいたが、いくら催促しても書いていただけない人もいて、これが遅れの大きな原因となった。当初1990年の国際鳥類学会（ニュージーランド）までに出版し、この学会会場で販売しようという計画であったが、作業の遅れや分担執筆者の交代などがあり、出版は遅れに遅れ、2000年になってしまった。新たな種の採用については学術誌への発表など一定の基準を設けたが、これが不評をかったと聞いている。しかし、学会が責任をもつ目録である以上標本・文献といった根拠が必要不可欠である。資料を整える間さまさまの記録の収集に苦勞したこと、上述のように論文として発表されていない記録を整理する必要性を強く感じたこともあり、目録刊行後に鳥類記録委員会を立ち上げた。この委員会の成果は現在進行中の改訂7版の編集に大いに役立っていることとおもう。発売開始は2000年秋の札幌大会のときで、受付に積んであった目録が今でも目にうかぶ。私の任期中に目録を発刊できたのも、絶えず私の尻をたたいてくれた森岡さんのおかげである。

「会長は、学者としての業績も勿論だが、管理者としての実務能力にもすぐれていなければならない」（鳥学ニュース No. 48）のだが、会計をはじめとして学会事務の全体を把握できるまでにはかなりの時間を要した。会長任期を終えてだいぶ時間が経過したが、管理者としてはたして私は合格点をもらえたのだろうかという思いが今でも残っている。





## 鳥学会と歩んだ 40 年

13 代会長 樋口広芳 HIGUCHI Hiroyoshi

私が日本鳥学会の活動に参加するようになったのは、大学 4 年生のころではなかったかと思う。今から 40 年以上前のことである。当時、鳥学会の活動は、ほとんどが学会誌「鳥」の発行と年一回の大会の開催に限られていた。また、「鳥」の発行も大会の開催も、現在の状況からすると心細いものだった。

大会のことについて少し触れると、あの当時、大会は東京の渋谷にあった山階鳥類研究所で開かれていた。参加者は 20~30 人ほどではなかったかと思われる。講演は主に鳥の観察記録などにかたよっていたように記憶しているが、時折、浦本昌紀さんや森岡弘之さんなどが、日本の鳥類学の過去、現在、未来について意見を述べ合っていたようなこともあった。こじんまりとした集まりの中で、参加者はみな知り合いになり、いろいろな人と親しく交流することができた。

鳥学会はその後、大きく成長した。成長の引き金になったのは、アマチュア研究者の活躍と機関研究者の増加の二つであると思われる。アマチュア研究者の活躍は、日本雁を保護する会、日本イヌワシ研究会、都市鳥研究会などのメンバーによるところが大きい。これらのグループは、仲間を増やすかわら、独自の調査、研究活動を展開し、その成果を鳥学会の大会の場で発表した。科学的興味を満足させる、あるいは対象となる鳥類を保全することを目標にした、活気に満ちた内容だった。彼らはマスコミにも頻繁に登場し、鳥類研究が社会的にも注目されることに貢献した。1980 年代から 90 年代にかけてが、とくに活発であった時期といえる。

これらのグループの研究者の多くは、現在、アマチュア研究者というより、研究機関には所属していないが実質的にはプロの資質をそなえた研究者となっている。実際、彼らの中には、国や地方公共団体などが行なう鳥類関連調査で重要な役割を果たしている人が少なくない。

大学や博物館、国公立の研究機関などに所属す

る機関研究者の活躍は、90 年代以降になって目立ってきたと思われる。大学の中にも教員が定着、増加し始め、それにともなって、学生も大会などで活発に研究発表するようになった。今日では、大会参加者が 500 人前後になることは珍しくない。参加していても、若い人を中心に見知らぬ人が多数いる。

私は 2000 年代に 2 期 4 年間、会長を務めた。この時期、鳥学会は大きく成長しており、会員数は 1000 人を超え、活動も多岐にわたっていた。事務局は会長のもとにあり、会の会計から庶務にかかわることまで、とても多忙であった。そうした中で、役員選挙の執行で不手際を生じ、会員や役員の方たちにはご迷惑をおかけした。しかし、それをきっかけに、事務局が会長のもとから切り離され、強固なものにさま変わりした。

この会長時代に私が心がけたのは、鳥類学の質の向上と若手研究者の育成だった。学会誌は、「鳥」から「日本鳥学会誌」と“Ornithological Science”の二つに分かれ、どちらにもすぐれた論文が掲載されるようになった。若手研究者は増加し、大会でもすぐれた内容の発表を活発にするようになった。もっとも、これらの発展は、私が心がけたから実現したわけでは必ずしもなく、時代の流れの中で自然に進んでいったものであったように思われる。

日本鳥学会の活動は、現在も着実に進展している。会員の研究は国内だけでなく海外にも広く及んでおり、日本人研究者の書いた論文は、国際誌にふつうに掲載されるようになってきている。私が学生時代をすごしていたころとは、格段の開きがある。若い研究者は数も質も向上している。日本の鳥類学は、これからますます発展していくものと思われる。2012 年は学会設立 100 周年を迎え、2014 年には国際鳥類学会の開催が予定されている。この二つの節目は、日本の鳥類学をさらに大きく発展させることにつながると期待している。

日本鳥学会は、今でも機関研究者とそれ以外の

研究者がともに活躍する場となっている。どちらも強みと弱みをもっているが、ともに世界に向けて活躍の場を広げている。鳥類学は一方で近年、生物多様性の保全、鳥インフルエンザなどの感染症の伝播、あるいは農業被害から航空機や風車との衝突にいたる人間生活との軋轢など、数多くの

重大な問題を抱えるようになっている。今後、機関研究者とそれ以外の研究者との連携、関連する異分野の研究者との協力、基礎、応用両面でかわりの深い東アジア諸国の研究者との連携を深め、研究をはじめとした諸活動をさらに飛躍させていくことが望まれる。



## 国際鳥学会 IOC2014 —日本招致を振り返って

14 代会長 中村浩志 NAKAMURA Hiroshi

私が会長を務めることになる直前の 2005 年の年末、IOC 事務局長 Dominique Homberger から樋口前会長に、2014 年 IOC 大会の日本開催を検討して欲しいとの連絡がありました。前会長からのこの課題を検討し、2010 年のブラジル大会で IOC2014 日本開催決定にまで持って行くことが、私の 4 年間の会長としての主な仕事でしたので、その経緯を振り返ってみたいと思います。

前会長からこの話を聞き考えたことは、もし日本で開催するならば、単に会場を提供するだけであったら苦勞するだけで学会に何のメリットもないということでした。意義があるとしたら、日本で開催することを通し、日本鳥学会のレベルアップをはかることです。学会員が日本開催という共通目標を持つことで、世界的な視点から研究や保護活動を位置づけることになり、殊に 20 代、30 代の若い研究者を世界レベルまで育てることになったら学会にとって大きなメリットです。

私がこう考えたのは、私自身の経験からでした。1991 に国際行動学会が京都で開催された折、托卵鳥のシンポジウムを主催し、その後軽井沢に会場を移し、托卵鳥の国際会議を開きました。カッコウの研究ですでに業績を上げていたこともあり、呼びかけに応じ、世界の托卵鳥研究者の多くが参加しました。無理をし 40 代初めにこの会議を開いたことが、その後世界の研究者と共にカッコウの托卵行動に関する未解明の問題や進化の仕組みについて次々に解明し、日本のカッコウ研究が世界的に評価されることになったからです。

会長になって早々、IOC の日本開催について検討するため、「IOC 日本開催検討委員会」（委員長江崎保男）を設置し、招致する方向が良いとの回答を得ました。その 1 ヶ月後、ドイツで開催された IOC2006 大会で、日本は IOC2014 を招致する意思表明をしました。その後、日本開催の開催地、開催方法、経費の見積もり等をさらに検討するため「IOC 招致検討委員会」（委員長樋口広芳）を設置し、立教大学を会場に東京で開催するのがベス

トで、日本開催は十分可能とした報告をいただきました。評議員会でさらに論議を重ねて全員の賛成を得、2007 年熊本大会の総会で IOC の日本招致を正式に決定しました。

次の課題は、2010 年のブラジル大会で日本開催をいかに勝ち取るかです。「IOC 招致準備委員会」（委員長上田恵介）を立ち上げました。招致にあたり、中村司基金 100 万円を招致活動に使っていただきたいと、ご本人からのありがたい申し出をいただきました。

日本招致を確かなものにするため、IOC 事務局長の Dominique Homberger に来日いただき、会場となる立教大学を案内し、日本開催計画案についてアドバイスを受けました。彼女は、この年ブラジルで開催された IOC プログラム委員会に長期出張しているので、日本に行くことは無理と最初は言っていたのですが、そんな彼女を説得し、2008 年 11 月に 4 日間来日いただきました。私が彼女の来日にこだわったのは、2011 年に開催される国際ライチョウシンポジウムを日本に招致することに成功した経験からです。この学会の大御所であるカナダの Kathy Martin を 2007 年のライチョウ会議大会に招待し、その後乗鞍や立山を案内することで、日本開催の魅力や受け皿となる組織があることを彼女に理解いただいたことが、日本招致につながったからです。

2010 年のブラジル大会には、前回招致に敗れたスペインは立候補しないことが解りましたが、直前にメキシコが招致を表明しました。本会議で日本とメキシコの招致プレゼンテーションが行われ、両国の関係者が退場した後に評決となり、日本開催決定がその直後に知らされました。5 年間にわたる招致の検討と活動が実った瞬間でした。

IOC 招致と共にもう一つの課題は、2012 年に日本鳥学会が 100 周年を迎えることから、その準備を始めることでした。100 周年に合わせて日本鳥類目録第 7 版を出版するため、2007 年に「鳥類目録検討委員会」（委員長川路則友）、2008 年に「鳥類

目録出版委員会」(委員長柳澤紀夫)を設置し、編集作業に入りました。また、2009年には100周年の記念誌の出版を検討する委員会も設置され、準備に時間がかかる事業からスタートしました。

IOC日本開催決定を最初の第一歩(ホップ)とすると、100周年記念事業の成功が次のステップ、2014年のIOC日本開催がジャンプになります。この3段階を通し学会を大きく発展させるのが、私

の会長当時のスローガンでした。最初の第一歩は実現できましたので、次のステップとジャンプでいかに高く飛び、学会の発展につなげるかは、これからの課題です。多く会員が参加し学会をあげての取り組みと準備が今から必要です。一部の人によるこじんまりした事業に終わらないことを切に願っています。



15 代会長 江崎保男 EZAKI Yasuo

## 歴史に学ぶ

現在の日本鳥学会は、鳥類を材料として科学を行なう人々の集団であり、学問分野の異なった多様な人々の寄り合い所帯である。こう言うと聞こえが良くないが、このことは、20世紀前半には未だ博物学的色彩の濃かった日本の鳥類をめぐる研究が、この半世紀の間にそれぞれの学問分野において科学として適応放散していった結果であり、日本鳥学会の急速な近代化の証だと考えられる。

とはいえ、鳥学会がその名と科学的責務を負っている統一体としての鳥類学あるいは鳥学とはなにか、しばし立ち止まって考える必要がある。まず、鳥学会の英語名称は The Ornithological Society of Japan なので、鳥類学であれ鳥学であれ、それらが Ornithology であることは間違いない。では、Ornithology とは何なのか？そこで、ある欧米人著者による「鳥類学 Ornithology」という本の目次を開くと、そこには鳥の起源から形態・機能・行動・生態・保全まで、つまりは鳥の科学のほぼすべてが語られているという事実にあらためて気付かされる。つまり私たちが、各自の専門領域に属するものだと自負しているに違いない、鳥に関する科学的な知見を一人の著者が総合的およびシステムティックに語る、それが Ornithology なのである。

現在の日本鳥学会に、上記の意味での Ornithologist がどれだけいるのかと問うと、必ずしも肯定的な答えは返ってこないであろう。ある意味、20世紀前半までの博物学の時代においては、多くの会員が Ornithologist だったと言えるのかもしれない。彼らは当時の鳥に関する多方面の知識をもっていたと想像されるからである。しかし博物学は、「枚挙の学」といわれるように、Ornithology を行なう必要条件である「知識」を有していたものの、それらを科学に統合する「理論」を持たなかった。科学を行なう理論を手にしたいま、鳥類科学の総

合としての Ornithology を進める十分条件をも、日本鳥学会は手にしたと考えられる。今後、鳥類を材料とする諸科学の切磋琢磨の場としての学会のさらなる発展はもちろんのこと、科学的な Ornithology の発展も期待できることになる。

話はわかるが、現代において、欧米の学術誌に英語で論文を発表することは、ごくあたりまえのことになった。しかし30年前には、このことは普通ではなかった。ある時代に、Ibis や Auk といった英米のいわゆる一流誌に対して、このことが数人の日本人研究者によって、初めて為されたのである。そして、いったん壁が破れるとあとはそのことが普通になるという歴史の普遍が、その後展開されたと考えられる。そして、ここで重要なことは、このことの本質が決して研究者の英語能力の問題ではなかったということである。むしろあるレベル以上の英語の読み書き能力が不可欠であったにしても、壁を破るに必要なことが研究内容のオリジナリティ・独創性にあったことは間違いない。なぜなら長い歴史をもつ欧米の科学者たちが、オリジナリティのない新興国の論文をたやすく受け入れるはずはないからである。そしてこのオリジナリティが、西洋の影響を強く受けながらも、日本語特有の思考で、科学の「言葉」と「概念」をつくってきた先人たちの基盤上に立脚していたことを認識しておく必要がある。なぜなら私たち日本人は日本語でものを考えているからであり、英語と日本語はまったく違うからである。また日本語が西洋の諸言語とならんで、科学をおこなえる世界中で数少ない言語であることも承知しておく必要がある。そして科学の歴史を知らずに、独創的な科学を行なうことはほぼ不可能なのである。100周年を契機に、日本の鳥類学の歴史にあらためて目を向ける必要がある。「歴史に学べ」である。



## 第2章 日本の鳥学 100年の歴史と成果

## 20 世紀における日本の鳥類生態学の発展

江崎保男（兵庫県立大学自然・環境科学研究所，  
兵庫県立コウノトリの郷公園／人と自然の博物館）

日本鳥学会の創設は 1912 年つまり明治 45 年であり、日本鳥学会誌（当時の学会誌名は「鳥」）の第 1 号が発刊されたのは 1915 年 5 月のことであったが、その冒頭で飯島魁<sup>いさお</sup>は、今後鳥類の生態研究が推し進められるべきであると述べた。いっぽう、歴代会頭・会長の一覧をみると、9 代会頭の中村司は生理学者、また 10 代会頭で、その任期中に会長となった森岡弘之は系統分類学者であったが、11 代の山岸哲以降、15 代の筆者にいたる 4 名の会長は全員、生態学者である。これらのことは、20 世紀において日本の鳥類生態学（鳥類を研究材料とする動物生態学）が飛躍的な発展をとげたことを示唆している。

本稿は、群集研究をのぞく鳥類生態の研究全般について、日本におけるその発展の歴史を述べることを使命としているので、生態学の対象である群集・個体群のうち主には後者を扱うが、学問の性格上前者にも多少は触れざるをえないこと、そしてここではあくまでも基礎科学としての生態学を中心に扱うことを最初に断っておく。また、日本語における生態と生態学が異なることも最初に明言しておかねばならない。生態も生態学も英語では ecology であり、近代生態学の祖であるチャールズ・エルトンは有名な著書 *Animal Ecology* (1927) と *Ecology of Animals* (1933) を著したが、前者が「動物の生態学」、後者は「動物の生態」とそれぞれ邦訳されていることに、このことが如実に表れている。

まず、生態とは生きざま・生活のことであり、鳥類の生態とは鳥類の生活全般をさすのであり、博物館の収蔵庫や実験室内では観察・記録できない野外の生物現象を観察し記録することから生態研究が始まるといって差し支えない。たとえば、地域の鳥類群集の構成や種に特有の繁殖期やクラッチサイズ、あるいは繁殖期のなわばりから冬季の群れへの移行といった季節的な行動パターンの変化等はすべて生態現象の一部である。一方、生態学は 19 世紀にダーウィンがおこし、20 世紀に科学として確立された「集団の生物学」あるいは「生活の科学」である。そこで本稿では、科学としての生態学、特に動物生態学の成立・発展との関係において日本の鳥類生態研究の発展を追っ

てみることにする。なお、生態学の確立以前の状況は山岸 (1997) に詳しいので、この時代のことは山岸の著作を筆者自身の責任において簡潔にまとめるにとどめる。

### 現代生態学の確立以前

生物学の定めではあるが、鳥類の研究も採集・命名・分類・地理分布から開始された。また西洋に同じく、鳥の研究は当初、貴族階級のものであった。標本を集めるには経済力が必要だからである。しかし、その一方、これに協力した地方のアマチュアのなかから鳥に詳しい研究者あるいは農林省の中に鳥の研究を始めるものが出た。貴族階級の代表は山階芳麿であり、農林省系の代表が内田清之助や仁部富之助であって、それぞれ「日本の鳥類と其生態 (1934, 1941)」, 「日本鳥類図説 (1913~1915)」, 「野の鳥の生態 (1936)」として結実した。また鳥の研究者ではないが、京都大学理学部動物学教室生態学講座の初代教授であった川村多実二は「鳥の歌の科学 (1947)」を著し、わが国の囀り研究に先鞭をつけた。

20 世紀後半に入ると、わが国の鳥類生態学の礎が築かれることになる。信州大学教授であった羽田健三は湖沼のガンカモ類を研究して 1962 年に学位を取得したが、形態・生態・行動を網羅したその研究は、種間の生態分離および湖の生産性とカモ類群集の関係の解明が主要命題であり、生活の科学、つまり生物の社会学と経済学としての生態学を行なおうとしていたことが明白である (羽田 1986. 「鳥類の生活史」)。一方、山階鳥類研究所の所長であった黒田長久の「鳥類の研究 - 生態 (1967)」には、個体群と群集に多くの頁が割かれており、日本最初の鳥類生態学に関する総合的なテキストであったと評価できる。

羽田と黒田に続く世代では、和光大学教授であった浦本昌紀と信州大学助教授から上越教育大学教授となった中村登流が、それぞれ私塾を主宰し後進の育成にあたると同時に、「鳥類の生活 (1966)」および「鳥の社会 (1976)」を著すことにより、日本の鳥類生態学に多大な影響を与えた。浦本の「鳥類の生活」は、当時ヨーロッパで進められていたシジュウカラを材料とする数多くの幅



広い研究、特に個体群生態学を手際よくまとめたものであり、西洋の鳥類生態学の当時の最先端をこの国の研究者に広く知らしめることとなった。一方、中村の「鳥の社会」は、鳥が環境をどのように認識しているのかという動物行動学の視点と中村自身の質の高い野外経験をもとに書き下ろされたオリジナルな作品として高く評価される。この二人を直接の起点として現在の日本の鳥類生態学を支える多くの人材が輩出したことは間違いない。

### 現代生態学の確立

20 世紀における生態学の飛躍的な発展は 1964 年にウィリアム・ハミルトンの血縁淘汰説によって先鞭がつけられ、1975 年のエドワード・ウィルソンによる社会生物学を経て、最終的に 1976 年のリチャード・ドーキンスによる遺伝子淘汰論によって確立された現代の進化理論との融合にあった。そしてこれに先立つ時代にイギリスで鳥類生態学を確立したのはデイヴィッド・ラックであり、1950 年代から 60 年代に発表された数々の論文と著書あるいは自然淘汰の単位をめぐる群淘汰論者との激しい論争は、20 世紀半ば、日本の鳥類生態学者に多大な影響を与えた。ラックはエルトンとともにオクスフォード大学の教授であったが、エルトンとは異なって、進化の問題に深く関与し、進化生態学の創始者であるとアメリカのゴードン・オリアンズに指摘された人物である。オリアンズによれば、生態学は生態事象の因果関係を実証する機能生態学と、進化形質の生態的存在理由を傍証の積み重ねによって証明する進化生態学に大別される（ちなみに、至近要因と究極要因の峻別は進化に関わる問題であるので、後者では問題になるが、前者ではそうではない）。ラックによるクラッチサイズの進化理論、あるいはその後もオクスフォード大学の後進に引き継がれた「繁殖期の進化：繁殖期は餌の発生ピーク時にヒナがふ化するよう進化した」の証明が膨大な量の傍証によってなされたことはよく知られている。しかし、進化生態学の確立は 1981 年のジョン・クレブスとニコラス・デイヴィスによる行動生態学の登場を待たねばならなかった。彼らは形態・生理と同様、行動を進化形質とみなした。そしてある行動が適応的であると仮定することにより、表出する生物とこれをとりまく環境の相互作用、特に生物間相互作用の重要性を明らかにした。ただし、その先鞭をつけていたのは前述のオリアンズであり、彼

は、小鳥の一夫多妻の進化を説明するにあたり、一夫多妻という生態事象を、メスによるオス選び (female choice) というひとつの行動に還元することにより、行動生態学の領域に新たな一歩を記していたのである。

これらの欧米における進化生態学の発展と行動生態学の確立は、日本の鳥類生態学者に大きな影響を与えた。このことを代表するのは信州大学助手から大阪市立大学、後に京都大学教授となった山岸哲である。山岸は、色足環で個体識別した鳥の行動を追った日本最初の生態学者の一人であり、ホオジロ個体群についての動物社会学的研究により京都大学理学部で学位を取得したのだが、大阪市立大学理学部動物社会学研究室に籍を移してからは、配偶システム・兄弟間競争・協同繁殖などの行動生態学的テーマの研究を行ない、多大な成果をあげ、行動生態学で活躍している上田恵介 (立教大学)、サギ類を主たる材料として応用研究にも取り組んでいる藤岡正博 (筑波大学)・イワヒバリの配偶システムについて独創的な研究を行なった中村雅彦 (上越教育大学)・オオヨシキリの親による投資が子の性に依存することを証明した西海功 (国立科学博物館)ら を育てた。山岸は、サル学に始まる日本独自の動物社会学という機能生態学と行動生態学という進化生態学に橋をかけたのである。また山岸は、マダガスカルのおオハシモズ類の行動生態学と適応放散を主要テーマとしながらも、鳥類にとどまらない研究チームを組織し、群集レベルの研究でも大きな成果を上げた。いっぽう、信州大学の羽田研究室を引き継いだ中村浩志は、日本で新たに始まったカッコウによるオナガへの托卵に着目し、ホスト-パラサイトの軍拡競争が現在もダイナミックに続いていることを証明し、世界的に有名な行動生態学の研究を行なった。なお、山岸と中村はそれぞれ、羽田研究室の助手・学部学生であり、上記の中村塾で育った。

東京の浦本塾からは巣箱をもちいてシジュウカラおよびムクドリを完全に個体識別し、すぐれた個体群研究を行なった斎藤隆史と、ロバート・マッカーサーとウィルソンの鳥の生物地理学にいち早く注目し、多様な面から鳥類のすぐれた研究を行なった樋口広芳が輩出した。樋口は東京大学教授に就任後は、野鳥の会に代表される在野の研究者との協力のもと、托卵に関する研究、衛星追跡をもちいたツルや猛禽の渡りの研究、鳥類群集の研究、都市のカラスの研究など、研究材

料・テーマともに、実に幅広い領域で数多くのすぐれた業績をあげた。そして、樋口と斎藤の功績は研究だけではなく、東京大学と筑波大学に鳥類生態研究の新たな拠点を築いたことにも求められる。

北海道においては、哺乳類研究からエゾライチョウ個体群および鳥類群集の研究に転じた藤巻裕蔵、応用サイドではあるが海鳥を研究した小城春雄がそれぞれ、帯広畜産大学および北海道大学水産学部に鳥類生態研究の拠点を築き、後進を育てた。行動学者ではあるが、長年タンチョウの研究を行ない、その保全に貢献した正富宏之（専修大学北海道短期大学）の生態学への貢献も大きい。また、阿部学は猛禽類の生態と保全の研究を行ない、新潟大学に新たな鳥類生態研究の拠点を築いた。

ところで、日本の鳥類生態学の発展を、日本鳥学会を構成してきた、あるいは現在構成する人々だけで語ることはフェアではない。1970年～1980年代においては、前述の研究者たちだけでなく、鳥類を研究材料とはしないものの、それぞれ北海道大学農学部・京都大学理学部・九州大学理学部で博士課程の大学院学生を指導した阿部永、川那部浩哉、小野勇一が多くの学生を育てた。なかでも動物生態学者として大きな影響を与えたのは、この時代に教授として京都大学理学部動物生態学研究室を率いた川那部浩哉である。川那部はエルトンを高く評価し、動物生態学全般、なかでも群集生態学と動物社会学を推し進めたのだが、羽田健三・中村登流・山岸哲の学位審査に携わり、日本の鳥類生態研究に現代動物生態学の息吹を吹き込んだ。そして筆者もその一人なのだが、その門下にはアホウドリの個体群研究と保全で世界的な業績をあげた長谷川博（東邦大学）と前述の中村浩志がいる。また、北海道大学農学部からは、生物間相互作用に着目し、鳥類にとどまらず幅広く森林の群集についてすぐれた研究を行なっている日野輝明（名城大学）・海鳥研究の第1人者である綿貫豊（北海道大学）、九州大学理学部からは行動生態学の江口和洋（九州大学）・行動生態学からトキの野生復帰までを広く手がける永田尚志（新潟大学）らが出た。

紙面の都合で詳細を述べることはできないが、大学に籍をおかない研究者たちも20世紀の鳥類生態学の発展に大きく寄与した。国の研究機関、特

に農林水産省の諸機関は多くの鳥類研究者をかかえ、現在では大学教員となっている研究者たちの活躍の場となっただけでなく、これらの機関所属の研究者が応用面で鳥類生態学の発展を支えてきた。そして日本の鳥類学の始まりを支えた山階鳥類研究所は、20世紀後半に入ると多くの希少鳥類の生態研究を行ない、その保全に貢献してきた。また国立や国内各地の県立博物館が1990年代からさかんに生態学の研究者を採用するようになり、その中には鳥類を材料として研究を行なっている人たちが多数存在する。ここではその代表として、アマチュア時代にウグイスの一夫多妻を証明し、国立科学博物館に職をえた濱尾章二の名をあげておく。

日本在住ではないが、オーストラリア生態学会会長を務めた橋川次郎（クイーンズランド大学名誉教授）にも言及しておかねばならない。橋川はメジロの完全識別個体群を対象にオーストラリアのヘロン島で世界的に有名な個体群研究を行なったのだが、西洋文化圏から祖国の動向を客観的に眺め、常に最新情報をもたらし、長年にわたって日本の鳥類生態学の発展を外部からサポートしてきた点で、その貢献は極めて大きい。

さて、将来展望にも少々触れておこう。ここまで述べてきたように、20世紀後半の日本の鳥類生態学の飛躍的発展はそれまでの動物生態学・動物社会学の基盤と、行動生態学という主には個体群を対象とするものの種内・種間を問わず生物間相互作用を大きなテーマとする進化生態学の確立に負うところが大きいのであるが、20世紀末に始まった森と川の相互作用等の研究において萌芽がみられる本格的な群集および生態系の研究に対して鳥類生態学の蓄積が今後果たす役割は大きいと考えられる。なぜなら鳥類は一般的に群集の頂点捕食者であり、その研究には群集を構成する主要な生物と、これらのハビタットをかたちづくる地形と植生の研究が必要だからである。その点で、トキやコウノトリの野生復帰に代表される保全事業には20世紀に培われた鳥類生態学の基盤が大いに貢献する時代がきていると考えられる。

#### 引用文献

山岸 哲(1997)日本の鳥類生態研究。樋口・森岡・山岸(編)日本動物大百科第4巻鳥類Ⅱ:6-9。平凡社、東京。

## 鳥類群集生態学研究の歩みと成果

日野輝明 (名城大学農学部)

群集とは、ある空間に生息する複数種の個体群の集まりのことであり、生態学は、生物とその環境との相互関係についての科学である。群集生態学をハッチンソン (G. E. Hutchinson) の言葉を借り定義するならば、「なぜその場所にはそれほど多くの種が存在するのか」をその環境要因から明らかにする学問となるだろう。環境要因のとらえ方によって、群集の研究には大きく分けて2つのアプローチがある。1つは、群集全体の特性である種の数や構成を決めている要因を、生息環境の種類や構造、安定性、生産性などなどの外的な要因から明らかにしようとする外的アプローチである。もう1つは、生物群集を構成する種の形質の違いや種間での競争的あるいは協力的関係などの内的な要因からその共存機構を明らかにしようとする内的アプローチである。

外的なアプローチによって生物群集の研究を行うためには、まずさまざまな環境に生息する生物種の数とそれぞれの種の個体数が定量的に調べられなければならない。鳥は他の動物群集に比べると、姿やさえずりを野外でも直接とらえることが比較的容易なために、欧米では古くから多くのセンサス調査が行われてきた。しかしながら、国内で鳥類群集の定量的な調査が行われたのは、1950年代の初めに湖沼の水鳥で行われた羽田 (1952. 陸水学会誌 16: 96–105) が初めてである。陸地の鳥ではさらに10年ほど遅れ、森林では Uramoto (1961. *J. Yamashina Inst. Ornithol.* 3: 1–32)、草原では中村 (1963. *山階鳥研報* 3: 32–55) によって初めて行われている。その後、全国各地のさまざまな環境における鳥群集のデータが蓄積されるようになり、群集構造の類型化 (由井 1976. *山階鳥研報* 47: 1–26 など)、長期的変化 (安田ら 2005. *日鳥学誌* 54: 86–101 など)、地域間比較 (Hino 1990. In: *Biogeography and Ecology of Forest Bird Communities*. SPB Academic Publishing など) などの総合的な解析に用いられている。

1980年代にはいると、鳥の群集構造と生息環境の構造との一般的な関係を解析する研究が外的なアプローチとして数多く行われるようになった。例えば、森林の鳥群集については、鳥の種数と森林面積との関係 (樋口ら 1982. *Strix* 1: 70–78 など)、森林構造との関係 (小林・藤巻 1985. *鳥* 34:

57–63, Hino 1985. *Oecologia* 65: 442–448 など)、樹木率との関係 (平野ら 1985. *Strix* 4: 33–42 など) などである。これらの研究は、マッカーサー (R. H. MacArthur) の資源をめぐる種間競争による平衡状態を仮定した種多様性理論の影響を受けたものである。欧米では1960年代から1970年代にかけてこの理論に基づく群集研究が全盛期を迎え、理論から予測されるパターンの発見に研究者の関心は集中していた。鳥群集と環境構造との関係の研究もその流れの1つであり、国内でも遅ればせながらそのような研究が行われるようになったということになる。

しかしながら、1980年代というのは、欧米ではすでにマッカーサーの群集理論をめぐる論争がさかに行われていた時期である。主要な論点は、理論が仮定している平衡状態は実在するか、種間競争は重要か、一般的なパターンは本物か、といった問題についてであった。例えば、種数–面積関係のような群集のパターンは、ランダムな種の置き換わりだけで説明できる場合があること、捕食、寄生、相利といった種間競争以外の相互作用や物理的環境の変動が群集形成に重要な役割を果たしていること、群集の構造は絶えず変化しており、非平衡の状態である場合が多いこと、群集のパターンやその形成要因は、時空間的な変異やスケールの違いの影響を受けることなどが、理論面でも実証面でも次々に明らかにされていた。そのような影響もあって、1990年代後半になると、国内での鳥類群集研究の外的なアプローチとしても、ランドスケープ構造 (Natsuhara & Imai 1999. *Biodiv. Conserv.* 8: 239–253, Yamaura *et al.* 2006. *Ecography* 29: 827–834 など)、系内外の資源変動 (Nakano & Murakami 2001. *Proc. Natl. Acad. Sci. U.S.A.* 998: 166–170)、台風や洪水などの自然攪乱 (Seki 2005. *Ornithol. Sci.* 4: 117–128, Murakami *et al.* 2008. *Basic Appl. Ecol.* 9: 762–770 など) などの影響が定量的に調べられるようになり、現在では欧米との研究のレベルの差は解消されている。

ここまで述べてきたように、生物群集に対する外的なアプローチによる研究は、欧米で先行する研究を追随する形で進められてきたが、内的アプローチに関しては様相が少し異なっている。というのは、独自の群集観にもとづく独創性の高い研

究が2人の研究者によって半世紀以上も前から行われてきたからである。その1人が、1950年代から1960年代にかけて、内水面に生活する雁鴨科鳥類の採食型と群集に関する一連の研究を行った羽田健三である（羽田 1961. 信州大学農学部紀要 11: 116-178 など）。長野県下を初めとする国内各地の湖におけるカモ類の群集構造が湖生産性と外敵からの安全性によって異なることを明らかにし、その違いを種間の採食型の違いから解明を試みた。羽田の定義する「採食型」とは、エルトン（C. Elton）によって提示された食物連鎖上の生態的地位（ニッチ）の概念（すなわち餌、採食の場所や様式）にくわえて、消化器官や外部形態、社会的順位にともなう干渉や、群れ形成をもたらす誘引などの種間の相互作用、さらには外敵に対する反応も含めた幅の広い概念である。個々の種の生活様式を基本に適応進化の視点から群集の構造を捉えようとする羽田の考え方は、1960年代から1980年代にかけて、森林の鳥群集について独自の群集観を展開した中村登流の「適応空間」の概念に引き継がれているように思われる。中村（1988. 『森と鳥と』. 信濃毎日新聞社）は、鳥の体の構造と環境構造との間に介在し、そこで行動を実行しうる場を、それぞれの種の「適応空間」と定義する。したがって、鳥は種特有の適応空間をもつため、その適応空間を作り出す微細構造を数多く含む森林に多くの種が生息できることになる。

すでに述べたように、欧米では1960年代から1970年代にかけて、マッカーサーの群集理論に基づく研究が全盛期の時代である。内的アプローチとしては、資源をめぐる種間競争による平衡状態を仮定したニッチ理論に基づいて、多くの研究者が種間でのニッチの差異や重複のパターン発見に取り組んでいた時期である。後に論争で批判されることになるのは、この時期の群集研究は種間競争を重視しすぎたために、個々の種の食物連鎖上の相互作用や適応進化の視点が欠けていた点である。このようなアプローチは、群集理論をめぐる論争を経た1980年代後半になって、群集形成のプロセスに焦点をあてるメカニスティック・アプローチとして注目されることになる。羽田と中村の両氏の研究の独創性は、まさにこのアプローチを欧米での研究の時流に左右されることなく、そのような視点が必要とされるずっと前から追求しつづけていた点にある。惜しむらくは、彼らの群集観が必ずしも定量的なデータで示されなかった

ことであり、かつ英語で書かれなかったことであろうか。

国内での内的アプローチによる群集研究の数自体は多くないが、メカニスティック・アプローチによる研究が主体となっているのは、羽田と中村の例からも分かるように、我が国の伝統的スタイルだと言ってよいかもしれない。Uramoto (1961) は、鳥類群集を食物連鎖の中で位置づけるために、鳥による餌の消費量を実験室で実測し森林の鳥類群集全体の餌の消費量を推定した。シジュウカラ類の群集構造については、中村の研究（1970. 山階鳥研報 6: 141-169 など）と同時期に行われた小笠原による研究（1970. 山階鳥研報 6: 170-177 など）がある。この研究では、混群の研究においてさえ種間によるニッチの差異が盛んに調べられていた中で、種間の誘引によるニッチの類似が定量的に示されている点で特筆すべきである。最近では、草原の鳥群集の構造を個体間の相互作用とハビタット選好性から明らかにした研究（Mikami & Kawata 2002. *Ecography* 25: 200-214）、資源の分布や変化に対する群集構成種の反応を調べた研究（Murakami & Nakano 2001. *Ecol. Res.* 16: 913-923）、混群の行動生態学的研究（Hino 1998. *J. Avian Biol.* 29: 17-24）などをあげることができる。

生物多様性の保全の重要性が高まるなか、生物群集の研究は基礎と応用の両面からその必要性は今後ますます高まっていくにちがいない。地球温暖化や環境汚染、開発による生息地の消失や分断化、外来種の導入、資源の乱獲、大型草食獣による植生改変などが鳥類群集の多様性に及ぼす影響とそれに基づく将来予測など取り組んでいくべき課題は多い。一方で、鳥は群集を構成する種の間だけでなく、捕食者として、種子散布者や花粉媒介者として、あるいは環境改変者として、他の分類群の生物ともさまざまな相互作用のネットワークによって結ばれている。したがって、鳥群集を生物群集から取り出して解析していただくだけでは、生物多様性の保全にはつながらないであろう。同様に、個体—個体群—群集—生態系—ランドスケープという生物の階層レベルの中から、群集のレベルだけを取りだして解析していただくだけでは、生物多様性の理解にはつながらないであろう。今後は鳥類群集生態学の枠にとらわれない異なる生物システムや時空間のスケールにまたがった長期的、広域的、分野横断的なアプローチが望まれる。

## 分類学・系統地理学研究の歩みと成果

西海 功 (国立科学博物館動物研究部)

分類学は鳥学会創立当時には日本の鳥学の最も活発な研究領域であった。この研究領域があったからこそ鳥学会は 1912 年という早い時代に創立されたと言っても過言ではない。つまりこの分野は鳥学会創立以来の 100 年ではなく、創立の前史から見ていく必要がある。まずは西洋科学以前から順に見ていきたい。

江戸時代には多数の博物図譜が編纂されたが、江戸幕府の若年寄を務めた堀田正敦 (1755–1832) による「禽譜」がその集大成といえる。18 世紀末から 19 世紀初頭にかけて編纂されたいわゆる「堀田禽譜」は、個々の鳥を一種類ずつ一枚の紙に描き、鳥の名称及び原図の所蔵者などの情報を図の片隅に記している。図と並んで文章も別紙に記されており、そこには、和漢、地方による呼称の別や、外見上の特徴のほか、生息環境など生態の特徴も詳しく記されている。水禽 (ツル目、コウノトリ目、カモ目、チドリ目の一部など)、原禽 (キジ目、スズメ目、チドリ目の各一部など)、林禽 (スズメ目の一部、ハト目など)、山禽 (タカ目、フクロウ目など) の 4 つに分けて編纂されている。もちろんタイプ標本の指定はないし、現在の分類とはかなりの相違があるものの 400 以上の種の外観図や生態的な記述が網羅されており、かなり立派な図鑑といえる。

シーボルト (Philipp Franz Balthasar von Siebold, 1796–1866) が 1823–29 年に集めた標本がオランダのライデン博物館に送られて、それを基にまとめられた「日本動物誌 (Fauna Japonica)」の「鳥類 (Aves)」(Temminck & Schlegel 1844–50) から日本の科学的 (西洋的) 分類学・鳥学は始まる。「鳥類」は主に九州から本州に分布する鳥について 120 枚の原色図版と共に 201 種・亜種 (うち一部は属まで) を記載している。その結果、世界ではそれまでほとんど知られていなかった日本の鳥類相の輪郭が明らかになった。

ブラキストン (Thomas Wright Blakiston, 1832–1891) は、イギリス出身の貿易商で、幕末から明治期にかけての 20 年余り (1861–1884 年) 函館に滞在した。この間、北海道を中心に千島にも渡って鳥類やほ乳類の研究をおこない、1878 年にプライアーとの共著で「日本鳥類目録 (A Catalogue of the Birds of Japan)」を Ibis に発表し、295

種を掲載している。1883 年には津軽海峡に分布境界線が存在することを指摘し、この境界線はのちにブラキストン線と呼ばれるようになった。

外交官として中国に赴任した経験を持ちイギリスの自然史博物館で研究したスウィンホー (Robert Swinhoe, 1836–1877) は東アジアの鳥類分類に関心を持ち中国のみならずブラキストンの標本も研究して 1860 年代以降にコジュリンやシマセンニュウなどについての新種記載もおこなったが、両種を含めてシノニム (同物異名) が多かった。イギリスのアマチュア鳥類学者シーボーム (Henry Seebohm, 1832–1895) は 1880 年代にシマフクロウ、オオセッカ、コゲラ、ノグチゲラなどの新種記載をおこない、1890 年「日本帝国の鳥類 (The Birds of the Japanese Empire)」で 381 種を記した。381 種と言っても例えば、ウグイスは *Cettia cantans* (ウグイス群)、*C. cantillans* (*C. cantans* の雌に付けたシノニム)、*C. diphone* (ハシナガウグイス群) の 3 種に分けられているなど細分主義的傾向が強かった。ノルウェー出身の鳥類学者で、スミソニアン研究所に勤務したスタインガー (Leonhard Hess Stejneger, 1851–1943) もまた同時期の 1880 年代にオオセグロカモメ、アカコッコ、イジマムシクイ等を記載した。19 世紀は主に西洋人によって日本の鳥類が研究され、西洋科学的な土台が作られた時代といえる。

日本人で最初に鳥類の新種・新亜種記載をおこなったのは飯島魁 (1861–1921) で、三宅島産のオーストンヤマガラを動物雑誌に記載した (Ijima, 1893)。飯島が海綿の諸研究を 1894 年以降に発表したことを考えると、海綿に先んじて標本を基礎にした研究を鳥類でおこなっていたことになるが、本論文は日本人が分類命名規約に則って 19 世紀に鳥類の記載をおこなった唯一の論文となった。これに続くのは小川三紀で、1905 年にオオトラツグミやシマメジロ、オサハシブトガラスなどの記載をおこなった。その後は、1922–23 年をピークにしてその前後に黒田長禮や羽山徳太郎などが極めて多数の日本産亜種を記載した。これらにはシノニムも多く、この頃に国内での記載の仕事がほぼ終了を迎えた。

次に東アジアの新地域の調査とそこで採集された新種や新亜種を記載する時代に入る。蜂須賀正

氏は鳥類学者未踏の地の探検のため 1928 年にミンダナオ島南部に向かい翌年アポ山登頂を果たした。帰国後 1929 年と 30 年に前後篇に分けて「フィリピン産鳥類」を記し、後に紀行文「南の探検」(蜂須賀 1943) を記した。蜂須賀はそれ以外にも 1925 年には「日本とイギリス諸島の鳥」を、1926 年に「エジプト産鳥類」を、1927 年に「アイスランドの鳥」を、1939 年に「海南島鳥類目録」を、1950 年～51 年に「台湾の鳥についての最近の寄与」を、1952 年に「中国の鳥の出版目録」を記して、主に海外での鳥類目録などの編纂につとめた。1933 年には第一次満蒙調査研究団が今西錦司を団長として組織され、120 点余りの標本を満州から持ち帰り、報告書の中でスズメを新亜種として記載するなどした(第一次満蒙學術調査研究團 1934)。

新種・新亜種の記載が完了に向かうにつれて、鳥学者の関心は次第に生物地理学に向くようになる。1928 年には蜂須賀や黒田が中心となって生物地理学会が設立された。蜂須賀はまた「琉球列島の生物相」を岡田弥一郎と共著で 1938 年に日本生物地理学会から刊行した。琉球列島の鳥類の生物地理境界が沖縄諸島と先島諸島の間にあることを 1926 年以来指摘し、「蜂須賀線」と呼ばれるようになる。1953 年には宇田川竜男との共著で「琉球諸島の鳥類学への寄与 (Contributions to the ornithology of the Ryukyu Islands)」を記し (Hachisuka & Udagawa 1953; Quart. J. Taiwan Museum 6: 141–279), 黒田長禮 (1925) 「琉球列島の鳥相の知識への寄与 (A contribution to the knowledge of the avifauna of the Riu Kiu Island and the vicinity. Published by the author)」に新知見を加えると共にこれをさらに発展させて渡りルートのタイプ分けをおこなった。

黒田長久 (1972) は生物地理学の教科書「動物地理学」(共立出版) を著し、その中でいわゆる「遺存種」と「新固有種」の区分をおこなった。かつて大陸にも広く分布していたが現在は日本の一部にのみ生き残った固有種を「遺存固有種」、日本列島で特殊化・進化して新しく形成された種を「新固有種」と呼ぶと、日本列島の鳥類は多くが「新固有種」で、哺乳類に「遺存固有種」が多いことと対照的であるとし、鳥類の種分化の速さをその要因と指摘した。日本の固有種のそれぞれがどちらに分けられるのかは、今日でも研究者によって見方が異なっており、分子生物学的な手法に期待が寄せられている (梶田 1999. 日鳥学誌 48:

5–45)。

生物地理学の諸成果は今日では主に DNA の系統から集団の分岐や分散などの形成史を推定する分子系統地理学が引き継いでいる。関伸一は mtDNA を分析し、東アジアのコマドリ属 *Erithacus* がヨーロッパコマドリよりも東アジアのノゴマ属 *Luscinia* (コルリやシマゴマ) により系統的に近いことを示すと共に (Seki 2006. Mol. Phylogenet. Evol. 39: 899–905), 亜種アカヒゲとホントウアカヒゲは遺伝的にもはっきりと分かれ、渡りをおこなう亜種アカヒゲは形態的にも遺伝的にも渡りの距離に応じて南北に分化しつつあることを示唆した (Seki *et al.* 2007. Mol. Ecol. 16: 101–113)。またカラスバトについては限られた遺伝子流動による距離に応じた隔離が起こってきたことや、先島諸島のヨナクニカラスバトは基亜種カラスバトから余り分化していないが、基亜種からヨナクニカラスバトへの遺伝子流動はその逆と違ってほとんどないことが亜種形質の保持に寄与しているであろうことが示唆された (Seki *et al.* 2007. Conserv. Genet. 8: 1109–1121)。江田真毅 (Eda *et al.* 2011. Conserv. Genet. in press) は遺跡のアホウドリ化石骨から mtDNA を抽出して過去の集団の遺伝的構成の復元を実現し、大きく離れた 2 つの遺伝的集団を見つけ、尖閣諸島の集団が鳥島と異なる集団であることを示唆した。長谷川理 (2009. 樋口・黒沢 (編) 鳥の自然史: 39–52. 北大出版会) はウミネコの mtDNA は遺伝的多様性が極めて低く、氷河期にボトルネックを経験していることを示した。馬場芳之 (Baba *et al.* 1999. Jpn. J. Ornithol. 48: 47–60; 2001. Jpn. J. Ornithol. 50: 53–64) はライチョウとエゾライチョウの mtDNA 集団解析をおこない、ライチョウの遺伝的多様性が低いことを示した。坂梨仁彦 (Sakanashi *et al.* 2002. Abstract Vol. 23<sup>rd</sup> Int. Orn. Congr. 181) はヤマドリ属の系統とヤマドリの亜種の系統について調べ、ヤマドリの起源が古いことを示唆した。西海 (2009. 樋口・黒沢 (編) 鳥の自然史: 17–38. 北大出版会) は日本とその周辺に分布する陸鳥類について集団間の遺伝的差異を調べ、本州と韓国の集団間は形態以上に遺伝的分化が小さく、ブラキストン線や蜂須賀線での大きな遺伝的分化と対照的であることを示唆した。これら諸研究は日本の鳥類相の成り立ちを理解する上でいずれも重要な知見を提供するものである。

鳥類の体系分類における日本での大家は山階芳麿である。山階 (1949. 細胞学に基づく動物の分

類 (北方出版社) は細胞学に基づく鳥類の分類を提唱し、人為的な交配によって一代雑種が生まれ、成体にまで発育することがあるグループを同じ科に置き、二代目以降も生まれることがあるようなグループを同じ属に置くことを提案した。宇田川はそれを引き継いで「鳥類の染色体の比較研究、特に分類との関係」により理学博士 (北大) の学位を 1958 年に受けた。生物学的種概念など種概念が確立することによって種の実在性は証明 (あるいは確認) されてきた (と私は考える) が、属や科といった上位階級の基準は存在しない。近年、分子系統が次第にはっきりとしてくるに従って、目や科などの高次分類群が増える傾向にあって、扱いづらい方向に向かっているが、もし山階 (1949) の成果が世界的に知られていたなら鳥の属や科の基準が世界的にできていたかもしれず、誠に残念なところである。

系統分類学では、形態では黒田長久がミズナギドリ類について骨学的、生態学的、古生物学的な検討をおこなって系統推定した (Kuroda 1954. On the classification and phylogeny of the order Tubinares, particularly the shearwaters (*Puffinus*), with special considerations on their osteology and habit differentiation. published by the author, Tokyo). その結果は、今日明らかになっているミトコンドリア DNA (mtDNA) の分子系統とは若干異なるが (Kennedy & Page 2002. Auk 119: 88–108), 海鳥の形態と生態の進化や地理的分散を考える上で今日的にも重要な研究といえる。森岡弘之は足の筋肉の構造の比較研究によって、アマツバメ類とスズメ目のツバメ類とは系統が異なることを示すなどの研究をおこなった (Morioka 1974. Bull. Natl. Sci. Mus. 17: 1–16). この 2 人の世界的にも著名な比較解剖学者が後継者をもたなかったことは誠に残念といえる。

分子系統学では日本国内の研究機関で活躍した研究者として次の人達が挙げられる。まず、山岸哲ほかは適応放散で知られるマダガスカルのおオハシモズ科の分子系統分類をおこない、おオハシモズ科が適応放散によって分化したことを分子データで確認し、ニュートンヒタキがヒタキ科ではなく、おオハシモズ類との共通の祖先を有することを新たに示した (Yamagishi *et al.* 2001. J. Mol. Evol. 53: 39–46). 次に、分子進化学者である長谷川政美が海外の鳥類学者 David P. Mindel や由利たまきと協力して鳥綱の系統的な位置を研究した。彼らは mtDNA の全長配列を比較して、カメが鳥類とワニとからなる系統群の姉妹群となり、哺乳類

がさらにそれら全体との姉妹群であることやスズメ目が鳥類の系統樹の根元に位置することを示唆した (Mindel *et al.* 1999. Syst. Biol. 48: 138–152). ただし、後者はその後の解析で否定されている (例: Harrison *et al.* 2004. Mol. Biol. Evol. 21: 974–983). また渡辺麻衣子らは mtDNA の全長配列を使って鳥類全体の系統分類をおこない、ダチョウ等の古口蓋類が分かれた後、次いで新口蓋類の中ではキジ・カモ類が他のグループと分かれたこと、タカ科とハヤブサ科は系統が異なることを示し、ペンギンがコウノトリに近縁である可能性を示唆した (Watanabe *et al.* 2006. Gene 378: 65–73).

鳥類の分子系統の分野では海外の研究室で学び、活躍した日本人も多い。佐藤秋絵はマックスプランク研究所でダーウィンフィンチの mtDNA の分子系統を調べ、種間交雑を伴う進化と種分化の可能性を示唆し (Sato *et al.* 1999; PNAS 96, 5101–5106), またダーウィンフィンチの起源が中南米のクビワスズメ類 (*Tiaris*) であることを示した (Sato *et al.* 2001. Mol. Biol. Evol. 18: 299–311). 由利たまきはミシガン大学でアトリ科の鳥の mtDNA 分子系統を研究した (Yuri & Mindel 2002. Mol. Phylogenet. Evol. 23: 229–243).

種の記載論文として最も新しいものはヤンバルクイナ (Yamashina & Mano 1981. J. Yamashina Inst. Ornithol. 13: 147–152) で、先進国における大きな鳥の新種発見として世界を驚かせた。最新の分類学的研究は次のようなものが挙げられる。梶田ら (2002. 山階鳥研報 33: 148–167) は沖縄で繁殖する亜種と考えられていたリュウキュウグイスが越冬集団であり、繁殖しているのは絶滅したと思われていたダイトウグイスである可能性を示したことは驚くべき発見であった。山崎剛史 (Yamasaki 2006. Zool. Studies 45: 168–179) はシロガシラについて形態学的に亜種の検討をおこない、南琉球の亜種 *Pycnonotus sinensis orii* が基亜種から分化していないことを示した。西海と森岡 (Nishiumi & Morioka 2009. Bull. Natl. Mus. Nat. Sci., Ser. A 35: 113–124) は西表島のコトラツグミ *Zoothera dauma iriomotensis* の亜種記載をおこない、国内の鳥類ではヤンバルクイナ以来の 28 年ぶりの種・亜種記載となった。従来、ジャワ島がタイプ産地の亜種 *Z. d. horsfieldi* と同じとされていたが、それとは色彩などがはっきりと異なることが示された。また、齋藤武馬 (Saitoh *et al.* 2010. BMC Evol. Biol. 10: 35, 齋藤ら 2012. 日鳥学誌 61 in press) はメボソムシクイがはっきりと異なる 3 つ

の系統からなることを分子系統によって示し、鳴き声においても形態においてもはっきりと3種に区別できることを示した。

Morioka *et al.* (2005. Types of Japanese birds. Nat. Sci. Mus. Monogr. (28)) はこれまでに日本から記載された全ての種と亜種について、原記載、タイプの種類、タイプ産地、タイプ標本の所在と採集データ、分類学的現況についてまとめた。日本の鳥類の分類学的研究の礎となる文献である。

日本鳥類目録第6版において黒田長久と森岡弘之がそれぞれ非スズメ目とスズメ目の分類委員を務めたが、第7版においてはそのように広い分類群にわたって責任を持てる研究者個人はいなくなった。しかし、そのような研究者がいなくなったのは分類学が日本の鳥類分野で不要になったからではなく、目 (order) から亜種のレベルまで、形態学や解剖学はもちろん、遺伝学や生理学から生態学まで鳥類のあらゆる分類レベルと学問分野

の知識を個人がもつことに限界が生じているためである。それは各学問分野が深まり、進歩のスピードも速くなり、全てに精通することが困難になったことも理由であるし、また業績が過度に重視され、短期的な成果ばかりが求められるようになり、ゆっくりと10年、20年あるいはそれ以上のタイムスケールで腰を落ち着けておこなうような、つまりダーウィンがおこなったような、帰納的な研究が成しづらくなったことも理由と思われる。いずれにせよ鳥類分類学全般を日本で担う個人がいなくなったことから、それを集団で、学会としておこなわなければならなくなった。つまりあらゆる分野の研究者が分類学に関心を寄せ、分類学者をも兼ねて、鳥学会全体で分類学をおこなわなければならない時代に入っている。日本の鳥学が100年以上をかけて蓄積してきた分類学分野の成果を鳥学会全体で継承し、さらに発展させていかなければならない。

## 鳥類形態学の歩み

山崎剛史 (山階鳥類研究所自然誌研究室)

### 学会黎明期の鳥類形態学

日本鳥学会が結成されたのは明治45年(1912年)のことである。それから3年後の大正4年には、学会初の機関誌である『鳥』の記念すべき第1巻第1号が発行された。その冒頭、初代会頭であった飯島魁は、『本邦鳥類ノ研究ニ就キテ』という表題のもと、わが国の鳥学の歴史を概観した。彼によると、日本では古来より本草学者による鳥類の精密な観察が行われていたが、真に「科学的研究」と言えるものは、テミンクとシュレーゲルが出版した『日本動物誌 Fauna Japonica』(1844~50)が最初であった。その後、ブラキストン、プライヤー、シーボーム、スタイネガーといった外国人研究者が日本の鳥学を担ったが、明治の終わり頃までには、日本人自身の手による研究も数多く見られるようになったことが語られている。しかし、これらの研究はいずれも分類学に関するものであって、それ以外の分野、とくに生態学の発展が本邦ではほとんど見られないことを、飯島は強く問題視した。彼は、『鳥』の発刊にあたって、会員に向け、鳥類生態学の研究に力を注ぐことを強く奨励したのである。飯島の望みは、

今日に至るまでの後進の努力によってかなえられたと言ってもよいだろう。現在、生態学は明らかに日本鳥学会の花形である。では、鳥類形態学について、飯島は当時、どのような考えを持っていたのだろうか。大変残念なことに、彼は上記の寄稿文において、この分野については何一つ語るところがなかった。鳥類形態学は、学会の黎明期において、どうやら等閑視されていたらしく、学会員による研究もほとんど見られない。この頃、学会の主流派であった分類学は、もっぱら外部形態の精査に基づいて新しい種や亜種を見いだす努力を重ねる学問であり、形態学と非常に強い関連を持ってはいたが、かたちの理解自体を目的としたものとは言いがたかった。この時代、国内で鳥類の形態に関する研究を進めていたのは、主として医学の研究者だったようだ。この頃の解剖学関連の雑誌には、日本人の手による、鳥類を対象としたドイツ語論文が散見される。こうした状況は第二次世界大戦の終結まで続いた。

### 戦後の鳥類形態学

新種や新亜種の発見・報告を目的とする $\alpha$ 分類



学に力を注いできた欧米の研究者は、それらがほぼ完成するに至った 1950 年代になると、今度は記載された種のあいだの系統関係を推定する  $\beta$  分類学へと、興味の焦点を移していった。彼らは鳥類の系統関係を解明するための手段として、骨格や筋肉の詳細な調査を精力的に実施するようになっていった。

ところで、一般に、比較形態学のデータに基づいて系統推定を試みる際、大きな障害となるのはホモプラシー（非相同同形）の問題である。類縁関係のまったくない生き物に、同じような淘汰圧がかかることによって、同一の機能を果たす非常に類似した形態（場合によってはまったく同じ形態）が生じてくるというこの現象は、系統に関する情報を一切含んでいない。このような進化を示す形質は  $\beta$  分類学のデータ源として不適であり、事前に解析から取り除くのが望ましい。つまり、この時代の分類学者は、鳥類の個々の形態がどのような淘汰圧を受けて進化してきたものなのかを知る一端的に言えば、個々の形態の機能を知る一必要に迫られていたのである。その結果として、かたちの理解を目的とした機能形態学の視点が鳥学に本格的に導入されるようになったのである。

戦後の日本鳥学会においても、この流れの影響を見て取ることができる。例えば、山階鳥類研究所の所長等を歴任した黒田長久（1916～2009）が 1954 年に著した “On the Classification and Phylogeny of the Order TUBINARES, Particularly the Shearwaters (*Puffinus*), with Special Considerations on their Osteology and Habitat Differentiation (AVES)” はその好例であろう。日本におけるこの分野の代表的人物としては、さらに森岡弘之が挙げられる。彼は、1960 年代、鳥類の機能形態学の分野における世界的権威である米国のウォルター・J・ボックのもとに留学して研鑽を積み、帰国後は国立科学博物館において研究活動に従事した。

機能形態学に基づく  $\beta$  分類学を実践してきた森岡の指摘する「進化の多重経路 (multiple pathways of evolution)」の概念はとても興味深いものである。これは、ある適応を実現するための方法（経路）は複数あるのがふつうだとの認識を意味している。例えば、遊泳時に推進力を得ると同一の機能を果たす足の形態には、前三本の趾のあいだに膜が張る蹼足、四本の趾すべてが膜でつながった全僕足、趾の両脇に植物の葉のような構造が付く弁足など、多数の解答がありうる。森岡によると、同一の淘汰圧に対して違った解答を出し

ている鳥（つまり、違った経路を選んでいる鳥）については、通常、類縁関係が遠いと結論を結ぶことができるのである。なぜなら、もしそうした鳥が互いに近縁であるとするれば、当該の形質状態がいったん失われた後、同じ機能を果たすまったく別の形質状態が改めて進化するという状況を想定する必要が出てくるが、そうしたことは、同一の淘汰圧が働き続けている場合、きわめて起こりにくいと考えられるからである。これは、機能形態学の知見に基づいて系統を推定する際、非常に有益な論理である。

### 鳥類形態学の衰退

その後、鳥類の  $\beta$  分類学は、激しい論争を伴いながら、次第にその軸足を機能形態学から生化学・分子生物学へと移していった。生化学・分子生物学側の陣営の一員として、先陣を切ったこの移行を強力に推し進めた人物の一人が米国のチャールズ・G・シブリー（1917～1998）である。彼は卵白タンパク質の電気泳動、DNA-DNA 交雑法を用いた一連の大規模研究によって、分子系統学の時代の幕開けを告げるという歴史的役割を担っていた。鳥類を対象とした分子系統学はその後も順調な発展を続け、いまに至っている。近年、分子系統学の手法は、高次分類群間の系統関係を解明するのに用いられるだけにとどまらず、近縁種間や種内変異の解析（系統地理学）にまで広く使われるようになってきた。日本鳥学会においても、この一連の流れに位置づけられる研究者は、国立科学博物館の西海功をはじめ、数多く存在している。

さて、 $\beta$  分類学への興味という強力なエンジンを、激しい論争のすえ、ほぼ分子生物学に奪われてしまった鳥類形態学は、その後、どうなっていったのだろうか。分子系統学の躍進の陰で鳥類形態学がたどってきた道は、端的に言えば衰退の歴史であった。例えば、2007 年にカナダで出版された “The Inner Bird: Anatomy and Evolution” の序文において著者のゲアリー・W・カイザーは、かつて鳥学の最重要事項として扱われていた解剖学に関する知見が、現代の教科書では申し訳程度に短く紹介されるだけになってしまったことを強く嘆いた。日本鳥学会でも状況はやはり厳しく、黒田・森岡より下の世代には、鳥類形態学の研究者がほとんど見当たらないという状態が長く続いてきた。

こうした事態の到来は、いまから 20 年以上も

昔、偉大な進化学者であり、鳥類分類学者でもあったエルンスト・マイア（1904～2005）により、すでに予言されていた。1989年発行の山階鳥類研究所研究報告第21巻第2号に寄せられた寄稿文「鳥類系統分類学の未来像」の中で、マイアは、系統関係に関する仮説は、独立に進化していると考えられる複数の遺伝子を解析することで検証が可能であるから、形態学のデータはもはや $\beta$ 分類学にとって必須のものではなくなるだろうとの指摘を行っていた。

### 鳥類形態学の復興の兆し

マイアは、同じ寄稿文の中で、鳥類形態学が $\beta$ 分類学から切り離された後に進むと考えられる方向についても予言した。形態学は、共通の祖先を探す手がかりとしての役割をDNAに完全にゆずるだろう。そしてその後は、DNAに基づいて推定された系統樹を受け入れ、それをベースにして、形態の機能に関する研究を行う時代が来るだろうと。

近年、大規模な分子系統学の解析が多数行われるようになり、鳥類の系統樹の大幅な書き換えが進んでいる。鳥類形態学は一時、分子系統学との論争によって衰退の時代を経験したが、マイアが予測したように、近年、海外では、分子系統樹に基づいて鳥類の形態的特徴の進化を再解釈するという、新しいスタイルの研究が現れてきている。さらに、最近では、古い時代の形態学者が用いることのできなかった新しい技術（例えば、X線CTスキャナ、3次元レーザースキャナなど）が鳥類形態学の研究に利用されることも増えてきた。また、近年の傾向として、古生物学者の参入が増えることによって、現生鳥類の形態学的研究の活性化が進んでいることも注目に値するだろう。

これらの傾向の萌芽は、最近、若手を中心として、日本鳥学会にも明らかに認められるようになってきた。現代の鳥類形態学には、分子系統学が築き上げつつある確度の高い系統樹をもとにして、鳥類形態の進化を再解釈するという挑戦的課題が待ち受けている。日本の鳥類形態学は、近い将来、大きな発展を遂げるに違いない。

## 行動学研究の歩みと成果

岡ノ谷一夫（東京大学大学院総合文化研究科）

日本鳥学会発足3年目の1915年より学会誌「鳥」が発刊された。初代会長飯島魁（東京大学動物学教授）による辞には、分類学のみ偏る国内鳥学を、渡り・繁殖・食性などの行動観察にも広げようという趣旨が述べられている。我が国では、古くから野鳥を飼育したり鷹を調教したりと、鳥の行動についての興味は強かった。これを学問的なものとして展開しようということであろう。その後、設立20周年記念号には、内田清之助らによるツバメの帰巢性についての世界初の実証的報告が掲載されている。このあたりが日本鳥学における行動学の萌芽と言えよう。

太平洋戦争前後には、殿様学問とされた鳥学研究は非常に困難であった。しかし戦後すぐ、1947年には川村多実二（京都大学動物学教授）による「鳥の歌の科学」が出版されている。この本は、鳥の歌の科学的な扱いとしては、世界に先駆けるものであった。鳥の歌を表現するためにオノマトペのみならず楽譜を用いたこと、歌は本能と学習の

相互作用により獲得されることを示唆したこと、歌の生理学的・内分泌的な機序についても言及していることなど、今読んでみても啓発されるころは多い。もし英文で出版されていたなら、疑いなく鳥の歌研究の古典となったであろう。この本から影響を受け、鳥の行動学研究に進んだ研究者は多い。

小西正一もそのひとりである。小西は北海道大学在学中に鳥の観察に興味を持ち、鳥の歌の科学的研究の始祖とも言えるピーター・マーラーのもとに学んだ。その後プリンストン大学を経てカリフォルニア工科大学に研究室を開いた。小西は、歌はまず聴覚的に記憶され、それを参照しながら運動学習が進んでゆくという「鋳型仮説」を唱え、その後の鳥歌研究を牽引した。小西のもとでは数十人の研究者が育ち、鳥歌研究の一大潮流となっている。国内では、70-80年代より鳥の歌の研究を進めた研究者として中村司（山梨大）、山岸哲（大阪市大）、上田恵介（立教大）、大庭照代（千葉

県立博), 濱尾章二 (国立科博) などがあげられる。

鳥の学習の研究は, 自然観察によるものと実験室実験によるものに大別される。自然観察によるものでは, 鳥の道具使用行動の観察が日本から早期に発信されている。樋口広芳 (東京大) は 80 年代にササゴイが投げ餌漁をすることを発表した。また仁平義明 (東北大) らは 90 年代にハシボソカラスが赤信号で停止する自動車を利用してクルミを割る行動を報告した。小山幸子らによるヤマガラのおみくじ引き行動の分析も興味深い。学習の実験室実験は, 心理学関係者によるものが多い。慶應義塾大学では 60 年代よりハトを使ったオペラント条件づけによる視知覚の研究が進められ, ハトの視力・色覚・運動知覚などについての研究が行われてきた。同大学の渡辺茂らは, 視覚研究にとどまらず自然概念・数概念・美意識の測定にまで条件づけ研究を進展させ, 現在では視覚と学習の脳機構に迫る研究を展開している。また, ヒヨコにオペラント条件づけを施し, 同時に脳内の報酬系の働きを測定した松島俊也 (北大) らの最近の研究も国際的に評価されている。

以上のほか, 我が国の鳥学では, 行動生態学的な視点で進められた行動学研究が多い。特に托卵や渡り, 歌学習の研究では若手研究者による新しい視点の研究が推進されている。田中啓太 (立教大) によるジュウイチの研究 (翼角を使って餌ねだりをする), 相馬雅代 (北大) によるジュウシマツの歌学習の研究 (ヒナが積極的に歌の多様性を増すために歌教師選択をする) など, 今後の発展が期待される。しかしながら, 鳥の行動学を研究できる職は現在非常に限定されており, ほとんどが期限付きの職であることは憂慮される。

筆者自身は, 学部生として渡辺茂の指導を受け, オペラント条件づけの技法を習得した。米国の大学院にてマーラーの弟子にあたる教官より指導を受け, 小西正一とも親交を深めながら学位を取得し, 鳥の歌の聴覚と発声のフィードバックについて研究した。帰国後, 石居進 (早稲田大), 和田勝 (東京医科歯科大) らから内分泌学を, 中村司, 中村和雄 (沖縄国際大) 上田恵介, 藤岡正博 (筑波大) らから行動生態学の指導を受け, 現在東京大学に鳥の歌の行動学を中心とした研究室を運営している。

## 日本における鳥類生理学研究の歩み—内分泌学を除く

出口智広 (山階鳥類研究所保全研究室)

生理学的研究とは, 個体が生き抜くための「内的な機能」を調べることであり, Frank Gill 著の Ornithology によれば, 鳥類の生理に関する特筆すべき項目として, 「代謝」, 「体温調節」, 「摂食・消化」, 「水の効率的利用」が挙げられる。我が国において, 鳥類の生理に関する研究となると, 畜産学 (家禽学) を専門とする研究者が, ニワトリやウズラを対象とする成果を盛んに公表してきた一方で, 野鳥の研究を主とする本学会員の成果公表者は多くない。

その中で, 古くは, 黒田長久が, 栄養組成の異なる餌で育てたムクドリ成長比較について (山階鳥研報 3: 174-184), 江口和洋は, カラ類の雛の栄養摂取, 同化率, 代謝量の関係を (山階鳥研報 11: 1-18, 12: 68-78, 17: 74-83), 門崎允昭は, 有酸素代謝に必要な呼吸器の構造について, 多くの分類群間で比較研究した成果を数多く公表している (鳥 89: 6-33, 49-62, 95/96: 1-6, 97/98: 1-8, 99:

47-50, Tori 26: 87-92, 27: 45-50)。また, 上村晴子, 小林英司, 和田勝, 竹井祥郎は, 体内の水分バランスや, 飲水行動を誘起させる内分泌要因を様々な種について研究した成果を公表している (Gen. Comp. Endocrinol. 4: 193-198, 26: 192-197, 31: 364-372, 38: 94-104, 43: 339-401, Cell Tiss. Res. 185: 175-181, Comp. Biochem. Physiol. 71A: 485-494, 山階鳥研報 14: 137-142, 19: 89-102, 24: 47-65, Neuroendocrinol. Lett. 5: 9-14)。

このような鳥類の注目すべき生理的特徴とは異なるが, 鳥類の最も興味深い行動形質の一つである「渡り」について, 中村司は, その至近要因となる体脂質, 日長, 気温の関係を, スズメ目鳥類で調べた結果を数多く公表しており (山階鳥研報 4: 217-219, 10: 119-126, 13: 71-78, 15: 141-155, 鳥 19: 87-92, Mem. Lib. Arts and Educ. Yamanashi Univ. 16: 144-152, 33: 83-86, Bull. Fac. Educ. Yamanashi Univ. 4: 131-163, 山梨大教育研報 21: 206-211),

上田一夫は、渡り中の方向定位に関わるマグネタイトの量を調べた結果を公表している（山階鳥研報 14: 166-170）。

一方、近年では、新妻靖章が、海鳥のエネルギー代謝、同化率、潜水時の体温調節について（山階鳥研報 29: 83-90, 日鳥学誌 47: 49-53, Can. J. Zool. 80: 1549-1555, Comp. Biochem. Physiol. 139A: 97-101, 147A: 438-444）、野本茂樹がウズラ、伝書バトの体温調節機構について（J. Comp. Physiol. 149B: 519-525, Pflügers Arch. 404: 337-341, 431: 987-989, Jap. J. Physiol. 53: 253-258, Am. J. Physiol. Regul. Integr. Comp. Physiol. 287: R556-R561, J. Thermal Biol. 29: 307-313）、研究成果を数多く公表している。また、岡奈理子は、海鳥の栄養状態や原油汚染についての研究成果を数多く公表しており（山階鳥研報 17: 57-65, 29: 67-72, 30: 106-116, 31:

1-15, 31: 108-133, Mar. Poll. Bull. 40: 340-347, Condor 103: 874-878）、田中博之、井関直政は、海鳥やカワウの有機塩素化合物の蓄積・代謝についての研究成果を公表している（Mem. Natl. Inst. Polar. Res. 40: 434-442, 山階鳥研報 21: 1-41, 日鳥学誌 51: 37-55）。

鳥類の生理学研究は、飼育環境下の家禽種を対象とした古典的研究から、野生種を自然条件下で測定する研究へと近年発展した。また、これは他の分野でも言えることだが、古くは、「発見」や「謎解き」を主眼とする基礎学問の内容が主流であったが、近年は、世情を反映してか、応用学問的な内容が大幅に増え、Conservation Physiology という言葉に代表されるように、野生種のストレス応答を測定し、保全管理に活用する研究が盛んになりつつある。

## 日本における数理的手法を用いた鳥学研究の歩み

高須夫悟（奈良女子大学理学部）

数理的な手法を用いた研究が鳥学を含む生物学の幅広い分野で用いられるようになって久しい。ここで言う数理的手法とは、対象物をよりよく理解するための「道具」としての手法である。言うまでもなく、どのような「道具」を用いるかは、我々が何を理解したいのかによって様々である。複雑なデータから偶然によるノイズを除去して何らかの意味を抽出することを試みる統計学的手法や、現象の背後に潜む法則や規則性を数式として表現し、その帰結を数理の言葉で明らかにする事を目指すいわゆる数理生物学的な手法など、道具としての数理的な手法の中身は目指す目的に応じて多岐にわたる。

生物学で用いられる数理的な手法を大胆に分類するとすれば、個別の現象から普遍的な法則性を見いだすことを試みる帰納的な作業に重点をおいた統計学的手法と、現象に関する仮説・仮定から導かれる帰結を明らかにすることを試みる演繹的な作業に重点をおいた数理生物学的な手法の二つの両極を挙げることができるかもしれない。厳密な区別は無意味であるけれども、数理的な手法を用いた研究は程度の差こそあれ、帰納・演繹の二つの両極の間のどこかに位置すると言えるだろう。

本稿では、数理的手法を用いた日本の鳥学研究の歩みについて概観したい。私は鳥学会会員暦が10年に満たない新参者であり、また、数理的手法を用いた日本の鳥学研究のすべてを網羅し、俯瞰して取りまとめる能力もない。けれども、鳥学に20年近く関わってきた数理生物学者として、100年にわたる長い歴史を持つ日本鳥学会の歩みの中で数理的な研究が果たした役割と、今後果たすであろう役割について取りまとめることは、これからの日本の鳥学全般の発展にとって決して無益ではないだろう。自分が辿った道のりを時々振り返って確認する作業が個々の人生において有益であるように、我々日本の鳥学者が辿った歴史に目を配りその活動歴を再認識することは、鳥学会の今後の指針の一助となると考えるからである。

以下に、日本鳥学会が発行する日本鳥学会誌（前身は鳥）ならびに英文誌 Ornithological Science に掲載された研究論文を初めとして、日本における数理的手法を用いた鳥学研究の歩みを概観してみたい。私は個体群動態・進化動態を専門とする数理生物学者であり、評価は数理生物学的な手法にどうしても偏りがちであるが、後に述べるように、統計学的手法も重要であることは明白である。

世界の鳥学においては、David Lack の最適ク

ラッチサイズの理論に始まり、最適採餌理論、配偶者選択、生活史の進化など、鳥類が研究対象となり、かつ、数理的な側面に裏打ちされた先駆的な研究例は欧米を初めとして枚挙にいとまがない。こうした世界の潮流と比べれば、日本における鳥学の数理的な研究例は層が薄いと云わざるを得ない。

しかし、数理的な観点から鳥学に取り組んだ日本の研究例が皆無であるわけでは決してない。意外にも、その先駆けとも言える研究例は、蠟山朋雄氏による「鳥類個体群の場所的分布について」(1958)にさかのぼることができる。この論文は、鳥類の繁殖縄張りの空間分布から個体数を推定することを目的とした理論仮説の検証を行った研究である。統計的な研究の一面を持っているが、蠟山氏は後に、個体群動態の一般理論に関する名著 *Analytical population dynamics* (1992) を著された方でもあり、統計的な手法と共に数理生物学的手法を鳥学に持ち込んだ当時では希有な研究である。

時代は下って 90 年代に入ると、計算機の利用が普及したこともあり、採餌における場所選択性仮説をシミュレーション解析によって検討した研究が発表されている(松岡 1991)。また、繁殖戦略としての鳥類の育児寄生に関する数々の数理的研究が発信されるようになる。種内托卵に関する一連の理論モデル(Yamauchi 1993, 1995)や種間托卵に関する研究(Takasu *et al.* 1993, Takasu 2005)である。また、海鳥の最適潜水行動に関する理論的研究(Mori 1998)など、仮説検証を目的としたシミュレーション・数理モデル解析研究が徐々にではあるけれども日本の鳥学に根付き始めた時代である。

近年では、さえずりの歌文法 *song syntax* に関わる神経ネットワークモデル研究(Nishikawa & Okanoya 2006)や、育児寄生における宿主の雛排除行動に関して新たな仮説を打ち出したモデル研究(Sato *et al.* 2010)など、日本鳥学会員が手がけた数理的研究が世界に向けて発表されている。

これらの研究は、数理的な「思考実験」なくしては得られない研究成果であり、鳥学の発展に寄与したことは明白である。数理生物学が生物学全般にわたって浸透して数々の成果を上げてきたように、日本の鳥学でもこの潮流が継続することを期待する。

一方、統計的な手法に関しては、近年、生物学全般において、従来の検定に対するモデル選択やベイズ統計といった新しい手法が普及しつつある。実証データから法則性を帰納するためには、何ら

かの統計的な取り扱いが不可欠となる。統計的手法そのものの研究は統計学者が取り組む範疇であるが、「道具」としての統計学はすべての鳥学者が必要とするものである。

日本の鳥学における数理的な研究の進展の妨げとなる主要因に、統計学を含む数理的な手法を体系的に学ぶ機会の少なさが挙げられるだろう。この問題は、鳥学に限らず生物学一般に見られることだが、「道具」としての統計学の一般会員への普及を目指した活動が 2000 年代中頃から日本鳥学会大会の自由集会などで若手研究者を中心に活発に行われている。このような若手を中心にした活動は、「道具」を効果的に使いこなせる研究者層の増加に繋がると期待できる。

鳥学は鳥類を対象とする研究全般を含む非常に幅の広い研究分野であり、遺伝学、生理学、行動学、生態学、分類学など、注目するスケールも様々である。様々な細目分野において用いられる研究手法も多様である。多様な視点に基づく学究を展開することこそが、鳥学の発展に繋がると考える。環境問題や絶滅危惧種の保全など、鳥学が今まで以上に社会的に注目される中、数理的な手法はそれぞれの細目分野においてますます重要度を増すと思われる。数理的な思考が観察・実験といった実証研究とうまく連携することで日本の鳥学はさらに発展できるだろう。鳥学をより発展させる「道具」としての数理的な手法のさらなる発展を願ってやまない。

## 引用文献

- 蠟山朋雄 (1958) 鳥類個体群の場所的分布について。鳥学 **15**(71): 40–44.
- 松岡 茂 (1991) 2 皿選択実験における場所選択性の影響: モンテカルロ法によるシミュレーション。日鳥学誌 **39**: 83–92.
- Mori Y (1998) The optimal patch use in divers: optimal time budget and the number of dive cycles during bout. *J. Theor. Biol.* **190**: 187–199.
- Nishikawa J & Okanoya K (2006) Dynamical neural representation of song syntax in Bengalese Finch: a model study. *Ornithol. Sci.* **5**: 95–103.
- Royama T (1992) *Analytical population dynamics*. Springer.
- Sato NJ, Mikami OK & Ueda K (2010) The egg dilution effect hypothesis: a condition under which parasitic nestling ejection behaviour will evolve. *Ornithol. Sci.* **9**: 115–121.
- Takasu F, Kawasaki K, Nakamura H, Cohen JE & Shigesada N (1993) Modeling the population dynamics of a cuckoo-host association and the evolution of host defenses. *Am. Nat.* **142**: 819–839.
- Takasu F (2005) A theoretical consideration on co-evolution-

ary interactions between avian brood parasites and their hosts. *Ornithol. Sci.* **4**: 65–72.  
Yamauchi A (1993) Theory of intraspecific nest parasitism in

birds. *Anim. Behav.* **46**: 335–345.  
Yamauchi A (1995) Theory of evolution of nest parasitism in birds. *Am. Nat.* **145**: 434–456.

## 第3章 鳥学の発展とグループ活動

### 第1節 グループ活動

### 第2節 海外・共同研究

## 第1節 グループ活動

### 日本鳥学会員近畿地区懇談会の活動と歴史

須川 恒（懇談会京都地区世話人，龍谷大学深草学舎）

日本鳥学会員近畿地区懇談会は，山岸哲氏が信州大学から大阪市立大学に移った際に，近畿地区在住の日本鳥学会会員の小林桂助氏・坂根干氏（兵庫県），伏原春男氏（京都府）らと相談して，鳥類研究の成果を発表し論議する場とする目的をはじめた。1978年1月に打ち合わせのための第1回例会をもち，以後，年3回の例会を春・夏・冬に開いてきた。通常秋には鳥学会の全国大会があるので，3ヶ月に1回は鳥学に関する集いがあることになった。当初は3府県ではじまったが，現在では，兵庫，奈良，大阪，京都，滋賀の5府県にそれぞれ2名の世話人がいて，例会の企画をおこなっている。2年ごとに世話人が交代して事務局となり，例会の案内はメールおよび葉書で会員（2011年2月現在174名）に連絡している。会費は2年間で500円であるが，非会員でも例会には自由に参加できる。メール会員には臨時の講演会などの情報も連絡している。

例会によく使わせていただいた会場は，兵庫県は兵庫県立人と自然の博物館・伊丹市昆虫館，奈良県は奈良女子大学，大阪府は大阪市立大学・大阪市立自然史博物館，京都府は森林総合研究所関西支所・京都大学，滋賀県は滋賀県立琵琶湖博物館である。

例会は，土曜日の午後に行うことが多く，数名が鳥類研究の成果を発表し論議を行った。参加者数は15～30名程度が多かったが，もっと多くの方が参加することもあった。内容は卒論や修士論文，博士論文の一部や，多くの鳥学会会員の研究結果や研究の中間的な報告や紹介が多かった。時には一泊の合宿や，北陸鳥学懇談会と合同の例会も行った。

例会の内容で特徴的なのは，約3割弱が特定の種類やテーマの講演を集めたミニシンポジウムの企画だったことである。種類としては，サギ類，ヒヨドリ類，ハト類，カラス類，猛禽類，ガンカモ類，シギ・チドリ類など，テーマとしては種子分散，雌雄判別，IOC北京，マダガスカル，里山と鳥類，農業と鳥類などと多彩であった。近畿地

区で社会的にも関心が高かったカワウや，海鳥の重油汚染といったテーマでも例会を行った。

海外の研究者が関西を訪問する機会を生かして講演をしていただくこともあった。ロシア・マガダンのA. A. アンドレエフ氏，オハイオ大学のT. C. グラップ氏，テルアビブ大学のY. レッシエム氏，コネチカット大学のR. アスキンス氏らである。

例会の節目には記念する例会を行った。30回記念例会（1987年6月）には黒田長久氏に，50回（1994年5月）には中村浩志氏に講演をしていただいた。山岸氏が関西を離れて山階鳥類研究所に移られる際にも記念する例会を行った（72回，2001年12月）。2011年12月には100回の記念例会を大阪市大文化交流センターで行い，懇談会発足者の山岸氏に講演をしていただいた。また2007年4月の大阪バードフェスティバル（大阪市立自然史博物館）の際に，懇談会を普及啓発する目的でブース展示を行い懇談会の趣旨や過去の発表内容を図や写真で理解できるポスター展示をし，100回の記念例会でも展示した。

懇談会は当初は日本鳥学会近畿地区懇談会として鳥学ニュース（No. 6, 8, 11, 13など）に経過を紹介していたが，1990年からは日本鳥学会員近畿地区懇談会と名称を変更している（鳥学ニュースNo. 36）。現在では過去の全例会の講演タイトルと一部の講演要旨を以下のサイトに公開している。  
<http://www.mus-nh.city.osaka.jp/wada/JOSK-titles.html>

近畿地区では懇談会ができてから日本鳥学会大会が1984年（三重），1992年（大阪），2001年（京都），2004年（奈良），2011年（大阪）と5回開催された。また，多くの鳥学会会員の協力によって，『近畿地区鳥類レッドデータブック』（江崎保男・和田岳編2002）が出版され，近畿地区の鳥類保護をすすめるうえでベースとなる資料となっている。国内各地に，地区単位に鳥学の研究者と多くの鳥学に関心を持つ人々が交流できる懇談会のような場をつくり続けることが，地域と深いかわりを持つ鳥学を育てる点で有益と考える。



## 酒豪連・浦本スクール

内田康夫（元埼玉医科大学教授／駿河台大学名誉教授）

いつの間にか浦本スクールの主だったメンバーには綽名が付けられていた。上級生クラスで、何事も几帳面な世話人役だった斎藤隆史さんは「塾長」、野外調査のベテランであると同時に山階鳥類研究所の全標本を誰よりもよく目を通して安部直哉さんは「名人」、出席率が一番低かった私は「番長」にされた。下級生クラスの優等生だった樋口広芳さんは「級長」だったと思う。上級生・下級生といってもただ歳の違いだけで、輪読会もそのあとの飲み会も全く同格だった。

このスクールの始まりは、確か1969年だったかと思うが、当時、私は故松山資郎さんに頼まれて、鳥研の嘱託として第4研究室（生理学）を立ち上げる準備をしていたが、隣室の第3研究室（生態学）に浦本さんがおり、そこに杉崎一夫さんがよく顔を出して英語の勉強と称し鳥学の原著を読むことになった時からである。まもなく、安部（鳥研の標本整理の嘱託だった）と斎藤の二人が加わった。

第3、第4研究室の間には内扉があって、廊下へ出ずに往き来ができた。隣りで楽しそうな笑い声がすると、つい私も内扉から顔を出した。浦本さんは、部屋の戸袋の下の方に常時ウイスキーの瓶を1~2本隠していた。講読が一段落すると早速取り出して皆でチビリチビリ始める。浦本・安部・斎藤はかなりの酒豪、杉崎も飲める口だったがすぐ真赤になった。私は全くだめで一口二口のお相伴だけなので肩身が狭かった。

鳥研での読書会は、夜が遅くなり過ぎるとか酒も飲んでるとかの内部告発が出て、事務局から苦情が来た。そのうち浦本さんが鳥研を辞め、私も辞めた。その後、中央線中野駅に程近い中古のマンションの一室を借り、会はそこへ移った。部屋の標札は「動物の科学研究会」で、哺乳類学の小原秀雄さんらもよく顔を出した。研究者やそれを志す若手だけでなく、新聞・雑誌の自然モノ担当のジャーナリストや、その他よくわからない連中も出入りし、曜日別時間別のタイム・テーブルを作って共同利用した。部屋代はそれら利用者全員の拠出金から出した。浦本スクールは、当時毎日新聞の論説委員だった永戸豊野さんが最新の鳥ニュースがほしいというので、それぞれ手持ちのニュースを小記事にして渡していた。その原稿料

がスクールの口座に振り込まれるので、この一部を拠出金とした。その頃、メール・オーダー社から「週刊アニマル・ライフ」という動物週刊誌が発行されていたが、その鳥の項目はすべて浦本スクールで分担執筆した。その向こうを張って、朝日新聞が「世界の動物」シリーズを出したが、その鳥分野も請け負った。

出入りするよくわからない連中の中にはこういうのもいた。ある時、ハワイ出身とか自称する20代のヒッピーみたいな小柄な男が転がり込んで来た。何日もここに寝泊りし、台所や風呂場をいのように使い、自分のシャツが汚れて来ると、杉崎の洗いたてのシャツを指さして“Exchange! Please?”とか図々しいことをいった。そのうち急に姿を消し、皆が彼のことを忘れた頃、新聞の片隅に小さな記事が出た。『対馬でグリーンピースのメンバー逮捕——イルカ捕獲妨害で漁網ズタズタ』逮捕されたのは彼だった。

我々はテキストに、D. Lack, E. Mayr, K. Lorenzらの著作を次々に選んだ。Lackのものが多かったが、ロビンにしろシジュウカラにしろ、そこから個体群生態学の方法論の何たるかを学んだ。ダーウィン・フィンチにおける形質置換という現象から、Mayrの種分化の理論へ進み、地理的隔離から種の多様性への進化の筋道を理解した。樋口の初期の研究のオーストンヤマガラとスダジイの関係などは、まさにMayrを踏まえたものだった。

Lorenzはむずかしかった。冒頭は、カント以来のドイツ認識論が延々と続いた。Whiteによる英訳本を使ったが文意がよくつかめない箇所が次々に出た。試しにドイツ語の原著を手に入れて比較対照したら、スルスルと理解できた。邦訳の哲学書は難解なものの代表にされるが、英訳も哲学的な文章は下手くそだとわかった。

当時、日高敏隆訳のLorenzやTinbergenが相次いで出版され、リリーサーやインプリンティングなどの用語が脚光を浴びることになったが、ジャーナリズムはもちろんのこと一部の専門家もまちがった使い方をしていることがあった。難解のようでも原著に当たることが早道だった。動物の行動と認識（認知）の問題についてLorenzが強調したのは、擬人化の徹底した排除だった。Lorenzはノーベル賞受賞以来、米国の行動心理学



2001年4月7日、浦本昌紀先生（最前列中央）の退職お祝い会。

の一派と激しい論争をくり返していたことから、これは当然のことといえた。

ともかく、1960年代後半から1970年代にかけて、日本のどこの大学の授業でも研究室でも学べないことを、我々は浦本スクールで学んだ。競争排他、共進化、多様安定相関などの概念から読み解くことは、鳥学分野を超えてマクロ生物学全体の理解に不可欠のことと知った。

こうした室内の勉強会の一方で、浦本スクールのメンバー一人一人がそれぞれのフィールドを持ち実際の調査研究に携わっていたことも大きな特色であった。順番に、一晩一人にしぼってそれまでの結果と考察を述べ合った。

安部は箱根山の仙石原でキセキレイを、斎藤は東宮御所でシジュウカラを、内田は那須と浜松でツバメの繁殖と越冬を、それぞれ徹底した標識による個体識別に基いて個体群の分析を試みた。樋口は伊豆諸島小笠原諸島での種分化・亜種分化を分析した。杉崎はアホウドリ・ミズナギドリ・カツオドリなどの海鳥の遠洋における調査を日本で最初に手がけた。

一人の発表ごとに、野外調査の熱気をそのままに（アルコールの熱気も加わって）、これこれの

点については誰にも譲れないと侃々諤々の議論が深更まで続いた。これらの大量のデータや成果は、部分的には発表されているものの全容は今だに未発表のままである。

やがて、杉崎はニュージーランドへ赴き、内田は創立メンバーの一人として立ち上げた埼玉医科大学の業務に追われて去り、1980年代前半には中野のマンションも引き払った。次いで樋口は渡米したが、安部・斎藤は残り、やゝ遅れて加わっていた大堀聡、尾崎清明、茂田良光らの若手と共に新宿の喫茶「たきざわ」へ移ったと聞いた。その後、かなり経ってから、偶然「たきざわ」で浦本スクールの面々に出会ったが、その時のメンバーは和光大学のゼミ生のようなだった。テキストは、哺乳類や人間がテーマと思われた。

もう一つ、つけ加えておきたいことがある。それは樋口夫妻の結婚式のことである。まだ中野のマンションで集まっていた頃、東大の三四郎池をのぞむ山上会議所（と当時呼んでいた）において、浦本スクール一同によって挙式された。あまり上手とはいえない浦本さんの祝辞が、窓から吹き入る青葉の風の流れで行った。

## Emberiza グループについて

中村浩志（信州大学教育学部）

Emberiza とは、ホオジロ、アオジなどのホオジロ科の鳥のことである。当時信州大学医学部第2解剖学教室の講師であった故中村登流氏を中心に1968年に結成され、以後1971年までのほぼ4年間にわたり、日本に生息するEmberizaの鳥の共同研究を強烈に推し進めたグループである。このグループが誕生するベースには、信州生態研究会の存在があった。信州大学教育学部生態研究室の故羽田健三氏は、カモの研究で京都大学から学位を取得後、研究室の学生に一人ずつ1種類の鳥を決め、卒論研究として各種の鳥の繁殖生態の研究を行っていた。研究成果は、年1回開かれる信州生態研究会で発表されていた。この研究発表会は、鳥以外の動物、さらに植物も含め、長野県で動植物の生態研究を行っている人が年1回集まり、研究成果を発表する場であった。この発表会には、鳥の卒論研究を行い、その後長野県下の小・中学校の先生となり、卒業後も鳥の研究を続けている卒業生も多く参加していた。

長年にわたり鳥の研究を続けていると、この研究発表会で発表するだけでは物足りないと感じ、さらに鳥の研究を深めたいという卒業生が現れ始めた。中村登流氏とそのような卒業生が集まって結成されたのが、Emberizaグループである。中村登流氏は、霧ヶ峰でコジュリンの調査を長年続けていた。山岸哲氏は、長野市郊外の小田切でホオジロの研究を1965年より開始しており、須山オ二氏は松本市郊外のケイト山山麓でノジコ、アオジの研究を実施し、牛山英彦氏は霧ヶ峰で中村登流氏と共にホオアカの研究を行っていた。さらに、卒業生ではないが民間の会社に勤め、長野市郊外の飯綱高原でホオアカ、ノジコ、アオジ、ホオジロを調査していた飯島一良氏も加わり、1968年にEmberizaグループが発足し、1月に「EMBERIZA」の第1巻1号が発刊された。

このグループは何を目指すのかについては、中村登流氏が第1巻1号の冒頭で書いている。比較生活史といっても、各種の一腹卵数、抱卵日数、抱卵や育雛行動を比較しても、違うとか同じとか言えるだけである。各種の存在は、地域個体群(local population)に始まるので、まずそれを研究の対象とし、生活様式の種内における幅の広がりをとらえることがまず必要である。そのためには、

1つの種のlocal populationの1つを選んでその特性を掘り下げること、また同種の十分に別のものと考えられるlocal population（高密度の個体群や低密度の個体群など）を選んで、特性の違いを掘り下げてみる方向が考えられる。Emberizaを対象に、そのような研究を実施し、Emberizaの共通性や各種ごとの特性を生活史全体にわたる比較研究から明らかにすることを旨とするというものであった。

調査は、各自がそれぞれの調査地で実施する調査の他に共同調査を実施する。初年度には6月上旬に飯綱合宿、下旬には北海道石狩平野に出かけての合宿、11月には松本市郊外崖の湯合宿でのカシラダカ、ホオジロ、ミヤマホオジロの越冬個体群の共同調査が実施された。また、5月から8月の繁殖時期を除き、月1回ないし2回の例会が開かれた。この年には、「EMBERIZA」第1巻の1号から4号が発行されている。各号には、共同調査結果のまとめ、各自の調査結果の報告、さらに文献紹介等が掲載されている。いずれも中村登流氏による手書きのガリ版印刷であった。この年の合宿調査結果は、「泥炭地草原におけるホオジロ属の生活場所と行動圏の比較調査」(1968. 山階鳥研報5)として発表された。

翌1969年には、県外合宿として正月に印旛沼合宿が行われ、1月末には第2回崖の湯合宿が行われた。この年からはスズメを研究している佐野昌男氏、セッカを研究している母袋卓也氏などEmberiza以外の鳥を研究している人、さらに生態研究室の学生も加わり、メンバーは15名ほどになった。当時大学3年生でカワラヒワの研究をしていた私もこの年から加わり、合宿や例会に参加した。調査方法や結果のまとめ方、各種の行動圏の内部構造などが例会や合宿で活発に論議され、それらの結果がこの年の「EMBERIZA」第2巻1号から4号に収録されている。山岸哲氏は、この年から調査地を千曲川に移し、千曲川でのホオジロ調査を開始している。この年の印旛沼合宿調査結果は、「ホオジロ属5種の越冬生態」(1969. 山階鳥研報5)に発表された。

3年目の1970年には、正月の大阪箕面合宿、2月の第3回崖の湯合宿、5月のケイト山合宿、6月の志賀高原でのクロジ合宿が行われている。さら

に、8月には故浦本昌紀氏を中心にした鳥類生態グループと菅平高原で「鳥の社会とは何か」をテーマとした合同セミナーが開かれた。このセミナーは、鳥類生態グループが次の年の1971年に同じテーマのシンポジウムを開くにあたり、その準備としていくつかの種またはグループに限って、その社会を論じてみようと思われたものである。鳥の個体群の中に組織化された社会的構造を見出し、それを種ごとに比較してみようという試みであった。この年の第3巻4号には、このセミナーで発表したメンバーが、それぞれの種についてまとめたものが掲載されている。

4年目の1971年の正月には、アオジやノジコの越冬生態を調査する佐賀合宿が行われた。さらに6月には、佐賀県と長崎県での北九州調査が実施された。両地域でミヤマホオジロが繁殖しているという情報をもとに実施したものであるが、生息は確認できなかった。8月には、諏訪湖の渋のエゴでオオヨシキリとコヨシキリ、ヒクイナとバンノの住み分けをみるための合宿が行われた。エンペリザ以外の鳥を対象とした初めての合宿であったが、この合宿がグループの最後の合宿となった。

この年の10月に犬山にある京都大学霊長類研究所・モンキーセンターで鳥類生態グループ主催の「鳥の社会とは何か」をテーマにしたシンポジウムが開催された。最初に浦本昌紀氏が基調講演で、今回のシンポジウムで「鳥の社会」という言葉で何を指そうとしているのかについて述べている。鳥は、具体的には個々の種の地域個体群として存在する。その地域個体群の中の個々の個体は、同じ地域に生息する異なる種の個体との関係とは異なる、空間的關係(テリトリー、群)、優劣關係(順位)、親子關係(家族)、雌雄關係(婚姻様式)などをもっている。それら同種個体の關係を社会としてとらえ、同じ種に属する地域個体群で比較してみると、そこには共通する点があるので、種ごとの社会というものの抽象できる。それらを「種社会」という見地から捉えて比較検討することは、これまで行われて来なかったもので、意識的にそこに集中してみることに今回のシンポジウムの意義があるとしている。その後、Emberiza グループの

メンバー以外に齊藤隆史氏のジジュウカラ、久保浩洋氏のカササギ、山田拓氏のコガラ、西田智氏のツルの発表を加え、計9の発表が行われた。最後に「冬における鳥の存在の仕方」というテーマで総合討論が行われ、冬(非繁殖期)のあり方と繁殖期の構造との関連性の重要性が論議された。このシンポジウムが行われた時期の「鳥類生態グループ会報」第15号に掲載された会員数は、計61名に及ぶ。当時の鳥学会の多くの人が会員となっていたことがわかる。

しかし、第1回シンポジウムと位置付けられた鳥の社会のシンポジウムは、その後第2回目が開催されることはなかった。また、「EMBERIZA」は、この年の第4巻2号を最後に、その後は発行されなかった。中村登流氏は、この年にエナガの研究で学位を取得され、信州大学教育学部の志賀施設に助教授として赴任された。山岸哲氏も同施設に勤めることになり、ホオジロの学位論文のまとめに忙しくなり、Emberiza グループはその後自然消滅することとなった。Emberiza グループは、私にとっての大学院であったと後に山岸氏は回顧している。私にとっても大学の後半はこのグループの活動から多くのことを学び、その後鳥の研究を目指すことにつながった。

Emberiza グループと鳥類生態グループとは、ほぼ同じ時期に誕生し、ともに1971年の「鳥の社会とは何か」のシンポジウムを最後に活動がほぼ停止している。前者のグループは中村氏を中心に長野県で、後者は浦本氏を中心に東京から全国組織に広がったが、主な活動期間はともにほぼこの5年間に集中している。中村氏と浦本氏の良い関係が2つの組織を共に発展させ、日本の鳥学に鳥の社会という言葉で集約される特異な時代を画したといつてよいであろう。この活動を通し、多くの鳥の研究者が育った。個体群生態学が盛んな時期であり、行動生態学が日本に広まる前の時代である。日本鳥学会の会員には、現在鳥の生態を研究する人が多いのは、この特異な時代の強いインパクトがその後も影響しているのではないかとと思われる。

## 『北海道鳥学セミナー』設立の経緯と北海道の鳥学研究

高木昌興（大阪市立大学大学院理学研究科）・  
藤巻裕蔵（山階鳥類研究所客員研究員）

『北海道鳥学セミナー』は、北海道における鳥類の研究者間の情報交換、および親睦を主旨とする研究集会である。ここでは、その設立の経緯を記録し、設立から現在までの参加者名簿と講演要旨から見える北海道の鳥学研究の傾向を概観する。

本セミナーは、北海道大学大学院農学研究科・地球環境科学研究科（北大）と帯広畜産大学野生動物管理研究室（畜大）の学部、および大学院生が、1994年10月に上越教育大学で開催された日本鳥学会大会に向かう小樽港発、新潟港行のフェリーに偶然乗り合わせたことが契機となった。志を同じくする研究仲間が同舟すれば自ずと盛り上がり、それぞれの研究、北海道の鳥学研究の方向性など、様々なことを語り明かすこととなった。北海道には森林総合研究所北海道支所、北海道環境科学研究センター、道立林業試験場、私立大学、各地博物館に職業鳥学研究者が在籍し、質の高い鳥学研究を実践している在野の研究者も多かった。1994年の大会の参加者名簿から北海道勢の参加を数えると20名を超えていた。北海道には鳥の研究者が多いことを実感し、一同に会するセミナーがあれば、北海道の鳥類学を一層盛り上げることができると考えた。

第一回『北海道鳥学セミナー』は、話し合いから二ヶ月に満たない1994年11月29-30日、北大農学部の主催で開催された。北海道各地に散らばる38名の研究者が集まった。第二回は、畜大が中心となり翌年1995年3月に開催され、28名を集めた。年二回ペースの開催は第9回まで継続し、その後は年一回の開催となった。このセミナーは泊まりがけ、場合によってはエクスカッションも付録することが特徴である。2010年12月には22回目を数えている。一回あたりの平均参加人数は33名（18-52名）である。通常は、各人の研究テーマの講演、研究計画の相談などを中心としているが、シンポジウム形式で「北海道における希少鳥類研究の現状と鳥類生態学研究（津戸基金シンポジウム）」、「北海道におけるタンチョウ保護活動の現状と問題点」、「タンチョウ保護の視点から道路建設を考える」の3件も行われた。

これまでの講演内容から、1990年代後半まで北

海道の鳥学研究は、北大と畜大の学生および教員が中心となっていたことがわかる。研究の傾向は、群集や生活史、マクロ生理学が中心であり、本州に行動生態学に関する研究が多いのとは対照的であった。これは北大農学部の系譜でもあり、同じ流れを汲む畜大も類似している。タンチョウ、シマフクロウ、オジロワシなど、調査が難しい対象に果敢に挑戦し、生態学的情報を個体群の保全に応用を試みた学生・院生も多かった。北大理学部の系譜を持つ地球環境科学研究科からは、様々な研究対象、手法による研究が行われてきた。分子系統に関する研究も取り入れられた。風力発電の問題や個体群の存続可能性など、応用研究も特徴的の一つである。研究機関からは工夫を凝らした新しい研究手法に関する講演も多く提供された。2000年代に入ると酪農学園大学獣医系のグループが、寄生虫に関する講演を精力的に提供し、新たな潮流ができた。東京農業大学網走校からの参加も増加した。北大水産学部に海鳥研究の拠点ができて以降は海鳥類の研究の割合が増加し、バイオロギングに関する研究、行動生態学研究が主体となってきた。近年、北海道の生物相に精通した教員が酪農学園大学に着任したことにより、生態と保全に関する研究が行われるようになった。北大、畜大の学生は減少し、北海道の鳥学の勢力図は変換点を迎えたといえる。なお、在野の研究者による時間に縛られない鳥の生活の記述的研究は貴重であり、これからも北海道の鳥学研究の屋台骨であり続けると思われる。

本集会は学生が主体として始まったが、今日まで継続されてきた要因は、熟年研究者による積極的なセミナーへの参加とバックアップに因るところが大きい。現在、『北海道鳥学セミナー』はメーリングリストを運営している。北海道在住者のみならず、各地の『鳥ゼミ』出身者（北海道で鳥の研究をした人たちの『鳥ゼミ』は『北海道鳥学セミナー』である）もリストに加えられ、スケールは大きくなりつつある。

本原稿を執筆するにあたり過去の講演要旨等の収集にご協力をいただいた玉田克巳、椎名佳ノ美、風間健太郎の各氏にお礼を申し上げる。

## 都市鳥研究会の活動と日本鳥学会

唐沢孝一（都市鳥研究会）

### (1) 発足の経緯と時代背景

都市鳥研究会は「都市環境に生息する野生鳥類の生態の解明」を目的に 1982 年 4 月に発足した。戦後、日本の高度経済成長を経て 1970～80 年代に東京・大阪などの都市は一段と巨大化し、日本列島全域で都市化・工業化が進行した。こうした時代背景の中で新たに都市環境に進出する鳥類の出現が注目されるようになった。

会の発足以前に都市鳥の調査・研究は各人がそれぞれに取り組んでいた。例えば、カラスやムクドリ等の集団時（黒田長久）、東京の鳥類相の変遷・ヒヨドリの越冬（川内博）、ムクドリ等の集団時・ヒヨドリの食性（越川重治）、銀座のツバメの繁殖・都心からのカワセミの後退（金子凱彦）、上野不忍池のカワウのコロニー・カモ類の越冬生態（福田道雄）、帰化鳥の生態（成末雅代）、都市鳥の東京下町への進出・果実食鳥の種子散布と都市林形成（唐沢孝一）などである。本会は顧問（黒田長久）、代表（唐沢孝一）、事務局長（川内博）、編集（越川重治）、幹事（金子凱彦・山根茂夫・滝之入新一）等で発足し、中核のメンバーは当時の日本鳥学会の会頭・幹事・会員であり、学会の活動を通して出会いがあったともいえる。2001 年までは主に唐沢の勤務先（都立両国高校、後に都立城東高校）を拠点に活動した。

### (2) 主な活動

会員の大半は、教師、公務員、サラリーマン、OL、主婦、学生などであり、研究としてはアマチュア集団である。本務としての職業を持ちながら、限られた時間をさいて都市鳥の観察・調査を行ってきた。そのための研究の限界はあるものの、他方では大勢の会員やマスコミ等の協力を通して市民参加型の情報収集を行うことができた。また、情報収集の手段として、「調査カード」（調査者・観察場所・年月日・都市鳥名・観察事項などを印刷したカード）を用いて、都市鳥の食性、時、繁殖、人との関係など、都市ならではの生態に注目して情報収集を行った。PC やネット網を利用できる今日からみれば、如何にもアナログ的・前近代的に見えるが、東京駅構内などの人工構築物で繁殖するキジバト、都心の駅や駐車場などで繁殖するツバメの営巣環境、生ゴミをあさるハシブトガ

ラス、ヒヨドリの食性の幅や変化など、貴重な都市鳥情報を入手することができた。

都市鳥研究会が大きな飛躍と転機を迎えたのは、「トヨタ財団第 3 回研究コンクール」（1984 年 3～86 年 10 月）への応募と研究奨励特別賞の受賞が挙げられる。約 2 年半に及ぶ「東京駅・皇居周辺における都市環境下に生息する野生鳥類の生態研究」を通して、会員組織が整い、研究内容を絞り込むことが出来た。また、全国各地で活躍している日本鳥学会会員の協力を得て、全国主要 41 都市の都市鳥調査を実施した。またロンドンの都市鳥調査を行い東京との比較を試みた。さらに研究の守備範囲を拡大し、単に鳥類の生態学的な研究に留まらず、都会人の生活様式や都市構造の変化、あるいは都市文明をも視野に入れることとなった。

調査や収集した都市鳥に関するデータは、会報「URBAN BIRDS」（1984 年 4 月創刊～2010 年 12 月現在 通巻 68 号を発行）に記載し、記録に留めた。また、2001 年より「都市鳥ニュース」（年 1 回発行、2010 年に No. 10）を発行。普及活動として「都市鳥の絵はがき」を発行した。

会としての調査は、1985 年より 5 年ごとに「東京都心部におけるツバメの繁殖」および「東京都心のカラスの個体数変動」の二つのテーマで実施している。25 年に及ぶ都心のツバメの営巣地や営巣数、あるいはカラスの生息数などの調査は、日本経済の動向や都市再開発や都会人の生活様式などその時代を反映しており興味深いデータを積み重ねている。

鳥学会との関係では、二つのシンポジウムが挙



日本鳥学会大会「都市鳥のシンポジウム」（東邦大学・1986）。

げられる。一つは1986年大会（東邦大学）の「都市環境に生息する鳥類の生態」、もう一つは鳥学会後援による「都会の鳥たちの夜」（立教大学1990）である。前者は内田康夫・川内博・杉森文夫が話題提供し、鳥類が都市進出をした原因、都市に於ける人と鳥の共存などが討議された。鳥類にとっての代替え環境として都市（内田康夫）、人を恐れなくなった鳥（森岡弘之）、未開拓の都市環境への新たな適応現象としての都市鳥（平川浩文）、新たな鳥類群集の形成過程としての都市鳥（中村登流）など、都市鳥への興味と認識を深めた。また、後者では、唐沢孝一・中村一恵・越川重治・大庭健二が話題提供し、都市鳥の時の機能や構造、重要性等について論議した。

### (3) 今後の展望

都市鳥研究会は1982年に発足以来約30年、都市に於ける鳥類相の変化、生態・習性の特性、人

との共存や対立、あるいは都心のカラスやツバメの個体数変動などをモニタリングするなどしてきた。都市化・人工環境化、あるいは都市再開発などは、今後も地球規模で進行する問題であり、時代と共に絶えず変化していく都市環境に鳥類がどのように適応し、人との折り合いをつけていくのかは、鳥類研究者だけでなく都会人にとって興味あるテーマである。本研究会は創立30年の2012年より代表を唐沢孝一から川内博に交代し、新体制のもとで再スタートすることになった。ホームページ（<http://urbanbirds.eco.coocan.jp/>）を立ち上げ、国内外の最新都市鳥情報の収集にも取り組んでいる。都市鳥の生態に関心のある鳥学会会員の参加を期待しているところである。また、今後も可能なかぎり都市鳥情報を集め、調査を継続し、後世の都市鳥研究のために記録を積み重ね、活動の輪を次の世代に引き継ぎたいと思う。

## 鳥害研究への取り組みと応用鳥学研究会

中村和雄

### 1. 鳥害研究室の発足

1980年10月、農林水産省農業試験場畑作研究センター（後に、農業研究センターとなる）内に、鳥害研究室が設立された。これは、鳥害を研究対象とした研究室としては、わが国最初のものであった。

それまで、農作物の鳥による被害に関する研究は、鳥獣研究者によってなされたものが、「鳥獣調査報告」、「鳥獣集法」（農林省林野庁発行）や、「応用鳥学彙報」（山階鳥類研究所発行）などに発表されており、また主として害虫研究者による研究が、各種の害虫関係の雑誌に掲載されてきた。しかし、それらは散発的であって、系統的な研究がなされては来なかった。

鳥害研究室の発足は、鳥害を対象とした組織だった研究が開始されたことを意味した。

### 2. 鳥害研究室が取り組んできたこと

鳥害研究室の設立は、稲作の代替作物であるダイズやトウモロコシ（家畜の飼料）に対するハトやカラスの加害や、カラスやヒヨドリなどによる果樹や野菜の加害が深刻化してきたことによる。

このため、当座の目標は、ハト類によるダイズの被害回避とヒヨドリによる加害発生要因の解明においた。これと並行して、わが国内外の鳥害の状況と過去に発表された鳥害関係の文献の収集を行って、鳥害研究の方向を位置づけた（中村・松岡1981-82）。

図1は、同じ畑に継続してダイズを播いていったとき、キジバトに子葉を摂食されたダイズ株の割合を示したものである。4月下旬から5月中旬くらいの間は、非常に高い被害株率を示しているが、5月下旬からは被害株率は0%近くになっている。ちょうどこの頃、大麦が収穫期を迎え、畑には大量の種子が落下する。キジバトは、ダイズ畑から麦畑へ餌場を転換したためであると考えられる。

このことから、鳥による被害は、畑に存在する鳥の餌量とその地域に存在する鳥が摂食可能な餌量に比べて大きくなったとき生じるといえる。言い換えれば、鳥の被害の強さは、摂食可能な餌量に対する畑の餌量の比率によって決まるということである（松岡・中村1987）。この原理は、様々な刺激を用いて畑から鳥を追い払う場合にも重要

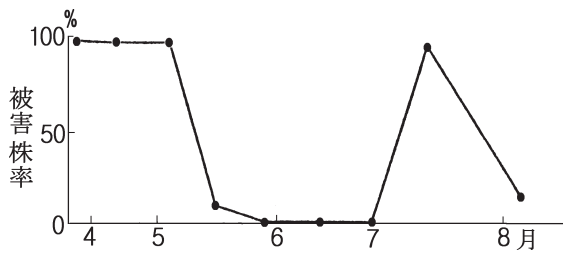


図1. ダイズの出芽時期とキジバトによる被害株率 (1982年, 農研センター圃場; 松岡・中村 (1987) より改変して転載).

な意味を持つ。こうした追い払い法の効果は、畑の餌量の比率によって決まるからである。

### 3. 鳥害研究会での活動

鳥害研究室には、全国からたくさんの問い合わせの電話がかかってくる。その半分は、農作物の鳥害に関してのものであるが、残りは航空会社 (Bird Strike)、電力会社、一般の方からのものなどである。これらの中には、新たな種による新たな被害を報じるものもあって、貴重な情報源であっ

た。そこで、1987年に全国の鳥害研究の関係者に呼びかけて、鳥害研究会 (後に、応用鳥学研究会に改称) を設立して「鳥害研究会ニュース」 (後に、「応用鳥学ニュース」) を発行した (研究会は、現在休眠中)。

また、日本鳥学会大会その他において、小集会を開催し、「鳥と人間生活との係わり」 (1991年)、「カラスシンポジウム: カラス、人とは一緒に住めないの?」 (1992年)、「各種の鳥害と対策」 (1993年) などの話題を取り上げて、講演と討論を行ってきた。これらの活動は、わが国の鳥害の現状の認識を深め、応用鳥学研究の道筋を示すために、いくばくかの役割を果たしたものと思う。

### 引用文献

- 中村和雄・松岡 茂 (1981-82) 農作物の鳥害防止への道 (1)~(6). 農業技術 36-37.  
 松岡 茂・中村和雄 (1987) ダイズのハト害の季節変動とその要因. 日鳥学誌 36: 55-64.

## 鳥ゼミ (東京) の 23 年

上田恵介 (立教大学理学部)

鳥ゼミがはじまって今年で23年になる。回数もこの4月で211回。よく続いてきたなと思う。私が立教大学に職を得て、大阪から東京にやってきたとき、東大秩父演習林 (当時) の石田健さんと、関東のあちこちで鳥を研究している人たちを集めて研究会をしようという話がまとまった。

場所は立教大学の旧12号館。私が赴任したときはまだ一般教育部 (教養課程) があって、私も含めて一般教育部の教員の研究室は旧12号館に集まっていた。この建物は、大正時代に建てられたビルディングで、あの関東大震災をくぐり抜けたというとても古色騒然たる頑丈な建物であった。1階は当時、立教中学校の校舎として使われていて、その2階の会議室がゼミの場所だった。時々、東大 (一度は目黒の自然教育園) に会場を移して行うことはあったものの、ほとんど立教大学を会場に開催してきた。そして二次会はいつも池袋駅西口の中華 (台湾) 料理店が定番だった。

はじめ、ゼミは輪読会から始まった。石田さんの提案で Grant 夫妻のガラパゴスフィンチの個体

群動態に関する本を、ゼミの参加者で分担して読み切った。『フィンチの嘴』もまだ訳が出ていなかった頃のことである。

鳥ゼミをはじめから1993年くらいまでは、一部にunix機やパソコンでメールを使えるメンバーはいたものの、メールはほとんど使われていなかった。だから鳥ゼミの案内はほとんど郵送で、一部はファックスで送っていた。

12月は忘年会である。鳥ゼミの忘年会は、その1年に、メンバーが国内、国際、さまざまな学会で発表したりサイクルポスターを貼って、その前でワインやビールを飲みつつ、じっくり議論するという趣向であった。おつまみや料理も各自が持ち寄るポトラック形式で、気楽な雰囲気のお金も安い) 会であった。このポトラック形式は最近では定例ゼミにも定着し、毎回、ゼミの後は、皆が持ち寄ったワインや自家製ビールや、おいしい手作り料理で、懇親会が盛り上がっている。

鳥ゼミでは海外からの研究者を招いて話題提供をお願いすることもある。東大の樋口広芳さんの



研究室や国立科学博物館を訪れた海外の研究者にも来て頂いて話をしてもらっている。結果的に、年に1人くらいは海外の研究者による研究紹介が行われている。海外科研での共同研究者であるオーストラリアノーザンテリトリー大学のNoskeさん、ソウル国立大学のJaeさん、タイのマヒドール大学のPilaiさん、ヘルシンキ大学のフクロウ研究者Saurola博士、オーストラリアの橋川次郎さんが他の用事で来日したときにお呼びして話してもらったり、イスラエルのZahaviさんにも話してもらったことがあった。

ときにはオオヨシキリやツバメをテーマにミニシンポジウムを組んだこともある。卒論・修論計画の発表会をしたり、鳥学会や生態学会の前には、発表練習をかねて、鳥ゼミを行ったこともあった。京都の須川さんの紹介で、当時、同志社高校に通っていた平田和彦君（現北大水産学部）が来てヒメアマツバメとコシアカツバメの発表をしたこ

ともあった。

学位を取った若手には、ドクター論文の内容を話してもらった。立教で学位を取った人の場合は、学位論文公聴会を鳥ゼミとかねておこない、そのあとで「ドクター論文の苦労話を聞く会」と懇親会（ごくろうさん会）が定番だった。

現在、世話人には石田さんのほか、濱尾章二さん、藤田剛さん、西海功さん、植田睦之さんが加わり、鳥学会ではあまりつながりのない、たとえば港湾空港技術研究所で干潟のバイオフィルムを研究している人を呼んだり、各地のNPOで鳥や自然の保護に取り組んでいる人を呼んだり、鳥ゼミのテーマは鳥に関わるあらゆる分野に広がっている。

さてここまでなんとかじたばたとやってきた鳥ゼミだが、もう23年か、もう211回かと思うとき、よく続けてきたなと思うし、続けてきたことの意義は大きいなと思う。

## 第2節 海外・共同研究

### マダガスカル海外調査

中村雅彦（上越教育大学大学院学校教育研究科）

はじめに

マダガスカル島は、アフリカ大陸の南東に位置する世界第4位の大きさの島である。この島には、マダガスカル島に固有の動物が多く生存している。その理由は、この島が約1億6千万年前にゴンドワナ大陸から大陸移動によって離れ、その後アフリカ大陸から完全に分離したことにある。このため、多くの動物がアフリカ大陸から侵入できず地理的に隔離され、以後島内だけで適応放散によって独自の生態系を進化させてきた。それゆえ、マダガスカル島は「進化の実験室」と呼ばれている。マダガスカル島には多くの島固有の鳥類が独自の進化を遂げているが、その中でもオオハシモズ類は、最も多様に種分化した鳥類である。マダガスカル島の鳥類、そしてオオハシモズ類の進化に最初に着目したのは当時大阪市立大学理学部教授の山岸哲氏であった。山岸氏は九州大学理学部の江口和洋氏と共にマダガスカルに1989年に渡航し、その後約20年にわたるマダガスカルの鳥類研究の基礎を築いた。

#### 研究の歴史

マダガスカルにおける鳥類の研究史は以下の通りである。

- (1) 1989年～1991年（科学研究費国際学術研究），研究題目：マダガスカル島における高等脊椎動物の適応放散と社会構造の研究，課題番号：01041079，研究代表者：山岸 哲（大阪市立大学），研究分担者：小山直樹（京都大学），江口和洋（九州大学）。
- (2) 1994年～1996年（科学研究費国際学術研究），研究題目：マダガスカル島における鳥類の社会進化の研究—オオハシモズ類を中心として，課題番号：06041093，研究代表者：山岸 哲（大阪市立大学），研究分担者：森岡弘之（国立科学博物館），下田 親（大阪市立大学），江口和洋（九州大学），永田尚志（国立環境研究所），日野輝明（森林総合研究所）。
- (3) 1999年～2000年（科学研究費国際学術研究），研究題目：マダガスカル産脊椎動物の適応放散

の研究—鳥類と爬虫類の共進化に着目して—，課題番号：11691183，研究代表者：山岸 哲（京都大学），研究分担者：山村則男（京都大学），今福道夫（京都大学），疋田 努（京都大学），中村雅彦（上越教育大学），長谷川雅美（東邦大学），森 哲（京都大学），西海 功（国立科学博物館）。

- (4) 2005年～2007年（科学研究費補助金，基盤研究B），研究題目：捕食，被食，競争，そして，情報盗用—マダガスカルにおける爬虫類と鳥類の相互作用—，課題番号：17405008，研究代表者：森 哲（京都大学），研究分担者：中村雅彦（上越教育大学），長谷川雅美（東邦大学）。

- (5) 2009年～2011年（科学研究費補助金，基盤研究B），研究題目：マダガスカル特産オオハシモズ類の適応放散と社会進化，課題番号：21405007，研究代表者：中村雅彦（上越教育大学），研究分担者：堀 道雄（京都大学），森 哲（京都大学），西海 功（国立科学博物館）。

科学研究費補助金が支給された年以外にも大阪市立大学や京都大学の大学院生が鳥類の研究のためマダガスカルに渡航している。また，科学研究費補助金が支給された年には，研究代表者や分担者以外に，大阪市立大学，京都大学，九州大学，筑波大学，名古屋大学，上越教育大学，マダガスカルのアンタナナリヴ大学の大学院生を主体とする約20名の研究協力者が鳥類の生態調査や系統分類の研究に従事した。

1989年から始まる調査期間中，マダガスカルでは1991年に首都のアンタナナリヴで大規模なデモが行われ，外務省から邦人に対する退避勧告が出された。また，2001年12月から2002年7月の間，大統領選挙をめぐりマダガスカルは内戦状態に陥った。さらに2009年3月には大統領の辞任を求め軍が官邸を占拠した。マダガスカルは，政情が安定した国ではない。また，マダガスカルはマラリアやペストの流行地帯である。しかし，この間，ひとりの死傷者をだすこともなく，大過なく研究を継続できた。

### 研究の成果

マダガスカル島で実施された鳥類に関する生態調査の成果は、多くの書物や論文として公表されている。特にオオハシモズ類の系統分類と採食生態に関する研究やオオハシモズ類の一種であるアカオオハシモズの協同繁殖に関する研究は国際的に高い評価を得ている。オオハシモズ類は分類学的にあいまいな種群だったが、ミトコンドリアDNA やリボソーム RNA の塩基対の比較から、オオハシモズ類はひとかたまりのグループで、祖先種がマダガスカル島に進入してから比較的短期間に爆発的に適応放散したことがわかった。オオハシモズ類の進化と適応放散は、高校生の生物の副読本にも紹介されている。

私自身、もっとも大きな成果は、山岸氏によるマダガスカル人の研究者の育成であったと考えている。山岸氏は、アンタナナリヴ大学出身の Herilala Randriamahazo 氏と Hajanirina Rakotomanana 氏を日本に招き、それぞれ爬虫類と鳥類を材料に博士論文の指導を行った。Randriamahazo 氏は現在、マダガスカルの両生類と爬虫類の保護に携わり、Rakotomanana 氏は、アンタナナリヴ大学理学部の教授として鳥類の研究者の育成に係わっている。

る。Randriamahazo 氏や Rakotomanana 氏とその学生は、マダガスカルにおける私たちの重要な研究協力者となっている。

### おわりに

私たちの年代は、アフリカなどの海外で動物の生態を調査することは夢であった。その当時は、動物の海外調査といえば、京都大学を中心としたアフリカの類人猿調査やタンガニイカ湖の魚類の調査であった。海外に調査地をもつ鳥の生態調査は、残念ながら平成になるまで無かった。

マダガスカル島には原猿、テンレックなどの哺乳類、鳥類、爬虫類、両生類の固有種が多数生息している。そのため、アメリカ、ドイツ、イタリアなどの研究者がこれら固有種の生態調査に取り組んでいる。その中で、長期にわたって鳥類の生態調査を継続しているのは日本人のグループだけである。科学研究費補助金を得て、鳥類の生態調査を20年にわたり継続しているマダガスカル調査は、日本鳥学会の歴史の中でも希有であり、日本人による鳥類の海外調査の先鞭として位置づけられる。

## オーストラリア熱帯モンスーン地域における 鳥類の長期研究プロジェクト

江口和洋（九州大学大学院理学研究院）

### 1. チーム編成および研究協力者

☆第1次：2002年度～2004年度：科学研究費基盤研究B(1) (課題番号：14405007) 「オーストラリア産鳥類における協同繁殖の多様な進化」 (代表者：江口和洋；分担者：上田恵介、永田尚志、高木昌興；海外研究協力者：R. A. Noske)

☆第2次：2005年度～2008年度：科学研究費基盤研究A (課題番号：17255003) 「ハイガシラゴウシュウマルハシにおける協同繁殖の多様な展開」 (代表者：江口和洋；分担者：上田恵介、高木昌興、西海 功；海外研究協力者：R. A. Noske)

研究協力者(順不同)：山口典之、高木義栄、三上修、三上(河野)かつら、勝野陽子、沖田智樹、森さやか、中村真央、山下大輔、富川聡子、八幡

麻衣子、遠藤千尋、春山菜央子、早矢仕有子、天野一葉、白木彩子、齋藤大地、齋藤武馬、山根明弘、濱尾章二、木下智章、増田智久、片岡優子、佐藤 望、高橋雅雄、上沖正欣、徳江紀穂子、三王達也、川崎典良、青沼大地、加藤 亘、上田知央、江口 建。

### 2. 研究の構想

オーストラリア大陸は気候、植生など自然環境が変化に富んでおり、生息する鳥類も多様で、その生活史や行動習性、社会形態など他の地域では見られない特色に満ちあふれている。このような面白い鳥の多い地域で研究を進めたらどんなに素晴らしいだろうという気持ちを鳥類研究者の多くが抱くだろう。本研究プロジェクトが、日本人鳥

類研究者がオーストラリアにおいて遂行した最初の長期海外調査となったことは幸せ以外の何ものでもない。

本プロジェクトは、今、最も多くの注目を集めている研究分野である。鳥類の協同繁殖の進化的意義の解明を中心課題として計画された。オーストラリアでの長期研究の構想に至るには、研究代表者が参画したマダガスカルにおけるオオハシモズ類の適応放散と協同繁殖の研究（第1次（1989～1991）、第2次（1994～1997）（代表者：山岸 哲氏））という基盤があり、そこからの発展をめぐしたものである。

協同繁殖研究の分野においては、この10年余りで新しい発見が相次いでいるが、その進化的意義についてはいまだに論争の中にある。協同繁殖種は鳥類の中では稀な存在であるが（全鳥類の9%強）、オーストラリアは協同繁殖種が多いことで知られている（固有の鳴きん類266種中74種（26%））。さらに、数の多さだけでなく、オーストラリアの協同繁殖種は、群れ外交尾が多い、手伝い行動が繁殖成功に結びつかないなど、大変奇妙な習性を持つ。このような興味深い研究材料にあふれた地域であり、なおかつ、マダガスカル調査で経験したような、研究協力体制の構築、滞在や研究の許可取得、ロジスティクスなどにもなう困難と現地での生活の厳しさの一切から無縁である。オーストラリアでの海外調査がそれまで企画されて来なかった事実が信じられないほどであった。さらには、分担者の上田恵介氏の人脈を生かして有能な海外研究協力者を得ることができたことが、何のよどももなく研究を進めることができた最大の理由でもある。

### 3. 研究成果

本研究においては、中心対象種のハイガシラゴウシユウマルハシの社会構造、個体群動態、繁殖貢献、性比調節、血縁関係などを明らかにした。本種は雌雄がヘルパーとなることが特徴的で、ヘルパーなしでは繁殖成功が極端に低い絶対的協同繁殖種でありながら、巣での手伝い行動そのものは繁殖成功の向上をもたらさなかった。さらに、本種の手伝い行動の適応的意義が雌雄により異なり、手伝いへの貢献度はオスではメスよりやや低く、ヒナとの血縁度は給餌貢献に影響しなかったが、メスでは、ヒナとの血縁が遠いヘルパーほど貢献度が高かった。この貢献度の性差は、繁殖地位獲得における性差に基づくと考えられる。J.

Brownらの先駆的な研究があったとは言え、他の多くの協同繁殖種とは幾分異なる協同繁殖の様相を示す研究材料で、先行研究ではなされなかった血縁解析などの新しい手法を用いて、一つの個体群について、繁殖生態、行動、家系、個体数変動などの継続的なデータを得ることができたことで、新しい知見を得ることができた。

本プロジェクトの中心課題は協同繁殖の研究であるが、これに付随して、調査地内に生息する鳥類のいくつかの種について生活史や社会行動に関する研究が進められた。本プロジェクトにおける主な研究課題は以下の通りである。

- 1) オーストラリア熱帯モンスーン地域における鳥類の生活史に関する研究（江口（2010）山階鳥学誌42）。
- 2) ハイガシラゴウシユウマルハシにおける協同繁殖（江口（2005）日鳥学誌54；Eguchi *et al.*（2007）*J. Ornithol.* 148；Kawano *et al.*（2007）*Mol. Ecol. Notes* 7）。
- 3) セアカオーストラリアムシクイの群れ構造への野火の影響（Nakamura *et al.* *J. Yamashina Inst. Ornithol.* 42）。
- 4) オオニワシドリのあずまや建築とディスプレイ行動（Mikami *et al.*（2009）*J. Ethol.* 28；Katsuno *et al.*（2010）*J. Yamashina Inst. Ornithol.* 42；Okida *et al.*（2010）*ibid.*；江口（2010）*生物科学* 61）。

海外調査は限られた時間で集中的にデータ収集を行わねばならない。その一方では、調査研究に使える時間は豊富にあるという一見矛盾した状況もある。オーストラリア北西地域は乾季と雨季が交代する熱帯モンスーン気候帯に属し、このような環境条件はオーストラリアの他の地域の鳥類に見られない独自の生活史形質を進化させている。しかし、本地域の鳥類の生活史進化に関する研究は多くない。観察は容易であり、ちょっと工夫して問題を設定すれば面白い研究テーマが生まれ出る（例えば、Mikami *et al.*（2009））。本プロジェクトの特色は、中心課題以外にもさまざまな研究（セアカオーストラリアムシクイ、オオニワシドリ、アオツラミツスイなど）が試みられ、それぞれ成果を得られたことである。このことで、オーストラリア熱帯モンスーン地域の鳥類の生活史の理解に大きな寄与をなしたと考える。

発展の典型は、このプロジェクトの過程で産まれたカッコウ類研究の新しいプロジェクトである：科学研究費基盤研究B（課題番号：18405009）「オーストラリア産小型カッコウ類の適応進化に関

する行動生態学的研究（2006年度～2009年度）」（代表者：上田恵介；分担者：江口和洋，濱尾章二，高須夫悟，高木昌興，西海功）。これは、マングローブ林に生息するセンニョムシクイ類2種と托卵するアカメテリカッコウとの軍拡競争の研究であり、大きな成果を上げている（Sato *et al.* (2010) *Biol. Lett.* 6; Sato *et al.* (2010) *Ornithol. Sci.* 9; Sato *et al.* (2010) *J. Yamashina Inst. Ornithol.* 42; Tokue & Ueda (2010) *Ibis* 152)。協同繁殖プロジェクトの傍らでなされた予備観察から得られた構想が結実したものである。

#### 4. チーム編成の特色と問題

本プロジェクトには、科学研究費代表者や分担者以外にも多くの若い研究者や学生が参加し、それぞれのテーマに従って研究を進めた。海外調査は準備、遂行において、日本国内での野外研究とは異なる、様々なノウハウを必要とする。また、オーストラリアのアウトバックという、過酷な自然環境での野外調査では多くの困難な突発事態に直面する。参加者それぞれが大なり小なり何らかの困難な事態に直面して、それを自力、または協同で克服して来た（事件のいくつかについては、鳥学通信の「ダーウィン便り」を参照のこと）。

その意味では、本プロジェクトが野外研究だけでなく社会生活（特に、異文化交流）の訓練の役も果たしたのだと思う。

しかし、一方では指導的な役割を果たす代表者や分担者と現地で研究を遂行する院生や学生との年齢の隔たりが大きく、なおかつ、昨今の若手研究者の就職難を反映して、研究を継続する研究者が育たなかったため、本プロジェクトをさらに継続させることができなかった。マダガスカル調査で学んだ、年齢層の切れ目のない研究チームの結成という重要な要件が満たせなかったことに起因する。これは、これから海外調査を構想する人へのアドバイスとして伝えたい。

#### 5. 謝辞

最後に、本プロジェクトは多くの方々の支援で維持継続することができた。すばらしい、広大な調査地での調査を快く許可していただいた、Mr. Richard Luxton, ロジスティクスや生活面で手助けをいただいたMs. Rosalinda Isorena, Ms. Akiko Bush, Rodelio Russell 夫妻、調査地でのトラブルの時に手助けいただいた匿名の人々に厚く御礼を申し上げる。

## 衛星追跡をめぐる国際共同研究

樋口広芳（慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科）

1990年4月初め、新たに開発された鳥用小型衛星用送信機を北海道の北端にあるクッチャロ湖でコハクチョウに装着することになった。日本で初めての試みだった。装着後、4月の中下旬になって、ハクチョウたちは北に旅立った。送信機を装着した4羽のうち、1羽が5月17日にロシア北方、北極圏のツンドラ地帯の繁殖域に到達した。この成功によって、その後の衛星追跡研究は大きく進展することになった。

翌1991年、日本野鳥の会が中心になって実施する衛星追跡は、大型の研究・活動費を得て新しい国際共同研究プロジェクトとして出発した。対象はツル類。地球規模で絶滅が危ぶまれるツル類を象徴として、湿地の鳥と自然の保全をめざすプロジェクトとして位置づけられた。私は当時、日本野鳥の会の研究センターに勤務し、このプロジェ

クトの推進役、とりまとめ役をつとめた。このプロジェクトは、第一期で3年続き、大きな成果を取めた。この間に追跡したツル類は、マナヅル、ナベヅル、タンチョウ、ソデグロヅル、クロヅルなどである。追跡個体数は合計62羽、得られた測定位置の数は14,204だった。共同研究することになった国内外の研究団体は25、共同研究者の数は60人以上におよんだ。国外の主な共同研究団体は、ロシアの自然保護区中央研究所、ダウルスキー自然保護区、ヒンガンスキー自然保護区、ハンカ湖自然保護区、中国の黒竜江省自然資源研究所、モンゴルのバイガルカンバニー、北朝鮮の自然保護研究センター、米国の国際ツル財団、インドのケオラディオ国立公園などである。

その後、第二期の3年、第三期の約2年もどうようにして引き継がれ、ツル類以外にも、オオワ

シヤオジロワシなどの渡りが追跡された。

1994年、私は東京大学に新設された野生動物学研究室に移った。新しい研究室は、大学院での研究と教育に焦点をあて、野生動物や自然環境の保全をめざしていた。私はここでも、渡り鳥の衛星追跡を自分自身の研究テーマの一つに選んだ。それまでに行なってきた研究の成果が、まだ十分にまとまっていなかったからである。また、新たに試みたい鳥の種や地域もあったからである。幸いにして、研究費も環境省から得ることができた。国立環境研究所情報解析研究室の田村正行さん（のちに京都大学教授）たちとの共同研究が始まった。目的はやはり、希少鳥類とその生息環境の保全をめざしたものだ。対象となったのは、ツル類、コウノトリ類、ガン類、タカ類などである。

この共同研究で私は、衛星追跡の結果を衛星の画像解析やコンピュータのシミュレーションと組みあわせる方向に発展させた。田村さんたちは画像解析やシミュレーションの専門家であったので、研究は予想通りあるいは予想以上の成果を生み出した。この一連の研究は6年続き、その間に主に極東ロシアの研究者と活発に共同研究を行なった。これらの研究を通じて私は、鳥をはじめとした野生動物の生態や保全研究に、先端科学技術を導入することの重要性をますます実感した。

衛星追跡によって得られた成果は、具体的な保全活動に結びついた。主なものをいくつかあげると、北朝鮮では板門店、鉄原、文徳、金野の4地域がツルの渡りの重要な中継地となっていることを示した論文にもとづき、1995年12月、文徳の約3,000 ha、金野の2,000 haがツルの中継地保全を目的にした国の保護区に指定された。衛星追跡によって九州出水との行き来が明らかになったロシア中南部の繁殖地、ムラビヨフカには、1993年6月に5,200 haの自然公園が設立された。この設立に衛星追跡の結果がとくに大きな役割を果たしたわけではないが、日本とロシアの関係者の交流を促進することになった。出水で越冬するマナヅルの繁殖地などとして重要であることがわかった

中国黒龍江省の三江平原では、ツルの衛星追跡や空中調査と衛星画像を重ね合わせた結果にもとづき、当初の開発計画に対して大幅な変更を提言した。その内容は、開発範囲の縮小と変更から、新たな保護区の設置、開発後の監視体制の確立にまでわたった。提案内容の一部、たとえば保護区の設置などは、のちに実施に移されることになった。衛星追跡の結果は、渡り中継地や繁殖地、越冬地をつなぐ、保全に向けてのネットワークづくりにも貢献している。現在、関係国の自然保護団体、研究者、行政担当者などが協力して、保全に向けての行動指針や行動計画の作成に努力している。

衛星追跡研究は、現在も活発に行なわれている。最近では、鳥インフルエンザ関係で米国地質調査局アラスカ科学センターの研究者とカモ類やハクチョウ類の追跡を行なった。カモ類では環境省関連の研究費も得られたため、追跡個体数は400を超えている。渡り経路だけでなく、渡りパターン、環境利用、可能な感染拡大経路など、さまざまなことが明らかになっている。また、韓国の研究者とは韓国内を移動するハククマの渡り経路選択、インドネシアの研究者とは越冬地でのハククマの環境利用などの共同研究を実施している。

鳥の渡り研究は、基礎、保全両面から今後ますます活発に行なわれることになるだろう。技術の進歩が著しいことから、より多くの種を対象に、より長い期間にわたって追跡研究していくことが可能になるに違いない。それを実践していく上で、国際協力、国際共同研究は不可欠であり、今後ますます盛んに実施されることになるだろう。

私たちのこれまでの衛星追跡研究の詳細については、以下の2つの文献にまとめられている。関心のある方は参照されたい。

樋口広芳 (2005) 『鳥たちの旅—渡り鳥の衛星追跡—』。NHK 出版、東京 (2010年に中国語版、韓国語版がそれぞれ復旦大学出版、BioScience社から出版)。

Higuchi, H (2011) Bird migration and the conservation of the global environment. *Journal of Ornithology*. doi 10.1007/s10336-011-0768-0

## バイオロギング技術を使った海鳥の海外共同研究

綿貫 豊（北海道大学水産科学院）・佐藤克文（東京大学大気海洋研究所）・  
高橋晃周（国立極地研究所）

### 南極大陸

国立極地研究所（NIPR）によるアデリーペンギンの研究を皮切りに、この20年間、海鳥に関する海外共同研究が数多く行われた。そのころ開発された動物装着型のデータロガーをつかったアデリーペンギンの調査は、南極観測事業として1986/87年には内藤靖彦（当時NIPR）が、1989–1991年には綿貫豊（当時NIPR）を中心として、昭和基地から30 km離れたコロニーで行われた。さらに、1995–2000年の5シーズン、綿貫、加藤明子（当時NIPR）、荒井修亮（京都大学）、佐藤克文（当時NIPR）らが調査を続けるとともに、フランス国立科学研究センター（CNRS）の生理生態研究所（CEPE）のY. Le Mahoおよびオーストラリア南極局のG. Robertsonと共同して海水条件が異なる地域間の比較研究をおこなった。フランスのデュモンデュルビル基地では佐藤を中心に1996/97年に、オーストラリアのデービス基地では綿貫を中心に1992/93年に調査が行われた。海水による採食場所の制限が重要であり、海水が少なく餌場所までの距離が遠いコロニーでは、親は自分のエネルギー蓄積を維持する傾向があり、子への投資速度を減らすことがわかった（Watanuki *et al.* 1993. *J. Anim. Ecol.* 62; Watanuki *et al.* 2002. *Polar Biol.* 25）。

また、佐藤（当時NIPRおよび東大海洋研）は、南極大陸のマクマード米国基地周辺において、米国スクリプス海洋研究所のG. Kooyman, P. Ponganisと共同して、2003–2005年にコウテイペンギンの潜水行動と生理に関する研究をおこなった。加速度、3軸地磁気、遊泳速度データロガーによって得られるデータから、海水下での詳細な3次元移動軌跡が把握できるようになった。

### 亜南極の島々

亜南極の島々はイネ科草本の草原におおわれ、夏には雨がしばしば降る。まず、インド洋亜南極圏に位置するフランス領の島々において、フランスとの共同研究が継続されている。これらの島々には、キングペンギンをはじめとする何種かのペンギン科、ワタリアホウドリをはじめ複数種のアホウドリ科、クジラドリ類を含む数種のミズナギ

ドリ科とウ科（ムナジロヒメウ類）が多数繁殖している。1996年に加藤と佐藤（当時NIPR）がクロゼ諸島に赴き、Le Mahoらと共に、加速度データロガーを使った世界初の実験を行い、キングペンギンは、浮上時にフリッパーの動きを停止して水面まで戻ることで、潜水深度に応じて吸い込む空気量を調節していることを明らかにした（Sato *et al.* 2002. *J. Exp. Biol.* 205）。新技術を野外の動物に応用することで、生理的調節の新事実が発見できたわけであり、この成果はその後の研究に大きな刺激を与えた。

さらに、2005/06年にかけて、佐藤がシゼ生物研究センター（CEBC）のH. Weimerskirch, C. Bostとの共同研究をクロゼ諸島とケルゲレン島ですすめ、ミズナギドリ目4種類の羽ばたき行動を種間比較した結果、各種が離陸の際の高周波による羽ばたきと、滑空の合間に行う低周波の羽ばたきを使っており、羽ばたきの周波数がそれぞれ体重の $-1/3$ 乗と $-1/6$ 乗に比例していることを明らかにした（Sato *et al.* 2009. *PLoS One* 4:e5400）。この結果を外挿し、体重が41 kg以上に達したと推定される巨大翼竜は持続的飛行が困難だったと結論付け、注目されている。

南極半島域は南極大陸としては比較的温暖で、かつ地球上で温暖化がもっとも顕著な地域である。半島周辺にはアデリー属のペンギン科3種、アホウドリ科、ミズナギドリ科、ウ科などが多数繁殖している。内藤（当時NIPR）が1989/90に英国南極局（BAS）のJ. Croxallと共同して、サウスジョージア・バード島基地でサウスジョージアムナジロヒメウの潜水行動を、内藤が開発したペンレコーダーを使って世界で初めて明らかにした（Croxall *et al.* 1991. *J. Zool. Lond.* 225）。この地域では、その後、学振海外特別研究員としてBASに滞在した高橋晃周がCroxallやP. Trathan（BAS）との共同研究をおこなっている。2001/02、2002/03、2007/08年にシグニー島基地、2004/05、2008/09年にバード島基地で、4–7名の英国側研究者と3–4ヶ月一緒に生活しながら野外調査を行った。いずれも基地のすぐ周りに海鳥類が多数繁殖し、毎日霧雨であることをのぞけば、海鳥研究者にとっては夢のような場所である。40年にわたる長期研

究に裏打ちされた英国側のフィールドワークのノウハウと日本側の高性能データロガーによって、順調に調査を進めることができた。アデリーペンギンに比べヒゲペンギンは潜水能力が高く、海底に追い込んだオキアミを効率よく捕食すること (Takahashi *et al.* 2003. *Mar. Ecol. Prog. Ser.* 250)、ペンギン類はよく集団遊泳行動をおこなうこと (Takahashi *et al.* 2004. *Proc. R. Soc. Lond. B* 271)、マングロアホウドリがシャチを追跡しその食べ残しの魚を利用すること (Sakamoto *et al.* 2009. *PLoS ONE* 4:e7322) を明らかにした。

一方、韓国極地研究所の H.-C. Shin との共同研究をキングジョージ島韓国セジョン基地において 2006/07 年に高橋・國分互彦 (NIPR) と森貴久 (帝京科学大) が、2009/10 年には國分が実施した。その結果、同所的に繁殖するヒゲペンギンとジェンツーペンギンで利用するハビタットは異なり、前者が外洋域、後者は沿岸域をつかうことが明らかになった (Kokubun *et al.* 2010. *Mar. Biol.* 157)。

#### 北極および北海

ペンギン類の研究をうけ、翼で潜水も飛行もするウミスズメ科の採食行動と海洋環境との関連にも興味もたれた。北極圏にあるスバルバル島の Ny-Alesund 基地をベースに、ノルウエー極地研 (NP) の F. Mehlum と G. Gabrielsen を共同研究者としてハシブトウミガラスの採食行動および潜水中の運動や生理を、1998 年と 2001–2002 年の 3 シーズンにわたり綿貫、高橋 (当時 NIPR)、新妻靖章 (当時北大) が調べた。その結果、本種はフィヨルド奥の氷河末端では海底近くまで潜るが、フィヨルドの外の外洋では浅い潜水をして採食すること、深度とともに浮力が減少するので推進回数を減らし、底滞在中や浮上中は深部体温を下げる事が明らかとなった (Watanuki *et al.* 2003. *Proc. R. Soc. Lond. B* 270; Niizuma *et al.* 2007. *Biochem. & Physiol. A.* 147)。

その後、G. Hunt Jr (当時カリフォルニア大学アーバイン校) らの長年の調査地であるベーリング海のセント・ジョージ島において、S. Kitaysky (アラスカ大学フェアバンクス校) を含め、綿貫と高橋を中心に、2004 年と 2006–2007 年に野外調査を行った。高さ 200 m の崖がウミガラス類とミツユビカモメ類の大繁殖地となっており、アラスカ州政府の野生動物保護局や米国大気海洋気象局の研究者が海鳥のモニタリングやオットセイの研究をしている。その結果、島周辺の鉛直混合が強

い冷たい水塊では深い潜水をし、多分大型の獲物を、強く成層化した、島から遠く離れた水塊では温度躍層まで潜水してそこで小型の獲物を食べていることが明らかとなった (Takahashi *et al.* 2008. *Deep Sea Research II* 55)。

ハシブトウミガラスの採食行動を明らかにしたので、足こぎで潜水するウミガラスの潜水中のバイオメカニクスや採食行動の研究を行った。そのため、英国の生態水理研究所 (CEH) が 40 年前からヨーロッパヒメウを含む数種類の海鳥の研究をしているスコットランドのメイ島において、M Harris, S Wanless, F Daunt との共同研究を、2003 年、2005–2006 年と 2008–2010 年の 6 シーズンにわたり綿貫、佐藤、高橋が中心となっておこなった。この島は、海鳥研究のメッカであり、夏は 10 名を超える海鳥研究者が滞在する。英国らしい必要最小限度でかつ快適に長期間過ごせる基地から調査区まで野うさぎが跳びまわる丘を数分歩くと着いてしまう。ヨーロッパヒメウも深度とともに変化する浮力に合わせて足こぎの頻度を調節していることがわかった (Watanuki *et al.* 2005. *J. Exp. Biol.* 208)。その後、より広い視点からヨーロッパヒメウの採食戦略研究をすすめ、カメラロガーによる映像記録から、岩底ではギンポ類を食べること、岩底と砂底をうまく利用していることがわかり (Watanuki *et al.* 2008. *Mar. Ecol. Prog. Ser.* 356)、また加速度記録による飛行中の羽ばたき頻度から短期間の体重の変化つまり餌獲得量を推定できることが明らかになった (Sato *et al.* 2008. *J. Exp. Biol.* 211)。

#### なぜ海外共同研究をやるのか

この期間中に内藤靖彦らとリトルレオナルド社は高性能で小型の動物装着型データロガーを開発してきた。海生動物の海洋での生活を解明するために、この技術はきわめて強力な武器である。日本側がこの技術を提供できたことで、欧米の海外共同研究者にとってもあたらしい発見が可能となり、双方にとって利益を得られたことが、海鳥研究でははるか先を行く彼らとの共同研究を進められたひとつの理由である。なかでも、日本の研究者が世界各地の現場に出かけ、各国の研究者と共同して集めた、60 種類を超す海鳥と海生哺乳類の水中での運動に関するデータを比較することで、体サイズがその推進運動や遊泳速度とどう関係するのか、その理論的な背景は何か、を解明したこと (Sato *et al.* 2007. *Proc. R. Soc. Lond.* 474;



Watanabe *et al.* 2010. *J. Anim. Ecol.* 80) は、今後につながる大きな発見だった。また、これらの海外共同研究の発端であった南極観測では、科学的活動においても、観測の支援活動においても、国際協力が不可欠であり、そこでの人と人との強いつながりをもてたことが、共同研究がうまくいったもう一つの理由だろう。現在もいくつかの共同研究が進行中である。加えて、海鳥繁殖地は多くが無人島であり、美しいが危険も伴うこれらの地域で安全に調査できたのは、フランス、英国、ノル

ウエー、米国それぞれスタイルは異なるが、自然条件の厳しい極域研究に不可欠の支援体制のおかげである。また、ここには名前を挙げなかったが、のべ20名を超す大学院生やポストドクもこれらの調査に参加しており、修士論文や博士論文の一部として発表されている。中にはその後の共同研究を支える研究者となった者もいる。広い視点からの研究の可能性を体験した若手が育ったこともこの海外共同研究の大きな成果である。



## 第4章 日本鳥学会刊行物の変遷

第1節 学会誌の変遷

第2節 日本鳥類目録の変遷

第3節 鳥学ニュースの変遷

## 第1節 学会誌の変遷

### 日本鳥学会誌の変遷

鶴見みや古（山階鳥類研究所自然誌研究室）

はじめに

日本鳥学会が創立されたのは1912年（明治45年）であるが、学会誌が創刊されたのは3年後の1915年（大正4年）である。黒田長久（1962）は、学会創立50周年記念誌のなかで「日本鳥学の黎明は明治の終わりであったから、他の科学部門と同じく欧米鳥学が日本に入りはじめ、本草研究から近代研究に切りかえられた。当時の鳥学は種類の解明という基礎的分類学の段階にあったから、日本鳥類の分類、分布の研究から着手され、着々と成果が上げられ欧米と肩を並べるようになり、「鳥」も世界5大誌に数えられた<sup>注)</sup>。」と記している。また、日本鳥学会創設者の一人、黒田長禮（1962）も学会創立50周年を記念する文章の中で、「日本の鳥の研究も過去50年の間には全く驚くほどの進歩発達を遂げたといえる。はじめわれわれがやりだした頃は鳥のことなど一般の人々は全く何も知らず、知ろうともせず、なんだ鳥の研究と一口に蔑まれてしまっていた。それが段々にわれわれのもつ鳥の知識をたよっているいろいろの話（たとえば渡り鳥の話、食物に関する話、地方的鳥の種類のことなど）を聞きにきたり、また書かされたりするようになった（後略）」と鳥学会創設時か

らの50年を振り返って記している。ここに至るまでには太平洋戦争の影響による約3年間の休刊という会にとっての一大事もあった。学会誌は時代に応じて誌名、発行回数、発行スタイルの変更をしつつも、文字を媒体とした研究発表の場、学会員の交流の場として今日まで営々として発行されてきた。2012年、学会発足100年を迎えるにあたり、いわば学会の顔ともいえる学会誌がどのように誕生し、100年の歴史の中でどのように変わってきたのか、ここでは学会の歴史を四つの時期に分け、日本鳥学の発達を、学会誌の掲載内容と体裁に視点をおいてここに振り返る。

注)

世界5大誌が何であるかの記述はこの文献に記していない。しかし、他の文献のなかで、3大誌として、*Journal für Ornithologie*, *Ibis*, *Auk* を挙げている（黒田1958）。

#### 参考文献

- 黒田長久（1958）鳥類雑誌便覧。読書春秋9(3): 14-16, 29.  
 黒田長久（1962）日本鳥学将来の希望。鳥17(79/80): 37-40.  
 黒田長禮（1962）創立50周年を迎えた日本鳥学会。動物系統分類学月報4: 1-2.

### 学会誌発行の経緯

鶴見みや古（山階鳥類研究所自然誌研究室）・中村 司（山梨大学名誉教授）

日本鳥学会は、1912年（明治45年）東京帝国大学教授飯島魁、内田清之助、黒田長禮らによって創立されたが、学会誌「鳥」（*Tori*）が創刊されたのは3年後の1915年（大正4年）である。なぜ、会誌発行を3年間行わなかったかについての理由を記したものを見つけることはできなかったが、黒田長禮は、学会創立50周年記念誌（1962年）および「鳥」100号（1976年）のなかで、「飯島会頭はすこぶる磊落で当意即妙に富んだ方であったが、細心の注意を忘れない方であったから、

たとえ会はできても会合、会食、雑談または講演程度で、互いに鳥談を交えて知識を交換し、時に会誌を出す話があっても会頭はなかなかこれを許されなかった。それゆえようやく機が熟して会誌が出たのは大正4年（1915）のことであった。そしてその会誌の名は会頭自らの発意で、簡単明瞭な「鳥」が選ばれたのであった。」と記している。また、飯島（1915）は「鳥」第1巻第1号の冒頭、「本邦鳥類ノ研究ニ就キテ」のなかで、発刊の意義について、「今までのところ、日本の鳥類の研究は

分類学では業績を上げているが、生態の研究（例えば、渡り鳥の去来、繁殖の観察、分布、食性など）は閑却されていた。今後日本の鳥学は、是非、生態学的方面ならびに応用的方面に向かって大いに発展する必要がある。これらの研究が進めば日本の鳥学はさらに発展するであろう」という言葉を記している。学会誌創刊を決断した理由のひとつには、これらの研究の発展、研究者の育成があったのではないかと推測する。以上が学会誌発行の経緯であるが、ここに至るまでの日本の鳥学がどのようなかたちで発展してきたのかを振り返ってみたい。黒田（禮）（1927）は、「日本鳥学発達史」の中で、日本の鳥類に関する文献について「明治維新前迄は何づれも単に諸侯の命により鳥類を集め又は鳴聲や奇形のもの愛玩したもの或は飼鳥として飼養したもの等が大部分を占めて居た。」と記すとともに、1800年代から1927年までの間に発表された日本の鳥類に関する文献約460編を紹介している。これらの文献には、論文だけでなく、報告的なものも数多く見られるが、1915年に日本鳥学会誌が刊行されるまで、日本における鳥類に関する文献のほとんどは1888年に創刊された日本動物学会の「動物学雑誌」に掲載されていたといっても過言ではない。さらに黒田は前述の報文の中で、日本鳥学会誌「鳥」が創刊される前年の1914年までに著わされた鳥類に関する論文や単行図書として約170を数えているが、こ

のうち約100編の論文・記事は「動物学雑誌」に掲載されている。その他の文献は、The Birds of the Japanese Empire (H. Seebohm 1890)、保護鳥図譜（飯島魁 1898）、日本鳥類図説 上・下（内田清之助 1913, 1914）などの単行図書、Ibis など外国の雑誌に外国人が発表した日本の鳥についての論文である。因みに、動物学雑誌が発行される前年の1887年までに著された文献として黒田（1927）は約50の文献を挙げているが、これらすべてはC. J. Temminck, T. W. Blakiston, H. Seebohm, L. Stejnegerら外国人研究者によるもので、日本産鳥類の記載、分類、分布に関する論文など重要なものを多数含んでいる。なお、「鳥」創刊以降、鳥類の論文は「鳥」と「動物学雑誌」のほか、日本動物学会発行の「日本動物学彙報」など数誌のなかにみることができる。1915年の「鳥」創刊以降、1927年までの「鳥」への論文掲載数は約80編、「動物学雑誌」へは約100編とこの2誌にほぼ二分されている。さらに、翌1928年に日本生物地理学会が創設され会誌が発刊されると、鳥類に関する論文発表の場はさらに広がっていくことになる。

#### 参考文献

- 飯島 魁 (1915) 本邦鳥類ノ研究ニ就キテ. 鳥 1(1): 1-2.  
 黒田長禮 (1927) 日本鳥学発達史. 自然科学 2(2): 2-57.  
 黒田長禮 (1962) 創立50周年を迎えて. 鳥 17(79/80): 1-2.  
 黒田長禮 (1976) 「鳥」第100号出版についての回顧録. 鳥 25(100): 63-64.

## 学会誌掲載論文の変遷

濱尾章二（国立科学博物館動物研究部）

創刊から戦争による休刊まで〔第1巻，1915年（大正4年）～11巻，1944年（昭和19年）〕

初代会頭の飯島魁は学会誌発行にあたり、基礎的な生態情報の投稿を呼びかけた。生物学自体が現在の形をなしていなかったこの時期、鳥学も本草学の延長から博物学への歩みを始めたところであり、そのような情報の蓄積は当面の重要事であったろう。掲載論文を見ると、地域の鳥類相や新分布を報じる論文が多く見られる。中には今日ではあまりない形態の地理変異を扱った論文や飼育法の記録、狩猟についての文章もある。少人数の学会であるため著者は比較的限られており、

会頭を務めた内田清之助、鷹司信輔、黒田長禮をはじめ初山徳太郎など初期の学会で力を尽くした人たちが多く、しかし、アクティビティは高く、雑集・講話というカテゴリーに分類された文章を含めると年平均24.2編が収録されている。

論文の内容は必ずしも、基礎的生態の断片的な報告ばかりではなかった。伊豆諸島で多種多個体の胃内容物を精査した山階芳麿の食性論文（1941, 11巻51/52号）、一地方のものながらさえずり・繁殖開始時期を長年記録した兼常彌富の論文（1920, 2巻9号）など、今日でも引用可能な貴重な資料である。托卵の排除を想定したオオヨシキリの卵

色識別実験（仁部富之助；1917, 1 巻 5 号）などは驚くべき先進的内容の論文と言えよう。また、黒田（禮）・鷹司・山階・蜂須賀正氏らが発表した英文論文には、価値ある研究を後世に生かそうという意気を感じられる。このような初期の「鳥」に収録された論文は、決定版と高く評価された日本鳥類目録第 3 版（1942）の作成にも貢献したことは間違いない。

復刊から 60 周年まで〔12 巻, 1947 年（昭和 22 年）～21 巻, 1972 年（昭和 47 年）〕

1944 年 9 月に 11 巻 55 号を出版した後、戦争の影響で「鳥」は一時休刊となり、戦後、1947 年 12 月に復刊された。当時の黒田（禮）会頭は「復刊の辞」の中で、「基礎的分類・分布ないしは解剖学的研究等の発表は従来見るべきものが少なく、誠に遺憾」と述べている。黒田（禮）には、基礎的生態の情報は蓄積されてきたが、分類学や形態学の論文が発表されていないという問題意識があったのだろう。会頭の期待に応えたのが、子息の黒田長久であったことは興味深い。黒田（久）はヒバリの亜種の検討、海鳥の骨の形態など分類・形態に関する論文、さらに生態の報告などこの期間に 19 編に及ぶ論文を「鳥」に発表した。

この時期、生態に関する論文にも進歩が見られる。単に行動や生活史の一断面を記録するという段階を越え、生態学の中に位置づけることができる研究成果が発表されるようになったのだ。中でも 3 編の論文が収録されている中村登流のエナガの群れ社会に関する研究は特筆すべきものだろう。その他、小林桂助、宇田川龍男、中村司らがこの時期、分布・生態に関する論文を発表している。

この時期、著者の顔ぶれは多彩となり多くの会員が論文を寄せてはいるものの、目を見張る研究成果は必ずしも多くない。戦後のさまざまな制約もあったと思われるが、掲載論文数も年平均 9.4 編と少ない。これは戦前から活躍した学会の重鎮が第一線を退き始めたことが原因の一つだろう。例えば、蜂須賀は戦後も論文を発表しているが、1950 年に他界し 1953 年には追悼号が発行されている。またこの時期、生態学研究が徐々に進んでいたにもかかわらず「鳥」にその成果が収録されなかった理由の一つとして、優れた研究者、例えば小笠原暁（1966 年奨学賞受賞）、浦本昌紀（1967 年学会賞受賞）が学術雑誌に発表の場を求めなかったことにも言及せざるを得ない。優れた研究成果や論考を現在論文として読むことができ

ないのはたいへん残念なことである。

「鳥」から日本鳥学会誌へ〔22 巻, 1973 年（昭和 48 年）～46 巻, 1998（平成 10 年）〕

学会創立 60 周年（記念特集号, 1972 年）を過ぎた頃、日本の鳥学は大きな区切りを迎えたように思われる。その原因の一つは戦前から学会をリードしてきた人々が次々と他界したことだ。1976 年には内田清之助・清棲幸保追悼号（25 巻 99 号）、1978 年には黒田長禮追悼号（27 巻 4 号）が刊行されている。

区切りをもたらしただけの理由は、鳥学会誌が扱う主要な分野である生態学で大きな進歩があったことである。海外での 1970 年代の行動生態学の勃興を受け、国内でも行動・社会構造・種間関係を適応戦略の観点から見る、精密なデータを伴う研究が行われるようになった（山岸編, 1986. 『鳥類の繁殖戦略（上・下）』東海大学出版会。を参照）。1991 年には京都で国際行動学会議が開かれ、気鋭の学徒を刺激した。

このような中、「鳥」にも力が入った論文が多く発表された。1970 年代、樋口広芳は適応の観点からヤマガラを複数の生息地で比較した研究をはじめ、多くの生態に関する論文を発表した。松岡茂、中村浩志、また以前の時期から活躍していた中村（登）・藤巻裕蔵らによる繁殖生態や生活史に関する論文も誌面の充実に貢献した。1980 年代に入ると山岸哲、そしてその研究室（大阪市立大学）の上田恵介らによる、行動や生態の記載を生活史戦略の中に位置づけた優れた論文が掲載されている。

このようなプロの研究者（やその卵）による直接、間接の影響であろう。アマチュアの中にも質の高い論文を発表する者が多く現れた。例えば、いずれも奨学賞を受賞した伊藤信義によるサギ類の生態に関する複数の論文、唐沢孝一による果実食鳥類と種子散布の研究をはじめとする論文がある。35 巻（1986 年）、誌名が日本鳥学会誌と改められた後も多くの学生、アマチュア研究者の論文が見られる。中でも驚くべきフィールドでのセンスと調査量で奨学賞を二度受賞した内田博、毎年のように学生（プロの卵ではない）に論文を投稿させ多くが奨学賞を受賞した中村（登）研究室（上越教育大学）による論文が目立つ。

一方、この時期、掲載論文が生態学分野に偏ったことは否めない。これは学会員の研究の動向を表したものが、学会（学会誌）としては必ずし

も好ましい状況ではなく、当時の会長、山岸は生理学・形態学など広い学問分野を含んでの鳥学の発展を呼びかけている（鳥学ニュース 50, 65号）。

この時期、1年に4号が発行されるスタイルが定着し、年平均14.6編の論文が収録された。

和英分離前夜から和文誌の時代〔47巻、1998年（平成10年）～60巻、2011年（平成23年）〕

2002年の51巻から、日本鳥学会誌は英文誌と別れ和文誌として独立した。さかのぼると、1998年学会誌改革検討グループが作られ、学会誌和英分離の検討が始められた。これは国際誌に英文論文を発表する研究者が増えたこと、その一方で英文論文が多く載る鳥学会誌が和文論文発表の場として敬遠されたことから、投稿論文が少なくなったことが原因であった（鳥学ニュース 71号）。分離後の和文誌に求められたのは、研究成果を自国語で発表する場であることとともに、執筆を依頼してでもよい総説を載せること、記録的価値のある観察の記録を積極的に掲載することであった。これを受けて1999年、「投稿の手引き」が改定され技術報告、観察記録という新しいカテゴリーの論文を掲載することとなった。また、大会シンポジウムなどを材料とした、主として総説論文からなる特集を組むようになった。

このような特集に加え積極的な投稿もあり、近年の和文誌には総説が多く掲載されている。また、観察記録に寄せられる新分布情報も多い。2008～10年の掲載論文は総説5、原著16、短報18、観察記録21であった。和英分離の原因となった投稿不

足の状態は概ね脱したと言える。この期間を通じても年平均20.1編の論文が掲載されており、学会員の高いアクティビティを示している。

論文の内容を見ると、相変わらず生態・行動に関する論文や新分布の記録が多いが、分子系統学や生理学に関する論文も時に発表されるようになってきた。また、DNA分析はもとより安定同位体解析、バイオロギングなど新技术を用いた研究が発表されるのも近年の傾向である。「鳥類学におけるDNA研究」（1999, 48巻1号）、「バイオロギングによる鳥類研究」（2010, 59巻1号）といった特集にもその流れを見ることができる。そして、保全に関する論文が増えたのも顕著な傾向である。「カワウの基礎研究と応用研究」（2002, 51巻1号）、「野生生物の保全に挑む行動学」（2003, 52巻2号）などの特集以外にも、鳥への人為の影響やモニタリング・保全の方策に関わる多くの論文が掲載されている。

最後に、掲載論文の価値を高めた二つのできごとに触れておきたい。一つは総目次集（2002, 90周年記念・特別号）の出版である。この労作がなければ、昔の論文に何が書かれていたのかは、多くの会員にとってほとんどわからず仕舞いとなっただろう。二つ目は論文のweb上での公開である。2007～09年にかけて、独立行政法人科学技術振興機構（JST）のJournal @ rchiveとJ-stageに学会誌に掲載されたすべての論文が搭載され、容易に読むことができるようになった。これらが活用され、過去の論文が今後の研究に活かされることを願う。

## 学会誌の体裁と内容の変遷

鶴見みや古（山階鳥類研究所自然誌研究室）・中村 司（山梨大学名誉教授）

日本鳥学会誌「鳥」は1915年（大正4年）5月26日に創刊された。編集人は内田清之助である。「鳥」創刊について永澤六郎（1915）は、動物学雑誌の中で、「（前略）申す迄もなく、日本人の鳥学は芽を出したるばかりのものなり。これを欧州の鳥学の5-6世紀も以前より、所謂同好者の多数を有すると比較にならず。されば此雑誌の如きも思切って通俗的の、純素人的のものとなすか、それとも同好者相手のものとなすか、又は全然甘味を取去りたる、純玄人の機関雑誌となすかに就ては、

吾人は多大の興味を懸けざる可からざりしなり。而も今や其注目せる雑誌を手にし、其表紙に三色刷石版を用ゐ、本文にカットを挿入し、科学雑誌の簡朴を失わざる程度に、気の利いたる装飾の施されたるを見るに及んで、吾等は其狙ひ所の勿論通俗を旨とするものにあらず、さりとして純学者的のものにあらずして、寧ろ同好者本位のものなるを知るを得たり。（中略）余りに調子を低めて、是、商品のみとの譏（そしり）を招かんも口惜しかるべきが、さりとして、一足飛びに、西洋の鳥学

雑誌の真似をなし、是、物なり、されど印刷物にして読物にあらずとの批評を蒙らんも、迂遠に過ぐべしとしんずればなり。(後略)」と記しているが、西洋式の科学様式が日本に紹介されてから50年ほどの時代にあつて、鳥を対象とした学術雑誌をどのように発行したらよいか、暗中模索の中で「鳥」のスタートが切られた様子が伺える。その後、「鳥」は太平洋戦争の影響で1944年9月(第11巻通巻第55号)の刊行をもって1947年12月の復刊まで約3年間休刊となるが、創刊号から現在までの鳥学会誌の発行冊数は214冊、論文数は、和文1267編、英文430編、独文1編を数える<sup>注1</sup>。

創刊から戦争による休刊まで〔第1巻、1915年(大正4年)～11巻、1944年(昭和19年)〕

この30年間に50冊(合併号5冊を含む)が発行されている。この時代の本の大きさは第10巻までは菊判変型、第11巻からはA5判で、綴じは第1巻から第6巻(通巻第1号から第30号)までは右綴じで、論説、講話が一段組み、雑纂、雑報などは2段組みとなっている。文章は縦書き旧漢字、旧仮名遣い、第7巻からは左綴じ一段組み、文章は横書き旧漢字、旧仮名遣いである。表紙のデザインは、通巻第1号から第8号までは植物や鳳凰など鳥をモチーフとしたデザインでカラー印刷、縦書きの題字「鳥」の文字と号数、その下に右横書きで発行年月日と「日本鳥學會」と記されている(写真1)。第2巻(通巻第9号)から第10巻(通巻第50号)までは、文字の体裁は変わらないが、デザイン画に代わり、モノクロの鳥の生態写真が用いられている。そして、第11巻(通巻51-52号)からは文字のみのシンプルな表紙となる。なお、この時期は、多くの号に口絵として小林重三のカラーの画や写真数ページが入り、最も薄いもので20ページ、厚いもので311ページ、平均約110ページで構成されている。文字表記については、第1巻のみ各論文のタイトルは「ゑぞむしくひノ新産地ニ就テ」の様に旧仮名遣いで鳥の和名はひらがなであるが、2巻(大正7年)からは第1巻同様旧漢字、旧仮名遣いではあるが、鳥の和名は現代と同じくカタカナ表記となる。さらに、第2巻第8号からは、裏ページに“Tori” THE AVESと英文タイトルと英文の目次、英文の書誌事項が加わる。誌面の構成は号によって若干の違いはあるものの、口絵、論説、講話、雑纂、雑報、質疑応答、会則、投稿規定等で組まれているが、

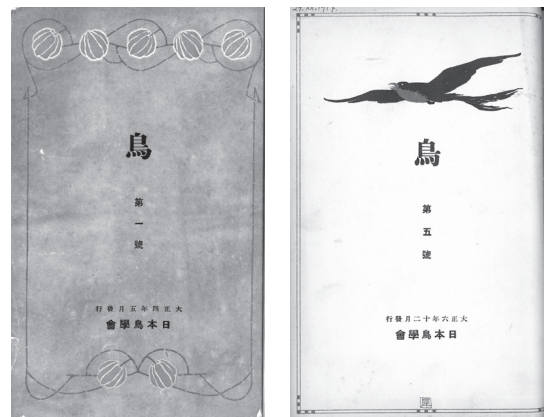


写真1. 表紙のデザイン。第1,2号に植物, 第5,6,8号に鳳凰と思われる鳥がそれぞれ使用されている。

時に「余白埋め」として、「鳥と飛行機が競争したら」(通巻第21号(1926)), 「鳩のかほりにコウノトリを傳書通信に使ふ」(通巻第48号(1939)), 「〇〇年度ツバメ渡来期」といったおもに各地の新聞に掲載された鳥に関する記事を載せているのが面白い。なお、この時代の特徴のひとつに、著者の肩書き表記がある。たとえば、「理学士 黒田長禮」、「子爵 松平頼孝」、号によっては「理学博士 侯爵 黒田長禮」などと記されている。これは和文目次および本文の著者の先頭にみられ、裏表紙の英文目次には記されていない。なお、当然のことだが、肩書き表記がなく、姓名のみの著者も存在する。この肩書き表記については、当時の生物研究者にはいわゆる殿様、貴族が多かったことに由来するのかもしれないが、時代を反映するものとして興味深い。この期間において、第7巻(通巻第33/34号)を本会創立第二十周年記念号、第9巻(通巻第45号)を本会創立第二十五周年記念号、第11巻(通巻第53/54号)を本会創立第三十周年記念号、として各表紙に印字しているが、雑誌中に記念号としての特別な企画は組まれている。会誌はこの後、太平洋戦争の影響により第11巻(通巻第55号、1944年9月)をもって休刊となる。

復刊から60周年まで〔12巻、1947年(昭和22年)～21巻、1972年(昭和47年)〕

この26年間に35冊(合併号2冊を含む)が発行されている。この時期を象徴するもののひとつとして紙質がある。創刊以来会誌には上質紙が使われてきたが、太平洋戦争後に復刊された第12巻(通巻第56号)から第13巻(通巻第61号)までに発行された会誌にはザラ紙またはわら半紙状の



茶色い紙が使われ、戦後の物資が不足していた中での発行されたことが窺われる。本の大きさは第12巻から第19巻まではA5判で、第20巻からはB5判となる。綴じと段組みは共通して左綴じ一段組み、文章は横書きで、第16巻(1961年)までは旧漢字、旧仮名遣いだが、第17巻からはほぼ新漢字、現代仮名遣いとなる。そして、第20巻(通巻第88号)からは、「従来の会誌は小型で白い表紙という点で見劣りがする」という体裁上の問題と、判を大きくすると、図版、図表、写真などの大型の物も掲載できるという理由から大型(B5判:173×248mm)になり、表紙の色は白から緑色となる(編集者1970)。段組みは第12巻から第20巻までは1段組みだが、第21巻からは2段組みとなる。この時期の各号のボリュームは、最も薄いもので42ページ、厚いもので262ページ、平均約78ページで構成されている。表紙については、第12巻(通巻第57号)から表紙の絵がコシジロヤマドリに固定される(写真2)。本種を採用した理由のひとつとして、高島春雄(1948)は、「コシジロヤマドリは最も鮮美であり、其の亜種名に本会初代会頭にして日本鳥学の進歩と普及に盡瘁(ジンスイ)された飯島魁博士の御名を帯び本誌の表紙を飾るにふさわしきものと考え」と記している。なお、表紙の画は、通巻第57号から70号までは当時庶務幹事であった黒田長久が描いているが、通巻第71号からは、原版の劣化により鳥類画家小林重三のものとなる。各号の誌面の構成は、第12巻(通巻第56号)は復刊第1号であることから、会頭の復刊の辞と戦後処理で来日していたGHQ天然資源局野外生物科長で鳥類学者

でもあったO.L.オースチン博士の『「鳥」の復刊に際して』の辞はあるものの体裁はほぼ戦前のスタイルを踏襲している。そのほかは号によって多少の違いはあるが、口絵、論説、短報、講話、海外だより、保護、紙碑、内外の新著紹介(単行本、雑誌)、雑報、鳥ニュース、会合記録、会則、投稿規則、会員名簿で構成されている。特集号としては、第12巻(通巻第59号)が黒田長禮博士記念号、第13巻(通巻第63号)が故蜂須賀正氏博士追悼号<sup>註2</sup>、第15巻(通巻第73号)が鷹司信輔博士追悼号、第17巻(通巻第79・80合併号)が創立50周年記念号、第21巻(通巻第91・92合併号)が日本鳥学会創立60周年記念特集号としてそれぞれ組まれている。

「鳥」から日本鳥学会誌へ〔22巻、1973年(昭和48年)～46巻、1998(平成10年)〕

この26年間に75冊(合併号17冊を含む)が発行されている。この時期の本の大きさはB5判、左綴じ、文章は横書き、現代仮名遣いである。段組みは第22巻から第25巻までは2段組みであるが、第26巻からは以前の体裁と同じ一段組みとなる。表紙は第22-23巻(1973-1975年)までは緑色で、題字「鳥」の文字と巻号数、右横書きで発行年月日と「日本鳥学会」と記され、上部に小林重三によるコシジロヤマドリが描かれている。この後、第26巻から第34巻(1977-1985年)までは、判のサイズは変わらないが、表紙が灰色になり、巻号表記が「TORI VOL. 26 NO. 1 June 1977」のように英語表記となり、題字「鳥」に加え、その下に「日本鳥学会誌」の文字が加わる。通巻表記も第100号(第25巻)をもって廃止される。刊行頻度は第26巻(1977年)から第36巻(1987年)までは年4号を3回(第2号と第3号は合併号)に分けて刊行、その後、第37巻(1988年)から第40巻までは年4回、第41巻(1993年)から第43巻(1994年)までは年3回(第3号と第4号は合併号)、第44巻(1995年)から第46巻(1997年)までは年4回刊行されている。また表紙絵は、第26巻(1977年)から第34巻(1986年)までが黒田長久博士によるほろ打ちをするコシジロヤマドリとなる。本文の段組みもそれまでの2段組みから1段組みに変わる。この時期のボリュームは最も薄いもので22ページ、厚いもので130ページ、平均約55ページである。この時期の特徴の一つは合併号が多いことであるが、この理由は財政難であるという記述がこの時期の前半に発行された号の編集



写真2. 1948年(昭和23年)第12巻(第57号)表紙。コシジロヤマドリ(黒田長久画)。画家の変更はあるものの、この号から第34巻(1986年)まで、表紙の絵はコシジロヤマドリに固定される。

後記に見ることができる。誌面は論説、論文、短報、雑報、特別記事、特別寄稿、新著紹介、会記、時報、ニュース、などで構成されている。なお、この時期の特筆事項としては、和名の統一を目的とした「世界の鳥の分類和名」と用語の統一を目的とした「鳥学用語集」の学会誌への掲載がある。前者は雑報の中で、第 29 巻（1980 年）から第 34 巻（1986 年）にかけて、ダチョウ目からカモ目まで 5 回に分けて掲載されたが、その後は掲載されていない。後者は鳥類学用語編集委員会を立ち上げ、学術用語を各分野ごとにとりまとめて発表したもので、第 45 巻（1996 年）からはじまり、46 巻までに 4 回発表された。この時期はまた、学会誌にとって大きな変革があった。学会誌の名称が第 35 巻（1987 年）から和文タイトルがそれまでの「鳥」から「日本鳥学会誌」に、英文タイトルが「Tori」から「Japanese Journal of Ornithology」に改称されたことである。これに伴って、誌面も一新され、表紙からは絵が消え文字のみとなり、目次も表紙の裏に和文表記、裏表紙に英文表記がそれぞれ独立して作成されるようになる。また、英語の論文は第 35 巻から 46 巻までの全論文の 45.1% を占め、和文論文にも英文抄録が併記されるようになる。この時期から海外へ向けての情報発信を強く意識した誌面構成、体裁になったと考えられる。特集号としては、第 25 巻、第 99 号（1976 年）に内田清之助・清棲幸保両博士追悼号、第 25 巻、第 100 号（1976 年）に日本鳥学会誌「鳥」100 号発刊記念号、第 27 巻（第 4 号）（1978 年）黒田長禮博士追悼号がそれぞれ組まれている。

#### 和英混合誌から和英分離誌の時代〔47 巻、1998 年（平成 10 年）～60 巻、2011 年（平成 23 年）〕

この 14 年間に 54 冊が発行されている。この時期の本の大きさは第 47 巻（1998 年）から第 48 巻（2000 年）までは B5 判で左綴じ、文章は横書き 1 段組み、第 49 巻（2000–2001 年）と第 50 巻（2001 年）は B5 判で左綴じ、文章は論文が横書き 2 段組みで、資料、書評などは横書き 1 段組みとなっている。表紙は第 47–50 巻（1998–2001 年）までは第 35 巻からのスタイルと変わらないが、2002 年に学会誌は和文誌と英文誌とに分離され、それぞれが独立して年 2 回の発行となる。大きさは両誌とも A4 判でコート紙を使用していることは同じだが、体裁、内容はそれぞれにこれまでとは異なるスタイルをとっている。和英分離前までの第 47 巻から第 50 巻までは 16 冊が発行され、ボ

リュームは最も薄いもので 32 ページ、厚いもので 126 ページ、平均約 63 ページである。英文誌は 2002 年 1 月に Vol. 1 No. 1 が発行され、その後 2011 年までに年 2 回、19 冊が発行された。ボリュームは最も薄いもので 52 ページ、厚いもので 148 ページ、平均約 87 ページである。表紙は白と緑色の地に国際標準逐次刊行物番号（ISSN）と誌名である「ORNITHOLOGICAL SCIENCE」、巻号、出版年と月、出版者「The Ornithological Society of Japan」の文字のみのいたってシンプルなデザインで構成されている。誌面は、Original Articles, Reviews, Short Communications, Technical Notes, Comments 等で構成されているが、巻末に同時期の和文誌に掲載された論文の英文抄録が掲載されていて、日本鳥学会で発表された日本語の論文も日本語を解さない外国人に向けての配慮がとられている。英文誌 Vol. 1（2002）から Vol. 10（2011）までに Special feature は 10 本生まれ、それに関連する論文は 74 編、そのほか Original Articles 79 編、Short Communications 47 編、Technical Notes 3 編、Comments 2 編が掲載されている。和文誌はそれまでの学会誌を引き継ぐかたちで 2002 年 5 月に Vol. 51 No. 1 が発行され、その後 2011 年までに英文誌同様年 2 回、19 冊が発行されている。ボリュームは最も薄いもので 35 ページ、厚いもので 158 ページ、平均約 97 ページである。表紙は灰色の地に国際標準逐次刊行物番号（ISSN）と和文誌名「日本鳥学会誌」と英語誌名「Japanese Journal of Ornithology」、巻号、出版年と月、出版者名の和文・英文の両表記で構成され、表紙には、第 57 巻第 1 号と第 60 巻第 1 号を除いて、掲載論文に関係する鳥のカラー写真が掲載されている。誌面は、特集、総説、原著論文、短報、観察記録、技術報告、意見、フォーラム、日本産鳥類記録リスト、鳥学用語集、学会記事、書評、紙碑等で構成されているが、巻末に英文誌 Ornithological Science 掲載論文の和文要旨が掲載されている。和文誌 Vol. 51（2002）から Vol. 60（2011）までには特集 6 本、総説 20 編、原著論文 49 編、短報 44 編、観察記録 49 編、技術報告 3 編、意見 2 編が掲載されている。なお、前期から継続して発表されてきた鳥学用語集は第 52 巻第 1 号第 7 回をもって終了している。近年ではインターネットを利用した情報の発信・収集が盛んになっており、日本鳥学会についてもさまざまな情報を学会ホームページから得ることができる。しかし、学会誌において、特に和文誌は日本語の論文を発表するという目的のほかに、紙を媒体と

した会員への事務局や各種委員会からの報告や連絡の伝達手段として大きな役割を担っているといえる。

注 1)

発行冊数は和文誌第 60 巻第 1 号 2011 年，英文誌第 10 巻第 1 号 2011 年まで，論文数は第 1 巻から第 50 巻（2002 年）までは総目次（第 51 巻 Suppl., 2002）によった。

注 2)

この号は，当時会頭であった黒田長禮博士の永年にわ

たる日本鳥学への貢献と，蜂須賀賞第一回の受賞を記念して発行された（蜂須賀 1949）。

#### 参考文献

蜂須賀正氏(1949)黒田長禮博士記念特別寄稿. 鳥 **12**(59): 195.

編集者〔池田真次郎〕(1970)編集後記. 鳥 **20**(88): 72.

永澤六郎(1915)日本鳥学会発行「鳥」第一号. 動物学雑誌 **27**(320): 362-363.

高島春雄(1948)本号表紙の解. 鳥 **12**(57): 110-111.

## 第2節 日本鳥類目録の変遷

### 日本鳥類目録の変遷

森岡弘之（国立科学博物館名誉研究員）

日本鳥類目録（以下、単に鳥類目録という）は、学会誌「鳥」（現・日本鳥学会誌および、Ornithological Science）と並んで、日本鳥学会の代表的出版物である。初版は学会創立10周年記念行事として1922年に出版され、以後10年ごとに改訂・増補される予定で、戦前に第2版（1932）と第3版（1942）が刊行された。戦後は、経済的その他の理由で10年ごとではないにせよ、第4版（1958）、第5版（1974）、第6版（2000）が刊行され、第7版が現在準備中である。

単一の出版物として90年間にわたって存続したこと自体希有のことだが、そしてまだまだ存続しつづけることであろうが、この間にわが国では唯一の鳥類目録でもあった。したがって、鳥類目録と言えば日本鳥学会の目録であり、評価もきわめて高い。しかし、日本鳥類学の歴史において、日本鳥学会の目録が唯一の鳥類目録であったわけではない。

日本鳥類学の歴史は、ごく大雑把にみて、3期を識別することができる（森岡1997.日本動物大百科4,鳥類II,平凡社）。日本鳥類の科学的研究は、C. J. Temminck & H. Schlegel (1844-50, Siebold's Fauna Japonica, Aves) を嚆矢とする。第1期は、以後明治の中頃まで、外国人が独占的に日本鳥類を研究した時期である。第2期は、日本人の鳥類研究者が台頭し、外国人の研究者に取って代った。飯島魁（東京大学理科大学教授）はその先駆者であろう。第3期は、日本鳥学会の設立（1912）と学会誌・鳥の発刊（1915）以後である。どの時期にも、その時期に適応した研究と鳥類目録があった。なお、本稿では著者や版によって種とされたり亜種とされたりした場合もそのままとし、著者の敬称は省略した。

#### 第1期の研究と鳥類目録

P. F. von Siebold（ドイツ人の医学者で1823年から6年間滞日）および彼の後継者 H. Bürger（ドイツ人薬剤師）が集めた標本を研究したのが前記 Fauna Japonica, Aves（日本動物誌鳥類）で、120枚の原色図版とともに178種の鳥類を記載している。

これが日本鳥類の分類学的研究の始まりだが、これに少し先立ち Temminck (1820-39) は Nouveau recueil de planches coloriées（原色世界鳥類新図譜、通常 Pl. col. と略称される）で日本から多くの新種を記載した。Temminck（ライデン博物館長）と Schlegel（ライデン博物館の脊椎動物学者）はともにオランダ人だが、日本動物誌鳥類も原色世界鳥類新図譜もフランス語で書かれている。

Temminck と Schlegel 以後明治の初めまでは、日本の鳥類の研究は空白だった。鎖国のために標本の収集や輸出ができなかったからである。しかし、明治になると外国人動物学者の来日や研究発表が活発となった。この時期、日本鳥類の研究に特に貢献したのが H. Seebohm（大英博物館）と L. Stejneger（アメリカ合衆国国立博物館）の2人であるが、R. Swinhoe（廈門および台湾・淡水のイギリス領事）や W. T. Blakiston（函館滞在のイギリス人貿易商；犬飼，1932，札幌博物学会会報12（4）参照）の名も落せない。

Seebohm は採集家 P. A. Holst（高橋1935.台湾博物学会会報25（145号）参照）を日本に派遣して標本を集め、日本本土だけでなく、対馬、小笠原・硫黄諸島、琉球列島の鳥類も調査した（Ibis, 1879-92）。さらに、1890（明治23）年には The Birds of the Japanese Empire を出版した。この著作は第1期の研究の集大成にあたる労作である。一方、Stejneger は日本人研究者の波江元吉らが採集した標本により多数の重要な論文を発表した（Proc. US Nat. Mus., 1885-94）。

Swinhoe は中国や台湾で採集しているが（高橋，1935，台湾博物学会会報25（136/139号）参照），主に Blakiston の標本に基づいて北日本の鳥類も研究した（Ibis, 1863-77）。Blakiston 自身も北日本や千島列島の鳥類を研究したが（Ibis, 1862-63），津軽海峡を境に北海道と本州の陸鳥類の分布が異なることを発見した（Trans. As. Soc. Japan, 1883）ことで有名である。北海道と本州の間の分布の境界線は後にブラキストン線と命名された。

さて、最初の鳥類目録は Blakiston と H. Pryer が共著の A catalogue of the birds of Japan（Ibis, 1878:

209–250) であろう。この目録の改訂増補版が同じ共著者による *Birds of Japan* (Trans. As. Soc. Japan, 10: 84–186, 1882) であり、さらにその改訂版が Blakiston 1 人が著者の *Amended list of the birds of Japan* (1884, Taylor & Francis, London, 68 pp.) である。日本産鳥類 (千島列島を含む) は catalogue では 313 種、*Birds of Japan* では 326 種、*Amended list* では 351 種となる。これらの目録はいわゆる annotated list (注釈付リスト) の体裁をとり、学名 (catalogue と *Birds of Japan* では和名もある)、産地 (分布地)、生息状況などが記載されている (原記載の引用や学名のシノニミイはない)。これらの目録から当時どんな鳥が日本から知られていたかが分かるが、学名 (特に属名) は古いものなので、専門家でないで読解しづらいであろう。この 3 編の目録ではよく引用されるのは 1882 年の著作である。

### 第 2 期の研究と鳥類目録

第 1 期で日本人学者の研究が皆無であったことにはいくつかの理由がある。すなわち、標本 (特に同定に必要な比較標本) や文献が十分でなく、研究者の育成もおくれていた。しかし、最大の要因は研究しても発表の場がなかったことであろう。東京動物学会 (現・日本動物学会, 1885 年設立) の動物学雑誌 (*The Zoological Magazine*, 以後「動雑」) が発刊され (1888, 明治 21 年)、初めて研究発表が誰でもできるようになった。東京帝国大学理科大学紀要 (*Journal of the College of Science, Imperial University of Tokyo*) というものもあったが、発刊が 1887 年で動雑より 1 年早いだけであり、動物学専門の出版物ではなかった。なお、東京動物学会からは 1897 (明治 30) 年に英文専門の日本動物学彙報 (*Annotationes Zoologicae Japonenses*, 以後「彙報」) も発刊されている。

動雑の第 1 巻には早くも飯島魁や波江元吉 (東京教育博物館、後に帝大動物学教室助手) の論文が出ている。したがって、動雑の発刊が第 2 期の始まりである。もちろん、第 2 期以降にも外国人による研究はあったが、外国人の研究は第 1 期でほぼ終わったと言えよう。動雑の第 1 巻から第 32 巻 (1889–1920) に出版された鳥類に関する論文や記事の総目録があるが (黒田 1921. 鳥 11 号)、目を見張らされる。ただし、最近にヤンバルクイナの発見などがあったにせよ、日本からの鳥類の新種の発見は第 1 期でほぼ終わっている。日本人の鳥類分類学者には新亜種しか残されていなかった。

内田清之助の日本鳥類図説 (1913–15, 警醒社) は、あたかも第 1 期末に Seebohm (1890, 前述) が現れたように、第 2 期の最後を飾る重要な著作である。日本人が著した最初の日本鳥類誌 (“*Avifauna Japonica*”) であり、版を重ね、正編上・下 2 冊と続編でミクロネシア以外の日本領土の鳥類を記載している。種数は正編が日本・南樺太・千島の鳥類で 609 種・亜種、続編が台湾と朝鮮の鳥類で、台湾 349 種・亜種、朝鮮 379 種・亜種となっている (1925–27 年の増訂 4 版による)。

日本人による最初の鳥類目録は飯島魁の日本鳥目録 (*List of the birds of Japan*) (動雑 3: 英文後付 1–33, 1891) である。403 種 (追加の 3 種を含む) が記載されているが、学名 (学名の著者の年はない)、英名、和名の羅列だけで、他に何も無い。

飯島に次ぐ日本人による第 2 の鳥類目録は小川三紀 (東京大学医学部解剖学教室助手) の *A hand-list of the birds of Japan* (彙報 6: 337–420, 1908) である。これは、上記の飯島の目録と違って、学名 (学名の著者の年はない)、和名、学名と一部の和名のシノニム、産地 (分布地) があり、502 種 (ごく少数だが、この数字は亜種を含む) を記録している。範囲は小笠原・琉球を含む日本と千島で、樺太・台湾 (朝鮮も) は入っていない。産地と分布地は別の概念だが、古い文献では区別がむずかしい。例えば、Sapporo は産地だが、Hokkaido はどちらでもあり得る。小川の hand-list には生息状況の記述はない。

小川三紀は有能な鳥類学者であった。動雑 7 巻 83 号 (1895) に初論文を発表して以来、多数の論文を書いている。なかでも南西諸島の鳥類の研究 (1905, 彙報 5 巻) は、ルリカケスの再発見やオオトラツグミなどの記載を含み、今日でも欠くことのできぬ文献である。しかし、比較的若くに亡くなったので (日本鳥学会設立以前に 32 歳で死去)、飯島のような名声を得られなかった。飯島は鳥類学者も含めて多くの学者を育て、後に日本鳥学会の初代会頭も勤めた。

### 第 3 期と日本鳥学会の鳥類目録

日本鳥学会は、飯島魁の提唱により 1912 (明治 45) 年に設立された。1912 年は大正元年でもあるが、設立時は明治 45 年である。設立後 2 年間ほどは会合や講演会を催すだけの学会だったが、1915 (大正 4) 年に会誌「鳥」が発刊された (鳥 79/80 号, 1962 参照)。その結果、動雑や彙報に加えて鳥類学の専門誌があることになり (今でもアジア

には鳥類学の専門紙はほとんどない), 当然研究者も増え, 研究も活発になった。ただし, 戦前は動雑にも鳥類関係の論文が少なくなかったが, 戦後の動雑は実験動物学や無脊椎動物学が主流となって, 鳥類学の論文は非常に少ない。

さて, すでに述べたように, 日本鳥学会の鳥類目録は初版が 1922 年に出版され, 以後 90 年間に 6 版を重ねている。したがって, 改訂増補も単なる記録の増減にとどまらず, 社会状況 (特に領土範囲) や分類学の進展を反映して各版がそれぞれ特色のあるものになっている。以下, それについて述べる。

(a) 書名: 各版とも原則として英文である書名は, 初版から第 4 版までが A hand-list of the Japanese birds で, 第 5 と第 6 版が Check-list of Japanese birds である。しかし, どの版も扉に「日本鳥類目録」も入っている。hand-list と check-list は同じ意味であるが, hand-list はやや古い英語で, check-list は現代的あるいはアメリカ的である。

(b) 地理的範囲: 各版の範囲は表 1 を参照されたい。樺太は北緯 50 度以南の南サハリン, 朝鮮は旧朝鮮で済州島・鬱陵島を含む, 台湾は澎湖諸島・火烧島・紅頭嶼を含む, 裏南洋は旧マイクロネシアである。第 2 と第 3 版の範囲がいちばん広く, 第 5 と第 6 版は現在の日本領土 (北方 4 島と尖閣諸島を含む) である。第 4 版は, アメリカが占領中の小笠原・硫黄諸島と沖縄以南の琉球列島が除外されている。

(c) 記録種数: もちろん地理的範囲にもよるが, それだけではない。マイクロネシア以外の種数が第 3 版が第 2 版より少ないのは (表 1), 種から亜種になったものが多かったためである。種は, 第 6 版の頃までは世界的に合併主義の傾向があった (例えば Peters や Bock の目録)。最近はまだ細分主義の傾向がある。それは, 種概念が「生物学的種概念」でほぼ合意されていたが, 昨今さまざまな種概念が主張されるようになったことと, さらに何の基準も持たずに単に違うから別種という輩が増えたためである。私はどちらかと言えば合併主義の方だったが, それは今でも正しかったと考えている。

記録種数は第 6 版では 542 種 (680 種・亜種) で, 対第 5 版比がそれぞれ 109.9% (108.6%) である。この増加分 (記録種の約 10%) はほとんどが「迷鳥」で, 繁殖種は新種のヤンバルクイナと, 亜種から種に昇格したリュウキュウコノハズクとウチヤマセンニュウの 3 種にすぎない。迷鳥のこの異常な増加は研究者や観察者が増えたためと言われているが, この時期は, 日本が経済大国であり, 活鳥の輸入天国であったことも見逃すべきではない (輸入した活鳥を業者が処分に困って放鳥した例もある)。

(d) 分類群の配列: 初版はアビ目で始まり, アトリ科 (ホオジロ科を含む) で終わっている。これは小川の hand-list とだいたい同じである。第 2 版から第 4 版まではスズメ目 (カラス科) に始まり,

表 1. 日本鳥類目録収録種類数の変化

版 (刊行年)	目	科	属	種	種亜種	範囲
初版 (1922)	26	61	387	504	788	日本本土, 小笠原・硫黄諸島, 沖縄, 樺太, 千島, 朝鮮, 台湾
第 2 版 (1932)	25	67	311	599	856	同上
	17	34	85	141	169	裏南洋 (マイクロネシア)
第 3 版 (1942)	25	67	291	577	893	同上
	18	36	86	147	194	裏南洋 (マイクロネシア)
第 4 版 (1958)	22	61	205	424	552	日本本土 (北海道～奄美大島)
第 5 版 (1974)	18	70	213	490	626	日本本土, 小笠原, 硫黄諸島, 沖縄, 南千島
第 6 版 (2000)	18	74	234	542	680	同上

第 1 - 第 5 版の数字は黒田 (1974, 第 5 版 緒言) による。第 6 版の数字は筆者による。数字は目録本文だけのもので, 付録などの分は含まない。

キジ目で終った。俗に Hartert 方式と呼ばれるもので、Hartert (1903-20, *Vögel pal. Fauna*) が採用した配列順である。戦前の日本の鳥類学者（特に黒田長禮）は Hartert の分類を金科玉条としており、少なくとも旧北区の分類群についてはほとんど彼に従っていた。しかし、彼は世界中からおそらく 1000 を越す新種・新亜種を記載し、鑑別学の泰斗ではあったが、分類学、特に種レベル以上の分類の権威ではなかった。

第 5 版は、近年各国で採用されている Wetmore 方式の配列（非スズメ目で始まり、スズメ目で終る）に変え、目・科は A dictionary of birds (Campbell & Lack, 1985) に拠った。また、属・種の分類は Vaurie (1959-65, *The birds of Palearctic fauna*) と Peters の目録第 10 巻 (1964)、第 15 巻 (1962) などになるべく準拠した。第 6 版は目・科・種の配列順は第 5 版のままで、新しく記録された迷鳥などを適当な位置に挿入しただけである。分類群の配列順は多分に人為的・便宜的なものであり（種は種概念による）、版ごとに変えると混乱が生じるだけであろう。

(e) 編集方針：初版と第 5・第 6 版は編集委員の分担執筆だが、第 2 版から第 4 版までは合議制である。すなわち、標本を持ち寄り、皆で検討した。山階 (1962, 鳥 79/80 号) は合議制を高く評価している。しかし、分担制も合議制もそれぞれ一長一短があり、合議制の方がすぐれているとは必ずしも言えない。そもそも多くの会議は馴れ合いである。もし本気で議論しようとするれば物事はなかなかまとまらない。外国の著名な目録（例えば Peters, Bock, AOU などの目録）でも、最終原稿は委員全員が回し読みするが、みな分担執筆である。しかし、第 2・第 3 版では合議制にメリットがなかったわけではない。ひとつは記録となる標本の所在の確認である（次項参照）。他は、1920-30 年代は羽山徳太郎らによって poor subspecies（ごく些少な識別不可能な差異に基づく亜種）が量産された時期で、これらの「不良亜種」に対応するには 1 人より多数の方が良かったのかもしれない。第 4 版の時は私も出席したが、標本の回覧もめったになく、お座りな会議だった。

(f) 記録の根拠：第 4 版までは記録はすべて標本に基いているが、標本が確認されれば出版されてない記録も採用された。前述の合議制は、未発表の標本記録を確認するためであったのである。第 5 と第 6 版では写真記録（セグロカッコウでは音声記録）も記録として認められた。その代り、

記録は原則として出版されたものに限った。目録は過去の記録の集大成なので、未発表のものを入れない方がいい。資料としては標本でも写真でもいいだろう。ただし、写真やテープの場合、誰が見ても聞いても確実に同定できるものでなければならぬであろう。

(g) 総合評価：初版は、目録につき物の学名、原記載の引用とタイプ産地、学名のシノニム（一部）、英名、和名、分布地（産地）、生息状況（一部）などの項目をそなえ、小川の hand-list より一層進化した完成した体裁の目録である。また、ミクロネシアを除く海外領土を含む。しかし、海外領土はもとより国内でも調査が不十分な時代で（例えば、黒田長禮 (1925) の琉球列島の鳥類の研究は初版より後）、内容的には未熟である。今では歴史的な価値だけであろう。

第 2 版は、評価が分かれる版である。山階 (1962, 前述) は、第 3 版をいちばん高く評価するが、第 2 版も非常に高く評価している。彼は第 2 版で初めて目録編集委員会に参加し、そこで合議制に出合って、大きな感銘を受けたに違いない。その結果、第 2 版の評価も高くなったのであろう。だが第 2 版と第 3 版を比較すると、内容的（情報量、信頼度）に大きな差があり、第 2 版は中途半端な面が目立つ。特に海外領土の鳥類は調査も分類も不十分である。第 2 版は初版と第 3 版との間の中間段階というのが妥当であろう。

第 3 版は当時としては非常によくまとまった仕事であり、内外での評価も非常に高い。種・亜種のかかなり完璧なシノニミイがあり（他の版ではシノニムは特別のものを引用するだけ）、これは現在でも有用である。

第 4 版は範囲を削られ、学名や分類も大部分は第 3 版のままで、魅力に乏しい。シノニムはほとんど省略されている。ただし、新しく「種の世界分布」と、生息状況（繁殖、冬鳥など）に加えて「現状」(status, 普通とか稀とか) の項目が加えられている。

第 5 版は難産だった。編集委員会まで作ったが、資金がなく、計画が大幅におくれた。やっと学習研究社がスポンサーになってくれることになり、文部省の補助金ももらえた。ところが今度は、期日までに原稿をまとめる目処がつかなかった。そこで委員の大半を差し変え、合議制を分担制に戻して、どうにか間に合せたのである。なお、第 5 版は鳥類目録のなかで唯一、英文と和文が別冊である。これは学研の販売上の都合だった（他の版

は日本鳥学会の出版)。前述のように、分類方式は Hartert 方式から Wetmore 方式に変えた (Wetmore 方式とは本版の緒言にある黒田長久の語だが、第 5 版の分類はむしろ Peters 方式あるいは Mayr 方式であった。Wetmore はカラス科を分類順の最後におくことに終始反対だった)。出版時の経緯もあって、この版は誤植が多く、頁類も多く、そのうえ 2 冊に分かれていたので (英文版と和文版で記述の一致しないところもあった)、使い勝手はよくなかった。E. Mayr が Auk の書評でほめてくれたが、それはお世辞である。後で見ると、鳥類目録として不満が多い。

第 6 版は現行の版である。日本国内での分布のほかに、第 4・第 5 版同様、種の世界分布も記述している。外来種は目録本体から取り除いた (他の版ではコジュケイやテッケイなどが日本の鳥類の間に入っている)。この版では、学名原記載の引用、タイプ産地、シノニミイなども全部取り除

いている。これらの項目は記載分類学が旺盛だった戦前には必要不可欠な事項であったが、今日では少数の分類専門家以外は用がなく、分類専門家は自分で調べればいい。不要なものを除いた結果コンパクトなサイズに収まり、第 4・第 5 版より使い易いと思う。分類群配列は第 5 版のままである。分布委員が大勢だったので記述の統一性や信頼度にはばらつきがみられる。目録にあっては学名の誤植は許されないが、この版にも 1 か所ある (オガサワラヒヨドリ)。これは、初校では正しかったのに、誰かが再校以後で誤って直したものである。

最後に、与えられたテーマは「日本鳥類目録の変遷」だったが、併せて日本鳥類学の発達も大まかに概観してみた。何故なら鳥類目録の変遷と鳥類学の発達とは不可分だからである。Blakiston の文献を複写してくださった鶴見みや古氏に深謝する。



### 第3節 鳥学ニュースの変遷

## 「鳥学ニュース」の歴史と果たした役割（1975～2001）

唐沢孝一（都市鳥研究会）

「鳥学ニュース」は1975年12月29日に「鳥学会ニュース」の名称で1号が発行され、2～10号は「日本鳥学会ニュース」、11号（1983年）から「鳥学ニュース」と改名、81号（2001年12月）をもって廃刊となった。（以下名称は「鳥学ニュース」または「ニュース」と記す）。体裁はB5板のタイプ印刷、ページ数は最少で2ページ（1・3・4号）～最大14ページ（15号）。年に1～4回を担当幹事が編集し、学会と会員を繋ぐ情報誌として、また学会運営とその発展に貢献した。ニュース廃刊後は、その役割を和文誌のフォーラム欄と学会HP「鳥学通信」が引き継ぎ今日に至っている。ここでは、「鳥学ニュース」を通して学会の歴史を振り返り、その果たした役割について報告する。（以下敬称省略）。

#### (1) 「鳥学ニュース」創刊の背景と1～10号

「ニュース」発行の目的と意義について、森岡弘之は13号（1984）で以下のように述べている。

「鳥学会ニュースは、もともと「鳥」が年2回発行で、その2回も満足に出せなかった時代に、会員への連絡用として考えられたもので、第1号を1975年暮れに出した。初めは私と竹下君が編集をやり、ついで唐沢君にバトンを渡した。現在の川内君・長谷川君は、編集者としては三代目である。…その後、鳥が遅ればせながらも年3回出るようになり、ニュースの目的は一応終わった。しかし、東京近郊の人がせいぜい20～30人しか集まらない例会の通知を全国の会員に送るより、その費用でニュースを充実させた方が、経済的にも会の運営の上でも効果的であることはいまでもない。…評議員会にも計り、例会通知の廃止の代わりに、ニュースを年3回程度、少なくとも今までよりは定期的に出すことがきまった」。

1～10号までの主な内容は、会誌発行状況のお知らせ、会費納入のお願い、評議員会報告、例会・総会のお知らせ、出版物の案内、大会報告など、会員向け連絡であった。11号以降はニュースを拡充し、併せて「本会の体質強化」「会員増加」をも目論むものとなった。ただし、10号までと11

号以降とは体裁や内容とも全く別個のものではなく、発行の「号番」も継承している。6号には「近畿地区懇談会の紹介」「大会時の発表の仕方」といった紹介・提案記事を掲載するなど、11号以降の新しい役割がすでに含まれている。編集者は1～9号は森岡弘之・竹下信雄、10号を唐沢孝一が担当した。

#### (2) 学会の発展と共に歩んだ「鳥学ニュース」

事務局が東京・科学博物館（分館）にあった1993年8月までに49号を発行している。11号～38号は川内博・長谷川博（35号より上田恵介）が編集した。10号までと同様、「お知らせ」「お願い」の類として、大会や例会、セミナーの予告や報告、鳥学会大会・例会・国際鳥学セミナー・津戸基金シンポのお知らせ、各種委員会報告、図書紹介、外国の学会事情紹介。あるいは、学会の運営・改革・選挙方法・事務局体制・会誌名変更・各種委員会の創設・会則の改訂・評議員会報告、会費納入・原稿募集、選挙結果の広報などが掲載されている。しかし、11号以降ではより積極的に会員にアピールする「鳥類学の情報誌」を目指し、誌面の工夫・充実がみられ、会員の意見や提案をも積極的に掲載している。「巻頭言」には、会頭（会長）の言葉、研究の方法や学会への提言、あるいはその時代の研究の方向性などの記事を掲載。新企画として「鳥学研究者の研究室の紹介」「特集号の企画」「世界の鳥学者」「グループ活動の紹介」などの連載がスタートした。

特記すべきは「特集号」の企画（12～38号）である。特集のタイトルのみを記すと、海鳥グループの発足（12号）、地方鳥類誌（13号）、マーキング法の工夫（14号）、調査・観察の小道具（15・16号）、調査・研究のための助成金獲得法（17号）、鳥声の録音法・分析法（18号）、論文のまとめ方（19号）、鳥類調査に関する各種の許可申請と届け出（20号）、映像記録1.2・草創期の日本野鳥生態映画（21号、22号）、外国出版物購入法（23号）、機器使用行動解析法（24号）、最近の鳥学会大会（25・26号）、失敗に学ぶ・経験雑記帳

(27号), 鳥類研究グループ(28・29号), 第1回国際鳥学セミナー(30号), (研究者として)飛び立つ(31・32・36号), バンディング講習会(33号), 鳥類研究最前線①北海道は今(34号), 続・地方鳥類誌・都道府県別出版目録(35号), ニュージーランドでの国際鳥学会議(38号)など。現在のネット社会とは異なり, 情報過疎であった地方会員のニーズにも応える内容であった。

「研究室紹介」は, どんな研究者が, どこでどんなテーマで研究しているかを紹介している。①上越教育大・中村研究室(中村登流 26号), ②大阪市大・理・動物社会学研究室(山岸哲 27号), ③東邦大・理・海洋生物研究室(長谷川博 28号), ④帯広大・野生動物管理学講座(藤巻裕蔵 29号), ⑤農水省農業研究センター鳥害研究室(松岡茂 30号), ⑥森林総研・東北支所・鳥獣研究室(由井正敏 33号), ⑦秋田大・教・生物学研究室(小笠原嵩 34号), ⑧愛媛大・農・生物環境保全学(立川涼 35号), ⑨北大水産学部北洋水産研究施設(小城春雄 36号), ⑩山梨大・教・鳥類研究室(中村司 38号)など。1980年代の主な研究者と研究の動向を知ることができる。11号～39号が発行された80年代は, 各地で地域研究グループが立ち上がり, 会員数が増加した時代である。ニュースが会員への情報提供や会員同士の交流, 学会活性化に果たした役割は大きかったといえよう。

40号(1991年)以降は上田恵介・中村一恵が編集を担当。前号からの巻頭言や緒連絡などを継承し, 新たに「若手インタビュー」や他学会の情報紹介などを加味している。また, 連載ではないが, 鳥類研究へのビデオカメラの利用(43号)をとり上げている。46号より花輪伸一・大堀聡・成末雅恵・藤田剛・上田恵介が編集を担当。学会改革の記事は, 森岡弘之の「アンケート結果」(47号), 学会改革の経過報告(48号)が挙げられる。津戸基金シンポジウム「鳥の学習と文化」(47号)も興味深い内容である。

事務局が大阪に移転した後の49号(1993年)からは江崎保男・堀田昌伸が編集を担当(54号から堀田に代わり西海功, 59号より西海に代わり水田拓が担当)。鳥類内分泌研究会の報告(石居進 55号), 鳥の内分泌研究はや20年(和田勝 57号), 羽毛採集の可能性・将来のDNA分析のために(西海功 56号), 鳥類研究の分子生態学(西海功 63号), 鳥の歌の神経行動学(岡ノ谷一夫 61号)など, 鳥学の新しい分野が紹介されている。また, 「研究室紹介」として⑪九州大・理・生態科学研究

室(江口和洋 56号), ⑫東大・院・野生動物研究室(樋口広芳 58号), ⑬信大・教・生態学研究室(中村浩志 59号), ⑭北大・濃・応用動物学教室(綿貫豊 60号), ⑮森林総研・鳥獣生態研究室(川路則友・東條一史 65号)などを連載。1995年津戸基金シンポジウム「北海道における希少鳥類研究の現況と鳥類生態学研究」(58号)などがある。

事務局が帯広畜産大へ移動した後の66号(1998年)より綿貫豊が, 67号より岩見恭子と二人で編集。会長・藤巻裕蔵の挨拶, 関連学会の活動紹介, 各種セミナーの紹介, 各種委員会報告などが主な内容である。また, 「研究室紹介」は「地域活動紹介」と名称を変え, 地域研究グループ紹介(植田陸之 67号), 博物館活動紹介・北九州市立自然史博物館(武石全慈 68号), 北海道鳥学セミナー(長谷川理 69号), 東海地方における鳥類の調査研究グループ・研究者の紹介(石田朗 69号), 長野県自然保護研究所(堀田昌伸 72号), 北海道海鳥センターでの鳥学に関する紹介(小野浩治 73号), ワシ類の鉛中毒について(黒沢信道 75号), 東京港野鳥公園(林英子 76号), 知床(福田佳弘 77号), 三宅島(山本裕 78号), 三宅島の鳥類の現状(岩淵聖・清水哲也 79号), 沖縄の島々に生息する鳥類保護を考える(高原健二 80号), 記憶から記録へ・日本野鳥の会神奈川県支部の調査研究活動(浜口哲一 81号)を連載した。自由集会報告として「猛禽類保護の進め方」の進め方(飯田知彦・竹中健 76号)がある。

### (3) 学会の改革を伝えた「鳥学ニュース」

学会は常に現状に満足することなく, その活性化と鳥学研究の発展に努めてきた。「鳥学ニュース」からは, 時代ごとの学会が抱えていた問題やその打開策を模索する姿が読み取れる。そもそも「鳥学ニュース」発行も学会改革の一つであった。

学会改革に関する記事は, 1980年代～90年代初頭に, 日本鳥学会の現状(5号 森岡弘之), 評議員の選挙について(7号 橋本太郎・上田恵介・森岡弘之), 大会における研究発表を考える(7号 松岡茂), 学会各賞の種類と選考方法(10号 唐沢孝一), 会誌名称の変更を検討(15号 長谷川博), 1989年度日本鳥学会大会をふりかえって・大会のあり方(33号 森岡弘之), 第2回鳥学会改革委員会開催(45号), 会頭に就任するにあたって・学会改革(41号 森岡弘之), 日本鳥学会の改革委員会について(41号 庶務幹事), 学会改革に関するアンケートの結果(47号 森岡弘之), 学会改革の

経過報告 (48号 森岡弘之) などが掲載されている。会長の森岡弘之の諮問で検討された改革案～会長の直接選挙・常任評議員による学会運営・幹事と幹事会の廃止と事務局の新設など～がようやく整い1993年の評議員会で承認された。

学会改革は次の会長の山岸哲に委ねられ、実践に移されたが、「鳥学ニュース」の誌面には改革関連記事は見当たらない。山岸は会長としての「ごあいさつ」(58号)・「ごあいさつ・パートⅢ」(65号)の中で、①会誌の定期発行、②他の学問分野との連帯、③保護委員会の充実、④日本の鳥類学の国際化、⑤将来計画ワーキンググループの立ち上げなど学会改革を総括し自己評価をしている。学会改革が山岸のもとで大きく前進したことは間違いない。

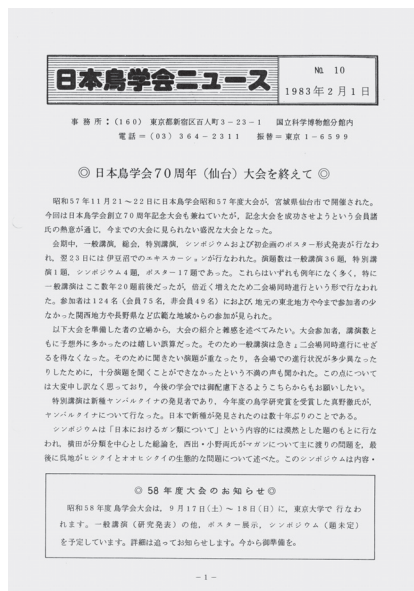
森岡-山岸の改革路線は次の藤巻裕蔵会長に引き継がれた。「将来計画ワーキンググループ中間報告」(樋口広芳 68号)では1990年代の学会の問題点と解決の方策に触れ、①日常的な情報交換の場の設定(MLやHP)、②研究始動や論文作成始動、③他分野との共同研究、④学会誌の充実、⑤大会の工夫など学会の指針を提言している。また、学会誌改革検討結果の報告(日野輝明・浦野栄一郎・綿貫豊 71号)では、和文英文混在の学会誌の問題点を指摘し、和文誌・英文誌を分ける具体案を提案。72号には会員からの意見や要望を掲載している。「鳥学会HPの作成状況」(HP作成委員会・永田尚志 71号)では、HPの目的として「会員への迅速な情報提供と鳥学発展や鳥類保護への貢献」「国内外の鳥学関係者への学会活動のアピール、会員サービスの向上」を掲げ、「鳥学ニュース」の内容の大部分を学会HPに移行する方針を提案している。こうした学会の改革の流れは次期会長・樋口広芳へと引き継がれ、新しい時代の流れのなかで「鳥学ニュース」はその役割を終えることになる。2001年発行の最終号の巻頭「新時代を迎える日本鳥学会」(81号 樋口広芳)は学会の改革の歴史を振り返り、さらなる発展を期待する内容である。学会創立90周年(2002年)の前年のことであった。

#### (4) 「鳥学ニュース」から「和文誌」・「鳥学通信」へ

学会と会員とを結び付ける「鳥学ニュース」の役割は、2002年以降、紙媒体の学会和文誌「フォーラム欄」と電子媒体(学会HP)としての「鳥学通信」(2005年創刊)に引き継がれた。和文

誌の「フォーラム欄」は、「鳥類系統学の発見とその成果の鳥類目録への反映」(松井晋 2011)のような鳥学会が抱えている問題を具体的に提起したり、「年次大会」や「国際鳥類学会会議」の報告についても内容を掘り下げた丁寧な報告が見られる。本欄は会員の意見等を反映する場でもあるが、同時に、ここでの論議や意見、報告等はそのまま日本鳥学会の歴史を語ることにもなる。その役割は大きく、今後の誌面の充実が期待される。

一方、「鳥学通信」は2011年11月現在、1号～33号がweb上に一般公開されている。学会からの連絡や案内、大会報告、研究室紹介、飛び立ちなどが掲載されている。また、学会HPには「鳥学ニュースPDF版」も掲載されており、新時代の鳥学情報の場として貢献している。ただし、電子媒体は非常時には接続できず、一瞬にして全てを失うというリスクを伴っている。急激に進歩していくPCとその関連器具に個人や学会がどこまで追いつけるのか、あるいは、電子媒体を持たない会員にはもともと無縁の世界である、といった問題がないわけではない。「鳥学通信」に掲載された内容の中で、学会にとって重要な論議や学会の方向性に関わるような記事は和文誌「フォーラム」に採録・再編して学会の記録として積極的に残すことも検討してよいだろう。アナログとデジタルという学会の持つ二つの情報伝達手段のそれぞれの特徴を活かし、「フォーラム」と「鳥学通信」の棲み分けを計りつつ会員と学会とを結ぶパイプ役となり、学会の発展に貢献することが求められている。



名称が「日本鳥学会ニュース」だった頃(10号)



## 第5章 鳥類保護への貢献

## 鳥学会の鳥類保全への貢献

早矢仕有子（札幌大学法学部）

「鳥学の発展および鳥類保護への学術的貢献」という学会の目的に即し、鳥類保護に関する提言を担当するのが鳥類保護委員会（以下「保護委員会」）である。学会の歴史に比べると、保護委員会が刻んだ年月はまだ短く、1993年度大会で初代委員が揃い本格的始動を迎えた。それまでは、鳥類保護に関する会員の要望は幹事が受け、幹事会での議論、評議員会での審議を経て、総会に諮られていた。たとえば1991年に3件、92年と93年に各1件の要望が総会で決議されており、現在よりむしろ多数の要望に応じていたことになる。時代の要請あるいは学会の社会的影響力が変化したのか、保護委員会の敷居が高いのか、理由は推し量るしかない。

保護委員会の仕事には、行政府から学会へ求められる鳥類保護施策に対する意見作成なども含まれるが、会員からの声を直接受け行動する総会決議が、やはり最大の役割といえるだろう。そこで、ここでは1994年から2010年度までの17年間に採決された総会決議の内容と決議後の経緯の概略を紹介する。とくに最新の決議については、決議後も学会が活発に関与していることから、詳細な経過報告も加えた。

### 1) 諫早湾干潟の保全を求める決議（1997年度）

保護委員会が扱った最初の総会決議は、諫早湾で農林水産省が進める干拓事業への訴えだった。1997年4月14日に3,550 haの水域が閉鎖された堤防締め切りにより干潟の乾燥化が進む中、諫早湾干潟がラムサール条約登録湿地の国際基準を満たす水鳥の生息地であること指摘し、堤防排水門の解放による干潟の復活を求めた決議である。しかし事業は止まらず、2007年11月に干拓事業は完工し、諫早湾干潟2,900 haの大半が失われた。その後2010年12月、排水門の5年間開門を命じた福岡高裁判決を国が受け入れ、長期開門が決定された。

### 2) 藤前干潟の保全を求める決議（1998年度）

提出先：内閣総理大臣、運輸大臣、愛知県知事、名古屋市長

翌1998年には、諫早湾同様、シギ・チドリ類の大規模渡来地である藤前干潟における、名古屋市の

の廃棄物処理場建設計画の見直しを求める決議を採決した。市民団体の粘り強い反対運動もあり藤前干潟は守られ、2002年11月には、国際的に重要な湿地としてラムサール条約に登録された。この過程は、名古屋市民と市政にゴミ削減への意識改革を呼び起こすという成果をもたらし、その後の環境行政発展の契機となった。

### 3) 沖縄島在駐米軍北部訓練場内ヘリパッド移設計画の見直しの要望書（1999年度）

提出先：環境庁長官、外務大臣、沖縄開発庁長官、防衛庁長官、林野庁長官、文化庁長官、駐日アメリカ大使館、沖縄県知事

1999年には、沖縄県在駐米軍海兵隊北部訓練場内でのヘリパッド移設計画への見直しを要望する決議が可決され、ヤンバルクイナ *Rallus okinawae* やノグチゲラ *Sapheopipo noguchii* 等固有種の多い「やんばるの森」保全を訴えた。この計画については、日本生態学会、沖縄生物学会等、複数学会が同様の要望を提出している。さらに、「アメリカ鳥類保護協会（American Bird Conservancy）」が、2001年に移設先の変更を求める要望書を防衛施設庁と米軍に送り、「国際自然保護連合（IUCN）」も日米両政府に希少生物の保護に努めるよう2000年と2004年に勧告している。この後、少なくとも鳥類の繁殖期には土木工事を実施しない等の配慮はなされているが、2010年12月には、移設予定地の東村高江で工事が着工され住民および自然保護団体が反発を強めている。

### 4) 中池見湿地の保全に関する要望書（2001年度）

提出先：環境大臣、福井県知事、敦賀市長、株式会社大阪ガス社長

福井県の中池見湿地に建設が計画された液化天然ガス基地に対して計画見直しを求めた。この計画は自然保護団体の反対運動も受け、エネルギー事情の変化を理由に中止され、事業計画者の大阪ガスが保有していた土地は敦賀市に寄付された。

### 5) 愛知県渥美半島での自衛隊ヘリコプター離着陸訓練場計画の再検討を求める要望書（2004年度）

提出先：防衛庁長官、防衛施設庁長官、環境大臣、

愛知県知事, 田原市長, 渥美町長

猛禽類を含む鳥類の渡り経路として知られる渥美半島の最高峰・越戸大山山頂近くに、陸上自衛隊明野航空学校の離着陸訓練場を設置する計画に対し再検討を求めた。この計画に反対する渥美自然の会（代表 大羽康利氏）は独自に猛禽類調査を継続しながら、自治体および防衛省との交渉を続けている。一方、防衛省も2007年に猛禽類調査を実施し、2012年度には再調査を予定している。

#### 6) 上関原子力発電所建設計画に係る希少鳥類保護に関する要望書（2008年度）

提出先：環境大臣, 経済産業大臣, 文化庁長官,  
山口県知事, 上関町長, 中国電力株式会社社長

数十年に渡り開発の波を受け本来の姿を消してしまった瀬戸内海において、辛うじて原風景と生物多様性が保たれている周防灘に面した山口県上関町長島に、1980年代初頭、上関原子力発電所建設計画が持ち上がった。事業計画者である中国電力株式会社（以下、中国電力社）が1999年4月に通商産業省資源エネルギー庁に提出した「上関原子力発電所（1, 2号機）環境影響調査書」に対しては、内容の不備に声を上げた地元住民が、同年9月「長島の自然を守る会（代表 高島美登里氏）」を立ち上げ、環境庁（当時）・文化庁・山口県庁へ問題点を指摘する申し入れを行った（高島2010）。それに呼応し、翌2000年3月には日本生態学会が「上関原子力発電所建設予定地の自然の保全に関する要望書」を、同年12月には日本ベントス学会自然環境保全委員会が「上関原子力発電所建設計画に関する環境影響評価についての意見書」を提出している。その後も両学会は再三、事業者および監督省庁に対して、慎重な環境影響評価を求める要望等を繰り返したが、それらが受け入れられることはなかった。

2008年、上関海域において、国のレッドリストで絶滅危惧Ⅱ類に指定されているカムリウミスズメ *Synthliboramphus wumizusume* の生息が確認された。本種は、日本近海と韓国南部にのみ分布する暖海域で繁殖する唯一のウミスズメ類で、国際自然保護連合（IUCN）のレッドリストでも危急種に指定されている。上記環境影響調査書には本種に関する記述が無く、長島の自然を守る会副代表の山本尚佳氏が保護委員会に対応を求めた。要請を受け鳥学会は、中国電力社に対し、詳細な生息状況調査実施と結果の開示を求め、関係省庁およ

び地元自治体には適正な指導を求める決議を総会で可決した。さらに、山口県に対して、カムリウミスズメに関する環境影響評価と必要な保全措置の計画立案が行われるまで、公有水面の埋め立てを許可しないことを求めた。

本件に関しては、総会決議後も、2011年2月末までに以下4件の要望文書が鳥学会から提出されている。

① 上関原子力発電所計画地点における鳥類生息状況調査結果開示の要請について（2009年8月7日）

提出者：日本鳥学会鳥類保護委員長 早矢仕有子

提出先：中国電力株式会社社長 山下 隆

内容：カムリウミスズメの上関海域での生息確認を受け、中国電力社は2009年に生息調査を継続したが、報じられた期日までに結果が公表されなかったため、すみやかな調査結果開示を要求した。

② 中国電力株式会社「上関地点カムリウミスズメ継続調査報告書（平成21年9月）」に対する日本鳥学会鳥類保護委員会の評価（2009年12月28日）

提出者：日本鳥学会鳥類保護委員会

評価内容：

- (a) 客観的視点を持つ専門家からの影響評価が欠落している。
  - (b) この調査および学会員の独自調査から、ほぼ年間を通してカムリウミスズメが上関海域に生息していることが明らかになったことを踏まえ、慎重な影響評価を実施すべきである。
  - (c) 一年間の調査で原子力発電所建設が与える影響を予見するのは不可能であり、広域、詳細かつ継続的な調査が、環境影響評価には必要である。
  - (d) 温排水等、稼働後の影響も評価すべきである。
- ③ 衆議院環境委員会における環境省総合環境政策局長の答弁に関する意見と要望（2009年5月12日）

提出者：日本鳥学会事務局長 西海 功, 鳥類保護委員長 早矢仕有子

提出先：環境省総合環境政策局長 小林 光

要望内容：2009年4月14日の衆議院環境委員会で、「鳥学会等の参画を得た調査が（中国電力社により）既にされている」と事実誤認に基づいた答弁を行った環境省総合環境政策局長宛に、発言撤回と会議録修正の要望を提出した。

④ 上関原子力発電所建設工事の一時中断と生物多様性保全のために適正な調査を求める要望

書 (2010 年 2 月 15 日)

提出者：日本生態学会・自然保護専門委員会委員長 立川賢一

日本鳥学会 鳥類保護委員会委員長 早矢仕有子

日本ベントス学会 自然環境保全委員会委員長 逸見泰久

提出先：中国電力株式会社社長 山下 隆

(同内容の文書を環境大臣にも提出)

要望内容：上関原子力発電所計画に係わる海域埋め立て工事を一時中断すること、および三学会から提出された要望書の内容に沿った適正な調査を実施することを求めた。

要望書を合同で提出した三学会の保全関係委員会は、2010 年 1 月 10 日の広島を皮切りに「瀬戸内海の生物多様性保全のための三学会合同シンポジウム」を共催してきた。このシンポジウムでは、「上関：瀬戸内海の豊かさの残る最後の場所」をテーマに、三学会それぞれが提出した 10 件の要望書を総括し、最新の研究成果も踏まえ上関の生物多様性の豊かさを市民に広めている。シンポジウムは第二回の東京に続き、山口、京都、名古屋の合計 5 カ所で開催されてきた。

一方、2008 年 10 月、山口県知事は中国電力社に公有水面埋め立て許可を与え、2009 年 10 月より準備工事が着手された。これに対し、建設予定地の対岸約 4 km に位置する祝島住民は激しい抗議行動で抵抗を続けている。2011 年 2 月、1 年 3 ヶ月ぶりに工事が再開され、再び激しい抗議活動が繰り返されている。

おわりに

事案の決議後、学会の関与がどうあるべきか模範解答があるわけではない。上関では、決議後も各種要望の提出、市民団体からの情報収集、他学

会との連携など、むしろ学会は前例に無いほど直接の関与を深めている。

その中で、学会が得る現地の鳥類に関する情報は、長島の自然を守る会、学会員個人、さらに中国電力社の調査結果に依っている。異なる立場の調査それぞれに鳥学会員が関わっており、決議の場である総会でも見解の相違が表面化していた。このような案件で会員の意見を集約するためには、事業者や行政を批判する立場を超え、自らが主体となり現地調査を実施することが必要かもしれない。自然保護団体からも事業者からも距離を置いた学術団体が調査チームを組み、客観的視点で知見を集積、公表し、政策決定者へ提言を加えることは、鳥類保全への学術的貢献として学会にふさわしい役割ではないだろうか。

本稿執筆にあたり、保護委員会の黎明期について、唐沢孝一、樋口広芳、福田道雄、藤巻裕蔵、山岸哲（敬称略、五十音順）諸先輩方にご教示いただいた。厚くお礼申し上げます。

(付記) 総会決議文は、日本鳥学会誌当該年の学会記事中に掲載されている。さらに 1999 年以降の総会決議文は、日本鳥学会ホームページ内の鳥類保護委員会ページでも公開している。また、上関に関わる鳥学会の総会決議および要望文は日本生態学会と日本ベントス学会の要望文と併せて、安溪・佐藤 (2010) にも掲載されている。

## 引用文献

安溪遊地・佐藤正典 (2010) 上関原子力発電所建設計画への学会の取組。日本生態学会上関要望書アフターケア委員会 (編) 奇跡の海 瀬戸内海・上関の生物多様性：206-234。南方新社，鹿児島。

高島美登里 (2010) 生き物たちの声に耳を澄まして—長島の自然を守る会の歩み—。日本生態学会上関要望書アフターケア委員会 (編) 奇跡の海 瀬戸内海・上関の生物多様性：180-188。南方新社，鹿児島。

## アホウドリの保護と再生

長谷川 博 (東邦大学理学部)

### 乱獲

日本産鳥類のうち、アホウドリほど数奇な歴史を経験した種はいない。この大形の海鳥は、125 年前まで、北太平洋の北回帰線以北のほぼ全域に

分布し、西部北太平洋に散在する、伊豆諸島鳥島や小笠原諸島、大東諸島、尖閣諸島、台湾島周辺などの無人の島嶼で大集団をなして繁殖し、非繁殖期には北部北太平洋とその縁海から北アメリカ



太平洋岸の沖まで、広大な海域を遊動していた。当時、アホウドリは日本列島沿岸でもカリフォルニア沖でもふつうにみられる海鳥だった。

しかし、1887年11月から、伊豆諸島鳥島で羽毛を採るために捕獲され、その後、他の繁殖地でもつぎつぎに羽毛採取が始められて、鳥島では最初の25年間に少なくとも500万羽、尖閣諸島では約10年間で100万羽以上、小笠原諸島でも数十万羽のアホウドリが捕獲された。この乱獲によって、急速に個体数が減少し、1930年代初めには鳥島で数百羽が残るだけとなった。

1930年2月に鳥島を現地調査して、アホウドリの個体数の激減を憂慮した山階芳麿は、政府・関係当局に働きかけ、この鳥の保護のために、鳥島を1933年8月から10年間、小笠原諸島聳島列島を1936年4月から同じく10年間、「禁猟区」に指定することに成功した。これがアホウドリに対して採られた最初の具体的な保護策であった。だが、この時点でアホウドリは「狩猟鳥獣」のまま、その指定が解除されて、捕獲自体が禁止されるのは、戦後の1947年9月になってからのことである。

戦後しばらくたった1949年3~4月に、連合国軍総司令部野生生物課長であったオリバー・オースチンは、アホウドリの安否を確認するため、生息している可能性が高い聳島列島と鳥島とその近海を船から調査したが、大形で白く目立つはずのアホウドリを1羽も観察することができなかった。そして彼は、アホウドリが地球上から実質的に絶滅した、という論文を発表した。

### 再発見から積極的保護へ

それからほぼ2年後の1951年1月、中央気象台鳥島測候所の所長であった山本正司は、鳥島の南東端に位置する燕崎の斜面で、10羽ほどが生き残って繁殖していることを確認し、アホウドリの生存を「再発見」した。この再発見を機に、アホウドリはようやく積極的に保護されるようになった。最初期の保護監視活動は鳥島気象観測所(1952年10月に改称)のよって担われたが、1965年11月に観測所が閉鎖され、途絶えた。それから7年半後の1973年4月に、イギリス人海鳥研究者のランス・ティッケルが鳥島に上陸して調査した。それに刺激された筆者は、1976年11月から保護監視調査を再開し、再生をめざして、保護研究を継続してきた(長谷川2003。50羽から5,000羽へ：アホウドリの完全復活をめざして。どうぶつ

社)。

最初の積極的保護は、営巣環境改善(急傾斜地にある営巣地の裸地部分に草を移植し、地面を安定させる工事)による繁殖成功率の引き上げで、1981~86年に環境庁と東京都によって実施された。その結果、繁殖成功率は工事前の平均44%から工事後の67%へと大幅に改善され、巣立ったひなの数は20~30羽から50羽以上へと倍増した。

しかし、1987年秋に急傾斜の斜面で大規模な地滑りが起こり、泥流が営巣地に流れ込んだため、営巣環境が劣悪になり、繁殖成功率は再び40%台に低下した。この危機を克服するため、1992-93年繁殖期から並行して2つの保護課題が並行して取り組まれた。その第1は、燕崎斜面にある従来営巣地の保全管理(砂防・植栽工事)による繁殖成功率の回復で、環境省と東京都によって実施された。第2は、地滑りや泥流が発生するおそれのない、鳥島北西部の広くなだらかな斜面に、デコイと音声を用いて、従来営巣地で生まれた鳥を誘引し、新営巣地を形成する計画で、筆者や環境省、山階鳥類研究所によって実施された。

第1の課題は、1997-98年間に繁殖成功率が67%に回復して達成された。その繁殖期に従来営巣地から129羽のひなが巣立ち、2006-07年時には巣立ちひな数が200羽を超えた。最近では繁殖成功率が70%を超える年もあり、毎年250羽以上のひなが従来営巣地から巣立つようになった。

第2の課題は、開始から3年後の1995-96年繁殖期に最初の1組のつがい産卵してひなを育てあげ、幸先よいスタートを切った。しかしその後8年間、繁殖つがい数が増えず、「足踏み」状態が続いた。ようやく、2004-05年間に4組のつがいが繁殖して、ここに繁殖集団が確立した。この新営巣地の集団は、従来営巣地からの若齢個体の移入によって急速に成長し、2010-11年時には79組が繁殖して56羽のひなを育てた。また、新営巣地での繁殖成功率(確立後7年間の平均で78.4%)は従来営巣地のそれ(65.2%)よりも10%以上高く、ここが好適な営巣地であることを証明した。

### 鳥島集団の成長と種再生への展望

1980年代から継続されてきた積極的保護事業が奏功し、鳥島集団は着実に個体数を回復し、繁殖つがい数は年率7.55%で指数関数的に増加してきた(約9.5年で2倍に増加)。もし、採食地(北太平洋)と繁殖地(鳥島)の両環境が大きく変化しなければ、少なくとも20年間は、この割合で個体

数が増加してゆくにちがいない。それを前提にすれば、将来の動向を予想することができ、繁殖つがい数は2020-21年期に約1,000組になり、2030-31年期には2,000組を超すと期待される。また、鳥島集団の個体群生物学的特性（年生残率や繁殖開始年齢、性比、繁殖周期、一腹卵数、繁殖成功率など）を利用して繁殖つがい数を推定しても、上述の数字と同程度になる。さらに、個体群生物学的資料から総個体数を推定すると、2020-21年繁殖期の直後には約6,000羽、2030-31年期後には約12,000羽となる。鳥島集団は疑いなく再生への道を進んでいる。

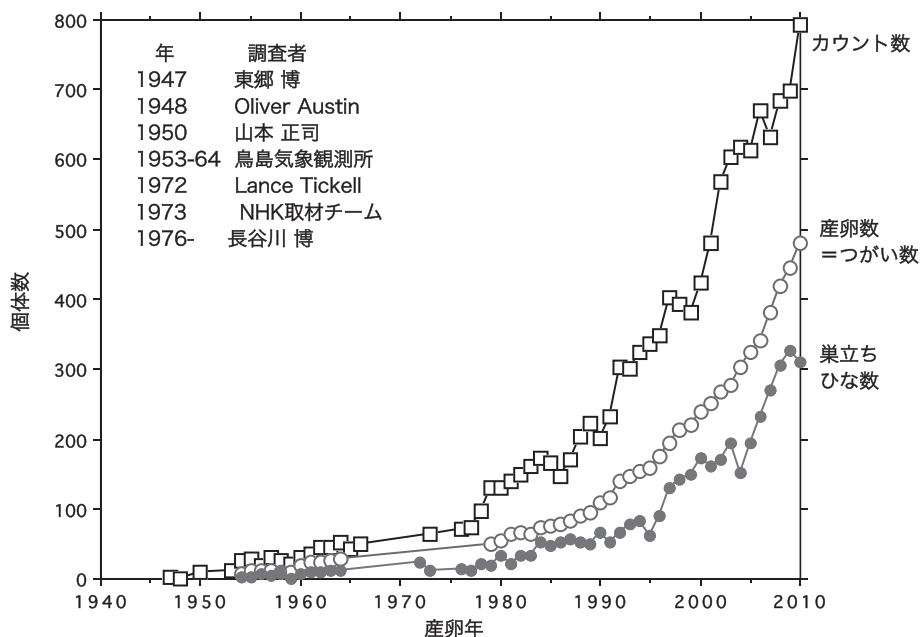
伊豆諸島鳥島での再発見から20年後の1971年4月、尖閣諸島の学術調査を行なった琉球大学の池原貞雄・新納義馬は、約60年ぶりに、南小島で12羽、北小島で2羽のアホウドリをそれぞれ観察し、この種の存続を確認した。このとき若齢個体も観察されたが、ひなは発見されなかった。その後、筆者によって、1988年4月に南小島で少なくとも7羽のひなが初めて確認され、最近では2002年2月に南小島で32羽、北小島で1羽、合計33羽のひなと、その他に81羽の成鳥・若齢個体が観察された。ここでは繁殖つがい数は調査されていないが、ひな数の推移から、尖閣諸島の繁殖集団も鳥島集団とほぼ同等の増加率で着実に成長していると推測される。ごく大まかに推定すると、2010-11年期の繁殖つがい数は約100組、総個体

数は500~600羽である。

この2つの繁殖集団の集団遺伝学的解析の結果、尖閣諸島集団から鳥島集団への遺伝子流入がわずかではあるが確認され、鳥島集団自体もハプロタイプ多様性をかなり保持していることが判明した。すなわち、小集団から回復してきた鳥島集団が近交弱勢を経験している可能性は低く、鳥島でアホウドリの生存が再発見された1950-51年期当時、少なくとも50羽以上（あるいは100羽程度）の個体が人間に観察されずに海上で生活していて、その後、しだいに鳥島にもどってきて繁殖に加入するようになった、と考えることができる。

このように、2繁殖集団ともほぼ指数関数的に個体数を回復し、集団間の遺伝的交流も確認され、鳥島集団の再生は確実に進んだ。しかし、主繁殖地の鳥島は、1902年と1939年に大噴火、2002年に小噴火を起こした火山島で、いつ再噴火を起こしてもおかしくない。もし、島の形状を変えるほどの大規模な噴火が起これば、集団の存続に大きな影響を及ぼしかねない（とくに小集団の場合）。また、繁殖集団が2地域だけの場合、片方の集団に感染性の病気が発生して個体数が激減し、消滅すると、単一集団だけになり、種の絶滅確率は急激に上昇する。

こうした予測される危機を回避するためには、第3の繁殖集団をなるべく早期に形成することが必須である。つまり、営巣分布域を人為的に拡大



伊豆諸島鳥島におけるアホウドリの個体数の増加（まとめ：長谷川 博）

することが必要で、その候補地として、かつての繁殖地の一つである小笠原諸島聳島列島が選ばれた。2002年11月から2004年8月に国際チームによってアホウドリ再生基本計画が検討され、世界のアホウドリ類研究者の意見を取り入れて、小笠原諸島に第3繁殖集団を形成する事業計画がまとめられた。その骨子は、(1)鳥島で生まれた孵化後30日目の、まだ出生地を刷り込まれていないひなを小笠原諸島聳島に移動して、そこで人間が親の代わりになってひなを野外飼育し、海に巣立たせる、(2)5年間に50羽以上のひなを移動し、巣立ちから数年後に聳島に帰還させて、そこに繁殖集団の核を形成する、の2点である。

まず、2004年からアメリカ連邦魚類野生生物局と山階鳥類研究所が協力して移住計画を準備し、2005年9月に環境省はこの移住計画をアホウドリ保護増殖基本構想に組み入れた。そして、2006年

と2007年に山階鳥類研究所は、コアホウドリとクロアシアホウドリのひなで移動と野外飼育を事前演習し、2008年2月からアホウドリのひなの移動と野外飼育に着手した。

尖閣諸島での再発見から30年後にあたる2011年春、聳島から最初に巣立った個体のうちの数羽が聳島に帰還した。早ければ2015年過ぎに、ここで最初のつがいが産卵するだろう。そして、聳島で生まれた第2世代が繁殖を開始するのは、それから約10年後、さらに小笠原諸島に第3繁殖集団が確立し、そこで約100組つがいが繁殖するようになるのは、40年後の2050年ころだろう。

アホウドリが地球上に再生するのは、再発見から約100年後になる。そのときまでに、われわれは“アホウドリ”という蔑称を捨てて、オキノタユウ（沖の大夫）と改称することを、筆者は強く提案する。

## トキ (*Nipponia nippon*) の野生絶滅と野生復帰への道程

永田尚志（新潟大学研究推進機構 超域学術院）

シーボルトが日本から持ち帰った標本をもとにオランダのライデン博物館のテミンクによって、1835年にトキが記載された。江戸時代の各藩の産物帳から18世紀には、日本海側の島根県より東の地域、太平洋側では関東より北の地域に広く分布し、冬期には西日本の各地に渡っていたため、日本全土に広く分布していたと考えられる（安田1983）。明治維新によって狩猟が庶民に解禁されたことで、トキも銃猟の対象となり激減し、1920年代には多くの地域で絶滅したと考えられていた。1929年に能登半島で、1931年に佐渡島でトキの生息が確認されたが、1940年代前半には隠岐島、能登半島、佐渡島にあわせて100羽程度が残っているのみであった（山階1983）。このため、トキは1908年に狩猟鳥から外されて保護鳥となり、1934年に天然記念物に指定されたものの、実質的な保護策は行われなかった。学会誌「鳥」では、柳原（1918）による記述が初出である。川口孫治郎が1930年に佐渡島でトキの調査を行ったが発見できず、1932年に佐渡ではじめて巣と卵が発見され、内田清之助が巣の調査を行った（内田1933）。その後、トキの生態に関する研究は、地元の高校教諭であった佐藤春夫が佐渡のトキの繁殖を報告す

るまで行われなかった（佐藤1955）。同時期に能登のトキについても育雛行動が報告されている（伊東1958）。佐藤（1968）により、繁殖期に羽色が灰色に変化することが明らかになった。その後、内田（1970）によりトキが繁殖羽に変化する機構が詳細に明らかにされた。しかし、研究者によって本格的に調査される前に絶滅寸前に至ったため、トキの生態には未解明の部分が多く残っている。

1960年代には能登と佐渡に10羽程度が生息するまで減少し、1970年に能登に残っていた最後の1羽を捕獲し、1979年には5羽が佐渡で生息するだけになった（図1）。1981年に佐渡島に残っていた最後の5羽を捕獲し、日本の野生個体群は消滅し、野生絶滅という状態に至った。絶滅の原因は特定できないが、明治初期の乱獲により激減し、戦争中の燃料不足による森林伐採、戦後の農薬使用が追い打ちをかけたと考えられている。日本でトキが野生絶滅した1981年に中国で2家族7羽の野生のトキが再発見された。中国では手厚い保護増殖の結果、2009年末現在、野生で約760羽、飼育下で530羽の約1,300羽にまで個体数が回復している。トキは1952年に特別天然記念物へと格上げされ、1960年に東京で開催された第12回国際

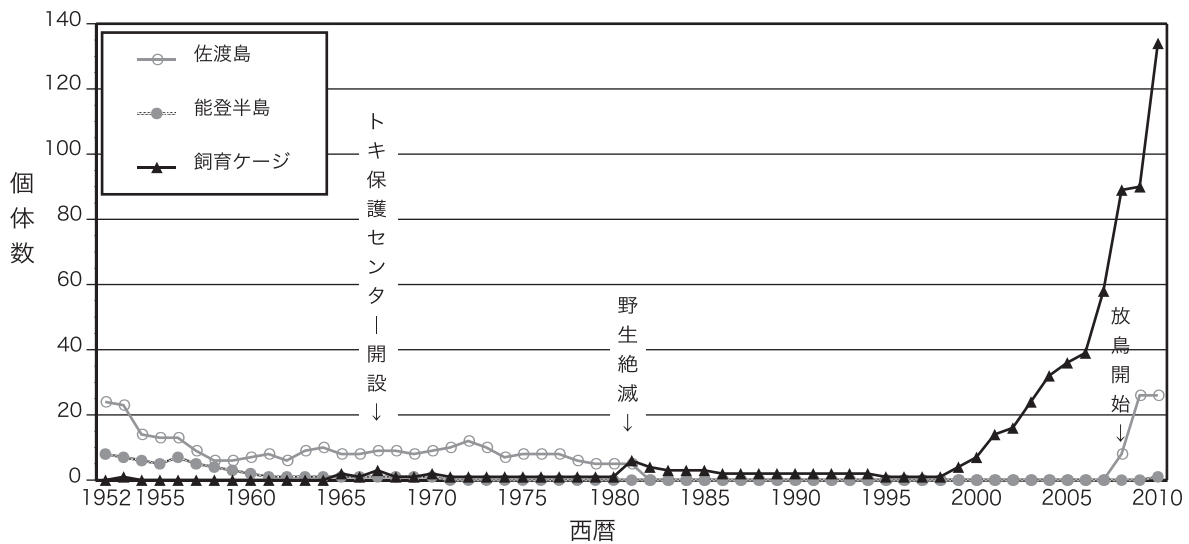


図1. トキの保護の歴史と個体数変化。(山階 1983 およびトキ保護センター提供資料をもとに作成)

鳥類保護会議 (ICBP) で国際保護鳥に加えられた。そのため、1966年以降に公表された国際自然保護連合 (IUCN) のレッドリストでも絶滅危惧種に指定されている。現在、トキは環境省の日本版レッドリストでは野生絶滅種 (EW), IUCN の2010年版レッドリストでは絶滅寸前種 (EN) に分類されている。

保護されたトキを收容するために1966年に新潟県トキ保護センターが佐渡郡新穂村に建設された。收容されていた1羽に新たに巣で捕獲した2羽を加えて、トキ保護センターにおいて飼育下繁殖の試みが1967年から始まった。1970年に能登で捕獲された本州最後の雄も佐渡に送られ、1968年生のキンとの交配が試みられたが、飼育が軌道に乗らず失敗した。1979年に環境庁 (当時) は野外での個体数回復が難しいと判断して全個体の捕獲を決定し、1981年2月に佐渡島に残っていた5羽を捕獲した。最後の日本産トキ6羽のうち雄は1羽だけであり、捕獲した雌4羽が1986年までに次々と死亡していった。唯一残っていた雌のキンも高齢であったため、日本産トキ同士での交配はうまくいかなかった。中国では1989年に初めてトキの飼育下繁殖に成功し、その後、飼育下で増殖できるようになった。また、1987年から1994年にかけて、中国産トキと日本産トキとの交配がのべ3つがいで試みられたが失敗に終わった。1999年に中国から贈呈された番い (友友と洋洋) が、はじめてトキ保護センターで繁殖し、飼育増殖への道が開けた。現存している剥製標本と飼育個体から

採取したミトコンドリア DNA の全塩基配列を比較した結果、中国産トキと絶滅した日本産トキは11塩基 (0.06%) でしか相違はなく共通のハプロタイプをもつ同一個体群であることが証明されている (山本 2007)。最後の日本産トキであるキンが2003年に死亡し、飼育下繁殖による日本産トキの増殖計画は失敗に帰した。しかし、中国から贈呈された2羽のトキの子孫と、その後中国から供与された3羽のトキを始祖とする飼育下増殖は順調に進んだ (図1)。そこで、2004年に農水省・国交省・環境省はトキ保護増殖事業計画を公表し、佐渡島小佐渡東部地域でトキの再導入を実施することを決定した。トキ野生復帰環境再生ビジョンでは、再導入までにトキの増殖・野生順化を行うと同時に、生息環境の復元のための自然環境整備とステークホルダー間で合意するための社会環境整備を行うことが盛り込まれている。2008年9月25日に雌雄各5羽、合計10羽のトキが佐渡島で初めて試験放鳥された。その後も、2009年10月に19羽、2010年11月に13羽、2011年3月に18羽が放鳥されている。最初の放鳥直後の2009年繁殖期には、すべての雌が佐渡島から分散したため番いが形成されず繁殖に至らなかった。しかし、2010年には第1回目と第2回目の放鳥個体間で数番いがペアを形成し産卵・抱卵まで行ったが、すべての卵がふ化せず繁殖成功には至っていない (永田 2010)。環境省は、2015年までに60羽の個体群を定着させることを目標としてトキの再導入プログラムを続行している。

## 文 献

- 伊東 誠 (1958) 能登半島におけるトキの育雛中の生態について. 鳥 **14**: 18–21.
- 永田尚志 (2010) 佐渡島における放鳥トキの移動分散と採餌行動. 環境研究 **158**: 69–74.
- 佐藤春夫 (1955) 佐渡におけるトキの繁殖について. 鳥 **13**: 46–49.
- 佐藤春夫 (1968) トキ *Nipponia nippon* の羽色について. 鳥 **18**: 301–313.
- 内田清之助 (1933) 珍鳥トキの生息地. 鳥 **8**: 93–101.
- 内田康夫 (1970) トキにおける羽色変化の機構. 山階鳥

研報 **6**: 54–72.

- 山本義弘 (2007) トキの遺伝的多様性. トキ野生復帰日中国際ワークショップ報告書: 22–25. 環境省自然環境局野生生物課.
- 山階芳麿 (1983) 絶滅の危機にひんするトキ. 山階芳麿・中西悟堂 (監) トキ *Nipponia nippon* 黄昏に消えた飛翔の詩: 52–55. 教育社, 東京.
- 柳原要二 (1918) 美濃にて獲られしトキについて. 鳥 **2**: 54.
- 安田 健 (1983) 文献にあらわれた世界のトキ. 山階芳麿・中西悟堂 (監) トキ *Nipponia nippon* 黄昏に消えた飛翔の詩: 250–255. 教育社, 東京.

## コウノトリの絶滅から保護・増殖, そして野生復帰

大迫義人 (兵庫県立大学/兵庫県立コウノトリの郷公園)

### 減少と保護

現在, 野生のコウノトリは, ロシアの極東地域と中国の東北部と少数が中南部で繁殖し, 多くは中国の主に揚子江の中流域や韓国, 台湾などで越冬している. 日本へは秋冬期に1, 2羽が飛来・越冬し, ときには周年滞在することもある.

日本には, もともと在来の個体群が存在しており, 大阪府での弥生時代前期の水田遺跡で発掘されたコウノトリの足跡から, 少なくとも2,400年前には生息していたことがわかっている. さらに, 江戸時代には, 各地の産物帳の記録から東北地方から九州地方まで広く繁殖していたと考えられている.ところが, 明治時代に入り一般人の狩猟による乱獲で各地のコウノトリは次々と姿を消し, 兵庫県の但馬地方と福井県の若狭地方にその分布は限られてしまった. その但馬地方では, 非狩猟鳥や天然記念物に指定されて, 一時, その個体数を回復させたものの, 第二次世界大戦中の営巣木となっていた松の大木の伐採, 戦後の有機水銀を含む農薬の使用などによって再び減少していった.

その状況の中, 但馬地方の住民からのコウノトリの営巣情報を, 1954年に兵庫県立農科大学を通じて受けた山階鳥類研究所の創設者山階芳麿博士(元日本鳥学会会頭)は, 早くも翌年に, 当時の兵庫県知事阪本勝氏に対し, 「兵庫県に生息するコウノトリはきわめて珍しく, 貴重な存在, なんとか保護の手を差し伸べてほしい」と, その保護を要請している. それを受けた阪本知事は, 同年に「この鳥保護協賛会(1958年に但馬コウノトリ保存会に改称)」を発足させ, 行政主導ながらも地

元住民と一体となった保護を進めた.

### 飼育下増殖

1958年の「国際コウノトリ・センサス」の調査結果をまとめた山階博士は, 高野伸二氏との連名で, 山階鳥類研究所研究報告に「日本産のコウノトリ *Ciconia ciconia boyciana* Swinhoe の棲息数調査報告」(1959年)を発表し, 兵庫県で15羽, 福井県で6羽しか確認されず危機的な状況であることを報告した. それを受けた兵庫県と豊岡市は, 1964年, 市内にコウノトリ飼育場(現在のコウノトリ保護増殖センター)を建設し, 但馬コウノトリ保存会の協力のもと生存していたコウノトリを捕獲して飼育下での保護増殖に取り組むことになった.

コウノトリの捕獲に尽力した鳥類研究者が, 山階鳥類研究所所員の吉井正氏(日本鳥学会会員)であった. 吉井氏は, 1965年, アメリカ空軍の渡り鳥研究所のウィリアム・ロールストーン曹長に協力して, 軍から提供されたキャノンネットを用いてコウノトリを捕獲したのである. 捕獲されたコウノトリは, 完成していたコウノトリ飼育場に運ばれ, この年から保護増殖が開始された.

その保護増殖について, 1965年から開催された「特別天然記念物コウノトリ保護増殖対策協議会(会議)」には, 山階鳥類研究所の山階博士が参画し, 後に同山岸哲博士(元日本鳥学会会長), 姫路工業大学(後の兵庫県立大学)自然・環境科学研究所の江崎保男博士(現日本鳥学会会長)らが参画し, 鳥類学者として計画の推進に関わった.

減少しているコウノトリを飼育下で増殖する試みは、1951年からの神戸市立王子動物園をはじめ、熊本市動植物園、東京都恩賜上野動物園、東京都多摩動物園、大阪市天王寺動植物公園などでも進められていた。しかし、飼育下での繁殖は困難を極め、1羽の雛を得ることもなく、1971年には、最後の野生個体が捕獲され、日本産コウノトリは野生下で絶滅してしまった。

その増殖に転機が訪れたのは1988年であった。同年、東京都多摩動物公園が、日本で初めて繁殖に成功し、翌年には、兵庫県が、友好関係を結んでいた旧ソ連のハバロフスク地方から寄贈された個体を使って繁殖に成功した。以後、大阪市天王寺動植物公園等も含め、日本国内での飼育施設では順調に個体数を増加させている。

### 野生復帰

兵庫県では、飼育下での繁殖の成功を受けて1992年に設置された「コウノトリ将来構想調査委員会」に、当時の、兵庫県文化財保護審議会会長の小林桂助氏、東京都恩賜上野動物園園長の増井光子博士、神戸市立王子動物園獣医師の村田浩一博士、山階鳥類研究所の米田重玄氏、姫路工業大学の江崎博士、文化庁文化財保護部記念動物課調査官の池田啓博士らが参画し、増殖後の野生復帰計画の検討が始まった。

但馬地方での放鳥は、過去の分布地に放すので「再導入」と呼ばれる。この事業は、「野生復帰計画は、長期にわたって多くの機関が関係する多額の財源が必要であり、かつ行政、自然保護局、NGO、財団、大学、獣医学を含む各研究所、動物園や植物園などを巻き込んだ諸専門分野の知識と技術を必要とする取り組みである」というIUCNのGuidelines for re-introductionsに準拠して進められた。

ガイドラインによると、まず検討すべきことは野生復帰させる動物の分類学的分析である。これに対し、日本鳥学会の会員でもある兵庫医科大学の山本義弘博士、王子動物園の村田博士（現日本大学）らは、大陸産と日本産の個体の遺伝学的分析を行い、亜種レベルよりもっと近い個体群であることを立証した。兵庫県で増殖された、旧ソビエト産をファウンダーとする個体の日本での導入を可とする遺伝学的根拠は、野生復帰で起こしてはならない遺伝子攪乱を防ぐ上で重要な意味を持った。

また、1999年には、野生復帰の拠点として研究

機能を持ち合わせた兵庫県立コウノトリの郷公園を豊岡市に開園し、放鳥開始までに、飼育コウノトリの野生馴化訓練、生息環境や社会環境の整備、調査・研究体制の整備などを進めていった。

日本での希少鳥類の野生復帰計画は事例が少なかったため、兵庫県では、放鳥を行っては、その結果を評価・検証して本格的野生復帰へ繋げる試験放鳥を2005年から開始した。試験放鳥の開始から2010年までに計27羽が放鳥され、そのうち行方不明を除き、2011年11月現在、計16羽が野生下に生息している。

放鳥を開始した翌2006年には、早くもひとつのペアが成立し産卵にまで至ったが、なにがしかの理由で卵が巣の縁に転がり落下したために孵化には成功しなかった。しかし、2007年には新たに2つのペアが成立して繁殖を開始し、ひとつの巣で無事に雛が孵った。これが、日本の野生下での43年ぶりの孵化となった。孵化後、あいついで雛が死に巣立ちが危ぶまれたが、残った1羽が無事に巣立った。これが野生下での46年ぶりの巣立ちとなった。この成功を皮切りに、毎年、ペアが増え続け巣立つ雛も増えている。2011年までに、計36羽が巣立ち、同年11月現在、行方不明を除き計29羽が野生下に生息している。

兵庫県での、“人の住む里地での絶滅種の復活”という世界でも例のないコウノトリの野生復帰計画を国の内外に発信するために、兵庫県と豊岡市は、1994年からおよそ5年ごとに「コウノトリ未来・国際かいぎ」を開催している。その実行委員会委員長は、山階鳥類研究所の歴代所長の、黒田長久博士（元日本鳥学会会頭）と山岸博士が努めてきた。

### 学会での発表と研究

コウノトリの保護増殖事業が、日本鳥学会で発表されたのは、1994年の上越大会での自由集会の応用鳥学研究会「希少鳥類の増殖」であった。当時、コウノトリ保護増殖センター長であった松島興治郎氏が、「コウノトリの過去・現在・未来」と題して発表をしている。

この発表に先立ち、日本鳥学会の会誌には、コウノトリの保護の基礎となる分類、生態、生理等についての論文が掲載されている（下記参照）。

高島春雄(1956)日本における過去のコウノトリ. 鳥14(67): 35-36.

宗近 功・森田光夫・渡辺誠喜(1976)コウノトリ科の



日本の野生下で43年ぶりの孵化、46年ぶりの巣立ちとなるコウノトリの雛。

- 分類に関する血清学的考察. 鳥 **25**(100): 109-113.  
 森口和明(1977) 函館市汐泊川流域に飛来したコウノトリ. 鳥 **26**(4): 129.  
 藤巻裕蔵(1988) 北海道におけるコウノトリの記録. 日鳥学誌 **37**: 37-38.  
 江崎保男・宮良全修(1996) 日本最西端与那国島で越冬したコウノトリの集団ねぐら (英文). 日鳥学誌 **45**: 31-35.  
 村田浩一・伊藤裕一郎・小川 晃・水野重樹(1998) コウノトリ *Ciconia boyciana* の羽根1本からの抽出DNAを用いたPCR法による性鑑別 (英文). 日鳥学誌 **46**: 157-162.

### 現在

元日本鳥学会会長である山岸博士は、2010年からは兵庫県立コウノトリの郷公園の園長としてもコウノトリの野生復帰計画の柱として重要な役割を担っている。また、同学会の現会長（2011年）

である江崎博士も、2010年から兵庫県立コウノトリの郷公園田園生態研究部の部長として野生復帰計画の推進とコウノトリの生態学的研究の指導も行っている。さらに、同学会の会員である、兵庫県立大学の大道義人博士は1999年から、三橋陽子獣医師は2000年から兵庫県立コウノトリの郷公園に赴任し、コウノトリの生態学と獣医学等の研究を進め、この計画の推進に貢献している。

コウノトリの保護増殖と野生復帰の事業に、日本鳥学会としての指導・提言があったわけではなかったが、歴代の会頭・会長をはじめ会員が個人的に参画し推進してきた。コウノトリの野生復帰計画が達成されるには、長期の時間がかかる。これからも、日本鳥学会としても、鳥類学という科学的見地から、この計画に貢献してゆくことは間違いない。

## タンチョウ研究と種の保護

正富宏之（専修大学北海道短期大学名誉教授）

限りなく障壁の見えない空間と、そこを一見自由に移動するトリは、地上に住む“ヒト”にとって古代から憧憬の的であった。それゆえ、その翼に想像と願いを載せ、日常的な吉凶占いから、精神的信仰や芸術の分野にいたるまで縦横に羽ばたかせてきた。なかでも白い大型の種は、色のイメージと共に特別印象に残るトリの一つであったと思われる。

さらに、中国文化の影響を強く受けた日本では、

瑞鳥思想に基づいてツルへの関心度が高く、中世以降においてタンチョウ *Grus japonensis* は、単なる自然物としての存在のみならず社会並びに文化面において特異な位置にあった。しかも、江戸時代以降、かなり観念的とはいえ、武家から庶民にいたるまで本草学的知識としてその存在を認識していた（正富 2010）。と同時に、ツル-特にタンチョウは権威の象徴とされ、その維持のための道具として庶民の関与は禁じられていた。つまり、

こうした背景が日本におけるタンチョウの興亡に関わり、このツルに対する伝統的な見方が、現在の保護活動の背景として多面的に影響を与えている。

### 個体群の縮小

8世紀に書かれた古事記や日本書紀の「豊葦原の・瑞穂の国」という日本の美称は、前段が、当時、氾濫原やデルタ地帯にヨシ原の発達していたことを、後段は、そうした環境で稲栽培（水田造成）が行なわれ、ツルにとり餌資源のある新たな人工的湿地が出現していたことを意味している。もっとも、広大な湿原、例えば現在の釧路湿原形成は縄文後期（3,000～4,000年前）（釧路湿原総合調査団 1977）からであり、また各地の遺跡から出土するタンチョウの骨は、遅くとも縄文中期から日本はタンチョウの生息域になっていたことを推測させる。

恐らく15世紀ころまで、日本のタンチョウ個体群はある程度安定した状態を保っていたと思われる。しかし、近世に増大した水田開発（山崎 1996）は彼らの生息環境を圧縮し、主要な繁殖地であった北海道での狩猟圧増と相まって、江戸時代後半の本州で既に稀な種（堀田・鈴木 2006）となっていた。これに追い打ちを掛けたのが幕府の崩壊である。それまで一種の保護区として働いていた御鷹場は後ろ盾を失い、体制下の広大な猟場は庶民の意向とは無縁の存在であったがゆえに、保護区としては民衆の支持が得られなかった。しかも、明治政府は一時ツルを害鳥とみなし狩猟を奨励さえしたのである（大日本猟友会 1981）。

結局、16世紀以降、タンチョウ個体群は漸減傾向をみせ、特に19世紀後半からは北海道における急激な湿原破壊（農地開発）に応じて、羽数は急速に減少し、20世紀初頭には北海道ですら人目に触れるのが稀となった。たしかに、日本の法的鳥獣保護の先駆ともいえるタンチョウ狩獲禁止（1889年）や狩獲禁止地区の設定（1890年）などが行なわれたが、既に手遅れであった。そのため、中央の関係者にタンチョウは絶滅したと思われたのも、当時の情報伝達システムの状態を考慮すればいたしかたないことだった。

### 再確認

しかし、そうしたなかで、中央への通報こそなかったものの、散発的に道内でツルが目撃されていた可能性は否定できない。1919年の釧路達古武

地区における生息情報などはその一つで、それを手がかりに5年後にやっと生息確認が得られたのである。調査を主導したのは北海道庁狩猟取締専任官の斉藤春治で、1925年夏に論文を日本鳥学会へ送り、翌1926年に公刊された（斉藤 1926）。この報文は、江戸時代までの本草学的様式を抜け出し、科学的記述スタイルを持つ、タンチョウについての鳥学会誌上初の論文であった。しかも、タンチョウ保護策にも触れ、いわば現在の保全生物学的性格を持たせ、タンチョウの復興にとり記念碑的報告となったのである。しかも、斉藤は行政官であったから、生息確認報告を提出して直ちに官庁へ働きかけを試み、その結果、論文発表に先立つ1925年に農林省は早々と釧路湿原で禁猟区の指定を行なった。なお、斉藤は3年後にも鳥学会誌へ投稿し、その後の調査による若干の知見を加えたが、主な内容は前著とほぼ同様である（斉藤 1928）。

斉藤の論文を契機として、その後内務省嘱託の葛清一による現地調査も行なわれ（葛 1928）、再確認から約10年後の1935年に地域を限定しての天然記念物指定が行なわれた。しかし、斉藤にしても葛にしても、釧路湿原における生息数を20羽ほどとみなし（斉藤 1926、葛 1928）、地域個体群が絶滅の危機にあったことに変わりない。このため、行政主導とはいえ、民間人を含めた愛護団体が発足してさまざまな活動を行なったが、第2次大戦後まで目立つ成果は得られなかった。

しかし、敗戦後直ちに愛護会の活動は再開されたうえ、1950年から地域農家の人々が自家の乏しい食糧を分け与える自発的な保護活動を始めた。この冬の餌不足を補う給餌は種の救済に極めて効果的に働き、気候条件が特段厳しかった1952年冬を契機にその活動は広がり、特に意識を持った小・中学校教員の活動と児童生徒の働きは著しかった。これらを背景として、行政も保護活動に積極的に介入し、冬の組織的給餌とともに、1952年秋冬期から現在も継続されている個体数把握（センサス）を開始した。

また、写真家の周はじめは、釧路以外に根室地方でもタンチョウが周年生息することを確かめて学会誌へ投稿し（周 1954）、これらの個体が公表センサス数に含まれていないことを示唆した。ただ、これ以降、タンチョウの野外研究はほとんど行なわれず、餌を与えて個体数を増やし、その成果が上がるのをみて良しとする気配が当時の有識者らにも濃厚であった。



## 研究の現状

タンチョウ保護の基礎となる調査・研究が行なわれるようになったのは、1960年代終りからで、その最初の報告が公にされたのは1970年であったが（正富 1970）、初期の研究は基礎的な個生態学的性格が強かった。しかし、行政機関も含めて調査に関心を示す人も次第に増え、1970年代初めには軽飛行機を用いた空からの広域的な繁殖状況調査が始まり、1980年代からは毎年連続して飛行調査が行なわれるようになった。同時に、北海道が行なう児童・生徒を主とした個体数調査とは別に、より確実な冬期センサスが開始され（正富・百瀬 1985）（写真 1）、毎年のデータを組み込んで、近時は個体群生態学的分野での解析が進められるようになってきた。なかでも 1988年に山階鳥類研究所によって始められた標識付けの資料は、種の生命表作成に重要な寿命や生存率についてのデータを提供し、将来像を描く個体群存続可能性分析（PVA）にも手を染められるようになった（Masatomi *et al.* 2007）。

しかし、本格的調査が始まって以降、鳥学会誌への論文投稿は正富ら（1986）による繁殖期の分布と胡ら（1998）による給餌場における社会行動の 2 編のみで、齊藤、周のそれと合わせて、学会誌上のタンチョウを主題とした論文は創刊以来 5（実質 4）編に過ぎない。ただ、鳥学会の年次大会における口頭やポスターの発表はいくつもあり、それらの第一著者名を記すと正富宏之の行動分析、大石麻美らの採餌環境の解析、古賀公也らの個体群シミュレーション、正富欣之らの PVA や営巣環境変化解析、塩見彰らの遺伝子解析、久井貴世ら

の人との関係史、松本文雄の住民意識調査などが挙げられる。

鳥学会誌に投稿論文が多くない理由の一つは、タンチョウが広く一般的関心を持たれている種ゆえに、野鳥誌や保全関連誌での発表が多くなるためと思われ、例えば、鳥学会誌に較べて歴史の浅い「保全生態学研究」には、総説を含め既に 3 編の論文が掲載されている。そのほか 1970 年代以降では山階鳥研報、Strix、阿寒国際ツルセンター紀要、大学紀要、海外の学会・大会プロシーディング等を含めて、公刊資料は優に 100 編を越すと思われ、一つの種についての論文・報告数として、国内で見られる他のツルのそれと較べても、かなりの数にのぼるといえよう。

## 研究と保護の課題

NGO や NPO の活動を含む保護の実践について述べる余裕はないが、啓蒙・研究施設として、釧路市の丹頂鶴自然公園（1958 年開設）、タンチョウ保護増殖センター（1982）、野鳥の会の鶴居・伊藤タンチョウサンクチュアリ（1987）、阿寒国際ツルセンター（1996）などが設置され、ある程度の役割を果たした。しかし、現在これらの施設が、新しい保護活動や研究にとり有機的に十分活用されているとは残念ながら言い難い。

また、研究成果の一つの役割は行政面における活用である。タンチョウは特別天然記念物で希少種とされ、その保護には行政も責任を持ち、現在、保護活動目標の指針というべきものが存在する。1993年に当時の環境庁・農林水産省・建設省の 3 省庁名で提示された「タンチョウ保護増殖事業計



写真 1. 冬のタンチョウ給餌場で防寒服を着込んだ調査員が終日カウントを実施。撮影：正富。

画」がそれで、内容はそれまでの調査研究結果に基づく課題の総括的要旨というべきものである。その後、タンチョウの遺伝的多様性解析などが進展し、鳥インフルエンザなどの今日的課題も加わり、1990年代から課題とされていた集中化の低減(分散)が実際の保護活動の重要なテーマとされている。

分散は単に冬期の給餌場への集中化のみならず、個体群成長に伴う繁殖地における密度増加も対象に含まれる。再確認後は個体数を増やすことが至上命題とされ、生息域保護の必要性も提起されていたにもかかわらず、対応は不十分なものであった。しかし、個体数増加に対し良好な生息環境の減衰という相克の事態に直面し、これをいかに統合的に解決するかが現代的課題となった。確かに、得られた数値を基にマクロな観点からその対策を練ることも重要であるが、実際の保護作業は、観念的な知識だけでなく、タンチョウの持つ行動様式を十分に捉えた上でなくては成功しない。そのために、もう一度現場でしっかりとタンチョウの暮らしを見つめるといふ、鳥の生活解明研究への原点回帰が、種の保護に関わるそれぞれの研究者に望まれる。

同時に、保護の実践がらみで言えば、それは単に生物学的視点から、あるいはその視点に立つ人だけで解決するのは難しい。地域住民はもちろんのこと、タンチョウに関わる多様な利害関係者の声を十分に生かせる方策が必要であり、そのための社会科学的方法の研究とその適用が早急に求め

られている。

## 文 献

- 堀田正敦・鈴木道男(2006)江戸鳥類大図鑑。平凡社、東京。
- Hu D, Masatomi H & Fukuda H (1998) Feeding-station use of wintering Japanese cranes *Grus japonensis* in eastern Hokkaido in relation to age and social status. *Jpn. J. Ornithol.* **46**: 163–174.
- 釧路湿原総合調査団(1977)釧路湿原。釧路市、釧路。
- 葛 清一(1928)釧路国に於ける丹頂に就て。史跡名勝天然記念物 **3**: 300–322.
- 正富宏之(1970)タンチョウの生活における諸問題 I。専大農工短大年報 **1**: 37–45.
- 正富宏之(2010)タンチョウ いとちたきさまなれど。北海道新聞社、札幌。
- 正富宏之・百瀬邦和(1985)冬期給餌場へのタンチョウの飛来個体数。専大北海道紀(自然) **18**: 123–131.
- 正富宏之・松尾武芳・小山政弘・松村一郎(1986)1986年の繁殖期におけるタンチョウの分布。日鳥学誌 **35**: 47–59.
- Masatomi Y, Higashi S & Masatomi H (2007) A simple population viability analysis of Tancho (*Grus japonensis*) in southeastern Hokkaido, Japan. *Popul. Ecol.* **49**: 297–304.
- 斉藤春治(1926)北海道に棲息する丹頂に就いて。鳥 **5**: 16–19.
- 斉藤春治(1928)釧路國鶴(丹頂)の棲息調査。鳥 **5**: 463–468.
- 周 はじめ(1954)北海道西別原野のタンチョウについて。鳥 **13**: 10–13.
- 出版科学総合研究所(1981)近代日本狩猟図書館。第1巻。大日本猟友会、東京。
- 山崎不二夫(1996)水田ものがたり。農文協、東京。

## ヤンバルクイナの発見と保全

尾崎清明(山階鳥類研究所保全研究室)

ヤンバルクイナ *Gallirallus okinawae* は1981年に山階・真野(1981)によって沖縄島北部のやんばる地域で発見・記載されたが、これは日本産鳥類種のなかで最も新しい(日本鳥学会 2000)。大部分の鳥類は18世紀半ばから19世紀に記載が完了し、日本でも542種のうち533種(98%)が1900年以前に記載されている。それ以降はヤンバルクイナを含む9種(コイカル1903年、ビンズイ1907年、アマミヤマシギ1916年、カンムリツクシガモ1917年、ミヤコショウビン1919年、クロウミツバメ1922年、ゴビズキンカモメ1931年、エゾム

シクイ1950年)しかない。このうち日本を基産地とするものはアマミヤマシギ、ミヤコショウビン、クロウミツバメ、エゾムシクイとヤンバルクイナの5種である。また日本人による日本産鳥種の記載は、カンムリツクシガモ、ミヤコショウビン、クロウミツバメとヤンバルクイナの4種である。

なお、ヤンバルクイナと同時期の1981年から1990年までの10年間に、世界で発見された鳥の新種は24種と報告されている(Vuilleumier *et al.* 1992)。ヤンバルクイナ以外の23種はそれぞれ、アフリカから11種、南米から8種、東南アジアか

ら3種、オーストラリアから1種であった。新種の大部分が小型の鳥で、ヤンバルクイナは最大級である。

ヤンバルクイナの飛翔能力については、通常飛翔することが目撃されていないことや、翼の構造や筋肉などの解剖学的見地からほぼ無飛力性であろうと考えられている (Kuroda 1993, 黒田 1995)。これは日本産鳥類のなかでは唯一である。しかしながら樹上から滑空することが観察・撮影され、道路上で左右に逃げられない状態になると走りながら羽ばたいて短距離空中に浮き上がることも目撃されている (尾崎・渡久地 未発表)。島嶼性のクイナには無飛力となるものが多く31種が知られているが (Taylor & Perlo 1998), ヤンバルクイナは現存する中で最も北に分布している。

クイナ科は17世紀以降に絶滅した鳥類75種の16%を占めていて最も多く、特に無飛力で島嶼に生息するクイナ類が絶滅し易いことが知られている (黒田ら 1984)。日本に関係するものでは、硫黄島のマミジロクイナ *Poliolimnas cinereus brevipes* が飼猫による捕食と湿地の乾燥化によって絶滅しており (山階鳥類研究所編 1975)、北太平洋ウェーク島特産のウェーククイナ *G. wakensis* は、第二次世界大戦中に日本軍の食料となったことから減ってしまったとされる (Ripley 1977)。

そのためヤンバルクイナの保護の必要性に関しては、発見当初からたびたび指摘されてきた (Yamashina & Mano 1981, 尾崎 1982, 黒田ら 1984)。はたして発見から約10年後の1990年頃になると、従来知られていた分布域の南限付近 (大宜味村の塩屋～東村の平良を結ぶライン) で生息

が確認できなくなり分布域減少が判明した (Harato & Ozaki 1993)。その後も減少が続き、1986年から2001年の15年間に生息域の南限が約10 km北上し生息域の面積は約25%減少したが、その減少には外来哺乳類のマンガースが関与していると推定された (尾崎ら 2002)。

沖縄県と環境省はこうした研究結果を受け、マンガースについて2000年から駆除事業を開始し、2009年3月までにやんばる地域で約3,900頭、その隣接地域を含めると約9,500頭を捕獲している。一方、ヤンバルクイナの生息数は2005年に最も少なく、580-930羽と推定された。これは1985年の1,500-2,100羽の半分以下であった。しかしその後は少しずつ増加傾向にあり、2008年は950-1,520羽と推定されている (尾崎 2010)。これはマンガースの駆除の効果によるものと評価できる。なお、2008年になって初めてマンガースの糞や消化管からヤンバルクイナの羽毛が発見され、捕食が実証された。

ノネコは2009年3月までに1,700回 (一部放逐個体を含む) 捕獲されている。さらに地域住民による捨てネコ防止の対策や、村による「飼い猫適正飼養条例」の制定、獣医師の団体による避妊手術の奨励やマイクロチップによる登録などが進められており (伊澤 2005, 澤志 2005)、ネコによるヤンバルクイナの捕食問題には、解決の明るい兆しが見えてきている。

環境省や沖縄県は、2014年までにやんばる地域からマンガースを完全に排除することをめざして駆除を継続している。さらに環境省はヤンバルクイナの保護増殖事業の一環として、「将来に向けた



新種発表時に使われた写真。  
1981年7月4日。撮影：尾崎。

再導入の可能性を見据え、飼育下繁殖技術の確立と飼育下における生態的知見の把握および遺伝的多様性を維持する」ため飼育繁殖施設を建設した。

今後こうした努力が科学的知見に基づいて実施されれば、日本産鳥類のなかで最も新しい種であるヤンバルクイナの、さしせまった絶滅の危機は回避できるものと期待される。

### 引用文献

- Harato T & Ozaki K (1993) Roosting behavior of the Okinawa Rail. *J. Yamashina Inst. Ornithol.* **25**: 40–53.
- Kuroda N (1993) Morpho-anatomy of the Okinawa Rail. *J. Yamashina Inst. Ornithol.* **25**: 12–27.
- Ripley SD (1977) *Rails of the World. A monograph of the family Rallidae.* 406pp, M. F. Feheley Publ. Tronto.
- Taylor B & Perlo B (1998) *Rails: A guide to the rails, crakes, gallinules, and coots of the world.* Yale Univ. Press, New Haven, CT.
- Vuilleumier F, LeCroy M & Mayr E (1992) New species of birds described from 1981 to 1990. *Bull B.O.C. Suppl.* **122A**: 267–309.
- Yamashina Y & Mano T (1981) A new species of Rail from Okinawa Island. *J. Yamashina Inst. Ornithol.* **13**: 1–6.
- 伊澤雅子 (2005) ノネコ、マングースによるヤンバルクイナの捕食. *遺伝* **59**: 34–39.
- 黒田長久・真野 徹・尾崎清明 (1984) クイナ科とその保護について—ヤンバルクイナの発見に因んで—. *山階鳥類研究所 50 年のあゆみ*: 36–57. 山階鳥類研究所, 東京.
- 黒田長久 (1995) ヤンバルクイナの形態的特徴. *ヤンバルクイナシンポジウム—研究・保護の現状と将来の展望—*: 10–12. 山階鳥類研究所, 我孫子.
- 日本鳥学会 (2000) 日本鳥類目録. 日本鳥学会, 帯広.
- 尾崎清明 (1982) ヤンバルクイナ. *ワイルドライフ* **44**: 26–30.
- 尾崎清明・馬場孝雄・米田重玄・金城道男・渡久地豊・原戸鉄次郎 (2002) ヤンバルクイナの生息域の減少. *山階鳥研報* **34**: 136–144.
- 尾崎清明 (2010) ヤンバルクイナの保全生物学的研究. 東邦大学大学院理学研究科. 博士論文.
- 澤志泰正 (2005) 環境保全の現状 40 やんばる, 国頭村の森の保全. *遺伝* **59**: 84–90.
- 山階鳥類研究所編 (1975) この鳥を守ろう. 学研, 東京.

## シマフクロウの保護活動

早矢仕有子 (札幌大学法学部)

我が国では北海道にのみ生息するシマフクロウ *Ketupa blakistoni* は、19 世紀後半には函館近郊、20 世紀前半までは札幌市を含む石狩平野にも分布していたことが標本資料等より明らかになっているが (早矢仕 1999), 生息環境消失に伴い分布が縮小し、1971 年に国の天然記念物に指定された。1975~76 年に北海道東部で実施された公的機関による初めての生息調査で確認された個体数は 29 羽に過ぎず (北海道教育委員会 1977), 絶滅の危機が明白となった。

絶滅回避のためには対象種の生態に関する知見が必須である。シマフクロウの場合、1950 年代後半から 70 年代前半に、永田洋平が初めて本格的調査を実施し、その食性や繁殖生態を報告した (永田 1972)。70 年代後半からは山本純郎が調査を開始し、シマフクロウに密着した暮らしを続けている。調査開始当初から保護の必要性を痛感していた山本は、観察に加え、給餌や巣箱設置を実践し始めた。

この先駆的努力が功を奏し、1984 年に開始された国の保護事業は、回り道することなく核心部分

から対策を投じることが可能になっていた。魚の放飼による人為給餌・巣箱設置・巣立ち雛への足環装着を三本柱に据えた保護事業は、今日に至るまで途絶えること無く継続している。山本が拠点をおいた根室の 1 カ所から始まった給餌は、2010 年末現在、12 カ所の生息地で冬期を中心に年間 100~700 kg の魚が提供され (環境省釧路自然環境事務所資料), 天然の餌資源に恵まれない個体の生存と繁殖を支えている。伐採で姿を消した広葉樹の営巣木の代わりに 161 個の巣箱が現生息地を中心に設置されており、内 58 個に利用歴がある (環境省釧路自然環境事務所資料)。

給餌と巣箱は繁殖の成功を支え、1985~2010 年の巣立ち雛数は合計 355 羽に上った (環境省釧路自然環境事務所資料)。事業開始当初の 1980 年代は、毎年数羽の足環装着にとどまっていたが、人的努力量が上昇するにつれ事業は繁殖地全域に拡大し、標識個体数は増加している。2004 年以降の 7 年間は毎年 18 羽以上の巣立ち雛に足環が付き、2010 年には 19 つがいから 25 羽のヒナが育った (図 1)。国のレッドリストでは、近い将来絶滅の

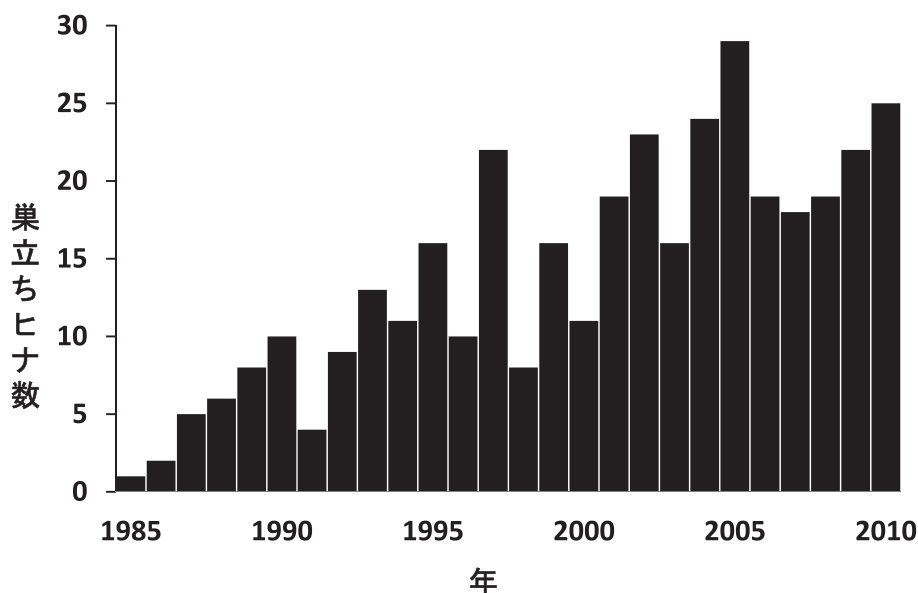


図1. 北海道におけるシマフクロウの巣立ちヒナ数推移 (1985~2010年). Hayashi & Nishida-Umehara (2000) に環境省釧路自然環境事務所資料を加筆.

危険性がもっとも高い絶滅危惧 IA 類に分類され、未だ危機的状况を脱してはいないが、少なくとも今のところ、個体数の減少傾向に歯止めをかけることには成功していると言えるだろう。給餌と巣箱無しにこの回復が不可能だったことに疑いの余地はない。

しかし、これら対症療法は、目前の危機を先送りすることには成功している反面、資源の局所的偏在が若鳥を出生地にとどめ、出生地および周辺での近親交配を助長する弊害も指摘されている (Hayashi 2009)。次世代の分散を促し繁殖個体を増やすためにも、自然状態でシマフクロウが存続できる生息環境整備が求められて来た。

1993年に施行された「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律 (種の保存法)」により、シマフクロウは「希少野生動植物種」に指定された。この法に基づき作成された「シマフクロウ保護増殖基本計画」において、環境庁 (当時) と農林水産省は「本種が自然状態で安定して生息、繁殖できるよう、森林等の生息環境を維持、改善するための環境整備を行う」と明言した。

そこで、シマフクロウの大半の個体が生息する国有林を管理する林野庁は、1995年、十勝川上流域の生息地に990ヘクタールの「特定動物生息地保護林」を設けたのを皮切りに、シマフクロウを対象とした保護林を北海道東部から中央部に2010年度までに9箇所設置した。保護林内の天然林は原則伐採されないため、指定地における森林環境

のさらなる悪化を止めることは保証された。「種の保存法」以前に保護事業に深い関わりを持たなかった林野庁には、シマフクロウの生態や分布に関する基礎的情報が欠落していたが、最初の保護林が設定されるまでには、複数の生息地で生態に関する基礎的データが集積されていたので、面積・場所ともに妥当な設定が可能になっていた。さらに一部の保護林では、森林管理署と研究者が協力を進め、外来樹種の造林地を本来の植生である針広混交林へ復元する努力を地道に続けている (早矢仕 2009a 参照)。

しかし、生息環境復元には長い年月が必要である上に、保護林はあくまで現生息地に限定されている。今後分布域を拡大させるには、新たな生息地確保が急がれる。親元を離れた若鳥に輪禍が絶えないことから、安全な移動経路を提供する生息地間の回廊設置も大きな課題である。交通事故が発生するたびに、あるいは発生が予見される場合に、事故防止の手法を提案し道路管理者に対策を求め続けるのも、現地を知る研究者の役割である。

一方で、これも対症療法ではあるが、分布域拡大のための緊急措置も実施している。現在我々が注力しているのは、45年以上分布情報の途絶えていた北海道北部での繁殖地再確立である。十勝川出身のメス1羽の生息が2006年に道北で確認されて以降、2010年末までに3度、飼育下からオスを人為的に導入し、つがい形成を試みてきた (早矢

仕 2009b). このような事業は、事故等が原因で保護された傷病個体を野外への復帰を前提に救護し訓練する施設とそこに専従している経験豊かな獣医師たちにも支えられている。

希少種保全のために動物園が果たす役割ももちろん大きい。国内で唯一シマフクロウを公開している飼育施設、釧路市動物園では、1995 年以降 2010 年末までに 13 個体の雛が育っている（釧路市動物園資料）。野生個体群を補強する存在として、飼育下で繁殖が継続している意義はきわめて高く、今後、動物園で生まれた個体の野外への導入も、分布拡大に向け大きな課題である。

野外で、あるいは飼育施設でシマフクロウに向き合い、会えば個々の主張を戦わせ時には対立する我々保護増殖分科会委員を束ね、何とか同じ目的に向かわせているのは、事業開始当初から座長を務める阿部永（元北海道大学教授）と藤巻裕蔵（帯広畜産大学名誉教授）の功績が大きい。常に客観的視点から事業を見渡し、識者として適時に適切な言葉を発することで、分科会の難局を救ってきた。

保護増殖事業主体は環境省と農林水産省だが、これらの省庁に研究者の居場所がきわめて少なく、この四半世紀の間、シマフクロウに関する専門知識を蓄積し提供するのには常に外部の研究者や協力者であった。我々が事業者と共にシマフクロウ保護に責任を負っているのは言うまでもなく、顔ぶれに変化が少ないまま年齢を重ねているのも当然の成り行きかもしれない。対照的に、行政担当者は目まぐるしく交代するため、専門性が養われない上に責任の所在が不鮮明になりがちだ。貴重なはずの資料が失われたり、不十分な引き継ぎで事業の進行が妨げられるのは珍しいことではない。

「種の保存法」に基づき保護増殖事業が実施されている陸生鳥類 11 種のうち 4 種、シマフクロウ、タンチョウ *Grus japonensis*、オオワシ *Haliaeetus pelagicus* とオジロワシ *H. albicilla* が北海道に生息している。環境省や農林水産省が、これら鳥類種に精通できる若手研究者を雇用し、北海道で研究と事業の調整に専念させれば、保護事業の効率と継続性が格段に向上することは間違いない。外部の研究者頼みの保護事業は余りに基盤が脆弱である。

学会から鳥類保護への最大の貢献は人材の輩出だと思う。博士の学位を得た優秀な若手鳥学会員たちが続々と大学から巣立っているのに、その能力を国が活用せず自前の研究努力を放棄し続けたままで、シマフクロウを含む希少鳥類の先行きは果たして安泰だろうか。

## 引用文献

- 早矢仕有子 (1999) 北海道におけるシマフクロウの分布の変遷—主に標本資料からの推察。山階鳥研報 **31**: 45–61.
- 早矢仕有子 (2009a) 生息地保全が大切ではないか? : シマフクロウ。山岸 哲 (編著) 日本の希少鳥類を守る: 75–98. 京都大学学術出版会, 京都.
- 早矢仕有子 (2009b) 北海道北部へのシマフクロウの人為的移動。保全生態学研究 **14**: 249–261.
- Hayashi Y (2009) Close inbreeding in Blakiston's fish-owl (*Ketupa blakistoni*). J. Raptor Res. **43**: 145–148.
- Hayashi Y & Nishida-Umehara C (2000) Sex ratio among fledglings of Blakiston's Fish-owls. Jpn. J. Ornithol. **49**: 119–129.
- 北海道教育委員会 (1977) エゾシマフクロウ・クマゲラ特別調査報告書。北海道.
- 永田洋平 (1972) 主として北海道東部におけるシマフクロウの生態について。釧路市郷土博物館報 **217**: 2–9.

## 日本雁を保護する会の活動

呉地正行 (日本雁を保護する会)

日本雁を保護する会は、古来より日本国民に親しまれ、1950–60 年代に急激に減少したガン類を中心とするガンカモ類の鳥類とその生息環境の保護・保全・復元をはかるための調査研究と、啓発普及活動の推進を目的とした活動を行っている。

当会は 1970 年 9 月に宮城県仙台市福田町でのガン類の密狩防止を契機に「福田町の雁を保護する

会」として発会したが、1971 年 1 月「雁を保護する会」と改名しガン類の全国禁猟を要望する署名運動を開始し、「マガン、ヒシクイの狩猟禁止と、天然記念物指定」に向けた陳情を農林省と文部省に行い、ガン類の法的保護の実現に貢献した。

1970 年代には、国内のガン類の生態解明を行い、1975 年度より活動範囲を全国のガン類渡来地

へと拡大、1981年には国際水禽湿地調査局；IWRB（現・国際湿地保全連合；WI）ヒシクイ調査グループに参加した。1982年8月に、ソ連（現ロシア）科学アカデミーとの共同調査に合意、1984年7月からカムチャツカ半島でのヒシクイ首環標識調査を支援し、1991年から共同現地調査を開始し、日本へ渡来するヒシクイ2亜種（*A. f. serrirostris* と *A. f. middendorffii*）が、カムチャツカから飛来することを明らかにした。1983年9月、仙台市八木山動物公園と「仙台雁研究会」を結成し、越冬地放鳥によるシジュウカラガンの羽数回復計画を策定実践し、1995年から千島エカルマ島での繁殖地放鳥を開始した。その後渡りを行う群れが定着し、その数も増え2011/12越冬期には250羽ほどの群れが飛来するようになった。

1990年度には、9月に環太平洋7ヶ国で構成されるガン類研究の「旧北区東部湿地ネットワーク」に加盟、10月にIWRB日本委員会に加盟した。1991年度には、「日本雁を保護する会」と改名し、7月にソ連（カムチャツカ半島・西部大平原とチュコト半島・アナドゥリ低地）で初の日ソ共同現地調査を開始し、以後ソ連崩壊後の北東ロシアでの共同調査を継続してきた。1992年度にはハクガンの渡り復元日米共同事業を開始し、その国際会議を仙台で開催した。1993年度には、ガン類生息地の開発予防を目的にガン類渡来地目録を刊行し関係自治体等へ配布し、その重要性の周知を図った。また韓国でのガン類分布調査も開始した。日・米（USGS）共同で宮城県・伊豆沼周辺で捕獲したマガン10羽に人工衛星用送信機を装着し、マガンの渡り経路とチュコト南部が繁殖地域であることが特定できた。1994年度にはカムチャツカでヒシクイの営巣調査を行い、韓国、中国のガン類越冬地調査も行った。また北アメリカ極地ガン会議（NAAG）に参加し、ハクガン復元計画の経過を発表した（カリフォルニア）。1996年度には新たに蕪栗沼周辺でのガンと農業の共生をめざした湿地保全活動を開始し、ガンと農業の共生をテーマに第12回ガンのシンポジウムを開催し、「蕪栗沼宣言」を採択した。1997年度には中国洞庭湖でカリガネの個体群調査を開始し、1998年度には第4回WIガン類専門家国際会議を日本（松島町）で開催し、水鳥の生息地としての水田の湿地機能復元や冬期湛水水田（のちに「ふゆみずたんぼ」と改名）普及活動を開始した。1999年度には東アジアガンカモ類重要生息地ネットワークガンカモ類ワーキンググループ議長とフライウエー

オフィサーを当会が担当するようになった。

2000年度には地球温暖化が渡り鳥のガン類に及ぼす影響調査と、アムール川下流域でのサカツラガンの分布生態調査をロシアと共同で開始し、国内ではふゆみずたんぼを用いたガン類生息地の復元と水田農業との共生をめざす取り組みを関連団体と開始した。2003年度には、日ロ共同でチュコト地方のマガン繁殖地で生態・標識調査を開始し、ガンカモ類重要生息地の保全と啓発に関わる国際ワークショップ、アジア太平洋地域渡り性水鳥保全戦略会議（マレーシア）へ参加、関係5カ国による絶滅の危機にあるサカツラガンとトモエガモの行動計画実施のためのタスクフォースへの参加及びその活動支援を行った（2003-04）。2004年度には、ふゆみずたんぼを用いたガン類と農業の共生とその啓発活動を拡大し、環境省のラムサール条約湿地選定検討委員会委員（2004-05、2009-10年）として、新たなラムサール条約湿地登録に関わり、水田は水鳥の重要な生息地にもなる農業湿地という認識を高め、水田に注目した初の条約湿地「蕪栗沼・周辺水田」誕生に貢献した。2005年度には、ラムサールCOP9（ウガンダ）期間中の複数のサイドイベントでふゆみずたんぼと蕪栗沼・周辺水田での取り組みについて講演し、水田の湿地機能をアピールした。ガンカモ類ワーキンググループ議長として各種国際会議に参加し、大潟村全域のネットワークへの参加実現に貢献した。韓国洛東河河口の湿地保全のために韓国NGOと現地調査を行い、北ユーラシアのガン・カモ・ハクチョウ国際シンポジウム（サンクトペテルブルグ）で講演し、ロシア、中国関係者との交流を深め、これまでの活動をまとめた「雁よ渡れ」が、どうぶつ社より出版された。2006年度には、蒲生自然再生協議会に参画、日本鳥学会大会・公開シンポジウムで冬期湛水水田におけるガンカモ類との共存について講演し（盛岡市）、日米・日ロ渡り鳥条約会議に専門家として出席（東京）、東アジア・オーストラリア地域フライウエイ・パートナーシップ（EAAFP）会議に参加し（ボゴール）、スペイン・エブロデルタ等を視察し、ふゆみずたんぼを活かした湿地管理についての意見交換を行った。日韓渡り鳥協定会合（チャンウォン市）、大崎市マガンの里づくり計画検討委員会に参加した（2006-、大崎市）。シジュウカラガン羽数回復の啓発講演会を八木山動物公園と共催し、環境省環境技術開発等推進費研究開発による、水鳥と共生する冬期湛水水田の多面的機能の解明と自然



2010年9月10日、北千島エカルマ島でのシジュウカラガン最後の放鳥風景。

共生型水田農業モデルの構築に関する研究に参画した。2007年度には、日欧共同ワークショップ・シンポジウム「生物多様性と持続的発展」に参加・講演し（ベルリン，豊富町，豊岡市），韓国の行政，農民，環境NGOの蕪栗沼・周辺水田視察案内と水鳥と共生した農業について意見交換の場を設けた（大崎市）。2008年度にはアジア湿地シンポジウムに参加講演し（ハノイ），1999年以降毎年日本鳥学会大会自由集会として開催しているJOGA10回集会で、「ガンカモ類外来種の現状と対策及び今後の課題」を共催し（立教大学），国内のガン類の生態と生息地の気象調査を実施した。ラムサールCOP10に参加し水田決議採択を支援し（昌原市），EAAFP関係者会議に参加した（2008，09年，仁川市）。中国ガンカモ類ネットワーク立ち上げシンポジウムに参加講演し（北京），中国湖南省・洞庭湖でカリガネを中心としたガン類共同調査を行った（岳陽市）。トリインフルエンザに関し，大崎市，日本獣医師学会シンポジウム（盛岡市），登米市（2009年）で講演を行い，シンポジウム「雁と鴛」（新潟市）で講演を行った。2009年度には，EAAFPに基づく，チュナム貯水池（韓国）と蕪栗沼・化女沼湿地交流NGO覚書作成を企画実現し（大崎市），ラムサール市町村連絡会学習会で基調講演し（加賀市），温暖化とマガンの越冬地北上についてWWFの「温暖化の目撃者」の取材を受けた。

モニタリング1000推進検討会に委員参加し（東

京），トキと共生した農業シンポジウムで講演した（佐渡市）。ガンカモ・モニ1000検討会（米子市）と，宍道湖でのヒシクイ捕獲標識調査に参加した（山階鳥類研究所，野鳥の会鳥根と共同）。オオヒシクイ・シンポジウムで講演し（新潟市），南関東エコロジカルネットワーク委員会（浦和市），化女沼湿地保全活用研究会に委員参加した（2009年－大崎市）。2010年度は，オオヒシクイの生息地・天塩川振老旧川の緊急調査を開始した（天塩町）。CBD COP10 事前会合（SBSTTA14）会議に参加し，我々NGOの発意に基づき日本政府が提案した水田の生物多様性関連決議案の支援を行った（ナイロビ）。シジュウカラガン回復計画について講演し（加賀市ほか），環境省等主催の，水田と湿地保全の国際ワークショップで基調講演した（高島市）。よみがえれシジュウカラガン・みやぎキャラバンを実施し（宮城県内），日ロ共同シジュウカラガン羽数回復事業のために千島を訪れ最後の放鳥（13年間で総計551羽）を行い（ロシア），日本鳥学会自由集会JOGA13回「希少亜種シジュウカラガン*B. c. leucopareia*と大型外来亜種カナダガンをめぐる最新報告」を共催し（東邦大学），世界湖沼フォーラムで温暖化とガン類越冬地の北上について講演し（大津），生物多様性条約COP10に参加し，EAAFPサイドイベントで講演し，当会を含むNGOが起案から関わった水田関連決議及び国連生物多様性の10年決議の採択を支援する一連の活動を行った（名古屋）。



## アジア猛禽類ネットワーク (Asian Raptor Research and Conservation Network) の活動

山崎 亨 (アジア猛禽類ネットワーク)

アジア猛禽類ネットワークは、アジアにおける猛禽類の研究と保護を推進することにより、アジアにおける自然環境の保全を図ることを目的に、1999年に発足したアジア各国の猛禽類関係者によって構成される国際NGOである。

個人会員：30カ国 225名、法人会員：4団体  
ホームページ <http://www.5b.biglobe.ne.jp/~raptor/index.htm>

### なぜアジアの猛禽類保全が必要なのか

アジアは生物の豊かさと多様性に富む地域であるが、同時に森林伐採、大規模開発、環境汚染が急速に進展し、多くの野生生物が絶滅の危機に瀕している地域でもある。また、熱帯雨林の急激な消失が土壌の浸食や洪水を引き起こし、多くの人命が失われる災害も頻発することも多い。猛禽類は生態系の食物連鎖の頂点に位置する生物であり、その保全は健全な自然環境の確保や生物多様性の保全につながるとされている。

### アジア猛禽類ネットワークの設立の背景と目的

アジアは世界の猛禽類の約1/4が生息するきわめて重要な地域であるが、1990年代までは、猛禽類の研究者はほとんど存在せず、研究の多くは欧米の研究者によるものであった。このため、アジア猛禽類ネットワークは、アジア各国が連携を持ってアジアに生息する猛禽類の分布や生態研究を実施することにより、科学的なデータと地域住民の参加と理解に基づいた猛禽類とその生息環境の保全対策を推進することを目的としている。

### アジア猛禽類ネットワークの主な活動

目的達成のためには、アジア各国における猛禽類研究者の育成、情報の共有、科学的データの蓄積、一般市民への教育啓発、地元住民の生活基盤の確保等、様々な活動が必要であり、これらを進めるために、メーリングリストによる情報交換、ニュースレターや機関誌の発行、アジア各国の猛禽類研究者が一堂に会するシンポジウムの開催、ワークショップの開催、共同プロジェクト等を行っている。なお、自国の自然は自国の人々に

よって保全されるべきであるとの基本理念から、あくまでもアジア各国における人材育成とその国の歴史、文化を活かした活動の実践を重要視している。

### アジア猛禽類ネットワークが取り組んできた事業

1. メーリングリストによる情報交換  
会員間の猛禽類の研究と保全に関する情報交換、文献や最新技術情報の提供を行っている。
2. ニュースレターや機関誌の発行  
各国における猛禽類の研究と保全に関する活動の紹介や研究成果の情報を発信している。
3. シンポジウムの開催  
原則として2年に1回、アジア各国が持ち回りで開催し、研究成果や保全活動についての発表と意見交換を行うとともに、人材育成や技術向上のためのワークショップも開催している。
4. 共同プロジェクトの実施  
アジアに固有種な猛禽類および国境を越えて渡りを行なう猛禽類を対象に、各国が共同で研究や保全活動を行なうプロジェクトを順次、実施している。

#### ①猛禽類の渡り調査

1999年より、調査を実施。会員から報告されたデータは、リアルタイムでWebページに公開し、会員以外の猛禽類研究者に対しても情報を公開している。また教育啓発の観察会も実施

#### ②カザノワシの生態調査

2001年より、アジア固有種のカザノワシについて、既存資料調査を行うとともに、インド、インドネシア、マレーシア、台湾の4カ国で現地調査を実施し、成果はWebページに公開

#### ③コウモリダカの生態調査

2002年より、アフリカとアジアの一部にしか生息しないコウモリダカについて、既存資料調査を行うとともに、マレーシア、タイの2カ国で現地調査を実施し、成果はWebページに公開

- ④アジアにおける森林性大型猛禽類クマタカ属の現地調査による GIS 分布マップの作成  
2006 年より、アジア各国に生息する森林性のクマタカ属 7 種について、分布と生態に関する現地調査と情報収集を 7 ヶ国で実施しており、成果はシンポジウムや Web ページで公開
5. 熱帯雨林保全プロジェクト  
東南アジア各国において、熱帯雨林に生息する大型猛禽類の生息場所保全を科学的調査によって推進する事業に 2007 年から着手。調査では、地元 NGO、地方政府機関、学生、地元住民からなるチームを編成し、人材育成や地元住民の生活資源の保全を図ることも目的としている。  
2007 年度：インドネシアのジャワ島のパナルバン地区で活動を開始  
2008 年度：ベトナムでワークショップを開催し、国内での熱帯雨林性の猛禽類調査を開始  
2009 年度：ボルネオ島でインドネシアとマレーシアの共同による猛禽類の研究と保護の推進プロジェクトに着手し、ワークショップと現地調査を実施
6. 保護収容猛禽類の野外復帰プロジェクト  
密飼育者やブラックマーケットから押収された密猟個体のリハビリテーションを行い、元の生息場所に放鳥するプロジェクトを通じて、絶滅の危機にある猛禽類の保全と地域住民が自然資源を持続的に利用しながら安全で健全な生活を営めるための地域社会づくりの推進

を図っている。

- 1998 年 12 月 第 1 回東南アジア猛禽類シンポジウムを滋賀県立琵琶湖博物館で開催  
国内外併せて 13 ヶ国約 230 名が参加し、アジアの猛禽類の研究と保護のためのネットワーク化を図る大会決議を採択
- 1999 年 5 月 アジア猛禽類ネットワークを設立 (13 ヶ国 80 名)  
第 1 回東南アジア猛禽類シンポジウム大会記録集を発行
- 2000 年 7 月 第 2 回アジア猛禽類シンポジウムをインドネシアで開催 (13 ヶ国, 約 160 名が参加)
- 2001 年 8 月 「猛禽類の渡り調査」「カザノワシの生態調査」の計画会議を台湾で開催し、国境を越えた共同プロジェクトに着手
- 2002 年 8 月 「コウモリダカの生態調査」の計画会議をマレーシアで開催し、共同プロジェクトに追加実施
- 2003 年 10 月 第 3 回アジア猛禽類シンポジウムを台湾で開催 (18 ヶ国, 約 230 名が参加)
- 2004 年 12 月 「森林性大型猛禽類クマタカ属の調査」に関する検討会議をマレーシアで開催し、共同プロジェクトに追加するとともに、2006 年からアジア各国での現地調査に着手
- 2005 年 6 月 インドネシアにおいて保護収容猛禽類の野外復帰に関するワークショップを開催  
10 月 第 4 回アジア猛禽類シンポジウムをマレーシアで開催 (16 ヶ国, 約 200 名が参加)
- 2006 年 4 月 マレーシアにおいて Malaysia Nature Society と共同で市民啓発観察会 Raptor Watch 2006 を開催  
インドネシアにおいて保護収容猛禽類の野外復帰プロジェクトを本格的に実施
- 2007 年 9 月 インドネシアにおいて猛禽類の生息場所



第 4 回アジア猛禽類シンポジウム (2005 年マレーシア)。撮影：Kim Chye.

	保護を通じた熱帯雨林保全の推進プロジェクトを実施		オ・カリマンタン猛禽類プロジェクトを開始
2008年 4月	第5回アジア猛禽類シンポジウムをベトナムで開催(18ヵ国, 102名が参加)	2010年 4月	自然環境保護功労環境大臣賞(国際貢献部門)を受賞
	10月		6月
	ベトナムにおいて猛禽類の生息場所保護を通じた熱帯雨林保全の推進プロジェクトを実施		第6回アジア猛禽類シンポジウムをモンゴルで開催(23ヵ国, 約150名が参加, 猛禽類の最新知見と技術に関する特別ワークショップ Raptor Research and Conservation Techniques を開催)
2009年 11月	マレーシア領とインドネシア領からなるボルネオ島において猛禽類ワークショップを開催し, 両国の共同によるボルネ		

## オオタカ保護活動を振り返る

遠藤孝一(日本オオタカネットワーク)

私が、オオタカ保護にかかわったのは1981年。この年に始まった栃木県北部の那須野ヶ原でのオオタカの密猟防止活動に参加したのが、きっかけである。はからずも、私はその後ずっとオオタカ保護にかかわってきた。以下に、私の所属する日本オオタカネットワークおよびその前身のオオタカ保護ネットワークの活動を中心に、日本鳥学会や鳥学会員との係わりにも触れながら、日本のオオタカ保護活動を振り返る。

那須野ヶ原は、アカマツ林と牧草地がモザイク状に存在する広大な扇状地で、オオタカなどの森林性の猛禽類にとっては絶好の生息地となっていた。ところが、1970年代後半から、複数のオオタカの巣において、雛が密猟されるようになった。

日本野鳥の会栃木県支部は、栃木県や栃木県警に対して、密猟の取締りや捜査を依頼したが、それらの機関は積極的に動こうとはしなかった。そこで1981年、メンバーが交代で車やテントに寝泊りしながら、オオタカ1巣をふ化後間もなくから巣立ちまで約1ヶ月に渡って監視を行い、雛3羽を巣立たせることに成功した(遠藤1989)。

ちょうど同じ頃、東京都と埼玉県の間境に位置する狭山丘陵でも、日本野鳥の会東京支部の有志によって密猟監視活動が始まった(オオタカ密猟対策協議会1984)。

これらの密猟監視活動はマスコミにも大きく取り上げられたことから、猛禽類の密猟問題への関心が高まり、1983年10月、オオタカ、クマタカ、ハヤブサなど6種(亜種)の猛禽類が、飼養や譲渡、輸出入に関して厳しく制限される「特殊鳥類の譲渡等の規制に関する法律」の「特殊鳥類」に指定された。これによって、密猟・違法飼育対策

は一歩前進した。

さらにその後、1992年には「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」(以下、「種の保存法」)が制定され、違法な捕獲や飼育に対する罰則が強化された。このような法律の整備、行政や警察による取締りの強化、保護団体による普及啓発活動やパトロールの実施などによって、現在では、1970~80年代と比較すると、猛禽類の密猟はかなり沈静化した。

一方で、1980年代後半になると、バブル経済に後押しされ、オオタカの主要な生息地である里山では、ゴルフ場をはじめとして様々な開発が急増した(遠藤1994)。開発に対するオオタカの保護活動が始まったのが、このころからである。

この活動の原動力になったのは、オオタカ保護ネットワークである(オオタカ保護ネットワークは、1995年に全国的な活動を行う日本オオタカネットワークと那須野ヶ原を中心に地域活動を行うオオタカ保護基金に分離され、現在に至っている)。同ネットワークは、1989年に日本野鳥の会栃木県支部を母体に、全国のオオタカ保護活動の支援者、各地でオオタカの保護活動を行っている保護活動家や研究者によって設立された。1990年には第1回オオタカ保護シンポジウムが、東京・立教大学で開催され、その後同シンポジウムは、関東を中心に各地で13回開催され、オオタカ保護に関わる人々の情報交換や研究発表の場となった。なお、同シンポジウムは、ほぼ毎回日本鳥学会の後援を受けて開催されている。

さて、話しをオオタカの生息環境の保全に戻すと、1980年代の後半の時点では、オオタカの生息環境の保全に関する仕組みや法律は不十分なもの

であった。しかしその後、1992年に「種の保存法」が制定され、その中で「国内希少野生動植物種」(以後、「国内希少種」)の生息地について、土地所有者の保護義務、環境庁長官の土地所有者に対する助言指導、生息地等保護区の指定が明記された。そこで、オオタカ保護ネットワークでは、1992年の8月に栃木県西那須野町で開催された第3回オオタカ保護シンポジウムの中で、オオタカなど「特殊鳥類」を種の保存法の「国内希少種」に指定すべきという決議文を採択し、環境庁に対して要望を行った。その後、「特殊鳥類」は「種の保存法」の「国内希少種」に指定され、生息地保全の法的な裏づけがなされた。

しかし、法律はでき、「国内希少種」に指定されたものの、生息地等保護区が指定されることもなく、また具体的な保全手法も明記されていないことから、猛禽類と開発計画とのトラブルが相次ぎ、社会問題化した(遠藤1994)。そこで環境庁では、1994年に野生生物保護対策検討会のもとに猛禽類保護方策分科会を設置し、開発計画との摩擦の大きいイヌワシ、クマタカ、オオタカの3種について、保全策の検討を行った。分科会のメンバーは、いずれも鳥学会員である由井正敏(座長)、上馬康生、柳沢紀夫、遠藤の4名であった。その成果が1996年に発行された「猛禽類保護の進め方(特にイヌワシ、クマタカ、オオタカについて)」(環境庁自然保護局野生生物課1996)である。その中で、上記3種について、開発行為に際しての保全策が示された。これは法律ではないが、その後の猛禽類の保全はこの指針を基に実施されるようになる。

このような法律の整備や保護指針の策定によって、現在では、開発にかかわるオオタカの生息環境の保全については、一定の配慮が見られるようになった(鈴木2007)。

最後になったが、研究による知見の集積といった学会本来の貢献も見逃すことはできない。特に2000年以降、鳥学会員によるオオタカの研究が盛んになり、生息状況(Kawakami& Higuchi 2003, 内田ら2007)、形態(茂田ら2007)、営巣環境(鈴木1999, 堀江ら2006, 植田ら2006)、幼鳥の行動(植田ら2006)、渡り(Kudo 2008)、行動圏や環境選択(堀江ら2007, 堀江ら2008)、景観レベルの環境選択(Kudo *et al.* 2005, 松江ら2006, 尾崎ら2008)、遺伝的多様性(Asai *et al.* 2008, Takaki *et al.* 2008)、保全(山家ら2003, 尾崎ら2007)など様々な研究が、日本鳥学会誌やOrni-

thological Science 誌も含む国内外の研究誌に発表されるようになった。これらの研究成果が、今後のオオタカ保護に活用されることが期待される。

## 引用文献

- Asai S, Akoshima D, Yamamoto Y, Shigeta Y, Matsue M & Momose H (2008) Current status of the Northern Goshawk *Accipiter gentilis* in Japan based on mitochondrial DNA. *Ornithol. Sci.* 7: 143–156.
- 遠藤孝一(1989) オオタカ保護の現状と問題点. *Strix* 8: 233–247.
- 遠藤孝一(1994) 「種の保存法」はオオタカ保護に何をもたらしたか. 関西自然保護機構会報 16(2): 131–135.
- 堀江玲子・遠藤孝一・野中純・船津丸弘樹・小金澤正明(2006) 栃木県那須野ヶ原におけるオオタカの営巣環境選択. *日鳥学誌* 55: 41–47.
- 堀江玲子・遠藤孝一・野中純・尾崎研一(2007) 栃木県におけるオオタカ雄成鳥の行動圏の季節変化. *日鳥学誌* 56: 22–32.
- 堀江玲子・遠藤孝一・山浦悠一・尾崎研一(2008) 栃木県におけるオオタカ雄成鳥の行動圏内の環境選択. *日鳥学誌* 57: 108–121.
- 環境庁自然保護局野生生物課(編)(1996) 猛禽類保護の進め方(特にイヌワシ、クマタカ、オオタカについて). 財団法人日本鳥類保護連盟, 東京.
- Kawakami K & Higuchi H (2003) Population trend estimation of three threatened bird species in Japanese rural forest: the Japanese Night Heron *Gorsachius gossagi*, Goshawk *Accipiter gentilis* and Grey-faced Buzzard *Butastur indicus*. *J. Yamashina Inst. Ornithol.* 35: 19–29.
- Kudo T (2008) Migration route and wintering area of Northern Goshawk *Accipiter gentilis* breeding in Hokkaido, northern Japan. *Ornithol. Sci.* 7: 99–102.
- Kudo K, Ozaki K, Takao G, Sakai T, Yonekawa H and Ikeda K (2005) Landscape analysis of northern goshawk home range in northern Japan. *J. Wildl. Manage.* 69(3): 1229–1239.
- 松江正彦・百瀬浩・植田睦之・藤原直夫(2006) オオタカ (*Accipiter gentilis*) の営巣密度に影響する環境要因. *ランドスケープ研究* 69: 513–518.
- オオタカ密猟対策協議会(1984) 狭山の森から一オオタカ密猟監視報告'83. オオタカ密猟対策協議会, 東京.
- 尾崎研一・遠藤孝一・工藤琢磨・河原孝行(2007) 環境影響評価によるオオタカ保全の限界とそれに代わる個体群保全プラン. *生物科学* 58: 243–252.
- 尾崎研一・堀江玲子・山浦悠一・遠藤孝一・野中純・中嶋友彦(2008) 生息環境もデルによるオオタカの営巣数の広域予測: 関東地方とその周辺. *保全生態学研究* 13: 37–45.
- 茂田良光・内田博・百瀬浩(2006) 日本産オオタカの測定値と識別. *山階鳥学誌* 38: 22–29.
- 鈴木伸(2007) オオタカ営巣地における開発行為と保護事例. *Goshawk* 5: 36–42.
- 鈴木貴志(1999) 北海道十勝平野におけるオオタカ *Accipiter gentilis* の営巣環境. *日鳥学誌* 48: 135–144.
- Takaki Y, Kawahara T, Kitamura H, Endo K & Kudo T (2008)

- Genetic diversity and genetic structure of Northern Goshawk (*Accipiter gentilis*) populations in eastern Japan and Central Asia. Conservation genetics DOI:10.1007/s10592-008-9567-4.
- 内田 博・高柳 茂・鈴木 伸・渡辺孝雄・石松康幸・田中功・青山 信・中村博文・納見正明・中嶋英明・桜井正純 (2007) 埼玉県中央部の丘陵地帯でのオオタカ *Accipiter gentilis* の生息状況と営巣特性. 日鳥学誌 **56**: 131-140.
- 植田陸之・百瀬 浩・中村浩志・松江正彦 (2006) 栃木県と長野県の低山帯におけるオオタカ・サシバ・ハチクマ・ノスリの営巣環境の比較. 日鳥学誌 **55**: 48-55.
- 植田陸之・百瀬 浩・山田泰広・田中啓太・松江正彦 (2006) オオタカの幼鳥の分散過程と環境利用. Bird Research **2**: A1-A10.
- 山家英視・阿部功之・大町芳男・小笠原高 (2003) 人工巢によるオオタカ営巣地誘導の試み. 山階鳥学誌 **35**: 1-11.



## 第6章 学会活動のあゆみ

## 基金の歴史

永田尚志（基金運営委員会前委員長）

アメリカ鳥学会（American Ornithologist Union）など多くの学会では、各種基金を自己資金として持ち、運用収益をもとにして賞や研究補助金の運営、学生の学会出席サポートなど多くの事業を行っている。このような基金事業は、会員からの寄付金と利息などの運用収益で運営されている。日本鳥学会では、太平洋戦争直後の1949年から1954年にかけて基金という形はとっていなかったが、蜂須賀正氏が毎年5千円を寄贈した資金をもとに、学会貢献者に蜂須賀賞を贈呈していた（鳥17(79/80):36）。日本鳥学会の基金の歴史は、ここから始まるのかもしれない。

### 1) 基金の設立期（1971～1987）

日本鳥学会の最初の基金は、学会設立初期からの会員であり、飛騨高山地方で斃死鳥の標本を収集していた故老田敬吉氏の遺族から1971年に寄付された10万円を元金とする「老田基金」であった（鳥21(91/92):94）。翌1972年にも故斎藤幸治氏から5万円の寄付があり、「斎藤基金」が設立された。当時、学会と老田・斎藤両氏との間で寄付金の用途についての取り決めはされていない。山階鳥類研究所から国立科学博物館分館へ事務局が移転した当時、学会の財政が破綻していたにもかかわらず、老田氏と斎藤氏の寄付金は基金として別口の定期預金となっていたため残った（森岡1989）。その後、1977年に内田清一郎氏から故内田清之助名誉会頭の形見分けとして学会に50万円の寄付があり、評議員会で評議の結果、利子分のみを研究その他の適切な用途に支出できる「内田基金」が設立された。また、翌1978年にも故黒田長禮名誉会頭の形見分けとして黒田長久氏から50万円の寄付があり、内田基金にならって学会創立メンバーである黒田長禮氏を記念するための「黒田基金」が設立された。この頃、学会は会頭、副会頭、数名の幹事からなる幹事会で運営されていた。幹事会において基金構想が議論され、1976年に会計を通常会計と特別会計とに分けて、会員からの寄付金を基金として特別会計に繰り入れることが決まった（森岡1989）。初期の基金は、幹事会が管理し、利息は使わずにすべてを元本に繰り込んで積み立てられていた。この時期が、基金の設立期にあたる。

### 2) 基金の増加と基金運用期第1期（1988～1999）

1978年以後しばらくの間、大口寄付はなかったが、1987年に津戸英守氏が100万円、伊藤信義氏が1,000万円を学会に寄付した。また、内田基金にたいして、井上元則氏（1978年：10万円）、下山喜太郎氏（1980年：1万円）、および、内田たづ氏（1988年：12万円）から追加の寄付があり、利息を加えた元金も100万円に達した。黒田基金も、1988年には黒田長禮・長久両博士の書籍の売上利益が元金に追加され利息を加えて79万円に達していた。津戸・伊藤両氏からの大口寄付を契機として基金の活用を図るために、学会と寄付者との間で基金の用途と運用を定めた覚書を交換するようになった。覚書には、(1) 寄付金元本を消費しないこと、(2) 運用収益により寄付者と取り決めた事業のみを遂行すること、(3) 基金によって行われることを公表すること、という冠基金の基本3原則が書き込まれている。このような経緯で1987年に「津戸英守基金」（以下、津戸基金と略す）と「伊藤信義基金」（以下、伊藤基金と略す）が設立された。

また、基金を運用するための基金運営委員会が1988年に発足し、森岡弘之氏が幹事に就任した。また、発足した基金運営委員会により、内田基金と黒田基金の運用金から奨学賞の副賞を支出することになった（鳥学会誌37(4):253-255）。元本が少ない老田・斎藤基金は消費せず、運用収益を引き続き積み立てて行く方針がたてられた（森岡1989）。さらに、1991年に清水和雄氏が100万円を寄付し、清水和雄基金（以下、清水基金と略す）が設立され、1996年までに中村司氏から複数回に渡って合計100万円が寄付され、中村司基金（以下、中村基金と略す）が設立された。

基金運用第1期（1988～1999）には、基金運営委員会が、基金の運用管理と奨学賞および補助金の受領者の選考という2つの責任を負っていた。しかし、委員会の設立から10年以上の間、委員の追加はあったもののメンバーが固定していた。毎回、同じメンバーによる奨学賞と補助金の受益者の選考を行うことによる弊害が生じてきたため、これを解消するために、「日本鳥学会基金運用規定」（以下、運用規定と略す）と日本奨学賞選考規定を作成して、1999年に基金運営委員会は解散す



ることになった(森岡 2000)。

### 3) 基金運用期第2期前半(2000~2004)

新しい基金運用規定の体制では、会長と常任評議員が責任をもって基金の管理運用を行い、奨学賞の受賞者選考は奨学賞候補者選考委員会で行うことに責任が分担された。最終的に、奨学賞受賞者は評議員の3分の2以上の賛成をもって決定する仕組みになっていた。また、選考の公平性を保つために奨学賞選考委員の任期を2期4年までに制限した。運用規定では、基金を、(1) 寄付者の名前を冠した冠基金、(2) 通常会計から移動した学会基金、(3) 会員の少額寄付金による小口基金の3つに分類し、利息の減少に伴う運用金の減少を補うために、小口基金は元本の一部または全部を事業に支出できるようにした(森岡 2000)。また、この規定により100万円以上の大口寄付金を冠基金とすることを明確に定義した。2000年から2004年の5年間、この体制での基金運用と奨学賞選考が行われた。

### 4) 基金運用期第2期後半(2005~現在)

会員数の増加に伴い効率的な学会事務を行う目的で2004年に学会事務体制が改革されて、常任評議員会が消滅し事務局長を中心とした体制になった(日鳥学誌 53: 153-154)。そのため、2005年以降、基金運営委員会を復活させ、基金の管理運用のみを同委員会で行い、各基金の受益者(各賞受賞者および補助対象)の選考は各選考小委員会で行うことに変更された。現在では、基金事業による賞や補助金が複数になっているため、各賞ごとに常置委員会を設置するのではなく、基金事業ごとに、その都度、各選考小委員会を設置する形となっている。基本的には、基金運営委員会が選考小委員候補者を会長に推薦し、会長によって選考小委員会委員は最終的に任命される。各事業の選考結果は、選考小委員会から基金運営委員会に候補者が報告される。さらに、基金運営委員会委員長が選考結果報告書を作成し会長に提出し、評議員会の承認を受けるという選考手順になっている。各事業の受益者選考において、公平性を保つために、各事業の応募締め切り後に可能な限り利害関係のない選考小委員を選定する仕組みとなっている。また、各基金の担当者が選考小委員会に加わることになっているので、基金運営委員会委員の任期にも2期4年の制限を設けている。

また、日本鳥学会の賞の増設・見直しに関する

小委員会報告(日鳥学誌 53: 140)にもとづいて、2005年から2009年にかけての5年間、清水基金を財源とする研究奨励賞を実施した。その後、賞の見直しワーキンググループ報告(日鳥学誌 59: 123)にもとづいて同賞は廃止され、黒田基金を財源とする黒田賞を新設し、奨学賞は内田基金を財源とするため、内田奨学賞に改名することになった。

### 5) 基金の運用と特別会計

基金設立期初期の老田・齊藤基金のみの時点では、別口にした基金用定期が存在するだけであった。1976年に会計を通常会計と特別会計とに分けて、老田・齊藤・内田・黒田氏をはじめとする会員からの寄付金と通常会計から83万円を移して特別会計が作られた。当初、特別会計は会員からの寄付金基金の利息、「南千島の鳥類」等の学会出版事業、出版物の販売で運用されていた。基金設立期には、基金による事業も行われていなかったもので、出版物の売り上げ収益と利息が特別会計として積みたてられていった。基金運用第1期になると、伊藤基金をはじめとする大口基金の寄付があり、はじめて運用益による事業が開始された。第1運用期は、1980年代後半のバブル経済期で利息が高かったため、定期預金や国債の利息のみで基金による事業を行うのに十分な運用益が得られていた(図1)。しかし、日本経済の発展に翳りが見え始めた1994年以降には、銀行等の預貯金の利息で基金事業を運用することが困難になってきた。そこで、通常会計に蓄積された繰越剰余金500万円を特別会計に移動し学会基金を1995年に設立し、利息を増加させて各基金事業の不足分に充填できるようにした(日鳥学誌 44: 250-251)。バブル期に契約した高金利の定額預金の10年満期にあたったため、2001年には利息収入が一時的に増加した。しかし、運用第2期(2000年以降)になると、1年定期の利子がほとんどなくなり、利息による運用益だけで基金事業の資金を得ることが難しくなってきた(図1)。そこで、将来にわたって冠基金の元本に手を付けず基金を維持し、利息と小口寄付金で基金事業の資金を確保するために、1999年から会員からの少額の寄付金を募る小口寄付金運動を開始した(森岡 2000)。このように、基金利息では大幅に不足している事業経費は、小口基金と学会基金から補充されている。そのため、現在では、会員からの少額の寄付を募った小口基金が、各基金事業の原資の大部分を占めている。

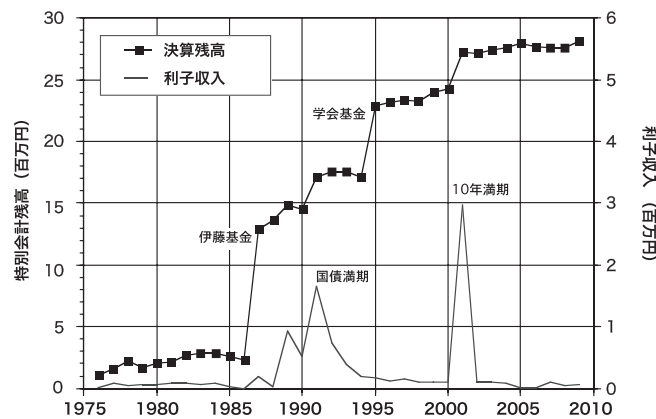


図1. 特別会計の決算残高と利子収入の推移.

## 6) 各基金事業の実績

老田基金, 齊藤基金: 最初の基金であるが, 元金が少ないため利用していない.

内田基金: 1988年以降, 奨学賞副賞の財源となっている. 2010年からは内田奨学賞となった. 基金運用第1期(1988~1999)に8名, 基金運用第2期に(2000年~2008年)6名の奨学賞受賞者に副賞を黒田基金と折半して支出した. 副賞は, 運用第1期が3万円, 第2期以降が5万円である.

黒田基金: 1988~2009年までは内田基金と併せて, 奨学賞副賞の財源となっていた. 2010年に, これからの日本の鳥類学を担う若手会員を対象とした黒田賞を新設し, 本基金を副賞の財源とした. 2010~2011年に黒田賞受賞者2名に副賞を支出した. 日本鳥学会黒田賞の副賞は10万円である.

伊藤基金: 基金の収益は, 4年に1回開催される国際鳥学会議へ本会の若手会員が参加するための補助金, ならびに, 会員の国際交流のため外国の一流の鳥類研究者を日本に招聘し日本各地で国際鳥学セミナーを開催することに支出することが覚書で取り決められている(日鳥学誌37: 253-254). 第20回国際鳥学会議(1990年, クライストチャーチ)に3名, 第21回(1994年, ウィーン)に4名, 第22回(1998年, ダーバン)に1名, 第23回(2002年, 北京)に2名, 第24回(2006年, ハンブルグ)に2名, 第25回(2010年, カンボス・ド・ジョルダン)に3名の合計15名の若手会員を国際鳥学会議に派遣した. 本基金での海外から一流の研究者を招聘しておこなう国際鳥学セミナーをこれまで3回開催し, モック博士, メラー博士, ウォルター

ス博士の3名を招聘している.

津戸基金: 基金の収益は, 学会が主催する学術シンポジウム開催の補助金として使用することが覚書で取り決められている(日鳥学誌37: 254). 基金運用第1期(1988~1999)に津戸基金鳥学シンポジウムを9回開催し, 1件あたり3万円の補助をした. しかし, 基金の利子収入が見込めないため, 1999年から2006年は津戸基金シンポの募集を中止していた. 2007年から隔年で開催することにして募集を再開した. 基金運用第2期(2000年~現在)は, 2007年と2009年に津戸基金シンポを開催し, 1件あたり最大10万円の補助を行った.

清水基金: 基金の収益は, 日本鳥学会会員を対象とした研究補助金を設けて補助金に充当することが取り決められている(日鳥学誌41: 24-25). 2005年から2009年にかけて研究奨励賞の財源として, 3名の受賞者に研究補助金を1件あたり10万円支出した.

中村基金: 日本で開催される国際鳥学会議の開催および準備にかかる経費に使用することが覚書で取り決められている(日鳥学誌45: 256-257). 寄付者の中村司氏の意向で, 2007年9月に元本を消費できるように覚書を作成し直して, 2008~2010年にかけて行った国際鳥学会議の招聘活動に支出した. その結果, 2014年の第26回国際鳥学会議を東京で開催することになった.

## 参考文献

- 森岡弘之(1989)基金の沿革. 日鳥学誌 37: 217.  
 森岡弘之(2000)基金運営委員会報告. 日鳥学誌 48: 299-302.

## 日本で開催された 第12回国際鳥類保護会議 (ICBP) への協力

鶴見みや古 (山階鳥類研究所自然誌研究室)

国際鳥類保護会議 (The International Committee for Bird Preservation, 1958年にThe International Council for Bird Preservationに改称, 略してICBP) は, 野生鳥類の保護を国際的に連携して行うことを目的に設立された組織である。第一回の国際会議は1922年(大正11年)にベルギーのルクセンブルグで開催されている。この第一回の会議に先立ってICBPから日本鳥学会に日本代表派遣の招請があり, 学会は鷹司信輔, 蜂須賀正氏両氏を派遣している。本会議は当初は4年ごとに開催されていたが, 第二次世界大戦後は協議することが多いことを理由に2年ごとの開催となり, 日本は第5回(1926年, オランダ), 第6回(1928年, スイス), 第7回(1930年, オランダ), 第8回(1934年, イギリス), 第10回(1954年, スイス), 第11回(1958年, フィンランド)の各会議に前述の二氏のほか黒田長禮, 山階芳麿, 黒田長久各氏ら日本鳥学会の重鎮を日本代表として派遣している。そして1960年(昭和35年), 第12回会議が日本で開催されることになり, 山階芳麿(日本鳥類保護連盟), 黒田長禮(日本鳥学会), 中西悟堂(日本野鳥の会)各氏を代表に, 日本鳥類保護連盟を主体として本会議が東京で開催された。当時の日本は経済不況で国際会議開催のための資金調達にはかなりの苦労があったようだ。本国際会議を開催するに当たり, 学会は会誌「鳥」のなかで, 会議への会員諸氏の物心両面の協力を仰いでいる。結果としては, 鳥類保護関係諸団体, 林野庁, 外務省, 国連, 民間からの募金, 財界から援助を得て会議は成功裏に終了した。日本代表の一人である山階芳麿は本会議の報告書のあとがきの中で, 「今回の国際鳥類保護会議は日本として全く初めての経験であったが, 前述の通り極めて盛大に, 何のとどこおりもなく行われたことは日本の鳥類関係の官民が一体となって努力した結果で

あって喜びに絶えない。」と記している(山階1960)。本会議では, 会議のほか, 鳥類の生態映画鑑賞, 保護区の見学, さらに軽井沢, 関西方面, 北海道方面への見学旅行も行われ, 関連資料には多くの日本鳥学会会員の名が記され, この国際的行事に大きく貢献したことがうかがえる。なお, ICBPは1993年に改組され, バードライフ・インターナショナル(Birdlife International)として今日に至っている。

会議会場: 東京都港区麻布鳥居坂2 国際文化会館  
期日: 1960年5月24日-28日

視察旅行: 1960年5月29日-6月15日

日程および場所: 5月29日(野田鷺山, 越ヶ谷銃  
猟禁止区域), 5月30・31日(軽井沢方面), 6  
月1日-5日(関西方面), 7日-15日(北海道  
方面)

(会議についての詳細は, 参考文献 VIII Bull.  
ICBP (1962), 黒田1960, 山階1962を参照され  
たい。)

### 参考文献

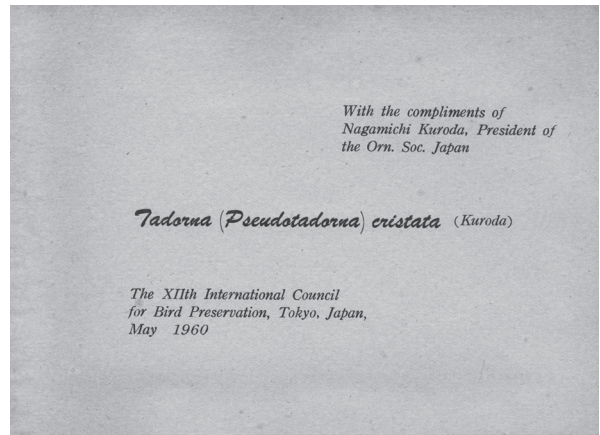
- Ripley, S. D. (1962) Introduction. VIII Bulletin of the International Council for Bird Preservation. 5-6.  
日本鳥学会庶務幹事(1958)雑報. 日本で国際鳥類保護委員会開催(予告). 鳥 15(71): 50.  
日本鳥類保護連盟(1959)国際会議関係(書類綴り).  
黒田長久(1959)国際鳥類保護会議(東京)の準備進捗. 鳥 15(74): 40.  
黒田長久(1960)第12回国際鳥類保護会議終了. 鳥 15(76): 52-309.  
松山資郎(1997)野鳥と共に80年. 文一総合出版, 東京.  
自然保護年鑑編集委員会編(1996)自然保護年鑑4. 日正社, 東京.  
山階芳麿(1962)第12回国際鳥類保護会議を終わって. 12pp. 日本鳥類保護連盟, 東京.



1



2



3



4

- 1) 閉会式に於ける記念撮影 (山階鳥類研究所蔵). 前列右端が黒田長禮会頭.
- 2) 会議の様子 (山階鳥類研究所蔵).
- 3) 黒田会頭が記念として贈呈したカンムリツクシガモ標本のマウントカラー写真 (110×69mm). 右はマウントの裏. (山階鳥類研究所蔵. 寄贈: 岡田泰明氏).
- 4) 第12回国際鳥類保護会議記念として郵政省から発行された切手「トキ」(山階鳥類研究所蔵. 寄贈: 友田安雄氏).

## 事務局の変遷

1915～1925年	東京帝国大学理科大学動物研究室		室
1926～1947年	東京帝国大学理学部動物学研究室	2002～2004年	東京大学大学院農学生命科学研究科生物多様性科学研究室
1947～1975年	財団法人山階鳥類研究所	2005年	立教大学理学部生命理学科
1975～1993年	国立科学博物館動物研究部	2006～2009年	国立科学博物館動物研究部
1993～1997年	大阪市立大学理学部動物社会学研究室	2010～2011年	奈良女子大学理学部情報科学科
1998～2001年	帯広畜産大学野生動物管理学研究	2012年～	国立科学博物館動物研究部

## 大会・総会等の記録

### 例会・大会・総会

- 第1回（例会）1912年5月3日：神田区錦町学生会，参加7名
- 第2回（例会）1912年10月10日：神田淡路町多賀羅亭，参加7名
- 第3回（例会）1913年11月14日：神田淡路町多賀羅亭，参加8名
- 第4回（例会）1914年12月10日：神田淡路町多賀羅亭，参加7名
- 第5回（秋期例会）1915年9月11日：神田淡路町寶亭，参加14名，発表1名
- 第6回（秋期例会）1916年10月28日：赤坂区福吉町黒田公爵邸，参加14名，発表記載無
- 第7回（秋期例会）1917年3月28日：神田淡路町多賀羅亭，参加12名，発表記載無
- 第8回（秋期総会）1917年10月14日：赤坂区福吉町黒田公爵邸，参加17名，発表記載無
- 第9回（春期総会）1918年4月26日：神田淡路町多賀羅亭，参加13名，発表記載無
- 第10回（秋期総会）1918年10月7日：神田淡路町多賀羅亭，参加10名，発表1名
- 第11回（春期総会）1919年5月28日：神田一橋学生会仮会館，参加13名，発表記載無
- 第12回（秋期総会）1919年11月17日：神田淡路町多賀羅亭，参加13名，発表1名
- 第13回（春期総会）1920年4月26日：神田淡路町多賀羅亭，参加12名，発表記載無
- 第14回（秋期総会）1920年12月1日：神田一橋学生会仮会館，参加17名，発表2名
- 第15回（春期総会）1921年5月16日：神田一橋学生会仮会館，参加15名，発表1名
- 第16回（秋期総会）1921年12月4日：神田一橋学生会仮会館，参加16名，発表3名
- 第17回（春期総会）1922年6月30日：神田一橋学生会仮会館，参加13名，発表3名
- 第18回（秋期総会）1922年11月8日：神田一橋学生会仮会館，参加20名，発表3名
- 第19回（春期総会）1923年6月9日：神田一橋学生会仮会館，参加8名，発表2名
- 第20回（例会）1923年5月10日：赤坂区福吉町黒田公爵邸，参加18名，発表2名
- 第21回（例会）1924年11月28日：神田一橋学生会仮会館，参加17名，発表3名
- 第22回（例会）1925年1月27日：神田一橋学生会仮会館，参加20名，発表記載無
- 第23回（例会）1925年5月18日：神田一橋学生会仮会館，参加26名，発表5名
- 第24回（例会）1925年11月17日：神田一橋学生会仮会館，参加42名，発表3名
- 第25回（例会）1926年2月10日：赤坂区福吉町黒田邸，参加24名，発表4名
- 第26回（例会）1926年5月26日：神田一橋学生会仮会館，参加22名，発表3名
- 第27回（例会）1926年11月25日：神田一橋学生会仮会館，参加18名，発表3名
- 第28回（例会）1927年5月10日：神田一橋学生会仮会館，参加20名，発表3名
- 第29回（例会）1927年11月7日：赤坂区福吉町黒田邸，参加35名，発表3名
- 第30回（例会）1928年1月19日：神田一橋学生会仮会館，参加19名，発表3名

- 第 31 回 (例会) 1928 年 5 月 25 日: 神田一橋学会  
仮会館, 参加 22 名, 発表 3 名
- 第 32 回 (例会) 1928 年 11 月 23 日: 赤坂区福吉  
町黒田邸, 参加 31 名, 発表 4 名
- 第 33 回 (例会) 1929 年 1 月 25 日: 神田一橋学会  
仮会館, 参加 12 名, 発表 2 名
- 第 34 回 (例会) 1929 年 5 月 15 日: 神田一橋学会  
仮会館, 参加 21 名, 発表 2 名
- 第 35 回 (例会) 1929 年 11 月 26 日: 東京市赤坂  
区福吉町黒田邸, 参加 22 名, 発表 3 名
- 第 36 回 (例会) 1930 年 1 月 31 日: 神田一橋通学  
士会館, 参加 13 名, 発表記載無
- 第 37 回 (例会) 1930 年 5 月 27 日: 神田一橋通学  
士会館, 参加 13 名, 発表 3 名
- 第 38 回 (例会) 1930 年 11 月 10 日: 神田一橋通  
学士会館, 参加 16 名, 発表 1 名
- 第 39 回 (例会) 1931 年 1 月 29 日: 神田一橋通学  
士会館, 参加 8 名, 発表無
- 第 40 回 (例会) 1931 年 5 月 7 日: 神田一橋通学  
士会館, 参加 17 名, 発表 1 名
- 第 41 回 (例会) 1931 年 11 月 10 日: 神田一橋通  
学士会館, 参加 19 名, 発表 2 名
- 第 42 回 (例会) 1932 年 1 月 27 日: 神田一橋通学  
士会館, 参加 11 名, 発表 1 名
- 第 43 回 (例会) 1932 年 5 月 15 日: 東京科学博物  
館, 参加 27 名, 発表 1 名
- 第 44 回 (例会) 1932 年 11 月 22 日: 神田一橋通  
学士会館, 参加 14 名, 発表 1 名
- 第 45 回 (例会) 1933 年 1 月 30 日: 神田一橋通学  
士会館, 参加 14 名, 発表 1 名
- 第 46 回 (例会) 1933 年 5 月 3 日: 東京市下谷区  
上根岸有樂荘, 参加 20 名, 発表無
- 第 47 回 (例会) 1933 年 11 月 21 日: 丸の内保険  
協会, 参加 17 名, 発表 2 名
- 第 48 回 (例会) 1934 年 3 月 7 日: 丸の内保険協  
会, 参加 15 名, 発表 2 名
- 第 49 回 (例会) 1934 年 5 月 14 日: 神田一橋通学  
士会館, 参加 12 名, 発表 1 名
- 第 50 回 (例会) 1934 年 11 月 8 日: 丸の内保険協  
会, 参加 12 名, 発表 1 名
- 第 51 回 (例会) 1935 年 3 月 22 日: 神田一橋通学  
士会館, 参加 12 名, 発表 3 名
- 第 52 回 (例会) 1935 年 6 月 15 日: 神田小川町多  
賀羅亭, 参加 17 名, 発表 2 名
- 第 53 回 (例会) 1935 年 11 月 19 日: 丸の内保険  
協会, 参加 20 名, 発表無
- 第 54 回 (例会) 1936 年 4 月 17 日: 丸の内保険協  
会, 参加 9 名, 発表 1 名
- 第 55 回 (例会) 1936 年 6 月 27 日: 赤坂区福吉町  
黒田邸, 参加 18 名, 発表 2 名
- 第 56 回 (例会) 1936 年 11 月 18 日: 丸の内保険  
協会, 参加 11 名, 発表 2 名
- 第 57 回 (例会) 1937 年 3 月 24 日: 丸の内保険協  
会, 参加 14 名, 発表 2 名
- 第 58 回 (例会) 1937 年 6 月 29 日: 丸の内保険協  
会, 参加 13 名, 発表 3 名
- 第 59 回 (例会) 1937 年 12 月 21 日: 丸の内保険  
協会, 参加 25 名, 発表 3 名
- 第 60 回 (例会) 1938 年 4 月 15 日: 丸の内保険協  
会, 参加 10 名, 発表 2 名
- 第 61 回 (例会) 1938 年 7 月 26 日: 丸の内保険協  
会, 参加 11 名, 発表 3 名
- 第 62 回 (例会) 1938 年 11 月 25 日: 京橋区銀座  
エーワン, 参加 12 名, 発表 2 名
- 第 63 回 (例会) 1939 年 4 月 18 日: 丸の内保険協  
会, 参加 12 名, 発表 1 名
- 第 64 回 (例会) 1939 年 6 月 26 日: 丸の内保険協  
会, 参加 4 名, 発表 2 名
- 第 65 回 (例会) 1939 年 11 月 4 日: 目黒林業試験  
場内鳥獣調査室, 参加 17 名, 発表無
- 第 66 回 (例会) 1940 年 4 月 9 日: 日比谷公園内  
松本樓, 参加 13 名, 発表 1 名
- 第 67 回 (例会) 1940 年 6 月 21 日: 日比谷公園内  
松本樓, 参加 11 名, 発表 2 名
- 第 68 回 (例会) 1940 年 12 月 8 日: 日本生物地理  
学会と合同フィールドトリップ (夏目鴨場),  
参加 25 名, 発表 1 名
- 第 69 回 (例会) 1941 年 4 月 9 日: 日比谷公園内  
松本樓, 参加 16 名, 発表 2 名
- 第 70 回 (例会) 1941 年 7 月 12 日: 赤坂区福吉町  
黒田邸, 参加 21 名, 発表 3 名
- 第 71 回 (例会) 1941 年 12 月 13 日: 赤坂区福吉  
町黒田邸, 参加 18 名, 発表 2 名
- 第 72 回 (例会) 1942 年 5 月 27 日: 麴町区霞ヶ関  
華族会館, 参加 19 名, 発表無
- 第 73 回 (例会) 1942 年 11 月 20 日: 丸の内保険  
協会, 参加 24 名, 発表 2 名
- 第 74 回 (例会) 1943 年 3 月 28 日: 渋谷区山階邸,  
参加 24 名, 発表 2 名
- 第 75 回~第 78 回 記載見当らず (1945~47 休刊  
のためか?)
- 第 79 回 (例会) 1944 年 11 月 27 日: 華族会館, 参  
加 15 名, 発表 1 名

1947年5月、昭和22年度総会において会則が大幅に変更され、総会は年1回、例会は5・7月を除き毎月開かれるようになる。そのため、この年から総会のみを記載する。

総会 1947年5月31日：渋谷区代々木大山町オースティン博士邸、参加44名、発表2名

総会 1948年5月15日：山階鳥研、参加54名、発表4名

総会 1949年5月28日：山階鳥研、参加56名、発表3名

総会 1950年5月27日：山階鳥研、参加38名、発表2名

総会 1951年5月26日：山階鳥研、参加者数記載無、発表4名

総会 1952年5月3日：世田谷成城町東宝教育映画(株)映写室、参加60名、発表1名

総会 1953年5月3日：山階鳥研、参加42名、発表1名

総会 1954年5月3日：山階鳥研、参加48名、発表1名

総会 1954年9月25日(臨時総会)：山階鳥研、参加44名、発表1名

総会 1955年5月3日：山階鳥研、参加72名、発表3名

総会 1956年5月3日：山階鳥研、参加55名、発表4名

総会 1957年5月3日：虎ノ門霞会館、参加50名、発表6名

総会 1958年5月3日：東京都港区虎ノ門霞会館、参加37名、発表4名

総会 1959年5月3日：港区虎ノ門霞会館、参加37名、発表2名

総会 1960年5月3日：港区虎ノ門霞会館、参加53名、発表4部3名

総会 1961年5月3日：上野動物園不忍池分園、参加50名、発表2名

総会 1962年5月：東京三越本店5階サロン、参加50名、発表3名

総会 1963年5月3日：霞会館、参加50名、発表3名

総会 1964年5月3日：港区鳥居坂 国際文化会館講堂、参加者数記載無、発表4名

総会 1965年5月23日：上野動物園不忍池分園、参加1名、発表13名

総会 1966年5月23日：上野動物園不忍池分園講堂、参加30名、発表10名

総会 1967年6月11日：山階鳥研、参加者数記載

無、発表8名

総会 1968年6月9日：山階鳥研、参加者数記載無、発表2名

総会 1969年6月15日：山階鳥研、参加38名、発表6名

総会 1970年6月14日：山階鳥研、参加39名、発表9名

昭和46年度総会 1971年6月20日：山階鳥研、参加34名、発表10題(短報9、記念講演1)

昭和47年度総会 1972年6月18日：山階鳥研、参加41名、発表11題(一般講演10、特別講演1)

以下、同様の形式の集会在大会と呼ばれる。昭和48年度大会(1973年)、昭和49年度大会(1974年)は記載見当たらず。

昭和50年度大会 1975年5月25日：上野動物園動物園会館、参加41名、発表9題(一般講演6、特別講演3)

昭和51年度大会 1976年5月23日：山梨大学、参加64名、発表16題

昭和52年度大会 1977年7月24日：国立科学博物館附属自然教育園(東京)、参加48名、発表9題(一般講演8、特別講演1)

昭和53年度大会 1978年7月2日：新潟市新潟厚生年金会館、参加50名、発表19題(一般講演18、特別講演1)

昭和54年度大会 1979年7月14日-15日：上野公園動物園ホール、参加78名、発表25題(一般講演21、特別講演1、シンポジウム3)

昭和55年度大会 1980年7月23日-25日：北海道帯広市帯広畜産大、参加41名、発表18題(一般講演14、特別講演1、シンポジウム3)、エクスカーション(雌阿寒岳付近オンネトー沼)

昭和56年度大会 1981年6月6日-8日：林業試験場、参加59名、発表27題(一般講演24、特別講演1、シンポジウム2)、エクスカーション(農事試験場畑作研究センター、茨城県桜川村浮島湿原)

昭和57年度大会 1982年11月21日-22日：仙台市市民会館、参加124名、発表42題(一般講演36、特別講演1、シンポジウム5)、エクスカーション(伊豆沼)

1983年度大会 7月17日-18日：東京大学農学部、参加137名、発表5題(一般講演30、特別講演1、シンポジウム5、ポスター17)

1984年度大会 9月29日-30日：三重県教育文化会館、参加103名、発表49題(一般講演36、シ

- ンポジウム4, ポスター12), エクスカーション (櫛田川河口)
- 1985 年度大会 10 月 5 日-6 日: 信州大学教育学部, 参加 146 名, 発表 58 題 (一般講演 52, ポスター 3, フィルム 3), エクスカーション (上信越高原ブナ原生林)
- 1986 年度大会 9 月 13 日-14 日: 東邦大学理学部, 参加 189 名, 発表 55 題 (一般講演 38, シンポジウム 3, ポスター 13, フィルム 1)
- 1987 年度大会 9 月 5 日-6 日: 山梨大学工学部, 参加 141 名, 発表 70 題 (一般講演 53, シンポジウム 4, ポスター 10, フィルム 3), エクスカーション (山梨県鳥獣センター見学, 昇仙峡探勝など)
- 1988 年度大会 11 月 19 日-20 日: 千葉県我孫子市市民会館, 参加 227 名, 発表 87 題 (一般講演 42, シンポジウム 1, ポスター 44)
- 1989 年度大会 9 月 9 日-10 日: 東邦大学理学部, 参加 147 名, 発表 39 題 (一般講演 30, 特別講演 2, シンポジウム 7)
- 1990 年度大会 10 月 13 日-14 日: 金沢大学教育学部・教養部, 参加 154 名, 発表 49 題 (一般講演 46-口頭 34 / ポスター 12, シンポジウム 3), エクスカーション (場所記載無)
- 1991 年度大会 9 月 14 日-15 日: 立教大学池袋キャンパス, 参加 212 名, 発表 91 題 (一般講演 71-口頭 44 / ポスター 25 / ビデオ 2, 自由集会 13, シンポジウム 7)
- 1992 年度大会 11 月 22 日-23 日: 大阪市立大学教養部, 参加 310 名, 発表 92 題 (一般講演 88-口頭 57 / ポスター 28 / ビデオ 3, シンポジウム 3, 招待講演 1)
- 1993 年度大会 10 月 9 日-11 日: 愛媛大学教養部, 参加 231 名, 発表 93 題 (一般講演 85-口頭 57 / ポスター 24 / ビデオ 4, シンポジウム 7, 招待講演 1)
- 1994 年度大会 10 月 8 日-10 日: 上越教育大学, 参加 285 名, 発表 100 題 (一般講演 94-口頭 72 / ポスター 21 / ビデオ 1, シンポジウム 5, 特別講演 1)
- 1995 年度大会 9 月 1 日-3 日: 早稲田大学国際会議場, 参加 277 名, 発表 101 題 (一般講演 97-口頭 57 / ポスター 40, シンポジウム 3, 特別講演 1)
- 1996 年度大会 9 月 14 日-15 日: 沖縄国際大学, 参加 208 名, 発表 90 題 (一般講演 84-口頭 46 / ポスター 38, シンポジウム 5, 特別講演 1)
- 1997 年度大会 9 月 19 日-22 日: 新潟大学農学部, 参加 385 名, 発表 118 題 (一般講演 104-口頭 59 / ポスター 45, 自由集会 9, シンポジウム 4, 特別講演 1)
- 1998 年度大会 11 月 21 日-23 日: 北九州大学, 参加 316 名, 発表 113 題 (一般講演 102-口頭 62 / ポスター 40, 自由集会 5, シンポジウム 5, 公開講演 1)
- 1999 年度大会 10 月 9 日-11 日: 東京大学本郷キャンパス, 参加 472 名, 発表 143 題 (一般講演 126-口頭 86 / ポスター 40, 自由集会 12, シンポジウム 4, 公開講演 1)
- 2000 年度大会 9 月 15 日-17 日: 北海道大学札幌キャンパス, 参加 344 名, 発表 121 題 (一般講演 107-口頭 62 / ポスター 45, 自由集会 10, シンポジウム 3, 公開講演 1)
- 2001 年度大会 10 月 5 日-8 日: 京都大学吉田キャンパス, 参加 417 名, 発表 134 題 (一般講演 119-口頭 65 / ポスター 54, 自由集会 10, シンポジウム 5)
- 2002 年度大会 9 月 13 日-16 日: 日本大学歯学部・千代田区公会堂, 参加 518 名, 発表 123 題 (一般講演 110-口頭 60 / ポスター 50, 自由集会 9, 創立 90 周年記念シンポジウム 3, 特別講演 1)
- 2003 年度大会 9 月 19 日-22 日: 弘前大学, 参加 357 名, 発表 135 題 (一般講演 120-口頭 48 / ポスター 72, 自由集会 11, シンポジウム 4)
- 2004 年度大会 9 月 17 日-20 日: 奈良女子大学, 参加 454 名, 発表 153 題 (一般講演 136-口頭 65 / ポスター 71, 自由集会 12, シンポジウム 5)
- 2005 年度大会 9 月 16 日-19 日: 信州大学旭キャンパス・長野県松本文化会館, 参加 473 名, 発表 158 題 (一般講演 140-口頭 64 / ポスター 76, 自由集会 10, シンポジウム 5, 特別講演 3), エクスカーション (松本市白樺峠)
- 2006 年度大会 9 月 15-19 日: 岩手大学・いわて県民情報交流センター, 参加 338 名, 発表 139 題 (一般講演 123-口頭 42 / ポスター 81, 自由集会 11, シンポジウム 4, 特別講演 1), エクスカーション (北上高地)
- 2007 年度大会 9 月 21 日-25 日: 熊本大学黒髪キャンパス, 参加 410 名, 発表 173 題 (一般講演 149-口頭 51 / ポスター 97 / 研究奨励賞発表 1, 自由集会 10, 大会シンポジウム 4, ミニシンポジウム 10), エクスカーション (有明・八代海干



渦)  
 2008年9月12日-15日:立教大学池袋キャンパス, 参加623名, 発表177題(一般講演161-口頭74/ポスター86/研究奨励賞成果報告1, 高校生発表2, 大会シンポジウム5, 自由集会9)  
 2009年度大会9月19日-22日:北海道大学水産学部・函館国際ホテル, 参加380名, 発表188題(一般講演167-口頭74/ポスター92/研究奨励賞成果報告1, 大会シンポジウム5, 自由集会15, 特別講演1)  
 2010年度大会9月18日-20日:東邦大学, 参加476名, 発表152題(一般講演-口頭51/ポスター101/黒田賞1, シンポジウム7, 自由集会11)  
 2011年度大会9月17日-19日:大阪市立大学, 参加465名, 発表163題(一般講演-口頭70/ポスター93/黒田賞1, シンポジウム5, 自由集会10)

#### 周年記念行事

創立第10周年記念「鳥の展覧会」1922年3月(3日間):東京市赤坂区溜池三会堂, 3日目夜に講演会開催, 参加者記載無, 発表2名  
 創立第20周年記念会(兼第43回例会)1932年5月:東京科学博物館  
 創立第25周年記念会(兼第59回例会)1937年6月:丸の内保険協会, 参加25名  
 創立30周年記念展覧会(兼第72回例会)1942年5月:麴町区霞ヶ関華族会館, 参加19名  
 創立50周年(兼昭和37年度総会)1962年5月:東京三越本店5階サロン, 参加50名  
 創立70周年記念講演会 1982年5月12日:新宿・安田生命ホール, 参加約190名, 発表3名  
 創立90周年記念シンポジウム 2002年9月13日大会中:日本大学歯学部・千代田区公会堂, 参

加518名, 発表3題(テーマ「野生生物の保全に挑む行動学」)

#### 津戸基金シンポジウム

第1回「カッコウと宿主の相互進化」1988年10月2-3日:長野温泉ホテル・ホテルニューホシノ, 参加18名, 発表14題(基調講演1, 一般講演13)  
 第2回「セキレイ3種の社会構造の比較」1989年12月9-10日:大阪市立大学理学部, 参加22名, 発表12題  
 第3回「ハシブトガラスの生息環境の違いによる生態の比較:ハシブトガラスは都市進出によっていかに変わったか」1990年11月18日:立教大学, 参加42名, 発表4題  
 第4回「鳥の学習と文化」1993年3月6-7日:立教大学, 参加者記載無, 発表5題  
 第5回「小笠原における最近の鳥類研究」1994年1月22-23日:立教大学, 参加者数記載無, 発表11題  
 津戸基金シンポジウム「アジア・太平洋地域における鳥類の進化・生態学とDNA多型利用の可能性」1997年1月25日:立教大学, 参加30名, 発表4題  
 津戸基金シンポジウム「世界と日本の水田における鳥類保全の課題」2007年12月2日:筑波大学, 参加53名, 発表16題  
 津戸基金シンポジウム「オオヒシクイと人の共存を目指して」2010年3月28日:水の駅ビュー福島渦(新潟市), 参加73名, 発表4題

#### 日本鳥学会・日本比較内分泌学会合同シンポジウム

1991年5月25日:東京医科歯科大学, 参加55名, 発表4題

## 会費・会員種別の変遷

1915~1918年 甲種:2円40銭, 乙種:1円20銭.  
 1919~1920年 甲種:3円, 乙種:1円50銭.  
 1920~1924年 甲種:5円, 乙種:2円50銭.  
 1925年 甲種:6円, 乙種:3円.

1926~1942年 甲種:6円, 乙種:3円, 終身会員:一時金120円.  
 1935年 名誉会員(会費なし)が追加される.  
 1940年 創立会員(会費なし)が追加される.  
 1944年 甲:6円, 乙:5円, 名誉会員・

	創立会員：会費なし，終身会員：一時金 120 円。	1970～1978 年	普通会員：年 1500 円。終身会員：一時払は普通会員の年額の 30 倍。維持会員：(一時払) 普通会員の年額の 60 倍，(年払) 普通会員の年額の 6 倍。
1947～1948 年	名誉会員：会費なし，終身会員：500 円，維持会員：200 円，普通会員：50 円。		
1949～1952 年	名誉会員：会費なし，終身会員：500 円，維持会員：200 円以上，普通会員：200 円。	1978～1982 年	普通会員：年 3000 円 (入会金 2000 円)。
1953～1953 年	名誉会員：会費なし，終身会員：500 円，維持会員：1000 円以上，普通会員：200 円。	1982～1990 年	普通会員：年 4000 円 (入会金 1000 円)。維持会員：年 1 万円。
1954～1956 年	名誉会員：会費なし，終身会員：500 円，維持会員：1000 円以上，普通会員：400 円。	1990～1992 年	普通会員：年 5000 円 (入会金 1000 円)。維持会員：年 1 万円。
1957～1962 年	名誉：会費なし，終身会員：一時金 1 万円以上，維持会員：一時金 2 万円以上/または年 2000 円以上，普通会員：400 円。	1993～2011 年	普通会員：年 5000 円 (入会金なし)。学生会員：3000 円。維持会員：年 1 万円。
1963～1969 年	普通会員：年 800 円。	1999 年	購読会員：年 5000 円が追加される。
		2002 年	団体会員：年 10000 円が追加される。

## 各賞受賞者の記録

年				表彰状	
1948				折居彪二郎	

年	蜂須賀賞	奨学賞	感謝状	表彰状	
1949	黒田長禮	藤村和男	黒田長禮		
1950	内田清之助	日向富士雄			
1951	山階芳麿	千葉光穂		小林重三	
1952	鷹司信輔	小林平一	舩山徳太郎・安部幸六	下村兼史	
1953	清棲幸保	羽田健三	蜂須賀正氏	寺岡直・中西悟堂	
1954	川村多実二	永田洋平	中西悟堂	中村幸雄	
1955	(中止)	黒田長久	高島春雄	大塚勝太郎	

年	学会賞	奨学賞	感謝状	表彰状	
1956	葛 精一	芳賀良一	山階芳麿	高橋永造	
1957	小林桂助	高田武夫	松山資郎	高田重雄	
1958	山田信夫	高野伸二・塚本洋三・中村登流			
1959	宇田川竜男	(該当者無)	石沢慈鳥	岩田 巖	

年	学会賞	奨学賞	感謝状	表彰状	
1960	(記載無)	伏原春雄・団野 薫	古賀忠通	和田千蔵	
1961	黒田長久	佐藤春雄			
1962	石沢慈鳥・池田真次郎・松山資郎・丘直通	金井郁夫・千羽善次	内田清之助・黒田長禮・森 為三・松永安衛・和田千蔵 Oberholser・葛 精一・岡田喜一・石沢慈鳥・山階芳麿・小林重三・清棲幸保	下郡山誠一・三井高遂	
1963	小林英司	吉田直敏		田中徳太郎	
1964	(該当者無)	渡部栄一・藤沢 格・細野哲夫	斉藤幸治	高野伸二	
1965	羽田健三	吉良幸世・山本 弘	黒田長久	倉成栄吉・大町山岳博物館	
1966	(該当者無)	赤城昭夫・小笠原高	C・M・Barnes	蒲谷鶴彦・星野嘉助	
1967	浦本昌紀	小沢敬次郎・倉田 篤	野村利吉	斎藤春雄・中坪禮治	
1968	中村登流	山本 弘		風間辰夫	
1969	中村 司	(該当者無)		伊藤和明・岩松健夫	
1970	立花繁信	阿部 学・中村浩志	H.E. McClure	武内貞親	
1971	常木勝次	内田康夫		蓮尾嘉彪	
1972	細野哲夫	門崎允昭・山崎博道		真野 徹	
1973	千羽晋示・倉田 篤	山岸 哲・大八木昭・永田洋平・風間辰夫		日本野鳥の会柏崎グループ	
1974	(該当者無)	飯島一良・母袋卓也・佐野昌男	原 正・小川浩司	白石乃爾	
1975	(該当者無)	由井正敏		動物園水族館協会トキ保護実行委員会・我喜屋良晴	
1976	(該当者無)	(該当者無)		林田恒夫・松井 繁	

年	鳥学研究賞	奨学賞	感謝状	表彰状	その他の賞
1977	樋口広芳・重田芳夫	(該当者無)	内田清一郎		
1978	正富宏之	唐沢孝一		井上元則	《アラクール賞》 山階芳麿
1979	(該当者無)	(該当者無)		嶋田 忠	
1980	杉森文夫	田中 裕	黒田長久		
1981	横田義雄・呉地正行・大津真理子	森 信也・西出 隆	池田真次郎		
1982	真野 徹	井上良和・平野敏明			
1983	(該当者無)	小島幸彦		松山資郎	
1984	(該当者無)	(該当者無)			

年	奨学賞	感謝状		
1985	伊藤信義			
1986	(該当者無)	高野伸二		
1987	内田 博	伊藤信義・津戸英守		
1988	(記載無)	内田たづ		
1989	石川俊浩			
1990	鳥羽悦男			
1991	笹岡久美子	清水和雄		
1992	内田 博			
1993	濱尾章二	竹下信雄・川内 博 ・唐沢孝一・福田道雄		
1994	山田 清	森岡弘之		
1995	荒木田善隆・成田彰			
1996	(該当者無)			
1997	(該当者無)	中村 司		
1998	中村純夫			
1999	(該当者無)			
2000	(該当者無)			
2001	遠藤菜緒子・清水義雄			
2002	(該当者無)	藤田 薫		
2003	小池重人			
2004	小岩井彰			

年	研究奨励賞	奨学賞	感謝状		
2005	(該当者無)	吉田保晴			
2006	富田直樹	(該当者無)			
2007	森 さやか	(該当者無)			
2008	松井 晋	堀江玲子			
2009	(該当者無)	(該当者無)			

年	黒田賞	内田奨学賞			
2010	天野達也	(該当者無)			
2011	相馬雅代	(該当者無)			

## 日本鳥学会発行物

日本鳥学会は、会誌のほかに日本産鳥類目録や鳥類学に関する論文を「叢書」や「臨時刊行物」として出版するとともに、農商務省で編纂または出版した書籍についても、鳥学研究者に有用とされるものを農商務省の許諾を得たうえで学会刊行物として出版している。また、「狩猟鳥掛図」、「小笠原群島絶滅鳥類（絵葉書）」、さらには「萬年巢箱」といった書籍ではないものもいくつか発行してきた。ところで、これら日本鳥学会出版物の初期のものは、1924（大正13）年に会則で刊行物に関する項が改正されるまで<sup>注</sup>、叢書と臨時刊行物等の区別が明確でない。また、著者も個人名であったり、日本鳥学会編であったりと統一されていない。本一覧の作成にあたっては、学会が編集し刊行したものを、学会誌中の刊行物目録、文献紹

介、雑録等において学会発行物として記述がみられるものを学会発行物として掲載した。各発行物についてはできるだけ実物と照合したが、実物での確認ができなかったものについては、学会誌中の記述にしたがった。なお、1962年には日本鳥学会創立50周年記念の展覧会が開催され、パンフレットが作成されている。このパンフレットには出版者等の表記がないが、内容から明らかに日本鳥学会の発行物なので本一覧に加えた。この学会出版物一覧を作成するにあたっては、園部浩一郎、松田道生両氏の協力をいただいた。

注)

「鳥」第4巻（第16・17号）、p.159 会則変更。参照。

### 日本鳥学会発行物一覧

#### 書籍

1911（明治44）年

- ・鵜類図説。農商務省農務局発行。日本鳥学会叢書第一編／日本鳥学会臨時刊行物第一編。
- ・海産保護鳥類図説。農商務省農務局編。日本鳥学会叢書第二編／日本鳥学会臨時刊行物第二編。
- ・Ducks of The World（世界の鴨）。黒田長禮。日本鳥学会叢書第三編／日本鳥学会臨時刊行物第三編。

1913（大正2）年

- ・Geese and Swans of The World（世界の雁と鶴）。黒田長禮。日本鳥学会叢書第四編／日本鳥学会臨時刊行物第四編。

1915（大正4）年

- ・郭公の繁殖に関する研究。仁部富之助。日本鳥学会叢書第五編／日本鳥学会臨時刊行物第五編。

1916（大正5）年

- ・台湾島の鳥界。黒田長禮。日本鳥学会叢書第六編／日本鳥学会臨時刊行物第六編。

1917（大正6）年

- ・鮮満鳥類一斑。黒田長禮。日本鳥学会叢書第七編／日本鳥学会臨時刊行物第七編。

1919（大正8）年

- ・六郷川口に於ける鶴・千鳥類の「渡り」。黒田

長禮。日本鳥学会叢書第八編／日本鳥学会臨時刊行物第八編。

1921（大正10）年

- ・狩猟鳥類ノ方言。農商務省農務局編。日本鳥学会臨時刊行物。

1922（大正11）年

- ・邦領南洋諸島産鳥類。初山徳太郎。日本鳥学会叢書第九編／日本鳥学会臨時刊行物第九編。
- ・飼い鳥の餌料としての害虫利用。農商務省農務局編。日本鳥学会臨時刊行物。
- ・日本鳥類目録。日本鳥学会編。日本鳥学会創立第十周年記念出版。

1923（大正12）年

- ・鳥獣調査報告第1号。農商務省農務局編。日本鳥学会臨時刊行物。
- ・鶏の鳴きに就て。仁部富之助。日本鳥学会叢書第十編／日本鳥学会臨時刊行物第十編。
- ・鳥獣調査報告第2号。農商務省農務局編。日本鳥学会臨時刊行物。

1924（大正13）年

- ・鳥獣標本製作法。農商務省農務局編。日本鳥学会臨時刊行物。
- ・鳥の巣箱はどうして作るか。内田清之助。日本鳥学会臨時刊行物。
- ・狩猟関係法規。農商務省農務局編。日本鳥学会臨時刊行物。
- ・哺乳動物図解。農商務省農務局編。日本鳥学

- 会臨時刊行物。
- 1926 (大正 15) 年
- ・埃及産鳥類. 蜂須賀正氏. 日本鳥学会叢書第十一編.
- 1927 (昭和 2) 年
- ・鳥獸調査報告第 3 号. 農林省畜産局編. 日本鳥学会臨時刊行物.
  - ・鳥獸調査報告第 4 号. 農林省畜産局編. 日本鳥学会臨時刊行物.
- 1928 (昭和 3) 年
- ・狩猟関係法規. 農林省畜産局編. 日本鳥学会臨時刊行物.
  - ・鳥獸保護施設要覧. 農林省畜産局編. 日本鳥学会臨時刊行物.
  - ・鳥類に見らるる変異. 蜂須賀正氏. 日本鳥学会叢書第十二編.
- 1929 (昭和 4) 年
- ・比律賓産鳥類前編. 蜂須賀正氏. 日本鳥学会叢書第十三編.
- 1930 (昭和 5) 年
- ・比律賓産鳥類後編. 蜂須賀正氏. 日本鳥学会叢書第十四編.
- 1931 (昭和 6) 年
- ・鳥獸調査報告第 5 号. 農林省畜産局編. 日本鳥学会臨時刊行物.
- 1932 (昭和 7) 年
- ・改訂日本鳥類目録. 蜂須賀正氏. 黒田長禮. 鷹司信輔. 内田清之助. 山階芳麿編. 日本鳥学会創立二十周年記念出版.
- 1933 (昭和 8) 年
- ・野鳥巣箱の懸け方図解. 農林省畜産局編. 日本鳥学会臨時刊行物.
  - ・鳥獸調査報告第 6 号. 農林省畜産局編. 日本鳥学会臨時刊行物.
- 1934 (昭和 9) 年
- ・山林に巣箱を. 日本鳥学会編. 日本鳥学会臨時刊行物.
  - ・鳥獸調査報告第 7 号. 農林省畜産局編. 日本鳥学会臨時刊行物.
- 1935 (昭和 10) 年
- ・森林と有益動物の保護. 農林省山林局編. 日本鳥学会臨時刊行物.
  - ・鳥獸調査報告第 8 号. 農林省畜産局編. 日本鳥学会臨時刊行物.
- 1939 (昭和 14) 年
- ・鳥獸調査報告第 9 号. 農林省畜産局編. 日本鳥学会臨時刊行物.
- ・海南島鳥類目録. 蜂須賀正氏. 日本鳥学叢書第十五編.
- 1942 (昭和 17) 年
- ・鳥獸調査報告第 10 号. 農林省畜産局編. 日本鳥学会臨時刊行物.
  - ・日本鳥類目録 (改訂三版). 日本鳥類目録編集委員会編. 日本鳥学会創立三十周年記念出版.
- 1958 (昭和 33) 年
- ・日本鳥類目録改訂 4 版. 日本鳥類目録第 4 版編集委員会編.
- [1962 (昭和 37) 年 ?]
- ・日本鳥学会創立 50 周年記念世界の鳥展. (展覧会主催: 日本鳥学会, 解説書編集: 白井邦彦. 三島冬嗣).
- 1967 (昭和 42) 年
- ・世界のオウムとインコ. 黒田長禮.
- 1970 (昭和 45) 年
- ・世界のシャコとウズラ. 黒田長禮.
- 1974 (昭和 49) 年
- ・日本鳥類目録改訂第 5 版. 日本鳥類目録改訂第 5 版編集委員会編. 学習研究社.
- 1977 (昭和 52) 年
- ・台湾の鳥類相. 小林桂助. 張英彦. 日本鳥学会双書第 16 編.
- 1979 (昭和 54) 年
- ・南千島の鳥類. V. A. ネチャエフ. 藤巻裕蔵訳. 日本鳥学双書第 17 編.
- 1984 (昭和 59) 年
- ・現代の鳥類学. 森岡弘之. 中村登流. 樋口広芳. 朝倉書店. 日本鳥学会 70 周年記念.
- 2000 (平成 12) 年
- ・日本鳥類目録改訂第 6 版. 日本鳥類目録編集委員会編.
- 2002 (平成 14) 年
- ・これからの鳥類学. 山岸 哲. 樋口広芳. 裳華房. 日本鳥学会 90 周年記念.
- 2006 (平成 18) 年
- ・鳥類学用語集. 日本鳥学会用語委員会編.
- その他
- 1924 (大正 13) 年
- ・狩猟鳥類掛図. 農商務省農務局編. 日本鳥学会臨時刊行物.
- 1929 (昭和 4) 年
- ・飼鳥掛図. 農林省畜産局編. 日本鳥学会臨時刊行物.
- 1932 (昭和 7) 年

- ・ 萬年巢箱（小鳥用，椋鳥用）。日本鳥学会創立二十周年記念。
  - ・ 日本鳥学会二十周年絵端書第一輯「小笠原群島絶滅鳥類」。日本鳥学会臨時刊行物。
  - ・ 日本鳥学会二十周年絵端第二輯「日本産鳥類中ノ稀種」。日本鳥学会臨時刊行物。
- 1935（昭和10）年
- ・ 改訂狩猟鳥類掛図。農林省山林局編。日本鳥学会臨時刊行物。
- 1937（昭和12）年
- ・ 有益鳥類掛図。農林省山林局編。日本鳥学会臨時刊行物。
- [1937（昭和12）年？]
- ・ 絵葉書「八色鳥」。日本鳥学会臨時刊行物。
- 1942（昭和17）年
- ・ 日本鳥学会三十周年絵葉書「南洋諸島鳥類ノ稀品」。日本鳥学会臨時刊行物。
- （発行年，書名または資料名，著編者，学会としての扱いの順。）





## 複写ご希望の方へ

日本鳥学会は、一般社団法人学術著作権協会（以下、学著協）に、複写に関する権利委託をしておりますので、本誌に掲載された著作物の複写をご希望の方は、学著協より許諾をお受け下さい。但し、社団法人日本複写権センター（学著協より複写に関する権利を再委託している団体）と、包括複写許諾契約を締結されている企業の社員による社内利用目的の複写については、その必要はございません（社外頒布用の複写は、許諾が必要です）。

権利委託先：一般社団法人 学術著作権協会  
〒107-0052 東京都港区赤坂9-6-41 乃木坂ビル3階  
電話：03-3475-5618 FAX: 03-3475-5619 E-mail: info@jaacc.jp

### \*注意

複写以外の許諾（著作物の引用・転載・翻訳等）に関しては、学著協では取り扱っておりません。日本鳥学会ホームページ <http://www.soc.nii.ac.jp/osj/japanese/iinkai/wabun/chosakuken.html> をご覧になり、学会事務局に申請して下さい。

## Reprographic Reproduction outside Japan

When making a copy of this publication, please obtain permission from the following Reproduction Rights Organizations (RROs) to which the copyright holder has consigned the management of the copyright regarding reprographic reproduction. When obtaining permission to quote, reproduce; translate, etc., please contact the copyright holder directly.

〈Users in countries and regions where there is a local RRO under bilateral contract with JAACC〉

Users in countries and regions of which RROs are listed on the following website are requested to contact the respective RROs directly to obtain permission.

JAACC website address: <http://www.jaacc.jp/>

〈Users in countries and regions other than the above〉

Please contact the following RROs.

Japan Academic Association for Copyright Clearance (JAACC)

Nogizaka Bldg. 9-6-41, Akasaka, Minato-ku, Tokyo 107-0052 Japan

Phone: + 81-3-3475-5618 FAX: + 81-3-3475-5619 E-mail: info@jaacc.jp

編集分担・協力者一覧

口 絵	……………	鶴見みや古・濱尾章二（協力：亀谷辰明）
序 章	……………	中村 司・濱尾章二
第1章	歴代会頭・会長の言葉……………	唐沢孝一（協力：鶴見みや古）
第2章	日本の鳥学100年の歴史と成果……………	濱尾章二
第3章	鳥学の発展とグループ活動……………	濱尾章二
第4章	日本鳥学会刊行物の変遷……………	鶴見みや古・唐沢孝一
第5章	鳥類保護への貢献……………	濱尾章二
第6章	学会活動のあゆみ……………	西海 功・濱尾章二・鶴見みや古（協力：園部浩一郎・松田道生）

資料作成協力：小野寺梨絵

表紙デザイン：松本直子

日本鳥学会誌 100 周年記念事業検討委員会 編集

委員 長：中村浩志 信州大学教育学部  
元委員 長：山岸 哲 山階鳥類研究所名誉所長／新潟大学朱鷺・自然再生学研究センター，  
センター長（特任教授）／兵庫県立コウノトリの郷公園，園長  
記念出版担当委員：唐沢孝一 都市鳥研究会／NPO 法人自然観察大学  
鶴見みや古 山階鳥類研究所自然誌研究室  
中村 司 山梨大学名誉教授  
西海 功 国立科学博物館動物研究部  
濱尾章二 国立科学博物館動物研究部

2012 年 6 月 12 日 印刷

2012 年 6 月 15 日 発行

発行所 日本鳥学会

〒 669-1546 兵庫県三田市弥生が丘 6 兵庫県立大学自然・  
環境科学研究所／兵庫県立人と自然の博物館 江崎保男 気付

印刷所 レタープレス株式会社

〒 739-1752 広島市安佐北区上深川町 809 番地の 5

© 日本鳥学会



————— 日本鳥学会誌61巻 —————  
日本鳥学会100周年記念特別号  
日本鳥学会100年の歴史

---

発行：日 本 鳥 学 会